中期目標の達成状況報告書

平成２０年６月

茨城大学

目　　次

Ⅰ．法人の特徴　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
Ⅱ．中期目標ごとの自己評価　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
　１　教育に関する目標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
　２　研究に関する目標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８６
　３　社会との連携，国際交流等に関する目標　・・・・・・・・・・１２４

Ⅰ　法人の特徴

1　国立大学法人茨城大学（以下茨城大学と称す）は、我が国の先端科学関連の研究や産業の拠点の一つである首都圏北部に立地する本学の特徴を生かし、人文・社会科学、理学、工学、農学、教育学の各分野における高等教育と、基礎・応用両面にわたる多様な研究活動を行う総合大学として、幅広い教養と専門的能力を備えた社会に有為な人材を育成するとともに、地域と国際社会における、学術・文化の発展に寄与することを目的として運営される。

この目標の実現のため、半世紀にわたって培われてきた教育や研究における経験と実績を基に、新しい社会に適合した教育・研究体制を構築するとともに、教養教育、基礎科学分野の教育研究、教員養成教育の拠点となる水戸地区、それぞれ先端的科学技術と生命科学分野の教育研究の拠点となる日立、阿見地区の３キャンパスが一体となって、本学の教育研究を推進している。

2　本学では、教養教育の充実に特に重点的に取り組んでいる。大学教育センター（旧大学教育研究開発センター）を中心に教養教育の充実が図られた。高校との接続教育と専門への導入教育のための主題別ゼミナール（必修）を少人数クラスで実施、４年一貫教育として分野別教養科目と分野別基礎科目を教養科目として実施、融合分野や新しい分野へ対応したり、市民としての教養を育成するための総合科目の実施が特徴である。

さらに、習熟度別クラス編制をして、総合英語と数学と物理学を実施している。特に総合英語では、５段階のレベルを設定し、レベル３を必修として目標を明確にした教育となっている。これらの取組の中で、平成 16 年度特別教育研究経費「４年一貫カリキュラムの実質化と教育の「質の保証」の確保」と平成 19 年度特色 GP「確かな学力向上を目指す理系基礎教育」が採択された。

3　研究推進方針に則り、基盤研究と重点研究をとおして、地域の特色と教員の個性を生かした多くの研究が行われている。基盤研究としては各学部で特徴的な高度な研究が行われている。人文学部のマヤ文明の研究や地域社会密着型研究、理学部の宇宙物理学の研究や遺伝子生物学の研究、工学部の情報セキュリティ学の研究、理学部・工学部・農学部の環境科学の研究などが特徴的である。重点研究としては、大強度陽子加速器を中心とする中性子科学・粒子線科学の研究、サステイナビリティ学の研究、超塑性科学の研究、ライフサポート科学の研究、熱帯農学の研究など多彩である。これらの中から、平成 18 年度科学技術振興調整費「地球変動適応科学研究機関」と平成 19 年度特別教育研究経費「中性子ビームの学術・産業利用における容易性確立のための技術開発」が採択された。

4　国際交流事業は近年特に活発になっている。東アジアと北米を中心に外国大学との交流協定は 22 におよび、学生教職員の相互交流が継続的に続いている協定大学が多い。大学としても積極的な経費支援をしている。特に、韓国忠北大学校との 15 年におよぶ継続的交流やインドネシア３大学との活発な交流がある。これらの中から平成 19 年度大学院 GP「地域サスティナビリティの実践農学教育」が採択された。

5　地域社会との連携した事業には、地域の大学として積極的に取り組んでいる。大学を支援する組織として社会連携事業会を設立し、理事に多数の学外者を採用し、積極的に地域に働きかけている（学外会員数 591 名）。学内には地域連携推進本部を設置し、教職員が一体となって、地域への窓口となっている。この取組により、地域からの実質的な支援が得られ、寄付金の大幅増加、共同研究等の大幅増加、地方自治体や地域企業等 15 団体との連携協定の締結となっている。大学としても積極的に経費を支援し、教員を中心とする地域連携プロジェクトや学生対象の学生地域参画支援事業を毎年支援している。これらの中から、平成 17 年度現代 GP「自然共生型地域づくりの教育プログラム」が採択された。

Ⅱ 中期目標ごとの自己評価

１ 教育に関する目標（大項目）

（１）中項目１「（１）教育の成果に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目１「[教育プログラム] ① 現代社会で活動するための教養教育と総合的な専門教育を展開して、豊かな人間性と全人的素養を培い、高い教養と専門能力を備えた学生を育てる。」の分析

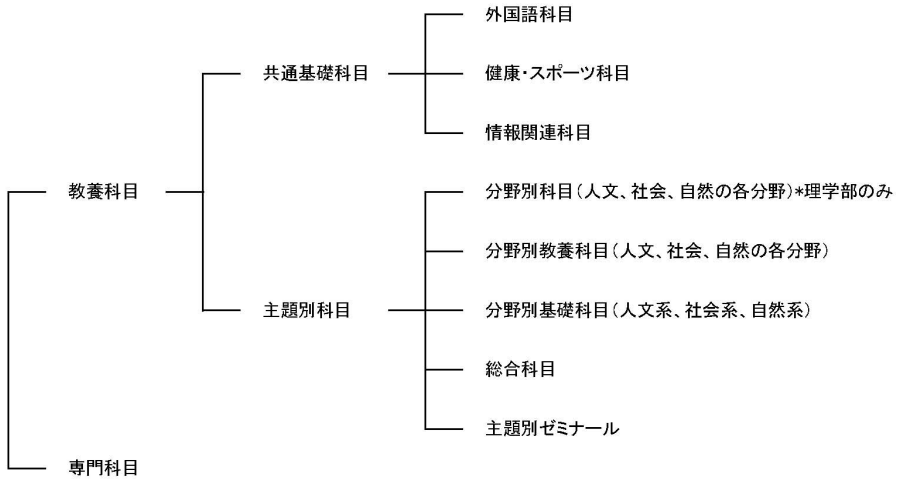
a)関連する中期計画の分析

計画１－１「○教養教育[教育プログラム]① ４年一貫カリキュラムをより実質化するために、各学部の専門教育と連携した教養科目の編成と授業内容の設定を行う。」に係る状況

平成17年度に平成18年度から実施する教養教育の分野別科目を分野別教養科目と専門教育への接続を図る分野別基礎科目に区分し（資料 1-1-1：１－１　教育課程の科目構成）、それぞれ必修単位を設定した（資料1-1-2：１－３　卒業に必要な単位数及び修業年限）。平成 19 年度は全学部で開講した。分野別基礎科目では、高大接続教育および専門教育への接続教育の両方を兼ね備えた「理系基礎教育（数学と物理）」を実施し、高い成果を得た（資料 1-1-3：理系基礎教育（数学と物理）の成果　H19 年度特色 GP 採択）、（別添資料 1-1-3-1：確かな学力の向上を目指す理系基礎教育、p.1）。これに合わせて各学部では専門基礎科目を設定し、４年一貫カリキュラムの実質化を図った（資料 1-1-4：人文学部の授業計画　専門基礎科目）。

（資料 1-1-1：１－１　教育課程の科目構成）

図１　茨城大学における授業科目



（出典：平成 18 年度　教養科目履修案内より　抜粋）

（資料 1-1-2：１－３　卒業に必要な単位数及び修業年限）

表２　各学部の卒業に必要な単位数（履修基準）：抜粋

区分 ＼ 学部			人文学部	教育学部	理学部	工学部	農学部
教養科目	主題別科目	分野別科目	－	－	8	－	－
		分野別教養科目	8～10[2)]	6	－	8	8
		分野別基礎科目	8～12[2)]	2	－	6～8[4)]	6

注：2)学科により異なりますので、人文学部履修要項を参照してください。
　　4)学科により異なりますので、工学部履修案内を参照してください。

（出典：平成 18 年度　教養科目履修案内より　抜粋）

（資料 1-1-3：理系基礎教育（数学と物理）の成果　H19 年度特色 GP 採択）

習得度別教育と授業内容の統一化

数学や物理学はとりわけ入学時の習得度差が大きい教科です。そこで、これらの教科について、入学時に基礎テスト(プレースメントテスト)を行い、新入生を次の３つのグループに分けます。

０型：高校レベルの内容が相当量習得できていない
１型：高校レベルの内容は概ね習得できているが確実ではない
２型：高校レベルの内容は確実に習得できている

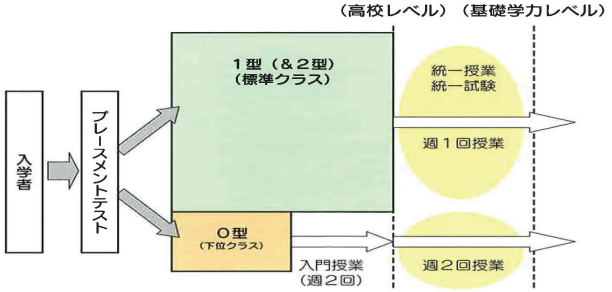


図１　習得度別教育の全体像

最も大きな課題は０型グループ(10～20%)をいかに１型(多数派)に追いつかせるかです。これについては、週２回の授業とし､内容や方法も特別に工夫して半期で１型のグループと同程度の学力になることを目標としています。(一部省略)

このようにして、前期終了時には全体を同じレベルにまで引き上げることを目指します（図１参照）。

成績について

平成 17 年度から、前述の考え方とやり方を少しずつ導入してきました。数学(微分積分)や物理学(力学)については、既に教育効果や学生アンケートの結果が得られています。

この取組による成績上昇をみるため、４月実施の基礎テストを８月に再度実施しました。図５は、微分積分について０型と１型の成績を比較したものです。また前学期の０型授業の履修経験がその後に与える影響をみるため、後学期の多変数微分積分の授業について合格状況を調べました。図６は、この後学期授業の単位未取得率を０型と１型下位グループと比較したものです。これらにより、０型クラスが概ね１型に追いついていることが分かります。

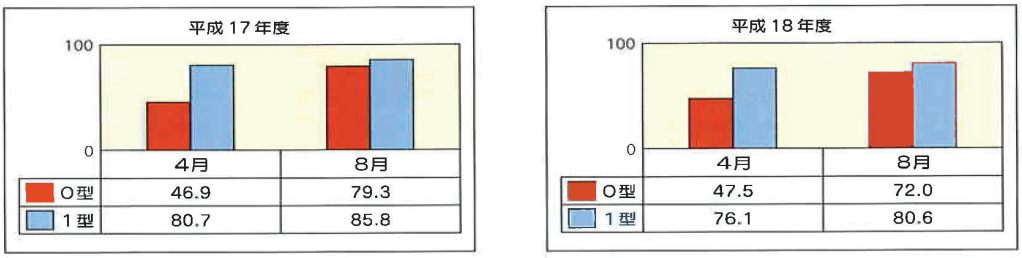


図５　微分積分基礎テストの成績

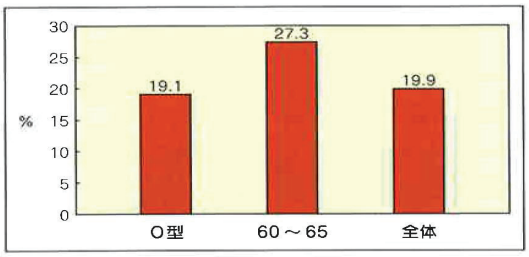


図６　後学期微分積分の未取得率（60～65：基礎テスト60～65点の１型学生）

また、物理学(力学)については、０型クラスを平成 18 年度試行的に導入し、平成 20 年度から本格的に整備する予定です。この科目についても､上記の微分積分と同じような基礎テストを実施しています（図７参照）。物理学には微分積分とは違った配慮が求められるようで微分積分ほどではありませんが､０型クラスについてかなりの成績上昇がみられます。現在来年度に向け、さらに効果的なものになるよう、詳しい検討を行っています。

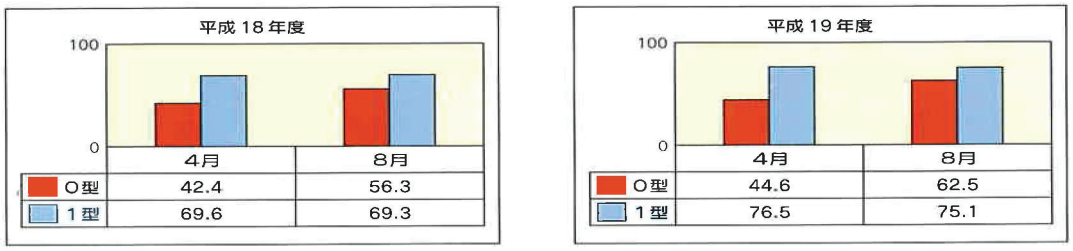


図７　力学基礎テストの成績

平成 19 年度「特色ある大学教育支援プログラム」選定

（出典：確かな学力の向上を目指す理系基礎教育より　抜粋）

（資料 1-1-4：人文学部の授業計画　専門基礎科目）

時間割ｺｰﾄﾞ	科目	担当教員	重複	開講時期	曜日講時	単位	対象年次	備　　考	教科に関する科目
LL001	哲学基礎論 I	渡邉邦夫	×	後学期	金 1	2	2	教養分野別基礎科目「哲学：哲学入門」と共通	哲学
LL002	入門心理学	黒田浩司他	×	後学期	金 2	2	2	教養分野別基礎科目「心理学：入門心理学」と共通	心理学
LL003	歴史学入門	磯田道史他	×	後学期	水 1	2	2	教養分野別基礎科目［歴史学：歴史学への招待］と共通	×
LL004	国語国文学入門	堀口育男他	×	後学期	金 5	2	2	教養分野別基礎科目［文学：日本文化と中国文化］と共通	×
LL005	ﾖｰﾛｯﾊﾟ文化論入門	小泉由美子他	×	後学期	金 5	2	2	教養分野別基礎科目［文学：ｱﾒﾘｶ文化とﾖｰﾛｯﾊﾟ文化］と共通	×

（出典：平成 18 年度　専門科目の授業計画　人文学部より　抜粋）

計画１－２「○教養教育［教育プログラム］② 効果的な４年一貫教育の実現のために、教養科目を区分ごとにカリキュラム編成のためのガイドラインの設定等によってその趣旨を明確にし、履修基準を見直す。積み上げ的な学習が求められる科目（群）は、体系的なカリキュラムを組み、授業科目を精選する。」に係る状況

平成 17 年度に教養科目のガイドラインを策定し、平成 18 年度と平成 19 年度には見直して、ガイドラインに沿った履修内容や履修基準を各分野別科目に適用した。さらに、各教員はガイドラインに沿ってシラバスを見直した（資料 1-2-1：教養科目のガイドライン）。各学部は履修ツリーを提示し、授業の精選に努めた。総合英語プログラムでは、習熟度別教育を展開するとともに、レベルを５段階設定し、レベル３を必修として積み上げ型体系を整えた（資料 1-2-2：総合英語プログラムについて）、（別添資料 1-2-2-1：平成 18 年度学生アンケート分析［英語］、p. 8）。

（資料 1-2-1：教養科目のガイドライン）

2007. 7. 26

平 成 20 年 度 ・ 教 養 科 目 の ガ イ ド ラ イ ン

大 学 教 育 セ ン タ ー

「教養科目のガイドライン」は、本学における教養教育の設計の出発点となるものであり、教養科目の実施計画や各教員の授業計画の作成および教養教育実施の際の指針を示すものである。

具体的には、「教養科目のガイドライン」は科目区分ごとに、科目の性格付け、科目群全体で満たされるべき条件、学部の意向からくる要請事項、科目群の内訳の種類等々や授業計画および実施上配慮しなければならない点を取り決めるとともに、（年次ごとの）実施に係わる取り決め事項を明示するものである。

各専門部会は、このガイドラインに沿って実施計画案の作成、シラバスのチェック、授業の点検評価等を行うこととなる。

（出典：平成 20 年度・教養科目のガイドラインより　抜粋）

（資料 1-2-2：総合英語プログラムについて）

総合英語プログラム（Integrated English Program）

・茨城大学では、「英語を学ぶことによって、地域社会に生きると同時に、地球規模の視野を持ち、考え、行動できる人間を育成する」ことを理念として、全学の学生を対象に総合英語プログラムを導入しています。

・総合英語プログラムとは、欧州評議会の共通参照枠組み(CEF)を参考にして、茨城大学の教養英語教育の到達目標を設け、4 技能をバランスよく身につけるレベル 1 からレベル 5 までの習熟度別 4 技能型クラスと、レベル 3 以上を修了した学生を対象とする学術用英語(EAP)で構成されているものです。

・新入生はまずプレイスメント・テストを受けて自分の実力に合った 4 技能型のクラスに参加し、その後、各自のニーズに沿ったクラスの選択をして英語力を伸ばしていきます。

・すべての学生が自立段階の使用者(Independent User)になれるように、また英語の学習方法を学べるように、4 単位かつレベル 3 が茨城大学の卒業要件となっています。

導入の背景

・多様化する学生のニーズおよび社会の要請に対応し、かつ自律的に学習できる人間をはぐくむことを可能にする総合英語プログラム（IEP: Integrated English Program）を立ち上げ、 平成 15 年度から年次進行で各学部で実施しています。**【平成 17 年度から、全学実施】**

（出典：大学教育センターHP より　抜粋）

計画１－３「○教養教育［教育プログラム］③ 教養科目の年次履修を適切に配分し、各学部の専門カリキュラムと整合的に配置する。」に係る状況

平成 17 年度に「授業の精選及び教養教育の枠組みの見直し WG」において、全学的に教養教育単位数の見直し等の検討を始め、分野別教養科目や分野別基礎科目で見直しを行った（資料 1-1-2：１－３　卒業に必要な単位数及び修業年限、p.2)。平成 18 年度から４学部は専門科目との接続に配慮した主題別ゼミナールを１年前期に行っており（農のみ２年次）（資料 1-3-1：主題別ゼミナール)、さらに、専門基礎科目や専門共通科目を低学年に配置することで、教養科目との連携を図った。

（資料 1-3-1：主題別ゼミナール）

１　教養科目の履修

２－１　教養科目の概要

（２）主題別科目

［主題別ゼミナール］

学問への動機づけや課題意識を与え、自主性、企画能力、表現能力などを養成することを目的とします。学生が主体的に学修し、職員がサポートするゼミナール形式の授業を行います。必要に応じて調査、実験、実習、見学を行い、その結果を発表、討論します。

Ⅱ　科目区分ごとのガイドライン

７．主題別ゼミナール

[1]全体的趣旨

学問への動機づけや課題意識を与え、自主性、企画能力、表現能力などを養成する。受身的な態度の脱皮を促し、学生が主体的に学修することを目指す。

[2]科目の内容について

上記の趣旨に沿った、大学への導入教育にふさわしいものならば任意の内容を認めるが、少なくとも下記の項目を複数含むものとする。

1) 学生の自主的学修による発表・討論を行う。
2) レポートを提出させ、添削あるいはコメントを付して学生に返却する。
3) 図書館、情報機器の利用ガイダンスを行う。
4) 実験・実習設備のガイダンスを行う。
5) 大学外の施設の見学を行う。

学部ごとに次のような科目内容とする。

〔人文学部〕

人文科学や社会科学、および、その周辺分野を考察するための初歩的な演習科目として、テーマの探し方や

資料の収集・分析のしかた、考察した結果を論理的に表現するためのレポート作成やレジュメの書き方、発表やディスカッションの練習を通じて、より専門的な演習科目への橋渡しとする。

〔教育学部〕
教育単位ごとに行われる授業である。大きく分けて２つの目的をもっている。ひとつは、専門教育への導入を行うことである。これから４年間をともに過ごす学習集団での学びをとおして、それぞれの専門についての基礎知識を得ると同時に、それぞれの専門領域に関する課題意識をもてるよう動機づけることを目指している。
もうひとつは、コミュニケーション能力の育成である。教育学部共通の専門性としてコミュニケーション能力の育成がある。そこで、授業のなかに「話す・聞く・読む・書く」といった表現を鍛える場面を準備して授業を進めていく。コミュニケーション能力の育成に関しては、２年生で実施される分野別基礎科目や３年次の総合演習につながっていく。

〔理学部〕
（授業内容）
数学、物理、化学、生物、地学に対応する５つの分野を設け、それぞれ 3-4 クラス開講する。学生には所属するコースにとらわれずに自由にクラスを選択させる。各分野の基礎的な事項を題材として取り上げ、図書館を利用した文献の調査、演習や簡単な実験、施設見学、博物館等での資料調査や野外調査などを通じて、概念の把握の仕方、ゼミの進め方などを含め、各分野あるいは自然科学に共通する基本的な考え方と手法を理解させる。レポート，口頭発表、討論などにより達成度を評価する。
（基本目標）
自然科学の課題や題材について、演習や実験、文献調査、野外観察等を行い、各分野の基本的な考え方と手法を理解するとともに、主体的に学ぶ能力を養う。結果をレポートにまとめることによって、論理的な文章を作成する能力と科学的なレポートの作成方法を修得する。また、結果の発表と、それに基づく討論に参加することによって、、発表能力と理解力、考える力を養う。

〔工学部〕
少人数またはグループ毎に分かれて、教員がサポートするゼミナールに参加し、設定したテーマについて主体的に学習することにより、工学の各分野への動機づけや課題意識を持つこと、ならびに、教員や学生同士との討議を通して、自主性、企画能力、問題解決能力、表現能力を養うことを目的にしています。具体的なゼミナールの進め方は、学科ごとにそれぞれ独自の考え方で工夫し実施されます。

〔農学部〕
学科で各２科目（全６科目）を立てて、農学部における特徴的なテーマを平易にまた実践的に体得させることを目標とする。授業科目ごとに、見学中心、セミナー中心、実験中心、圃場体験重視などの特徴を持たせ、通常の講義ではなかなか取り入れることの出来ない実践的な要素を盛り込んだ内容とする。そのため事前にガイダンスを行って学生の希望を重視しつつ、各授業の人数がほぼ均等になるように受講学生数を調整する。授業内容によっては、学習効果を向上させるために、定期的な授業の他に集中的に授業を行うこともある（ただし、他の授業との調整を図ることを前提とする）。
（出典：平成 18 年度　教養科目履修案内、
平成 20 年度・教養科目のガイドラインより　抜粋）

b)「小項目１」の達成状況
(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。
(判断理由) 計画１－１は学生からの評価および教育成果が高く、平成 19 年度特色 GP にも採択されており、目標を上回って達成した。
計画１－２はガイドラインが教員に浸透するとともに、シラバスの内容も改善された。総合英語の体系的教育も実質化し、目標を上回って達成した。
計画１－３は適切な年次履修配分が策定され、各学部との整合的カリキュラムが構築されており、目標を達成した。

○小項目２「[教育プログラム] ② 学士課程教育カリキュラムを、卒業後の社会での活動や専門性に適合するよう整備充実する。」の分析
a) 関連する中期計画の分析
計画２－１「○学士課程［教育プログラム］① 大学での基礎教育を、高校までの教育との接続を配慮したものにする。」に係る状況
高校からの接続を念頭に理系基礎教育として数学と物理を習熟度別授業として展開し、学生からは高い評価を得ており、教育成果としても高い効果を確認している（資料 1-1-3：理

系基礎教育（数学と物理）の成果　H19 年度特色 GP 採択、p.3)。総合英語プログラムは習熟度別クラスを編成し、レベルを５段階設定して、体系的授業を展開し、レベル１と２を高校からの接続教育、レベル３を必修として、質の保証を行った(資料 1-2-2:総合英語プログラムについて、p.5)。

計画２－２「○学士課程［教育プログラム］② 専門分野の基礎知識・技術を修得できるよう教授し、該当する専門分野で順次 JABEE の認定を得る。（工学部等）」に係る状況

工学部の２教育プログラムと理学部の１教育プログラムで平成 18 年度に JABEE の認証を得た（資料 2-2-1：2006 年度認定プログラム)。工学部の他の教育プログラムでも順次 JABEE 受審を予定している。さらに、工学基礎ミニマムを設定し、基礎知識の確実な修得を図った（資料 2-2-2：工学部基礎ミニマム)、(別添資料 2-2-2-1：工学部基礎ミニマム、p.12)。

（資料 2-2-1：2006 年度認定プログラム）

機械および機械関連分野		
高等教育機関名		プログラム名
茨城大学	工学部	機械工学科
地球・資源およびその関連分野		
高等教育機関名		プログラム名
茨城大学	理学部地球生命環境科学科	地球科学技術者養成プログラム
土木および土木関連分野		
高等教育機関名		プログラム名
茨城大学	工学部	都市システム工学科

（出典：日本技術者教育認定機構 HP　認定・審査　2006 年度認定プログラム一覧より抜粋）

（資料 2-2-2：工学部基礎ミニマム）

工学部基礎ミニマムとは

工学の専門科目を学習するためには、数学と物理学に関する正確な知識と十分な理解が必要です。それは、これらの学問が自然を記述する手段を提供するからです。自然を記述する手段は、自然を思考するための道具でもあります。数学と物理学をマスターするためには、それらの学問の最も大切なところから勉強を開始するのがよいと思います。

それが「数学ミニマム」「物理ミニマム」です。

（出典：工学部 HP　教育　工学部基礎ミニマムより　抜粋）

計画２－３「○学士課程［教育プログラム］③ 小中高養教員への指向と適性を高める教育を行う。（教育学部等）」に係る状況

教職への適性を高める科目や、教育を実践するための科目、さらに教員採用試験支援の科目によって教職への指向性を高める教育を実施した（資料 2-3-1：Ⅱ　履修基準)。これらによって教職に就く学生が増加している（資料 2-3-2：国立の教員養成大学・学部卒業者の教員養成課程の就職状況について)。

（資料 2-3-1：Ⅱ　履修基準）

Ⅱ　履修基準

卒業資格を得るためには「教養科目」「専門科目」「自由履修」のそれぞれに定められた単位数を修得しなければならない。…また、「自由履修」の単位は、原則として茨城大学(他学部も含む)が開講している全ての授業科目の修得単位をあてることができる。本学部の専門科目の中には「教科又は教職に関する科目」と呼ばれる授業科目群がある。…この他に「特別専門科目」と呼ばれる授業科目群がある。…

１．学校教育教員養成課程

学校教育教員養成課程は、小学校・中学校・養護学校の教員を養成する課程で、以下に示す２つのコースからなる。いずれのコースも卒業のためには「日本国憲法２単位」「体育２単位」「外国語コミュニケーション２単位」「情報機器の操作２単位」の取得と「介護等の体験」の実施が必要となる。…

Ａタイプ＝小学校教諭一種免許状と中学校教諭二種免許状の取得

Ｂタイプ＝小学校教諭二種免許状と中学校教諭一種免許状の取得

(1)教職に関する科目

「教職に関する科目」とは、教員にとって必要な教育に関する専門的知識・技能を習得するための科目群である。これには、教科指導、生徒指導等に関する科目、教育実習など学校での教授・指導に直接資する知識及び技能を習得させるための科目が含まれ、受けようとする免許状の種類(小・中学校、教科、一種・二種)に応じ、「表Ⅱ－２．教職に関する科目」にしたがって単位を修得しなければならない。

表Ⅱ－２．教職に関する科目（学校教育教員養成課程）

免許法科目		学校教育 Aタイプ	学校教育 Bタイプ	養護学校教育
教職の意義等に関する科目	意1 意2 意3	必修科目２単位		
教育の基礎理論に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 基1 幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程 基2 教育に関する社会的、制度的又は経営的事項 基3	選択必修 免許法科目３領域から各２単位以上 合計８単位		
教育課程及び指導法に関する科目	教育課程の意義及び編成の方法 課1 特別活動の指導法 課4	必修科目２単位		
	教育の方法及び技術に関する科目 課5	選択必修から４単位	選択必修から２単位	
	各教科の指導法 課2（小学校）	必修科目 ９教科 １８単位	選択必修 ６教科１２単位 (音・図工・体のうち２教科４単位以上を含む)	必修科目 ９教科 １８単位
	各教科の指導法 課2（中学校）	取得する教科の指導法２単位	取得する教科の指導法６単位	０
	道徳の指導法 課3	必修科目２単位		
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	生1 生2 生3	選択必修から４単位		
総合演習	総演	必修科目２単位		
教育実習	教実	必修科目を含み合計５単位		
合計修得単位		４９	４５	４５

なお、教育科学系教育基礎選修の学生は「教職に関する科目」に加えて、教育科学系の専門科目の中から４科目８単位以上を修得することが望ましい（「自由履修」の必要単位数に充当することが可能である）。『授業計画』の「教育科学系教育基礎選修のカリキュラムについて」を参照すること。

（出典：履修要項 2006 年　平成 18 年度入学者用　教育学部より　抜粋）

（資料 2-3-2：国立の教員養成大学・学部卒業者の教員養成課程の就職状況について）

年度	大学名	卒業者数 (A)(前年度)	正規採用 (B)	臨時的任用(C)	合計 D=(B+C)	教員就職率 (D/A)%	対前年度比増▲減
H17.3 卒	茨城大学	250(259)	68(62)	78(88)	146(150)	58.4[56.4]	0.5
H18.3 卒	茨城大学	268(250)	65(68)	82(78)	147(146)	54.9[56.2]	▲3.5
H19.3 卒	茨城大学	258(268)	76(65)	77(82)	153(147)	59.3[56.9]	4.4

（出典：文部科学省 HP　小、中、高等学校等の教員養成を目的とする国立の教員養成大学・学部卒業者（48 大学・学部）の教員養成課程の就職状況についてより　抜粋）

計画２－４「○学士課程［教育プログラム］④ 人文・社会・自然科学を理解する基礎学力を修得させ、社会で専門性を発揮できる人材を育成する。（人文学部・理学部等）」に係る状況

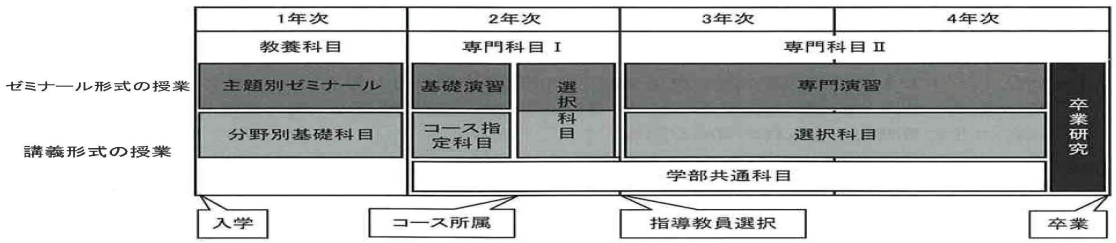
人文学部は、緩やかな積み上げ方式による４年一貫カリキュラムを構築し、基礎演習などを導入するとともに、公務員対策講座の充実(１科目から８科目へ)を図って、専門性を発揮できる人材を育成した（資料 2-4-1：２．授業科目　(2)授業科目の履修)。

理学部は、分野別基礎科目と専門基礎科目の連携をとるとともに、分野を越えた専門基礎科目の必修化を図り、自然科学を理解する基礎学力を持った人材を育成している（資料２－4－2：Ⅳ．開設授業科目一覧　基礎科目（理学部理学科共通))。

（資料 2-4-1：２．授業科目　(2)授業科目の履修）

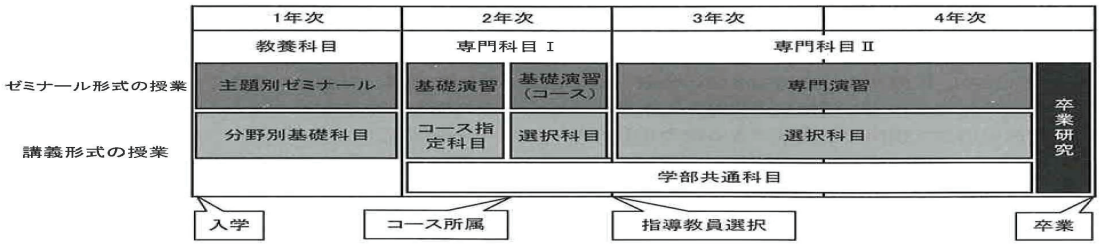
(2) 授業科目の履修

人文コミュニケーション学科では、前記の授業科目を、下図のような系統に基づいて履修していく。



（2）授業科目の履修

社会科学科では、前記の授業科目を、下図のような系統に基づいて履修していく。



（出典：平成 18 年度　人文学部履修要項より　抜粋）

（資料 2-4-2：Ⅳ．開設授業科目一覧　基礎科目（理学部理学科共通））

Ⅳ．開設授業科目一覧

以下に理学部で開講されている専門科目の一覧を記載します。基礎科目および就職関連科目は理学部 1 学科共通で開講されます。標準科目，発展科目はコースごとに開講科目がまとめられています。

基礎科目（理学部理学科共通）

時間割コード	授業科目名	担当教員	単位	開講区分 期別	開講区分 週時数	曜日講時	対象年次	免許区分	備考
S1001	●微積分Ⅰ	下村　勝孝	2	前期	2	月・1	1	解析	
S1002	●基礎微積分Ⅰ	相羽　明	2	前期	2	月・1	1		△
S1003	行列代数	市村　文男	2	前期	2	木・4	1	代数	
S1004	基礎行列代数	藤井　俊	2	前期	2	木・4	1		△
S1005	微積分Ⅱ	大嶋　秀明	2	後期	2	水・2	1	解析	
S1006	基礎微積分Ⅱ	大西　和榮	2	後期	2	水・2	1		△
S1007	●基礎物理学Ⅰ	横沢　正芳	2	前期	2	金・1	1	物理	△
S1008	基礎物理学Ⅱ	吉田　龍生	2	後期	2	金・1	1	物理	△
S1009	物理学Ⅰ	山田　満	2	前期	2	金・1	1	物理	
S1010	物理学Ⅱ	坂田　文彦	2	後期	2	金・1	1	物理	
S1011	●基礎化学Ⅰ	森・寺阪	2	前期	2	水・2	1	化学	△
S1012	●基礎化学Ⅰ	藤井　有起	2	前期	2	水・2	1	化学	△
S1013	基礎化学Ⅱ	折山・斉藤	2	後期	2	木・3	1	化学	△
S1014	基礎化学Ⅱ	大友・高妻	2	後期	2	木・3	1	化学	△
S1015	基礎化学実験Ⅰ	神子島　他	1	前期		水3・4	1	化学実験	集中
S1016	基礎化学実験Ⅰ	森　他	1	後期		水3・4	1	化学実験	集中
S1017	●基礎生物学Ⅰ	立花　章	2	前期	2	金・2	1	生物	△
S1018	基礎生物学Ⅱ	北出・大塚	2	後期	2	金・2	1	生物	△
S1019	生物学通論Ⅰ	菅井　俊郎	2	前期	2	金・2	1	生物	
S1020	生物学通論Ⅱ	小島・堀	2	後期	2	金・2	1	生物	
S1021	●基礎地球惑星科学Ⅰ	宮下　他	2	前期	2	火・4	1		△
S1022	基礎地球惑星科学Ⅱ	天野　一男	2	後期	2	金・5	1	地学	△
S1023	情報基礎	代田・渡邊	2	前期	2	木・2	2	情処	
S1024	統計入門	山上　滋	2	後期	2	火・1	2	確統	
S1025	＊○一般物理実験	西原　他	1	前期	2	火・3	2	物理実験	
S1026	＊○一般化学実験	川田　他	1	前期		木4・5	2	化学実験	
S1027	＊○一般生物実験	生物系全教員	1	前期		集中	2	生物実験	4 月にｶﾞｲﾀﾞﾝｽ実施
S1028	＊○一般地学実験	野口　他	1	前期	2	水・3	2	地学実験	
S1029	科学と倫理	小玉喜三郎	2	前期		集中	2		集中

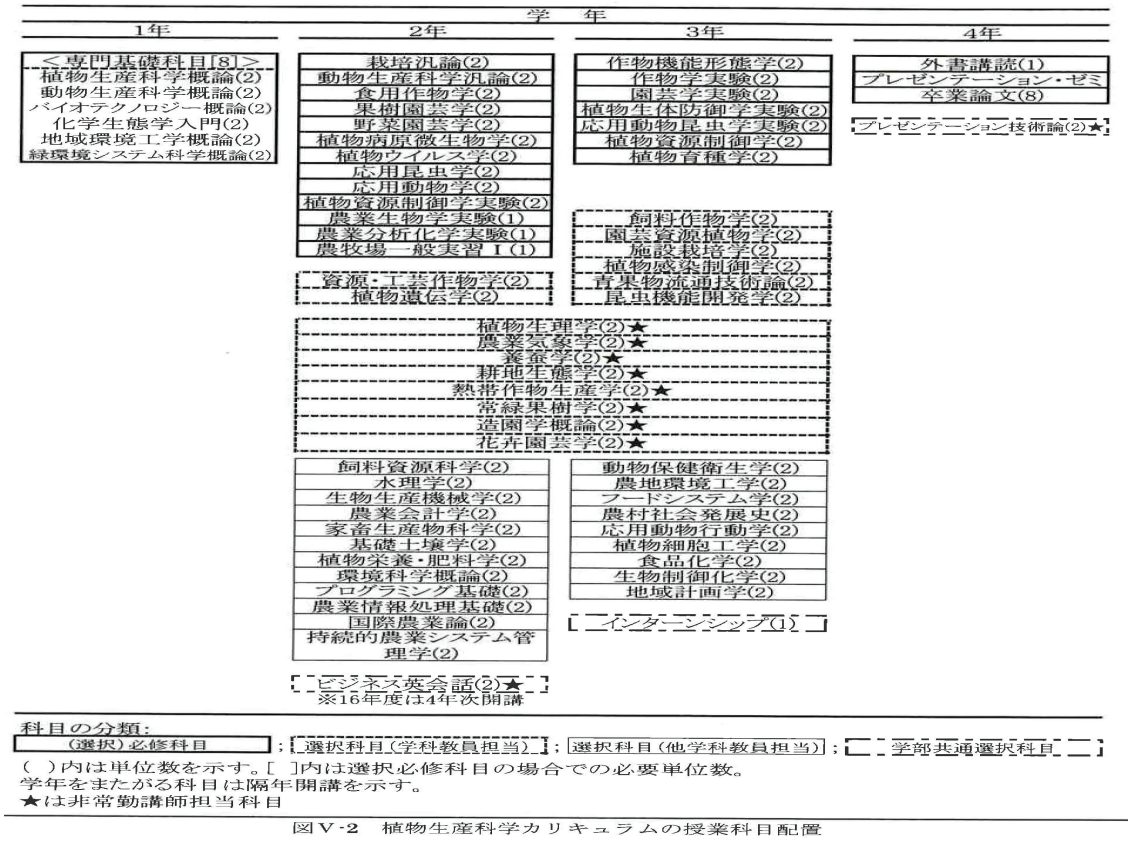
注)備考欄△印は、高等学校で未修部分がある学生にも理解できるような授業科目になっています。
注)基礎化学Ⅰ、基礎化学 II はそれぞれ 2 つ開講されていますが、内容は同一です。
注)●が付してある科目は、平成 19 年度入学者より教養科目分野別基礎科目(自然)としても履修することができます。

（出典：平成 19 年度　理学部履修要項より　抜粋）

計画２－５「○学士課程［教育プログラム］⑤ 生命科学や環境科学についての基礎知識・技術を修得させ、卒業後の専門性が発揮できる教育を行う。（農学部等）」に係る状況

専門職業人の養成に向けて、専門性と総合性のバランスに留意してカリキュラムを見直し、カリキュラムツリーを作成した（資料 2-5-1：カリキュラムツリー）。現代 GP「自然共生型地域づくりの教育プログラム」を展開し、農学への導入教育、専門教育への意欲育成の効果を得た（資料 2-5-2：現代 GP「自然共生型地域づくりの教育プログラム」）、（資料 2-5-3：現代 GP「自然共生型地域づくりの教育プログラム」総括シンポジウム）。さらに、農場を改組して新たにフィールドサイエンス教育研究センターを設立し、フィールドサイエンス教育プログラムを充実した（資料 4-4-2：各学部の学科改組等の状況、p.20）、（資料 2-5-4：フィールドサイエンス教育プログラム）。

（資料 2-5-1：カリキュラムツリー）



図Ⅴ-2　植物生産科学カリキュラムの授業科目配置

（出典：茨城大学農学部年報　Vol.4　2006 より　抜粋）

（資料 2-5-2：現代 GP「自然共生型地域づくりの教育プログラム」）

平成 17 年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」の「地域活性化への貢献(地元密着型)」のテーマに農学部「自然共生型地域づくりの教育プログラム―都市周辺の荒廃農林地再生に向けた農学教育の新展開―」が採択されました。

（出典：茨城大学 HP　教育改革支援 GP より　抜粋）

（資料 2-5-3：現代 GP「自然共生型地域づくりの教育プログラム」総括シンポジウム）

表１　現代 GP 教育プログラムの実習科目と講義科目

フィールドワーク実習Ⅰ：「自然再生」
阿見町における荒廃農林地再生に取り組む市民活動に、学生がボランティアの一員として参加し、自然共生型地域づくりについて体験的に学びます。
フィールドワーク実習Ⅱ：「パートナーシップ」
「家庭菜園」公開講座の履修生に対して、学生が栽培活動の支援と交流を行うことを通して、異なる世代の方々とのパートナーシップのあり方について体験的に学びます。
フィールドワーク実習Ⅲ：「農産物マーケティング」
地産地消を目指す、学生たちの政策提言(「新鮮・安心・阿見やさい」など)を発展させ、地域農業の再生に貢献する実習教育を展開します。
自然共生型地域づくり概論Ⅰ・Ⅱ
「荒廃農林地の拡大」などの現実の地域問題を直視し、その解決と新しい地域づくりを進めるための知識と理論を学ぶことを目的としています。

平成 19 年度　専門科目履修案内　農学部

12．現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）関係授業科目

「自然共生型地域づくり教育プログラム」の一環として全学科の学生が「自由履修科目」として履修することができる。

シラバスコード	授業科目	担当教員	単位	1年次 前	1年次 後	2年次 前	2年次 後	3年次 前	3年次 後	4年次 前	4年次 後	授業形態	備考
Ａ８７２０	フィールドワーク実習Ⅰ	安江、高原、中島(紀)、小針	2			2		2		2		実習	集中
Ａ８７２１	フィールドワーク実習Ⅱ	小松崎、原	2			2		2		2		実習	集中
Ａ８７２２	フィールドワーク実習Ⅲ	中島(紀)	1			2		2		2		実習	集中
Ａ８７２３	自然共生型地域づくり概論Ⅰ	太田、他	2			2		2		2		講義	木５
Ａ８７２４	自然共生型地域づくり概論Ⅱ	中島(紀)、牧山	2				2		2		2	講義	火５

（出典：現代 GP「自然共生型地域づくりの教育プログラム」総括シンポジウム配布資料、

および平成 19 年度　専門科目履修案内　農学部より　抜粋）

（資料 2-5-4：フィールドサイエンス教育プログラム）

11. フィールドサイエンス教育研究センターで開講する授業科目

フィールドサイエンス教育研究センターで開講する科目が所属学科カリキュラムに無い場合は「自由履修科目」として履修することができる。また、卒業論文の作成をフィールドサイエンス教育研究センター教員のもとで行うことができる。

★　非常勤講師

シラバスコード	授業科目	担当教員	単位	1年次 前	1年次 後	2年次 前	2年次 後	3年次 前	3年次 後	4年次 前	4年次 後	授業形態	備考
A8701	園芸生産技術学	佐藤達雄	2				2					講義	水2
A8702	作物生産技術学	佐合隆一	2			2		2				講義	木3
A8703	持続的農業システム管理学	小松崎将一	2				2					講義	水1
A8704	家畜安全管理学	小針大助	2						2			講義	金2
	労働の科学	★	2						2			講義	開講せず
A8706	農牧場一般実習Ⅰ	佐合隆一、他	1			1						実習	火4
A8707	（どちらか一方のみ履修可）		1			1						実習	水4
A8708	農牧場一般実習Ⅱ	佐合隆一、他	1				1					実習	火3
	農牧場専門実習　※												
A8709	（耕種コース）	佐合隆一											
A8710	（園芸コース）	佐藤達雄	2					2				実習	集中
A8711	（畜産コース）	小針大助											
A8712	（持続的農業コース）	小松崎将一											
A8713	農業安全管理実習	小松崎、小針	2					2				実習	集中（9月下旬）

※　年度内に1コースを選択して受講できる。

—	外書講読	各教員	1							1		講義	
—	プレゼンテーション・ゼミ	各教員	1							1		演習	
—	卒業論文	各教員	8							8		実験	

（出典：平成 19 年度　専門科目履修案内　農学部より　抜粋）

b)「小項目２」の達成状況

(達成状況の判断)目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)計画２－１は接続に配慮した教育が行われ、目標を上回って達成した。

計画２－２は計画通り３プログラムで JABEE の認定を得、目標を達成した。

計画２－３は教職に就く学生が明瞭に増加しており、目標を上回って達成した。

計画２－４は計画にしたがって取組みが行われ、目標を達成した。

計画２－５は現代 GP に採択された教育プログラムを順調に展開するとともに、その継続する教育にも取組み、目標を上回って達成した。

○小項目３「[教育プログラム] ③ 科学技術の進歩並びに社会の要請に対応できる課題探求能力を備えた高度専門職業人及び研究者を育成する大学院教育を行う。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画３－１「○大学院課程［教育プログラム］① 修士課程では、高度な専門的知識をもった人材を育成することを目的とした教育プログラムを構築する。」に係る状況

各研究科では教育の目的に適合するように、教育プログラムを改善した（資料 3-1-1：各研究科の教育プログラム改善)。さらに、特色ある教育プログラムを開設した。平成 16 年度に設立した応用粒子線科学専攻を中心に中性子応用の知識を持つ院生を養成した（資料 3-1-2：大学院理工学研究科　応用粒子線科学専攻)。平成 18 年に設立した茨城大学地球変動適応科学研究機関(ICAS)の教育プログラムを整備し、平成 18・19 年度プログラムを実施した（資料 3-1-3：茨城大学地球変動適応科学研究機関(ICAS)と教育プログラム)。四大学大学院連携のもと、四大学共同大学院教育プログラム「IT 拠点大学院」が経団連高度情報通信人材育成部会による拠点協力校候補として選ばれ、平成 19 年度試行プログラムを実施した（資料 3-1-4：高度情報通信人材育成に向けた協力拠点候補の決定について)。これを受け、平成 20 年度には４大学により「先進創生情報学教育研究プログラム」を開始する。平成 19 年度に農学研究科の大学院 GP が採択され、開始した（資料 12-2-2：農学研究科大学院 GP、p.45)。

（資料 3-1-1：各研究科の教育プログラム改善）

人文科学研究科

・地域政策専攻において、基礎的学習の成果を上げるために、総合科目と特別合同演習のカリキュラムを改善した。

・これまで３専攻で個別に提示していた情報処理科目の名称を統一し、３専攻で同一の講義を受講する科目であることを明示し、カリキュラムの合理化を行った。

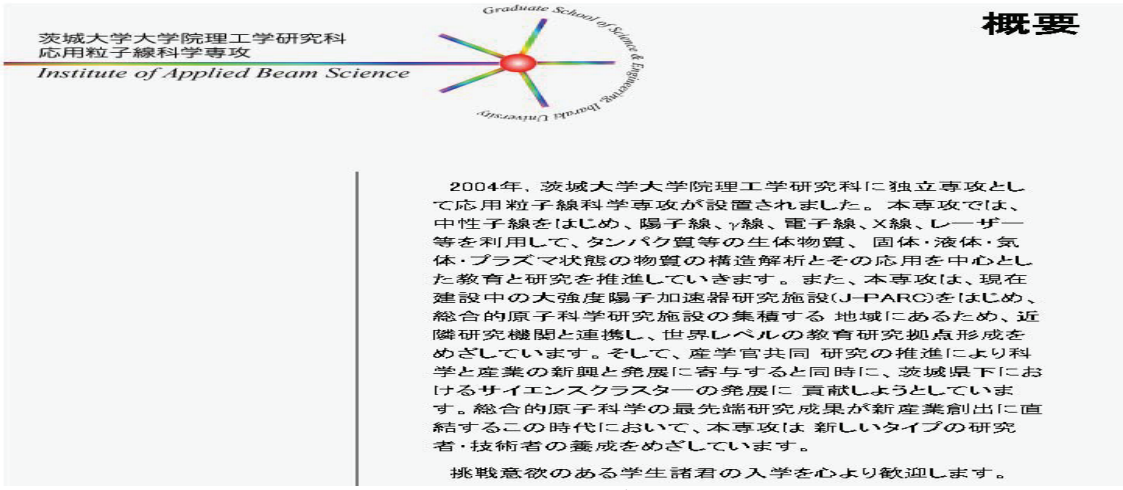
教育学研究科
・理科教育専修では、平成 20 年度実施に向けて、高度な知識・技能のもとづいた実践的指導力向上を目指した教育カリキュラム改革と履修方法の改革を行った（平成 20 年度大学院履修要項・シラバス）。
・専攻共通科目である「学校教育基礎論」の内容と実施方法については、授業の意義の説明、共通テーマ設定、受講カードの配付回収、授業配付資料の担当全教員配付などを行い、各回授業内容水準の維持に努めた。

理工学研究科
・各専攻はカリキュラムの体系的編成を行い、履修モデルやコースツリーに明示した。

農学研究科
・平成 16 年度に整備した３専攻の教育プログラム、クォーター制による教育課程、３専攻横断型の授業科目等による教育を継続して行った。

（出典：平成 18、19 年度　各研究科の教育プログラム改善実施状況より）

（資料 3-1-2：大学院理工学研究科　応用粒子線科学専攻）



平成 17～19 年度　大学院理工学研究科　応用粒子線科学専攻　修了者数

研　究　科	専　　攻	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	累計
理工学研究科 博士前期課程	応用粒子線科学専攻	31	27	22	80
理工学研究科 博士後期課程	応用粒子線科学専攻		7	3	10

（出典：大学院理工学研究科　応用粒子線科学専攻 HP より　抜粋、
平成 18～19 年度　国立大学法人茨城大学概要より　抜粋）

（資料 3-1-3：茨城大学地球変動適応科学研究機関(ICAS)と教育プログラム）

Ａ．概要

１．ICAS とは

茨城大学では、文部科学省科学技術振興調整費(戦略的研究拠点育成)プロジェクトのサステイナビリティ学連携研究機構(IR3S：Instegrated Resecarch System for Sustainability Science)の参加大学の一つとして、2006 年 5 月に全学の学内共同教育研究施設として「地球変動適応科学研究機関(ICAS)」を設立した。IR3S は、東京大学が企画運営を統括し、本学、東京大学、京都大学、大阪大学、北海道大学の参加 5 大学に研究拠点を形成し、個別課題を担う 6 つの協力機関(東洋大学、東北大学、国立環境研究所、千葉大学、早稲田大学、立命館大学)とともに世界トップクラスのネットワーク型研究拠点を形成し、サステイナビリティ学の構築を目指している。…

Ｃ．教育活動・アウトリーチ活動報告

１．地球変動適応科学に関する教育プログラムの開発

[1]業務の目的

地球変動適応科学及びサステイナビリティ学研究の成果を生かして、アジア・太平洋地域の現場の問題解決を担う人材育成を行うために、大学院を中心にした教育プログラムを開発する。具体的には、英語の授業と現場型実習を組み合わせた ICAS 国際教育プログラムを開発し、大学院専攻として本格的な教育を行う計画を立案する。また、大学院との接続を考えた学士教育の講義を開講する。

[業務の内容]

大学院における ICAS 国際教育プログラムのカリキュラムを検討する。国内外から教員を招聘し、試行的に理工学、農学の研究科において英語による講義を開講する。また、タイで開催される東大企画の国際実

践教育プログラムに参加し、これを通して ICAS 国際教育プログラムの構成と内容の概要を明確にする。学士課程では「サステイナビリティ学入門」を開講する。
…

表 1－(1)　2006 年度 ICAS 招聘教員大学院講義

氏　　名	所　　属	教科名[対応大学院研究科等]
John Hay	ﾜｲｶﾄ大学元教授	地球環境変動適応科学特論Ⅰ－気候変動の影響と対応に関する科学[理工学研究科　都市システム工学専攻]
Do Minh Duc	ﾊﾉｲ国立大学講師	地球環境変動適応科学特論Ⅱ[理工学研究科　都市システム工学専攻]
Iswandi Anas	ﾎﾞｺﾞｰﾙ農業大学教授	地球環境変動適応科学特論Ⅲ(農業化学生態学特別講義Ⅳ)[農学研究科 資源生物科学専攻]
町田　聡	ﾊﾟｼﾌｨｯｸｺﾝｻﾙﾀﾝﾂ	空間情報総合技術論[理工学研究科　都市システム工学専攻]
矢守　克也	京都大学助教授	防災心理学研究(社会行動論研究Ⅱ)［人文科学研究科 文化構造専攻]
竹村　牧男	東洋大学教授	環境倫理学特論(緑環境ｼｽﾃﾑ科学特別講義Ⅰ)［農学研究科 地域環境科学専攻]
Jeff Clark	NHK 講師	環境文化特論(緑環境ｼｽﾃﾑ科学特別講義Ⅱ)［農学研究科 地域環境科学専攻]
David Douglas	ｹﾞﾙﾌ大学教授	地域開発学特論(緑環境ｼｽﾃﾑ科学特別講義Ⅲ)［農学研究科 地域環境科学専攻]
Victor Elderton	North Vancouver Outdoor School 校長	理科教育学演習Ⅰ[教育学研究科 教科教育専攻]

（出典：ＩＣＡＳ年報　2007　茨城大学地球変動適応科学研究機関(ICAS)より　抜粋）

表 4-(1)　2007 年度 ICAS 招聘教員大学院講義

氏　　名	所　　属	教科名[対応大学院研究科等]
John Hay Patrick Nunn	ﾜｲｶﾄ大学元教授 南太平洋大学教授	地球環境変動適応学特論Ⅰ[理工学研究科　都市システム工学専攻]
Adrian Hyde	ｼｪﾌｨｰﾙﾄﾞ大学教授	基礎地盤工学特論[理工学研究科　都市システム工学専攻]
Iswandi Anas	ﾎﾞｺﾞｰﾙ農業大学教授	地球環境変動適応学特論Ⅲ（農業化学生態学特別講義Ⅳ）［農学研究科 資源生物科学専攻]
杉浦　淳吉	愛知教育大学准教授	社会行動論研究Ⅲ[人文科学研究科 文化構造専攻]
竹村　牧男	東洋大学教授	環境倫理学特論（緑環境システム科学特別講義Ⅰ）[農学研究科 地域環境科学専攻]
Jeffery Clark	NHK 講師	環境文化特論（緑環境システム科学特別講義Ⅱ）[農学研究科 地域環境科学専攻]
Patrice LeBlanc	ｹﾍﾞｯｸ大学教授	地域開発学特論（開発計量経済学特論Ⅱ）［農学研究科 地域環境科学専攻]
Victor Elderton	North Vancouver Outdoor School 校長	理科教育演習Ⅰ[教育学研究科 教科教育専攻]

（出典：科学技術振興調整費戦略的研究拠点育成　平成 19 年度　業務成果報告書
茨城大学地球変動適応科学研究機関より　抜粋）

（資料 3-1-4：高度情報通信人材育成に向けた協力拠点候補の決定について）

2006 年 5 月
(社)日本経済団体連合会
情報通信委員会
高度情報通信人材育成部会

日本経団連では、プロジェクトマネジャ、組込みソフト開発者、CIO(Chief Information Officer)といった企業や行政等の ICT(情報通信技術)の中核業務を担う高度 ICT 人材の育成を進めるため、2007 年度より、産学連携の下、世界レベルの高度な ICT の実践教育を行う拠点大学院(以下「拠点」と略す)の設立を目指しております。…

記

１．当方の協力拠点候補…
(1)重点協力拠点候補(2 校) …
(2)協力拠点候補(7 校)＜産業界として部分的な協力を行います＞

…
新都心共同大学院　【埼玉大学、群馬大学、宇都宮大学、茨城大学】
…
（出典：高度情報通信人材育成に向けた協力拠点候補の決定について
2006 年 5 月より　抜粋）

計画３－２「○大学院課程［教育プログラム］② 工学系の大学院教育において、技術管理など実務に役立つ教育を行い、起業家精神の育成に努める。」に係る状況

工学系では、日立市産業支援センター等との共催により「実学的産業特論」、「若手エンジニアによるものづくり実践特論」「LSI/IT 人材育成」「産業創成方法論」などの実務関連教育プログラムを実施した（資料 3-2-1：実務関連教育プログラム　平成 19 年度実績）。

（資料 3-2-1：実務関連教育プログラム　平成 19 年度実績）

研　究　科	授業科目名	受講者数	単位認定者数
大学院 理工学研究科	工学特別講義（実学的産業特論）	37	34
〃	工学特別講義（若手エンジニアによるものづくり実践特論）	3	1
	「システム LSI/IT 特別コース」科目		
〃	工学特別講義（半導体の先端製造プロセス特論）	13	11
〃	工学特別講義（高密度 LSI 製造プロセスの実践特論）	4	4
〃	工学特別講義（LSI 設計・開発技術特論）	24	17
〃	工学特別講義（洗浄・防塵技術特論）	7	6
〃	工学特別講義（組込みシステム開発特論）	31	20
〃	工学特別講義（組込みシステム開発特別演習）	28	18
〃	工学特別講義（海外とのものづくりアライアンス特論）	6	3
	四大学共同大学院教育プログラム		
〃	産業創成方法論（試行プログラム）	－	－

（出典：大学院理工学研究科調べ）

計画３－３「○大学院課程［教育プログラム］③ 博士後期課程では、先端的な研究の指導を行うとともに、自立した研究者や高度な専門技術者を養成する。」に係る状況

理工学研究科博士課程の博士号授与者数は、平成 16 年度 32 名、平成 17 年度 42 名、平成 18 年度 28 名、平成 19 年度 40 名である。そのうち、専門技術者および研究者となった者は 92 名であった。

連合農学研究科の茨城大学農学部教員主指導の博士号授与者数は、平成 16 年度 17 名、平成 17 年度 21 名、平成 18 年度 21 名、平成 19 年度 19 名である。

b)「小項目３」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況は良好である。

（判断理由）計画３－１は法人化後に新たな３つの教育プログラムを立ち上げるとともに、社会のニーズに応える人材育成がされ、目標を上回って達成した。
計画３－２はいくつかの実務関連カリキュラムを構築し、目標を達成した。
計画３－３は毎年一定数の博士号を授与しており、目標を達成した。

○小項目４「［教育システム］④ 教育システムを整備し教育成果の向上を図る。」の分析

a）関連する中期計画の分析

計画４－１「○教養教育［教育システム］④ 各科目に学修達成度を設定し、科目内での成績評価の一貫性をもたせ、各授業科目において成績評価の基準化と適正な点検評価を行う。」に係る状況

平成 17 年度からシラバスを統一し、目標、達成度、成績評価方法と基準を記述させることとした（資料 4-1-1：教養教育統一シラバス様式）。平成 17 年 2 月には教養教育シンポジウム「適正な成績評価基準の確立に向けて」を開催し、多くの科目で成績の基準化が行われた（資料 4-1-2：平成 16 年度「茨城大学教養教育シンポジウム」実施要項）。教養科目のガイドラインの遵守、

シラバス記述内容や成績評価基準の設定について点検し、個別に教員に指導している（資料 4-1-3：「平成 20 年度教養教育シラバス」のチェックについて）。

（資料 4-1-1：教養教育統一シラバス様式）

別紙 1

【教養科目用シラバス】

授業科目	コード	授業題目 英訳名	担当教員 所属	開講時期	曜日 講時	単位数	対象学生	接続区分* () 基礎 () 専門	備考

概要	①1 行 40 字で 3～5 行以内（120～200 字以内） ②できるだけ専門用語の使用を控えて、授業の全体像を具体的に記述する。 ③下記のキーワードを念頭において記述する。
キーワード	関連授業科目や参考書等の検索に役立つ 5～10 個のキーワードを記述する。
到達目標	①1 行 40 字で 3～5 行以内（120～200 字以内） ②目標は、主としてキーワードを用いて「理解できる」、「説明できる」、「考察できる」等で記述する。 ③目標を種々の観点（知識、思考、意欲、行動、技能、表現など）から、どの程度できるようにするかをできるだけ具体的に記述する。可能な場合は数的表示を加える。
授業計画	①1 行 40 字で 15 行以内（600 字以内） ②15 回分のタイトルを箇条書きで記述する。第 1 回授業にはシラバスを用いたガイダンス実施を記述する。 ③タイトル名だけでわかりづらい場合は副題等を明記する。 ④予習・復習を促すために、可能な教科についてはタイトルの後に教科書や資料のページ等を記述する。
履修上の注意	①予習・復習の必要性　②遅刻の取り扱い　③オフィス・アワー　④その他授業中に試みる事項、について明記する。
成績の評価方法	①定期試験、レポート、口頭試問、口頭発表等の具体的な評価方法を記述し、複数の場合はそれぞれの評価における比率を明記する。 ②出席点は原則として成績評価に加味しないこととし、出席を重視する場合は、毎講時における質問や小テストなどで評価に組み入れるようにする。
教科書・参考書	①教科書および参考書は、下記のように記載する。 教科書：「タイトル」著者、出版社、価格 参考書：「タイトル」著者、出版社、価格（可能であれば） ②教科書を指定しない場合でも必ず参考書を明記する。複数の参考書を紹介することで復習・予習の推進を図る。

＊ 接続区分の項目については、大学教育への接続科目の場合は()基礎にチェックを入れ、専門教育へ接続科目の場合は()専門にチェックを入れる。

シラバス参照

タイトル「平成19年度教養科目シラバス」、フォルダ「平成19年教養科目シラバス－自然」
シラバスの詳細は以下となります。

戻る

授業科目	身近な地球科学（火・4）		
担当教員	田切美智雄		
所属	理学部		
クラス	F1クラス	開講時期	後期
単位数	2.0	曜日・時限	火4
対象年次・学生	1年以上LPT		
備考	シラバスコード:K7068		
英訳名	Earth's Materials and Environments		
授業題目	地球の環境と物質		
概要	地球を理解するための尺度を学ぶ。地表の環境が地球生成以来どのように変化してきたか、地球環境をコントロールしているものは何か、地球の物質は地球環境にどのような影響を及ぼし、また環境の変化を記録しているかを学ぶ。人間活動と環境とはどんな関係にあるかを、地学現象を題材に講義する。環境に関する時事問題についても理解を深める。		
キーワード	時間、長さ、速度、大きさ、物質、環境		
到達目標	地学現象の大きさ、速度の多様さ、時間の長さを知り、環境変動もその一連の中の現象であること、さらには、人間活動による環境変化が異なる速度であることを知ること。学修したことを生活の中で活用できるようになること。		
授業計画	(1)地球を理解する：講義の流れ、出欠の取り方、レポートの提出方法、自習復習のアドバイス、成績評価の方法などを説明する。(2)地球史の時と時間：地質時代の時間を身近な事例から認識させる。(3)地球上の長さを測る：定規で測れない長さを測る。(4)地学現象の速度：長さを時間で割ると速度だ。長さを速度で割ると時間を得る。(5)地球物質の役割：岩石や鉱物が環境を決めている。(6)火山の功罪：火山国日本では火山と離れて暮らせない。災害とどう付き合うか。(7)地球環境を記録する物質：地質時代はもっと過酷な環境もあった。(8)地球内部と地表の環境：地表は地中の反映である。(9)環境の変化と種の絶滅：恐竜絶滅説の多様性。(10)見えない環境：もっと身近に感じよう磁気と宇宙線。(11)地球温暖化問題の現状：京都議定書はどうなったのか。(12)環境ホルモンの問題点：問題点の問題。(13)放射性廃棄物やゴミの最終処分：人間の本性を変えられるか。(14)時事問題：時価が関係する問題。		
履修上の注意	高校地学未修者でもOK。出席は2／3以上を必須とする。毎回のレポートは出欠表でもあり、必ず提出する。 オフィス・アワー：オフィスアワーの予約は授業時間後かメイルで(tagiri@mx.ibaraki.ac.jp)。オフィスアワーは木曜日10時～11時（事務局3階学長特別補佐室）。各回の講義資料はメイルを用いてPDFファイルで配布するので、各自印刷するなどして、授業の準備をすること。		
成績の評価方法	出席と毎授業終了時の小テストで45%、毎回のレポート55%として評価する。レポートは採点とコメントを付して次週に返却するので、D以下の成績の者には再提出の機会を与える。再提出で正しく修正してあれば、成績評価のランクを変更する。		
教科書・参考書	教科書：図説地球科学[杉村 新]岩波書店（￥1,200）、地球環境科学[樺谷修一編]朝倉書店（￥4,000） 参考書：環境白書／環境省（￥800）、茨城の水環境[天野一男]文真堂（￥600）		

（出典：シラバスの作成に関する提言及び茨城大学 HP　在学生
茨城大学シラバスシステム　平成 19 年度教養科目シラバスより　抜粋）

（資料 4-1-2：平成 16 年度「茨城大学教養教育シンポジウム」実施要項）

これまで茨城大学大学教育研究開発センターでは、毎年「教養教育シンポジウム」や「FD 研究会」を実施し、教養教育システムの改革・改善に取り組んできました。

今年度は、卒業生の「質」を保証するためには適正な成績評価が必要不可欠であるとの認識から「適正な成績評価基準の確立に向けて」と題して教養教育シンポジウムを企画いたしました。パネルディスカッションでは、科目の特性による成績評価の実際についての意見もだしていただきながら、総合討論を行う予定です。

（出典：大学教育研究開発センター年報第 10 号より　抜粋）

（資料 4-1-3：「平成 20 年度教養教育シラバス」のチェックについて）

平成１９年１２月１０日

各学部教務委員長
各基礎教育専門部会長　　殿

大学教育センター長　森　野　　浩

「平成２０年度教養教育シラバス」のチェックについて

平成１７年７月１７日教務委員会により審議了承されました「シラバスの作成に関する提言」に基づき、別添添付ファイル「シラバスチェックの方針」による「平成２０年度教養教育シラバス」のチェックをお願いいたします。

シラバスチェックの方針

各専門部会長は担当科目群、教務委員長は学部の主題別ゼミナールと学部主導の分野別基礎科目について、下記の要領でシラバスチェックをお願いします。ここでは共通的な方針を示します。各科目群固有のチェック項目はそれぞれで対応をお願いいたします。

１．各教員には 12 月 26 日締め切りで、以下の要領でシラバスの記入をお願いしています。

――　シラバス原稿作成依頼文より抜粋　――

(1) **授業の概要**
高校卒業程度の知識でわかるように、シラバスの文言を考え、具体的な例などを用いてわかりやすく書いてください。

(2) **授業計画、履修上の注意**
学生の自律的学習を促すために特に大事です。学生がいつまでに何を学習するのか明確になるような授業計画を書いてください。また、当該の授業を履修する前に、修得しておくべき内容がある場合には、「履修上の注意」として、その内容を書いてください。さらに、授業を履修するに当たって予習復習が必要な場合は、その旨を明記し、どのような内容の予習復習が必要なのかも書いてください。

(3) **到達目標**
学習者の学習後の成果をできるだけ具体的に書いてください。

(4) **成績評価の方法**
授業のねらいや到達目標と関連づけて、その方法を具体的に明示してください。
なお、単位認定のために、授業への３分の２以上（ただし、健康スポーツ科目においては４分の３以上）の出席が必要です。また、ただ単に出席したことを成績評価に入れることは、JABEE 等の評価を受ける際に問題となりますので、授業への貢献度などを授業評価としてご使用ください。

――　抜粋おわり　――

（出典：大学教育センター　依頼文より　抜粋）

計画４－２「○教養教育［教育システム］⑤ 科目の特性に応じたクラスサイズの設定や学生の習熟度を配慮したクラス編成と授業内容にする。」に係る状況

平成 16 年度から習熟度別５段階クラスを設定した総合英語プログラムを実施し、クラスサイズを約 30 人として全学部へ展開した。平成 17 年度からレベル３を必修とし、質の保証を図った（資料 1-2-2：総合英語プログラムについて、p.5）。接続教育と専門教育への導入として、理系基礎教育の数学と物理で習熟度別クラスを編成し、平成 19 年度には理学部、工学部、農学部の１年生へ実施し、高い評価を得る優れた教育効果を上げた（資料 1-1-3：理系基礎教育（数学と物理）の成果　H19 年度特色 GP 採択、p.3）。情報基礎教育では、統一教材を作成し、習熟度に配慮した授業内容とした（資料 4-2-1：情報倫理(2007 年 3 月 3 日版)）。

（資料 4-2-1：情報倫理(2007 年 3 月 3 日版)）

（出典：IT 基盤センターHP　情報倫理）

計画４－３「○教養教育［教育システム］⑥ 学生の自律的学習を支援するシステムを整備充実する。」に係る状況

総合英語プログラムと理系基礎教育では、独自に e-learning 教材を開発し、授業に効果的に組み入れて、高い効果を上げた（資料 4-3-1：RENANDI 及び e-learning 教材）。それを支援するために学生が自習で使えるコンピュータ室を多数整備した（資料 4-3-2：平成 19 年度末　全学パソコン設置状況）。平成 18 年度に学習教材や講義資料を管理提供する学習管理システム RENANDI の運用を開始した。平成 19 年度も総合英語学習室を増設した。

（資料 4-3-1：RENANDI 及び e-learning 教材）

科目参照

1ページの表示件数：25件

1 / 4 次へ 97件中 1 - 25件表示

コード	所属	授業科目／授業題目		年度	教員名	役割	
112880	理学科	理学部／ベクトル解析演習	シラバス	2007	大塚 富美子教員	TA	終了 [入
112881	理	教養／数学／微分積分Ⅱ	シラバス	2007	大塚 富美子教員	TA	終了 [入
112882	数理科学科	理学部／曲線・曲面論	シラバス	2007	大塚 富美子教員	TA	終了 [入
116825		教養／英語／総合英語レベルⅠ	シラバス	2007	上田 敦子教員	TA	終了 [入
116849	機械工学専攻	大学院／環境シミュレーション工学特論	シラバス	2007	田中 伸厚教員	TA	終了 [入
116850		2007年度前学期　教員の自己点検評価アンケート	シラバス	2007	竹内 俊彦講師	TA	終了 [入
116852	工	専門／ マテリアル工学科／ 計算材料学基礎	シラバス	2007	太田 弘道教員	TA	終了 [入
116853	工	専門／ マテリアル工学科／ セラミックス物性学	シラバス	2007	太田 弘道教員	TA	終了 [入
116859	工学	工学部／土木行政	シラバス	2007	横山 功一教員	TA	終了 [入
116860	教育	教育学部専門科目／環境教育演習	シラバス	2007	郡司 晴元教員	TA	終了 [入
116861	教育	教育学部専門科目／情報化社会の諸問題	シラバス	2007	郡司 晴元教員	TA	終了 [入
116862	教育	教育学部専門科目／知識解析論	シラバス	2007	郡司 晴元教員	TA	開催中
116863	教育	教育学部専門科目／環境教育論	シラバス	2007	郡司 晴元教員	TA	開催中
116866	大学教育センター	茨城について	シラバス	2007	竹内 俊彦講師	TA	開催中
116867	農学部	応用動物学	シラバス	2007	後藤 哲雄教員	TA	開催中
116870		計算力学	シラバス	2007	関東 康祐	TA	開催中
116878		らいおんの帝王学	シラバス	2007	竹内 俊彦講師	TA	開催中
116879		ラプラス変換と過渡現象（B班）	シラバス	2007	宮嶋 照行教員	TA	開催中
116881	茨城大学理学部	理学部／分子遺伝学	シラバス	2007	石見 幸男教員	TA	開催中
116893		ラプラス変換と過渡現象（A班）	シラバス	2007	鵜殿 治彦教員	TA	開催中
116896		機械製作基礎	シラバス	2007	前川 克廣教員	TA	開催中
116898		環境工学	シラバス	2007	田中 伸厚教員	TA	開催中
116899		プログラミング演習Ⅰ・田中	シラバス	2007	田中 伸厚教員	TA	開催中
116900		プログラミング演習Ⅰ・金野	シラバス	2007	金野 満教員	TA	開催中
116901	工学部	専門英語	シラバス	2007	横山 功一教員	TA	終了 [入

1 / 4 次へ 97件中 1 - 25件表示

課題一覧

1ページの表示件数：100件　　1 / 1　　16件中 1 - 16件表示

No.	課題公開日	提出期限	課題名	課題種別	登録者名	登録日
1	----/--/-- --:--	----/--/-- --:--	第01回課題　RENANDIにログイン・ログアウトしてください	個人	竹内 俊彦	2007/04/17
2	----/--/-- --:--	2007/07/04 15:00	第02回課題　Wordで歌詞を装飾しよう	個人	竹内 俊彦	2007/04/23
3	----/--/-- --:--	2007/07/04 15:00	第03回課題　Wordでクロスレビュー表を作ろう	個人	竹内 俊彦	2007/05/07
4	----/--/-- --:--	----/--/-- --:--	第04回課題　オートシェイプで着せ替え人形を作ろう	個人	竹内 俊彦	2007/05/14
5	----/--/-- --:--	----/--/-- --:--	第05回課題　Excelでスケジュール表を作ろう	個人	竹内 俊彦	2007/05/21
6	----/--/-- --:--	----/--/-- --:--	第06回課題　Excelで大規模データを扱おう(＋情報倫理)	個人	竹内 俊彦	2007/05/28
7	----/--/-- --:--	----/--/-- --:--	第07回課題　Excelで度数分布グラフを作ろう	個人	竹内 俊彦	2007/06/03
8	----/--/-- --:--	----/--/-- --:--	第08回課題　部屋を改装しよう	個人	竹内 俊彦	2007/06/11
9	----/--/-- --:--	----/--/-- --:--	第09回課題　テロップを作ろう・第1回	個人	竹内 俊彦	2007/06/18
10	----/--/-- --:--	----/--/-- --:--	第10回課題　テロップを作ろう・第2回	個人	竹内 俊彦	2007/06/25
11	----/--/-- --:--	----/--/-- --:--	第11回課題　テロップを作ろう・第3回	個人	竹内 俊彦	2007/07/02
12	----/--/-- --:--	----/--/-- --:--	7月9日・第1回テロップ発表会　完成作品	個人	竹内 俊彦	2007/07/02
13	----/--/-- --:--	----/--/-- --:--	7月23日・第2回テロップ発表会　完成作品	個人	竹内 俊彦	2007/07/09
14	----/--/-- --:--	----/--/-- --:--	7月30日・第3回テロップ発表会　完成作品	個人	竹内 俊彦	2007/07/23
15	2007/08/06 13:15	2007/08/06 14:15	最終テスト	個人	竹内 俊彦	2007/08/06
16	----/--/-- --:--	----/--/-- --:--	rrr	個人	茨大太郎	2007/11/05

1ページの表示件数：100件　　1 / 1　　16件中 1 - 16件表示

（出典：大学教育センターHP　学習管理システム RENANDI より　抜粋）

（資料 4-3-2：平成 19 年度末　全学パソコン設置状況）

平成19年度末　全学パソコン設置台数調

地　区	建　物	部　屋　名	学部等の既設台数	更新前の台数	更新後の台数	管理主体（H19.4.1～）	備　考
水戸地区	理学部S棟	MM1		81	81	IT基盤センター	
		MM2		76	76	IT基盤センター	
		端末室		35	30	IT基盤センター	
		サイバーメディア研修室		4	4	IT基盤センター	
		IT基盤センター水戸分室ラウンジ				IT基盤センター	情報コンセント
	理学部K棟	端末室		20	30	IT基盤センター	
		1階付近				IT基盤センター	無線LAN
	理学部B・C棟	英語学習室（*1）		—	60	IT基盤センター	
		共通学生学習室（*1）		—	35	IT基盤センター	
	図書館本館	情報検索コーナー		30	30	IT基盤センター	
		1階学習室、2階閲覧室周辺				IT基盤センター	無線LAN
	人文学部B棟	504：計算センター（*3）	15			人文学部	
	人文学部C棟	503：情報処理演習室・Tr（*3）	40			人文学部	
		504：情報処理演習室（*3）	21			人文学部	
		606：コミュニケーション演習室（*3）	25			人文学部	
	教育学部A棟	224：学生学習室Ⅱ	40			教育学部	
	教育学部B棟	31：電子計算機室（*3）	29			教育学部	
	教育学部D棟	310：第1演習室（数学）（*3）	11			教育学部	
	教育実践総合センター棟	201：情報演習室（*3）	18			教育学部	
	環境リサーチラボラトリー棟	CALL教室（*3）	45			大学教育センター	
	共通教育棟1号館	300A教室（*1）	35				
	小　計		279	246	346		
日立地区	総合研究棟	第1演習室		101	101	IT基盤センター	
		第2演習室		66	66	IT基盤センター	
		自由学習室		35	47	IT基盤センター	情報コンセント、無線LAN
		高度情報処理室		4	3	IT基盤センター	
		イノベーションスペース				IT基盤センター	無線LAN
	情報工学科棟	105室（*2）		—	22	IT基盤センター	
		201室（*2）		—	78	IT基盤センター	
	図書館工学部分館	1階閲覧室周辺				IT基盤センター	無線LAN
	小　計		0	206	317		
阿見地区	農学部本館	501室		61	57	IT基盤センター	
		708室		20	15	IT基盤センター	
	図書館農学部分館	マルチメディア室		—	15	IT基盤センター	無線LAN
		2階閲覧室周辺				IT基盤センター	無線LAN
	小　計		0	81	87		
	中　計		279	533	750		
			合　計		1,029		

（*1）は、大学教育センター
（*2）は、情報工学科
（*3）は、各学部等

（出典：平成 19 年度末　全学パソコン設置台数調）

計画４－４「○学士課程［教育システム］⑥ 各学部はカリキュラムの点検評価をし、その結果に基づき教育成果を評価するとともに、教育システムの改善を行う。」に係る状況

全ての学部が授業アンケートを実施するとともに、FD を実施してカリキュラムの点検評価を行った（資料 4-4-1：FD 実施状況）。その成果をもとに平成 16 年度から平成 19 年度までの間に全ての学部で学科改組又はカリキュラム区分改変を行って、教育システムの改善を行った（資料 4-4-2：各学部の学科改組等の状況）。平成 18 年度には教員の教育評価を実施し、教育改善を図った（資料 4-4-3：教員の教育改善評価報告）。

（資料 4-4-1：FD 実施状況）

平成 18、19 年度　各学部等のＦＤ実施状況

人文学部

［授業の内容と方法の改善］

H18 年度前学期授業アンケート結果を各教員に通知し、それに基づいて点検改善票へ記入し、提出を求めた。それらのデータを基に教員集団別 FD 研究会を催し、教育内容と方法の改善の共有を図った。さらに後期についても授業アンケート結果を各教員に通知し、それに基づいて点検改善票へ記入し、提出を求めた。(H18)

［教育能力の向上］

本年度前期の授業アンケート結果とそれに基づいて担当教員に記入してもらった点検改善票及び昨年度の教育会議で決定された専門科目のガイドラインに基づき、11 月下旬から 12 月初旬にかけて各コース（人文コミュニケーション学科 6 コース、社会科学科 4 コース）の教育を担当する教員集団ごとにＦＤ研究会を実施した。以上の報告は様式を定め、12 月末を期限として回答を寄せてもらった。(H19)

教育学部

［教育効果向上・授業改善］

教育及び学部運営全体に関する新任教員の FD は、学部長を中心とした企画運営会議の責任で実施した。また、個別授業等については、教室会議のなかで実質的でこまやかな新任教員への FD が行われている。

平成 17 年度授業アンケート分析に基づいた FD を 7 月 26 日に実施し、48 名の参加を得て、活発な検討が行われた。

平成 17 年度後期授業アンケート及び自己点検評価書、平成 18 年度授業アンケート及び自己点検評価書に基づいて、12 月 6 日、教職科目及び教科教育についての FD を実施した。64 人の参加を得て、具体的な指摘などたくさんの検討課題が提出された。その指摘を受けてさらに教職科目について検討し、19 年度授業のシラバスに反映させる。FD の結果に基づき、さらに授業を教育学部全体で共有するために、1 月の二週間を公開授業週間とした。(H18)

［FD の充実］

教育学部に新たに新設され、また教育学部の教育の大きな柱であるコミュニケーション力育成のための中核となる授業『ことばの力実践演習』に関わる授業内容の標準化、評価内容および基準などについての FD を昨年度から継続的に実施し（今年度にはいって４回）している。担当者全員と教務委員長およびコーディネーターや事務二名を含んだ FD である。(H19)

理学部

［教育評価・ＦＤの実施］

理学部は 1・2 年次科目 FD、各コース FD、教員同志による授業のピアレビューや授業参観、さらに、授業アンケートと成績評価の解析にもとづく FD を実施した。

［ピアレビューの実施］

FD は、理学部の各コースで行った後、更に理学部全体の FD を平成 19 年 3 月 14 日（水）に実施した（参観者約 50 名）。特に、今年度では、授業アンケートを定量化したので、各コース毎の相違点や各教員の個性的差異などが明らかになったので、さらに有効な FD が出来るようになった。

また、平成 18 年度・後学期に、基礎的科目を対象として、各コースで授業参観制を実施した。「基礎的授業」から１つを選び、各コースの教学点検委員が「授業参観」を行った。(H18)

［教育改善］

全学年の科目に関して、授業アンケート、自己点検評価書、成績評価に基づいて教育評価を行い、FD を実施した。３月１９日実施、参加者３９名。(H19)

工学部

12 月 6 日(水）に学部 FD を開催した。京都大学の田中毎実教授を招き、「FD の現状と課題－公開授業に焦点づけて-」という題目で講演して頂いた。JABEE もしくは何らかの外部評価受審を前提に，学科ＦＤなどでカリキュラムの見直しを議論した。工学部は、学部 FD で授業改善の研修を実施し、学科 FD で成績評価の基準化を検討した。(H18)

［授業方法に関する FD 実施］

学生が自ら参加して実践し理解する能動的かつ双方向的な授業に関しての造詣が深い後援者として、大阪大学大学院高額研究科機械工学専攻総合デザイン部門の梅田靖教授を招き、平成 19 年 12 月 26 日に「学生が主体的に取り組むプロジェクト形式の授業」というテーマで学部ＦＤを企画、実施した。参加者数は教員１０３名、事務・技術職員６名の計１０９名であった。(H19)

農学部

現代 GP に採択された教育プログラム、「自然共生型地域づくりの教育プログラム」の FD 活動と連携させて、東京農業大学前学長・進士教授を講師に招いて、7 月 10 日に FD 研修会を開催した。実施した FD 研修会では、講師－教員間、教員－教員間で様々な議論がなされ、実り多い研修会であったと評価できる。(H18)

農学部中期計画委員会の中に FD 委員会を設置し、FD 活動の推進を議論し、大学院 FD と共通で FD 研修会を４回実施した。

第１回（平成１９年８月２１日、参加者３０人）現代 GP セミナー２００７「農学部教育研究と地域連携について―アメリカにおける Agroecology の展開から地域連携を考える―」

第２回（平成１９年９月１４日、参加者２０人）「茨城大学の教養教育改革と方向性」

第３回（平成１９年１１月１日、参加者２０人）「自然系基礎教育専門部会 FD」

これらの活動を通じて、教員同士の教育方法、実施体制、授業内容改善の方策等についての議論が行なわれた。(H19)

（出典：平成 18、19 年度　各学部等の FD 実施状況より　抜粋）

（資料 4-4-2：各学部の学科改組等の状況）

学部名	改組等の年度	改組等前の組織名	改組等後の組織名
人文学部	平成 18 年 4 月	人文学科 社会科学科 コミュニケーション学科	人文コミュニケーション学科 社会科学科
教育学部	平成 18 年 4 月	情報文化課程 社会情報コース 児童情報コース 生活デザインコース 表現文化コース	情報文化課程 社会文化コース 生活デザインコース アート文化コース
理学部	平成 17 年 4 月	数理科学科 自然機能科学科 地球生命環境科学科	理学科
工学部	平成 17 年 4 月	機械工学科 物質工学科 電気電子工学科 メディア通信工学科 情報工学科 都市システム工学科 システム工学科	機械工学科 生体分子機能工学科 マテリアル工学科 電気電子工学科 メディア通信工学科 情報工学科 都市システム工学科 知能システム工学科
農学部	平成 18 年 10 月	附属農場	附属フィールドサイエンス教育研究センター

（出典：平成 15～19 年度　茨城大学概要より　抜粋）

（資料 4-4-3：教員の教育改善評価報告）

平成 18 年度教員教育改善評価実施結果の概要

平成 19 年 11 月 15 日
茨城大学長　菊池　龍三郎

本学では、平成 18 年度の教員の教育活動について、教育活動の改善を目的に、教員を対象に評価者評価を行いました。初めて取り組んだこともあり、課題を残したままの実施となりましたが、各学野長から学長へ評価概要が報告されましたので、学長として評価結果を総括いたしました。

（出典：茨城大学ＨＰ　情報公開　法人情報の公表
評価・監査に関する情報　教員教育改善評価より　抜粋）

計画４－５「○大学院課程［教育システム］④ 修士課程の教育成果を点検評価し、履修効果の向上を図る。」に係る状況

４研究科全てでシラバスを作成し、授業および教育環境について院生アンケートをもとに、FD を行って履修効果の向上を図った（資料 4-5-1：大学院理工学研究科シラバス）、（資料 4-5-2：平

成 18、19 年度　各学部等の FD 実施状況)。また、履修モデルやコースツリーを示し履修の位置づけを明確にした(資料 4-5-3:理工学研究科博士前期課程メディア通信工学専攻履修モデル)。これらを受けて、人文科学研究科、理工学研究科博士前期課程で平成 21 年度に修士課程を改訂する計画である（資料 4-5-4：人文科学研究科、理工学研究科博士前期課程の改組案)。

（資料 4-5-1：大学院理工学研究科シラバス）

シラバス参照

タイトル「平成19年度理工学研究科(前期:工)シラバス」、フォルダ「平成19年度理工学研究科(工:博士前期)シラバス一カ行」
シラバスの詳細は以下となります。

戻る

授業科目	構造物維持管理学特論		
担当教員	横山功一		
所属	都市システム工学専攻		
クラス	A0クラス	開講時期	前期
単位数	2.0	曜日・時限	金4
対象年次・学生	1		
備考	時間割コード:8006		
英訳名	Infrastructure System Management		
概要	現在までの社会資本整備の進捗と今後の推移を踏まえて、社会基盤構造物の耐久性・劣化とそれに対する維持管理の実態を把握する。次に、構造物点検手法、健全度評価方法、補修補強工法、優先順位の決定を統合したマネジメントシステムの事例から、社会基盤システムの維持管理法の方向性を理解し、外的制約条件、財政、設計、施工などを考えて、それらの保全戦略を考察する。		
キーワード	社会基盤施設 維持管理 ライフサイクルコスト 点検 補修 補強 マネジメント		
到達目標	(1) 社会資本整備の進行につれてストックが増加し、またそれらの高齢化老朽化が進み、それらを効果的に維持管理更新していくことが重要になってきている。その背景を理解し説明することが出来る。 (2)次に、構造物の維持管理更新に関わる諸々の事項の影響度を調べ、社会システム全体の中で長期的に構造物を望ましい状態に管理する技術・戦略を追求することが出来る。		
授業計画	1. 序論(背景、将来動向) 2. 構造物の維持管理の実態:維持管理の意義、ストックの実態、財政の実態(全体vs.維持管理費)、BMS事例 ＜課題1:維持管理の実態・将来動向調査＞ 3. 損傷の全体像、点検、非破壊検査技術、4. 損傷事例:RC床版、鋼構造の損傷 5. 疲労損傷、損傷の補修、6. 耐用年数とライフサイクルコスト:維持管理水準、耐用年数と寿命、 7. 課題1に対するレポートの発表 8. 維持管理の要素項目とマネージメントシステム、9. 舗装マネジメントシステム ＜課題2:望ましい維持管理方策＞ 10. 健全度評価、優先順位の決定 11. life-cycle costの算定、12. 設計基準の変遷と耐荷力判定 13. 耐震補強:耐震設計基準の変遷、耐震点検＆耐震補強 14. 課題2に対するレポートの発表 15. 期末試験		
履修上の注意	課題1, 2で対象とする社会基盤施設はそれぞれが選定するので、講義時間外を利用して各自で必要な情報を収集しとりまとめること。 オフィス・アワー:火曜日5講時(16:00～17:30)		
成績の評価方法	期末試験(60%)と課題1, 2に対するレポートと発表(40%)により成績を評価する。 期末試験により、社会基盤施設に対する維持管理について、背景や状況を踏まえて自分自身の方策や戦略を提示できる。また、課題1, 2に対するレポートと発表により、社会基盤施設に対する維持管理について、背景や状況を説明できる。		
教科書・参考書	教科書:特になし。必要な資料をコピーして配付する。 参考書:W.R.Hudson et al: Infrastructure Management, McGraw-Hill 1997など		

(出典：茨城大学 HP　在学生　茨城大学シラバスシステム
平成 19 年度理工学研究科シラバスより　抜粋)

（資料 4-5-2：平成 18、19 年度　各学部等の FD 実施状況）

平成 18、19 年度　各学部等のＦＤ実施状況

人文科学研究科

学生に対するアンケート調査（授業評価調査・教育環境満足度調査）（11 月、と 1 月に実施）に基づき、2 月 14 日に大学院の FD を開催した。(H18)

11 月 21 日(水)研究科委員会終了後に大学院人文科学研究科ＦＤ研究会を実施した。平成 18 年度と同様、学部ＦＤ研究会とは別個に企画し、通算では第 2 回めとなる。参加者は前回よりも若干増え、53 名の教員が参加した。内容は（1）研究科長挨拶、（2）大学院改革について、（3）修了生および事業所アンケート実施報告、（4）大学院説明会実施報告、（5）地域政策におけるコースワークの実践に関する報告、（6）討論。研究科長挨拶の後、4 報告が行なわれ、質疑・討論に入った。冒頭、説明会による効果があったのかという質問に対し、19 年度入学試験においては志願者が倍増したとの説明があった。また、学生向け説明会において在籍院生や修了生に体験談を披露してもらえば、さらに効果的ではないかという意見が出された。アンケート結果については、修了生に関してはまずまずの効果が確認できたのではないか、また事業所は修了生の能力をかなり高く評価しているといえるのではないか、など、さまざまな感想が述べられた。情報処理科目については、個々の院生のレベルが一様でないために不満を抱く場合が少なくないのではないか、との指摘があった。参加者・報告者ともに熱気にあふれていた。参加者アンケートへの回答は 21 通寄せられた。終了後、アンケート回答全文を含む報告書を大学院専門委員会がまとめ、研究科委員会へ提出したので、別の会議その他が重なり参加できなかった教員にも十分な情報提供が行なわれることとなった。(H19)

教育学研究科

［大学院教育の点検評価］

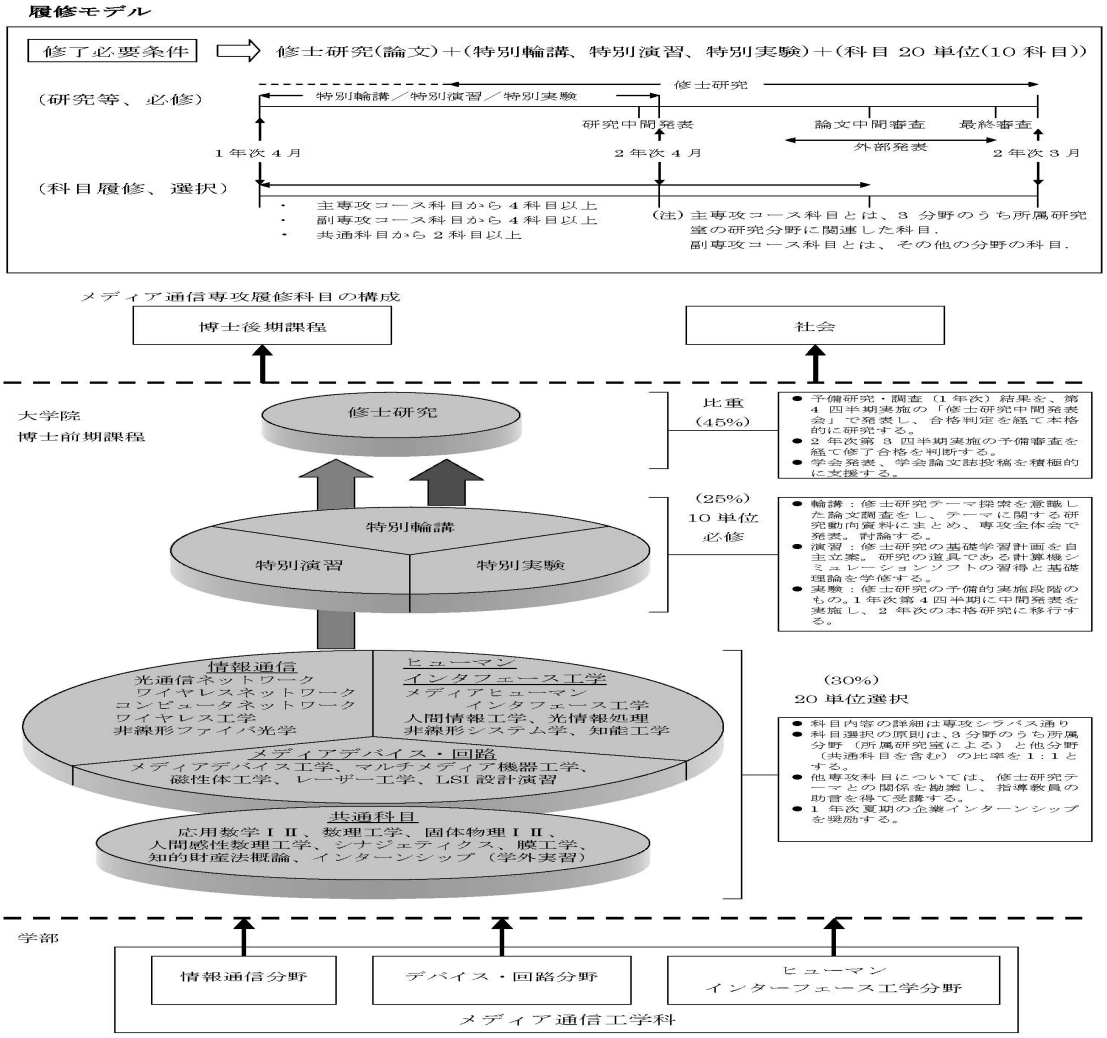
教育目標・内容小委員会が、平成 17 年度末に実施した大学院生に対する授業、研究指導、相談体制に関する

アンケート結果のていねいな分析を行った。その結果を踏まえて、平成 19 年 1 月 24 日に教育学研究科の教育・研究指導の点検評価を目的とした学生アンケートを行った。点検評価結果を教員への周知と、教育・研究指導の質の向上を図るための FD を平成 19 年 3 月 2 日に実施した。FD には教員 44 名が出席した。(H18)
平成 19 年度は、研究科共通科目「学校教育基礎論」、「学校教育総合研究 I」、「学校教育総合研究 II」についての学生への授業アンケート分析結果を基にして、平成 20 年 3 月 20 日に授業改善の研修会を実施した。この研修会では、平成 17・18 年度実施のアンケートの分析結果と比較し、授業内容・方法の改善がなされてきていることを確認した。(H19)

理工学研究科
各専攻の FD 研修会にて各授業の点検を行い、更に授業点検が適切に実施されているかを教育改善委員会で点検した。
その結果、ほとんどの授業でシラバスにより教育目標に合致した達成度レベル、成績評価基準及び授業計画が明示され、そのシラバスに従い授業が実施され成績評価が行われていた。
授業改善に繋げられるアンケートとなるように、教育改善委員会でアンケート項目を見直し、後学期から適用した。例えば、授業の進度については、「良い」、「悪い」の判定ではなく、速度に関する指標となるように変更した。(H19)

農学部・農学研究科
平成 19 年度修了生に対して在学中の経験を通しての意見や感想を集約するためにアンケートを実施した。現在、回収・分析作業を進めている。16 年度から開講している先端農学基礎科目について、大学院 FD として代表者会議を開催し、改善点等の検討を行った。(H19)
（出典：平成 18、19 年度　各学部等の FD 実施状況より　抜粋）

（資料 4-5-3：理工学研究科博士前期課程メディア通信工学専攻履修モデル）



（出典：理工学研究科博士前期課程メディア通信工学専攻 HP
教育方針と開講講義　より　抜粋）

（資料 4-5-4：人文科学研究科、理工学研究科博士前期課程の改組案）

研究科名	改組等の年度	改組等前の組織名	改組等後の組織名(仮称)
人文科学研究科	平成 21 年 4 月	文化構造専攻 言語文化専攻 地域政策専攻 コミュニケーション学専攻	文化科学専攻 地域政策専攻
理工学研究科博士前期課程	平成 21 年 4 月	数理科学専攻 自然機能科学専攻 地球生命環境科学専攻 機械工学専攻 物質工学専攻 電気電子工学専攻 メディア通信工学専攻 情報工学専攻 都市システム工学専攻 システム工学専攻 応用粒子線科学専攻	理学専攻 機械工学専攻 物質工学専攻 電気電子工学専攻 メディア通信工学専攻 情報工学専攻 都市システム工学専攻 知能システム工学専攻 応用粒子線科学専攻

（出典：人文科学研究科、理工学研究科博士前期課程の改組案より　抜粋）

計画４－６「○大学院課程［教育システム］⑤ 社会の要請に積極的に対応し、独立専攻や専門職大学院等における教育の整備を検討する。」に係る状況

平成 16 年度に独立専攻「応用粒子線科学専攻」を設置し、中性子応用科学分野の人材を（資料 3-1-2：大学院理工学研究科　応用粒子線科学専攻、p. 12）、平成 18 年度には学内共同教育研究施設として「茨城大学地球変動適応科学研究機関(ICAS)」を設置し、国際通用性をもった人材を育成した（資料 3-1-3：茨城大学地球変動適応科学研究機関(ICAS)と教育プログラム、p. 12）。平成 18 年度には四大学大学院連携のもと、四大学共同大学院教育プログラム「IT 拠点大学院」が経団連高度情報通信人材育成部会による拠点協力校候補として選ばれ、平成 19 年度試行プログラムを実施した（資料 3-1-4：高度情報通信人材育成に向けた協力拠点候補の決定について、p. 13）。これを受け、平成 20 年度には４大学により「先進創生情報学教育研究プログラム」を開始する。

b)「小項目４」の達成状況

(達成状況の判断)目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)計画４－１の教養教育は、シラバスを統一するとともにその記述内容について教員に個別指導をするなど周知徹底が図られた。目標を上回って達成した。

計画４－２は外国語（特に英語）や数学、物理で習熟度別クラス編成と学習プログラムが策定され、全学統一で実施された。目標を上回って達成した。

計画４－３は積極的に e-learning システムおよび教材を開発導入し、自律学習を支援した。目標を上回って達成した。

計画４－４の学士課程では全ての学部で授業アンケートを実施し、FD を実施してカリキュラムの点検を行った。合わせて学部改組を行った。目標を上回って達成した。

計画４－５の大学院課程は修士課程シラバス及び院生アンケートの導入によって履修効果の向上を図った。目標を達成した。

計画４－６は３つの分野で積極的に対応し、大学院教育を整備している。目標を上回って達成した。

○小項目５「[教育改善施策］⑤ 教育成果の点検・評価を充実させ、教育の質の向上を図る。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画５－１「○教養教育［教育改善施策］⑦ カリキュラムがガイドラインに沿って編成されていることを点検評価する。」に係る状況

平成 17 年度にガイドラインを策定し、各専門部会および各学部で毎年度見直すとともに、シラバスを点検して遵守を図った（資料 1-2-1：教養科目のガイドライン、p. 4）。「主題別ゼミナール学習要素チェックシート(自己点検評価書)」を作成し、ガイドラインの徹底を図っ

た（資料 5-1-1：主題別ゼミナール学習要素チェックシート(自己点検評価書)）。

（資料 5-1-1：主題別ゼミナール学習要素チェックシート(自己点検評価書)）
主題別ゼミナール学習要素チェックシート

（チェックシートそのものは本文書末尾にあります。またこのチェックシートの使用を強制するものではありません。）

１８年度主題別ゼミナール共通シラバスの「概要」「到達目標」「授業計画」にあげられている学習要素を抽出すると以下のように表現される項目によって構成されている。

情報を集める方法
調べる
収集・整理する
読み取る
考える
議論する
人文または社会科学の基本的な考え方や方法
関心に応じたテーマ設定
テーマについて総合的に取りまとめ、レポートを作成する
発表する（説得的発表）
論理的思考

各教員の演習が「授業内容がシラバスに沿って行われているか」という観点での点検評価に耐えられるためには、これらの学習要素が、年間を通じた演習のなかで一応もれなく、ほどよいバランスで、教育活動に盛り込まれているのが望ましい。そこで、毎回の主題別ゼミナール内容を各自確認しながら記録に残し、年間を通じた学習内容のバランスの確保、要素の漏れのチェックにあてるための自己点検シート（の一例）を作成し、主ゼミ担当教員の参考に供することにした。すでに長年、主題別ゼミナールの場合に限らず、自らの授業について授業記録を残している先生も少なくないと思う。そうした先生方には、これまでご自身がやりなれている方法での記録･点検を続けていただくのが一番だと思うが、ただ、以下にも一応は目を通していただいて、必要ならば記録のとり方に若干の手を加えていただければと考えている。…

（出典：人文学部　主題別ゼミナール学習要素チェックシートから　抜粋）

計画５－２「○教養教育［教育改善施策］⑧ 個々の授業について点検評価し、その結果をフィードバックして教育改善を図るシステムを構築する。」に係る状況

毎年授業アンケートを実施し、結果を教員へ戻すとともに、公表している（資料 5-2-1：授業アンケートの公表）。特に習熟度別授業については、その成果を詳細に分析し、改善に生かした（資料 1-1-3：理系基礎教育（数学と物理）の成果　H19 年度特色 GP 採択、p.3）。推奨授業表彰制度を制定し、アンケート結果や成績評価分布をもとに毎年数名の教員を学長表彰している（資料 5-2-2：推奨授業表彰者）。平成 18 年度から、成績評価の点検評価として、履修者全体の成績分布と学生の理解度に関するアンケート結果が著しく高数値にずれている教科については、その旨担当教員に通知し意見を求めている（資料 5-2-3：アンケート結果と成績評価について(お願い)）。１年に２～３回発行している大学教育センターの広報誌「ローザプルムラ」に５～６人の学生の声を掲載し、フィードバックしている（資料 5-2-4：広報誌「ローザプルムラ」）。

（資料 5-2-1：授業アンケートの公表）

茨城大学 Ibaraki University　茨城大学 大学教育センター University Education Center, Ibaraki University

授業アンケートとFAQ

2007年度後学期の教養教育の授業アンケートの集計報告

平素は、本学の教養教育にご協力いただきありがとうございます。
2007年度後学期の教養教育の授業アンケートの集計報告を掲載いたしましたのでご覧ください。

平成19年度後学期 教養科目授業アンケート集計報告（PDF版 ただし学生アンケートのみの分析）

なお参考までに前学期の資料もご参照いただけます。

平成19年度前学期 教養科目授業アンケート集計報告(PDF版)

（出典：大学教育センターHP　授業アンケートとＦＡＱから　抜粋）

（資料 5-2-2：推奨授業表彰者）

年度	授業科目名等		学期	表彰者名
16	外国語科目	総合英語	前学期	桑原秀則
	外国語科目	英語 II(英語 IIB　IC)	後学期	岡山陽子
17	健康・スポーツ科目	身体活動(サッカー)	前学期	吉野　聡
	分野別科目　人文の分野	芸術(実用書式を学ぶ)	後学期	齋木久美
	分野別科目　自然の分野	化学(ﾊﾞｲｵｻｲｴﾝｽのための有機化学の基礎)	後学期	折山　剛、森聖治
18	分野別教養科目	人間と心(こころの科学)	前学期	黒田浩司
	分野別基礎科目	数学(微分積分基礎/微分積分入門)	前学期	千葉康生
	外国語科目	総合英語	後学期	小林邦彦
	総合科目	障害者と社会	後学期	新井英康、荒川　智、尾崎久記

（出典：大学教育研究開発センター　年報　第 9～11 号から　抜粋）

（資料 5-2-3：アンケート結果と成績評価について(お願い)）

平成 17 年 11 月　日

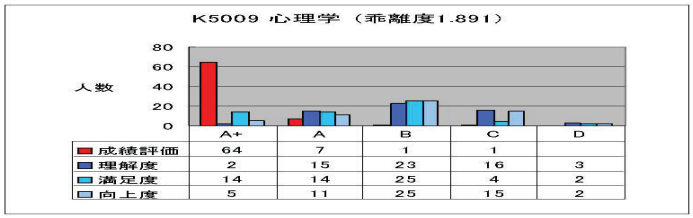
○○○○殿

大学教育研究開発センター長
阿久津　克己

アンケート結果と成績評価について（お願い）

大学教育研究開発センターでは、教養教育における授業の改善及び質の向上を図るために、各授業のアンケート調査の分析や成績評価の基準づくりを目指したさまざまな検討を行っています。学生の理解に関するアンケート結果と成績分布とが著しくずれている授業については、平成 16 年度前期分より各担当者に状況説明等を行うこととといたしました（2004.10.28 当センター運営委員会）。

先般御担当いただいた授業の成績分布とアンケート結果のグラフは以下の通りです。両者の間にはかなりのズレがあるように思われます。それなりの理由がある場合には御説明いただきたくか、あるいは次回御担当いただくとき善処いただけると幸いに存じます。



注）表の見方と分析方法
① 成績評価（赤）と学生アンケート結果（青系）の対比を示しています。
② 成績評価の平均値と学生アンケートの理解度の平均値との格差（＝乖離度）が 0.5 を超える授業を抽出しています。算定方式を含む点検評価の実施方法は、2005.7.7 のセンターの運営委員会で承認を受けています。
③ 学生アンケートの回答項目（１：大変よくできた　２：よく理解できた　３：普通　４：やや理解できなかった　５：まったく理解できなかった）の５段階を、成績評価のＡ＋～Ｄに対応させています。
④ 成績評価の基準（A+, A, B, C, D, E 等）については、「教養科目履修案内」をご参照ください。

（出典：大学教育研究開発センター　依頼文から　抜粋）

（資料 5-2-4：広報誌「ローザプルムラ」）

平成 16 年 10 月発行 No.29	ｷｬﾝﾊﾟｽ情報－各学部から－	各学部での教育改善の取組み概要などを報告
	聞いて欲しい私の意見－前学期を終えて－ Ｖｏｉｃｅ－後学期への心構え－	1～2 年生による教養教育への感想
平成 17 年 4 月発行 No.30	専門部会から－諸君の受講を待っています－	各専門部会長から、授業科目の特徴などを紹介
	聞いて欲しい私の意見－新入生のみなさんへ－ Ｖｏｉｃｅ－私のイチオシ授業－	2、4 年生による教養教育への感想
平成 17 年 10 月発行 No.31	ｷｬﾝﾊﾟｽ情報－各学部から－	各学部での教育改善の取組み概要などを報告
	聞いて欲しい私の意見－教養教育って何だろう－ Ｖｏｉｃｅ－私にとっての主題別ゼミナール－	1～2 年生による教養教育への感想
平成 18 年 4 月発行 No.32	専門部会から－諸君の受講を待っています－	各専門部会長から、授業科目の特徴などを紹介
	聞いて欲しい私の意見－新入生のみなさんへ－ Ｖｏｉｃｅ－私の出会った素敵な授業－	4 年生による教養教育への感想
平成 18 年 10 月発行 No.33	ｷｬﾝﾊﾟｽ情報－各学部から－	各学部での教育改善の取組み概要などを報告
	聞いて欲しい私の意見－前学期を終えて思うこと－ Ｖｏｉｃｅ－教養科目の楽しみ方－	1、3 年生による教養教育への感想
平成 19 年 4 月発行 No.34	専門部会から－諸君の受講を待っています－	各専門部会長から、授業科目の特徴などを紹介
	聞いて欲しい私の意見－新入生のみなさんへ一言－ Ｖｏｉｃｅ－私の出会った素敵な授業－	3 年生による教養教育への感想
平成 19 年 10 月発行 No.35	ｷｬﾝﾊﾟｽ情報－各学部から－	各学部での教育改善の取組み概要などを報告
	聞いて欲しい私の意見－教養教育をこうしてほしい－ Ｖｏｉｃｅ－教養科目を面白く聞く工夫－	2、4 年生による教養教育への感想

（出典：大学教育研究開発センター　年報　第 11 号から　抜粋）

計画５－３「○教養教育［教育改善施策］⑨ 教員の教育力向上のために、ＦＤ活動を活発にする。」に係る状況

教養教育シンポジウムは年１回開催し、「適正な成績評価基準の確立に向けて」、「習熟度別積上式教育における成績評価」、「主題別ゼミナールのねらいと効用について」、「確かな学力の向上を目指す理系基礎教育の展開」が行われた。FD 研究会は年１回開催し、「推奨授業受賞者による教授法の紹介」、「教養授業科目の点検評価−適正な成績評価のための課題」、「学生の理解度・自習時間と成績との関連をめぐって」、「より良い授業をもとめて」が行われた。参加者総数は 552 名である。さらに、専門部会毎に FD を実施した（資料 5-3-1：教養教育シンポジウム、FD 研究会）。

（資料 5-3-1：教養教育シンポジウム、FD 研究会）

教養教育シンポジウム

第 9 回（17.2.15）適正な成績評価基準の確立に向けて：参加者 100 名
第 10 回（17.12.21）習熟度別積上式教育における成績評価：参加者 78 名
第 11 回（19.2.22）主題別ゼミナールのねらいと効用について：参加者 61 名
第 12 回（20.2.19）確かな学力の向上を目指す理系基礎教育の展開：参加者 68 名

FD研究会

第７回（17.3.9）推奨授業受賞者による教授法の紹介：参加者 52 名
第８回（18.3.10）教養授業科目の点検評価−適正な成績評価のための課題：参加者 70 名
第９回（19.3.27）学生の理解度・自習時間と成績との関連をめぐって：参加者 60 名
第 10 回（20.1.23）より良い授業をもとめて：参加者 63 名
（出典：大学教育センターHP　活動内容から　抜粋）

計画５－４「○学士課程［教育改善施策］⑦ 教育に関する評価結果を担当教員にフィードバックし、ＦＤを実施して教育改善を図る。」に係る状況

人文学部はコース毎 FD と全体 FD を、教育学部は年２回の FD と２週間の公開授業を、理学部は１・２年次科目 FD、各コース FD、授業のピアレビューや授業参観、授業アンケートと成績評価の解析にもとづく FD を実施している。工学部は学科毎の FD で成績評価の基準化を検討し、学部 FD を年１回開催している。農学部は現代 GP の教育プログラムと連携した FD や年数回の FD を開催している（資料 4-4-1：FD 実施状況、p.19）。理学部、工学部、農学部、留学生センター等は外部評価を実施し、報告書を公表した（資料 5-4-1：外部評価の実施状況）。

（資料 5-4-1：外部評価の実施状況）
・留学生センター　平成 16 年度　留学生センター外部評価報告書
・工学部　平成 17 年度　超塑性工学研究センター外部点検評価報告書
・理学部　平成 18 年度　自己点検書　日本技術者教育認定機構
・工学部　平成 18 年度　自己点検書　日本技術者教育認定機構
・農学部　外部評価報告書　平成 20 年３月
（出典：平成 16 年度　留学生センター外部評価報告書　等から　抜粋）

計画５－５「○大学院課程［教育改善施策］⑥ 教育に関する評価結果を担当教員にフィードバックし、ＦＤを実施して教育改善を図る。」に係る状況

全ての研究科で授業アンケートなどに基づき FD を実施している（資料 4-5-2：平成 18、19 年度　各学部等の FD 実施状況、p.21）。これらを受けて、人文科学研究科、理工学研究科博士前期課程で改組を計画するとともに、全研究科で平成 21 年度に修士課程教育システムを改訂する計画である（資料 4-5-4：人文科学研究科、理工学研究科博士前期課程の改組案、p.23）、（資料 5-5-1：茨城大学の大学院改革方針）。

（資料 5-5-1：茨城大学の大学院改革方針）

平成 19 年 11 月 15 日

茨城大学の大学院改革方針
―教育の体系化・柔軟な教育システム・全学協力による
世界と地域の課題に応える大学院教育の実現―

１．大学院改革の必要性（趣旨・目的）（養成する人材を含む。）
（１）趣旨・目的
大学院の改革は社会の強い要請になっている。中教審の「新時代の大学院教育の展開に向けて－国際的に魅力ある大学院教育の構築－」とその実施方針である「大学院教育振興施策要綱」が出され、さらに本年度公表された教育再生会議第二次報告の中でも大学･大学院の再生が大きな柱として提言されている。その背景には、人類の直面する諸問題の解決と一層の社会の発展に寄与する知識基盤社会をどう構築するか、また、世界的なイノベーションの流れにいかに合流し、先導していくかという社会的･国際的な要請がある。これらを受けて、茨城大学大学院では平成２１年度をめざして、組織改組や教育の実質化を目標に改革を実施する。
…省略…
（２）養成する人材
人文・社会科学、教育学、理工学及び農学の各分野において、人類の直面する諸問題の解決と一層の社会の発展に寄与する知識基盤社会の構築を担う高度専門職業人を育成する。さらに、社会の多様な要請に応えて、研究者及び知識基盤社会を支える高度で知的な素養のある人材の育成を行う。
…省略…
（出典：平成 19 年 11 月 15 日　茨城大学の大学院改革方針　－教育の体系化・柔軟な教育システム・全学協力による世界と地域の課題に応える大学院教育の実現－）

b)「小項目５」の達成状況
（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である。

(判断理由)計画５－１の教養教育はガイドラインが設定され教員に周知徹底が図られている。
計画５－２は継続的に授業アンケートが実施されており、フィードバックするとともに、推奨授業表彰を行っている。目標を上回って達成した。
計画５－３は各専門部会の FD から全学の FD まで系統的に実施した。目標を上回って達成した。
計画５－４の学士課程は全ての学部で計画的に FD を実施し、フィードバックを図っており、目標は良好に達成された。
計画５－５の大学院課程はシラバスやアンケートが導入され、FD も実施されおり、目標は達成された。

②中項目１の達成状況

(達成状況の判断)目標の達成状況が非常に優れている。
(判断理由)小項目５つのうち、優れているが３項目、良好が２項目である。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)１．教養教育での習熟度別クラス編制や授業内容の策定、高校教育から大学専門教育までの接続教育システムの導入は優れている。(計画１－１、１－２)
(改善を要する点) １．大学院課程における教育の成果については、シラバス内容、カリキュラム構造、改善施策などで大学院設置基準等を遵守する水準にとどまっている部分があり、平成 21 年度改組時での一層の改善が必要である。(計画５－５)
(特色ある点)１．教養教育の分野別基礎科目で、大学教育および専門教育への接続教育の両方を兼ね備えた「理系基礎教育（数学と物理)」を実施し、特色 GP に採択されたことは特色である。(計画１－１)
２．総合英語プログラムの５つのレベル教育による接続教育から質の保証、さらには専門技能の獲得というシステマティック教育は特色がある。(計画１－２)
３．農学部の専門教育で、「自然共生型地域づくりの教育プログラム」を展開し、現代 GP に採択されたことは特色である。(計画２－５)
４．応用粒子線科学専攻、茨城大学地球変動適応科学研究機関(ICAS)、４大学大学院の連携による先進創生情報学教育研究プログラムによる大学院教育は特色である。(計画３－１)

(２)中項目２「(２) 教育内容等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

〇小項目１「〇学士課程［入学者受入方針］① 本学の教育目標に沿って、各学部の入学者受入方針を明確化し、公開する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画６－１「〇学士課程［入学者受入方針］① 入学者受入方針をホームページ等に公開し、入試情報の発信を積極的に行って、受験者の確保を図る。」に係る状況

全ての学部で教育理念と学部のアドミッションポリシーおよび入試情報をホームページや冊子体で公開している（資料 6-1-1：アドミッションポリシー)。オープンキャンパス(大学公開説明会)を毎年開催している（資料 6-1-2：大学公開説明会の開催状況)。入学センターを平成 18 年度に設置し、入学者確保に取り組んでいる（資料 6-1-3：入学センターの設置)。受験倍率は大学全体としては適正な水準を確保している（資料 6-1-4：平成 16～19 年度　受験倍率(全学))。

(資料 6-1-1：アドミッションポリシー)
茨城大学アドミッションポリシー

◎ 学修の基礎となる学力とコミュニケーション力を備え、自らを律し、向上する意欲を持ち、知的好奇心が旺盛な人

◎　自然と人間と社会に関わる諸課題に主体的に取り組み、問題解決をする力を高め、さらなる新しい課題に積極的に挑戦しようとする人

◎　幅広い教養と高い専門性を備えた職業人として、現代の世界と社会の持続可能な発展に貢献しようと志す人

人文学部アドミッションポリシー
◎人文科学・社会科学を学ぶ意欲と自己を高める目的意識を持ち、本学部における学修に必要な基礎学力とコミュニケーション能力を有する人
◎人間と社会が直面する諸課題に主体的に取り組むための学力・思考力・実践力の獲得に向けて持続的に努力する人。人文科学・社会科学の学修に加えて、幅広い教養を身に付けるとともに自己の人間的成長に向けて持続的に努力する人
◎人文科学・社会科学の専門性を備えた職業人として、また、幅広い教養と豊かな人間性を持つ社会人として、現代の人間と社会の直面する諸課題に主体的に取り組み、地域から地球的規模に至る社会の持続する発展に貢献しようと志す人

…他は省略…
（出典：茨城大学 HP　受験生　入学案内(PDF)2008　p.3、9、13、17、21、25 から　抜粋）

（資料 6-1-2：オープンキャンパス(大学公開説明会)の開催状況）

年度	開催月日	部　局　等	参加者数
16	7 月 17 日	阿見キャンパス：農	162 名
	7 月 19 日	日立キャンパス：工	437 名
	7 月 24 日	水戸キャンパス：全学(人文、教育、理、工、農)	3,550 名
17	7 月 16 日	阿見キャンパス：農	181 名
	7 月 18 日	日立キャンパス：工	610 名
	7 月 23 日	水戸キャンパス：全学(人文、教育、理、工、農)	3,967 名
18	6 月 3 日	日立キャンパス：工［こうがく祭と同時開催］	158 名
	7 月 15 日	阿見キャンパス：農	200 名
	7 月 17 日	日立キャンパス：工	368 名
	7 月 22 日	水戸キャンパス：全学(人文、教育、理、工、農)	4,053 名
19	6 月 2 日	日立キャンパス：工［こうがく祭と同時開催］	195 名
	7 月 21 日	日立キャンパス：工	389 名
	7 月 22 日	阿見キャンパス：農	450 名
	7 月 28 日	水戸キャンパス：全学(人文、教育、理、工、農)	5,400 名

（出典：入学センター調べから　抜粋）

（資料 6-1-3：入学センターの設置）

平成 18 年 5 月　入学センター及び地球変動適応科学研究機関設置

（出典：茨城大学概要　沿革　p.3 から　抜粋）

（資料 6-1-4：平成 16～19 年度　受験倍率(全学)）

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
4.16 倍	3.56 倍	4.45 倍	3.41 倍

（出典：入学課作成資料　平成 16～19 年度　志願・受験倍率一覧(入学定員内)から　抜粋）

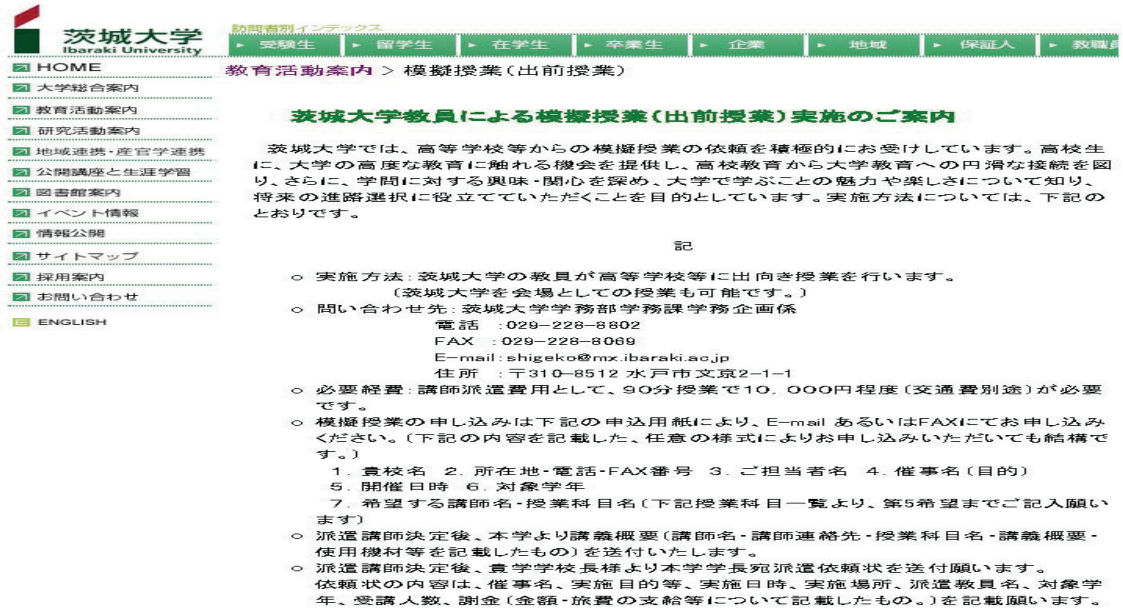
b)「小項目１」の達成状況
(達成状況の判断)目標の達成状況が良好である。
(判断理由) 計画６－１は入学者受入方針を策定しており、発信も積極的に行っている。入学センターを設置して受験者の確保に努め、受験倍率も適正な水準にある。

〇小項目２「〇学士課程［入学者受入方針］② 多様な入試方法を策定し、入学者選抜方法の改善を図る。」の分析
a)関連する中期計画の分析
計画６－２「〇学士課程［入学者受入方針］② 高等学校での教育プログラムを考慮し、多様な

入学者を受入れるため、高等学校との連携を強め、入試方法の多様化を図る。」に係る状況

高校への出前授業や高校生向けの公開授業などを積極的に実施して、高校との連携を強めている（資料 6-2-1：模擬(出前)授業の実施案内)、(資料 6-2-2：模擬(出前)授業等の実施状況)。推薦入試の実施、前期試験と後期試験の差別化個性化を図って、入試方法を多様にしている（資料 6-2-3：前期日程、後期日程の選抜方法等の状況　抜粋)。編入学試験も実施している。

(資料 6-2-1：模擬(出前)授業の実施案内)


茨城大学
Ibaraki University

HOME
大学総合案内
教育活動案内
研究活動案内
地域連携・産官学連携
公開講座と生涯学習
図書館案内
イベント情報
情報公開
サイトマップ
採用案内
お問い合わせ
ENGLISH

教育活動案内 > 模擬授業（出前授業）

茨城大学教員による模擬授業（出前授業）実施のご案内

茨城大学では、高等学校等からの模擬授業の依頼を積極的にお受けしています。高校生に、大学の高度な教育に触れる機会を提供し、高校教育から大学教育への円滑な接続を図り、さらに、学問に対する興味・関心を深め、大学で学ぶことの魅力や楽しさについて知り、将来の進路選択に役立てていただくことを目的としています。実施方法については、下記のとおりです。

記

○ 実施方法：茨城大学の教員が高等学校等に出向き授業を行います。
（茨城大学を会場としての授業も可能です。）
○ 問い合わせ先：茨城大学学務部学務課学務企画係
電話　：029−228−8802
FAX　：029−228−8069
E−mail：shigeko@mx.ibaraki.ac.jp
住所　：〒310−8512 水戸市文京2−1−1
○ 必要経費：講師派遣費用として、90分授業で10，000円程度（交通費別途）が必要です。
○ 模擬授業の申し込みは下記の申込用紙により、E−mail あるいはFAXにてお申し込みください。（下記の内容を記載した、任意の様式によりお申し込みいただいても結構です。）
1．貴校名　2．所在地・電話・FAX番号　3．ご担当者名　4．催事名（目的）
5．開催日時　6．対象学年
7．希望する講師名・授業科目名（下記授業科目一覧より、第5希望までご記入願います）
○ 派遣講師決定後、本学より講義概要（講師名・講師連絡先・授業科目名・講義概要・使用機材等を記載したもの）を送付いたします。
○ 派遣講師決定後、貴学学校長様より本学学長宛派遣依頼状を送付願います。
依頼状の内容は、催事名、実施目的等、実施日時、実施場所、派遣教員名、対象学年、受講人数、謝金（金額・旅費の支給等について記載したもの。）を記載願います。

（出典：茨城大学 HP　教育活動案内　模擬授業(出前授業)から　抜粋)

(資料 6-2-2：模擬(出前)授業等の実施状況)

年　度	取組名称	回数	派遣教員数	提供可能授業科目数	受講生数	高校数
16 年度	模擬(出前)授業	23 回	75 名	75 科目	約 800 名	23 校
〃	公開授業				13 名	4 校
〃	ﾌﾟﾚ・ｶﾚｯｼﾞ		67 名		487 名	11 校
17 年度	模擬(出前)授業	40 回	103 名	103 科目	約 3,400 名	40 校
〃	公開授業				17 名	6 校
〃	公開講座	1 回		1 科目	9 名	1 校
〃	ﾌﾟﾚ・ｶﾚｯｼﾞ		51 名		612 名	10 校
18 年度	模擬(出前)授業	46 回	109 名	269 科目	約 3,600 名	46 校
〃	公開授業			17 科目	7 名	3 校
〃	公開講座	1 回	1 名	1 科目	17 名	9 校
〃	ﾌﾟﾚ・ｶﾚｯｼﾞ		47 名	277 科目	580 名	10 校
〃	公開講座	1 回		1 科目	20 名	1 校
19 年度	模擬(出前)授業	58 回	158 名	307 科目	約 3,600 名	58 校
〃	公開授業			24 科目	6 名	3 校
〃	公開講座	3 回	10 名	3 科目	28 名	20 校
〃	公開講座	1 回		1 科目	18 名	1 校

（出典：高大連携委員会資料から　抜粋)

(資料 6-2-3：前期日程、後期日程の選抜方法等の状況　抜粋)

Ⅱ．入学者選抜方法の概要

1．一般選抜、専門高校・総合学科卒業生選抜、アドミッション・オフィス入試

[前期日程]

選抜方法等 学部、学科・課程等		個別学力検査等								個別学力検査等の日程
		個別学力検査を課する	実技検査等				2段階選抜			
			実技検査を課する	面接を行う	小論文を課する	外国語におけるﾘｽﾆﾝｸﾞﾃｽﾄを課する	主として、調査書の内容と大学入試ｾﾝﾀｰ試験の成績により第1段階選抜を行い、その合格者について更に必要な検査等を行なう	第1段階の選抜による合格者数		
								定員に対する倍率	その他	
人文学部	人文ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	×	×	×	○	×	×	×	×	平成20年2月25日(月)
	社会科学科	×	×	×	×	×	×	×	×	―
[後期日程]										
人文学部	人文ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	○	×	×	×	×	×	×	×	平成20年3月12日(水)
	社会科学科	×	×	×	○					

（出典：平成20年度　入学者選抜要項　茨城大学から　抜粋）

計画６－３「○学士課程［入学者受入方針］③ 入試成績、入学後の成績等を追跡調査し、入学者選抜のための基礎資料を作成し、選抜方法の改善にフィードバックする。」に係る状況

入学センターで入学選抜の基礎データを整理し、各学部に解析を指示して、選抜方法の点検評価と改善を図っている(資料6-3-1:平成22年度以降の入試改革に向けての各学部の現状と検討課題)、(資料6-3-2：入学者の大学入試センター試験得点の推移について)。

（資料6-3-1：平成22年度以降の入試改革に向けての各学部の現状と検討課題　抜粋）

● 入学センター

1.　入学試験利用教科・科目及び配点について

現状のアドミッション・ポリシーの恒常的点検・改修を視野に入れ，かつ，選抜区分毎によるアドミッション・ポリシー設定の必要性等も視野に入れた検討を進めるとともに，より社会（受験者・高等学校等）に理解されやすいキーワード等を用いた，求める学生像を明確にしたアドミッション・ポリシーの立案等について検討を進めていきたい。

また，アドミッション・ポリシーに即した入試の実施を目指し，現行高等学校指導要領に即した利用教科・科目及び配点の公表を目指すとともに，近似募集単位等による利用教科・科目及び配点の相違が明確に説明できる準備を進めていくこととしたい。

併せて，利用教科・科目等の変更については，変更時期及び頻度についても，各学部とも協議の上，慎重な検討を重ねた上で決定していきたい。

2.　募集人員配分率(前後期・推薦)及び募集単位大括り化の検討について

「骨太方針 2007」等における社会的背景にも鑑み，近年の本学及び国立大学における入試実績等のデータ分析を行い，各学部の事情等も勘案した上で，本学各学部前・後期日程及び推薦入試における募集人員の配分比率の点検や，新規選抜方法の導入等についても検討を進めていきたい。

また，全入時代の到来を意識した入学定員確保の問題及び，入学定員超過率等の問題も視野に入れた上での少人数等募集単位の大くくり化についても検討を進めていきたい。

…他は省略…

（出典：平成22年度以降の入試改革に向けての各学部の現状と検討課題から　抜粋）

（資料6-3-2：入学者の大学入試センター試験得点の推移について）

本番時回収資料

総合計画委員会用検討資料

平成１９年１２月１０日

入学者の大学入試センター試験得点の推移について

評価室　ＩＲ班

入学者の大学入試センター試験の得点の推移についてデータの整理を行った。

１．利用したデータ

・平成１５年度入学生から平成１９年度入学生の大学入試センター試験の得点
・大学入試センター試験各科目の全国平均点及び全国標準偏差

２．今回表示するデータ

センター試験難易度の経年変化をキャンセルするために平均値が50、標準偏差が10となるように標本変数を規格化した（偏差値化）。

ａ）科目ごとの得点

国語、地歴・公民（偏差値が高い方１科目）、数学（人文、教育は数学①のみ、理学、工学ＡＢ、農学は２科目）、理科（偏差値が高い方１科目）、外国語

・英語については、平成１８年度からはリスニングが入ったため、配点を参考に以下の式で換算した。

英語総合偏差値 ＝ （英語偏差値 × ２ ＋ リスニング偏差値 × ０．５） ／ ２．５

ｂ）総合得点

第一次近似的に、各学科、コース等の傾斜配点を利用して加重平均を行った。

例えば、国語200点、地歴100点、公民100点、数学①100点、数学②100点、理科①、理科②、理科③から２科目100点づつ、外国語200点、の場合は以下のようになる。

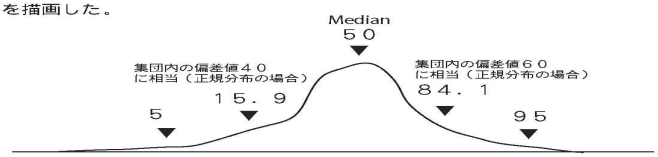
総合偏差値 ＝ （国語Sc × ２ ＋ 地歴Sc ＋ 公民Sc ＋ 数学①Sc ＋ 数学②Sc ＋ 理科の中で１番目に偏差値が高い科目Sc ＋ 理科の中で２番目に偏差値が高い科目Sc ＋ 英語Sc × ２ ）／ １０

Sc･･･偏差値（Standard Score）

○ ａ）は経年比較が可能であるが、ｂ）は経年比較ができない場合が多い。

３．グラフの描画

年度ごとに累積９５％、８４．１％、５０％、１５．９％、５％ポイントの偏差値、の推移を描画した。



図：集団内の各ポイントの位置イメージ

（出典：平成 19 年 12 月 10 日　総合計画委員会用検討資料
入学者の大学入試センター試験得点の推移についてより）

b)「小項目２」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由) 計画６－２では高校との連携を強化して、出前授業などを積極的に行っている。
計画６－３では入学センターが入学選抜の基礎データを整理し、各学部に解析を指示して、選抜方法の点検評価と改善を図っている。

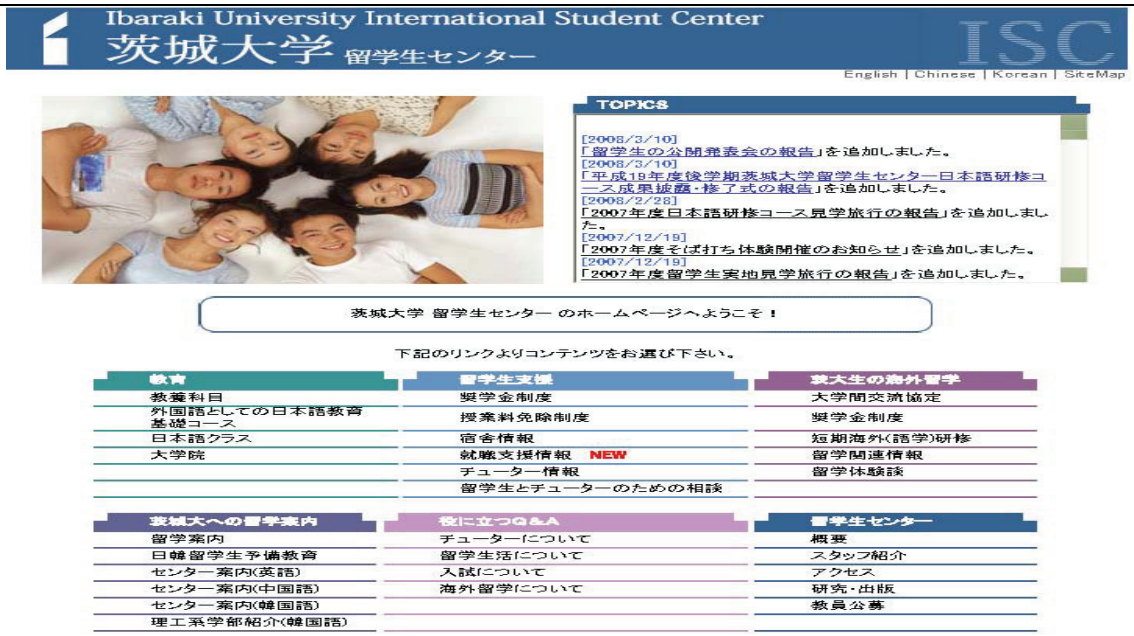
○小項目３「○学士課程［入学者受入方針］③ 留学生・編入学生・社会人学生等を積極的に受入れ、充実した教育を行う。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画７－１「○学士課程［入学者受入方針］④ 留学生選考方法の改善等を検討するとともに、留学に係わる本学の情報を海外に積極的に発信して、留学生の受入れ数の拡充を図る」に係る状況

留学生センターは大学概要や国際交流活動の情報を更新し、ホームページで提供している（資料 7-1-1：留学生センターHP)。台湾で開催された「日本留学フェアー」に平成 18・19 年度の２回参加し、大学への招致活動を行った（資料 7-1-2：日本留学フェアー実施状況)。長期留学生は減少している。短期留学生は一定数で推移している（資料 7-1-3：留学生数)、(資料 52-1-2：協定校学生交流状況実績、p. 134)。平成 19 年度に留学交流委員会で「茨城大学の留学生受け入れの方針(案)」を策定した(資料 7-1-4：茨城大学の留学生受け入れの方針(案))。

(資料 7-1-1：留学生センターHP)



（出典：茨城大学 HP　留学生センター）

（資料 7-1-2：日本留学フェアー実施状況）

年度	名　称	開催国等	来場者数
18 年度	日本留学フェアー	台湾：高雄	30 名
		台北	80 名
19 年度	日本留学フェアー	台湾：高雄	51 名
		台北	163 名

（出典：留学生センター日本留学フェアー報告書より　抜粋）

（資料 7-1-3：留学生数）

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
282 名	284 名	274 名	260 名

（出典：茨城大学概要　国籍別外国人留学生　平成 16～19 年度より　抜粋）

（資料 7-1-4：茨城大学の留学生受け入れの方針(案)）

茨城大学の留学生受け入れの方針（案）

１．留学生受け入れについての考え方

茨城大学は 1949 年の創立以来一貫してアジア諸国をはじめ多くの国から留学生を受け入れてきた。1983 年に政府が「留学生 10 万人計画」を発表し、各種の留学生支援策が実施されると国内の大学が受け入れる留学生は順調に増加、2003 年までに 10 万人の目標を達成した。本学に在籍する外国人留学生も年を追って増加し、現在は 260 余名になっている。

…中略…

茨城大学はこうした時代の潮流を見通しつつ足元を固めるため今般、新たな留学生受け入れの方針をまとめた。方針策定にあたっては、下記の四点に留意しつつ外国人留学生に対する教育・研究の指導、生活・文化交流の支援、さらには卒業後の進路相談等、多面的かつ柔軟なサポート態勢を整備することを目指した。また、留学を終えた留学生が帰国せず日本の企業に就職をするケースが増えるという近年の傾向も考慮した。さらに留学生受入れ等をめぐる中長期的検討課題も取り上げた。

・茨城大学の教育研究方針に即したものである

…省略…

・地域性と総合性をもつ地方国立大学という特色を考慮する

…省略…

・国立の高等教育機関として役割に配慮する

…省略…

・グローバル化が進む時代に見合ったものとする

…省略…

２．茨城大学はどんな外国人留学生を求めているか

茨城大学は、幅広い教養と高い専門性を備えた職業人として、現代の世界と社会の持続可能な発展に貢献し、日本での学生生活を通じて国際人として視野を広げ、自らの文化的、社会的な背景に根ざす知的刺激を本学の学生らに与えるとともに、母国と日本との架け橋として国際社会に貢献しうる、次のような留学生を求めている。

①学修の基礎となる学力とコミュニケーション力を備え、自らを律し、向上する意欲を持ち、知的好奇心が旺盛な人。

②幅広い教養と豊かな人間性を持つ社会人として、現代の人間と社会の直面する諸課題に主体的に取り組み、国際社会の持続可能な発展に貢献しようと志す人。

③国際的活動を含めた社会とのかかわりへの関心を持ち続け、科学技術に関する高度な知識の修得と論理的思考力の向上を目指す人。

…省略…

（出典：茨城大学の留学生受け入れの方針(案)より　抜粋）

b)「小項目３」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である。

（判断理由）計画７－１では選考方法の検討や情報の公表に努めている。長期留学生は減少している。短期留学生の受入れは一定数で推移している。

○小項目４「○学士課程［教育課程］④ 各教育組織で理念と目的に沿った体系的な教育課程を構築する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画８－１「○学士課程［教育課程］⑤ 初年次学生に導入・接続授業を実施する。」に係る状況

教養教育課程において、総合英語、数学、物理で初年次学生に習熟度別に導入教育および接続教育を実施している。総合英語は全学部対象の必修、数学と物理は理学部、工学部、農学部対象である（資料 1-1-3：理系基礎教育（数学と物理）の成果　H19 年度特色 GP 採択、p. 3)、(資料 1-2-2：総合英語プログラムについて、p. 5)。専門教育への接続のため、初年次に主題別ゼミナールを必修として課している（資料 1-3-1：主題別ゼミナール、p. 5)。工学部ではさらに工学基礎ミニマム科目として数学と物理を課し、専門教育への接続としている（資料 2-2-2：工学部基礎ミニマム、p. 7)。

計画８－２「○学士課程［教育課程］⑥ 各教育組織で教育の理念と目的を明確にし、それに沿った４年一貫教育課程を整備する。」に係る状況

各学部は教育の理念と目的を明示している（資料 8-2-1：人文学部の理念)。各学部は教養科目の分野別基礎科目と連携をとりながら、専門基礎科目を設定し、その上に専門科目をおくなどの４年一貫教育課程を構築している（資料 2-4-2：Ⅳ. 開設授業科目一覧　基礎科目（理学部理学科共通)、p. 9)。

（資料 8-2-1：人文学部の理念）

（出典：茨城大学人文学部 HP　学部紹介　学部の理念より　抜粋）

計画８－３「○学士課程［教育課程］⑧ 現状の教育課程を再編し、該当する各専門分野で、順次、JABEE の認定を得る。」に係る状況

理学部・工学部では平成 17 年度に学部改組を実施し、教育課程を再編した（資料 4-4-2：各学部の学科改組等の状況、p.20）。平成 18 年度に理学部１プログラム、工学部２プログラムで JABEE の認定を得た（資料 2-2-1：2006 年度認定プログラム、p.7）。工学部の他の学科では受審を準備中である。

計画８－４「○学士課程［教育課程］⑨ 学外における教育機会の活用を推進するとともに、インターンシップなど社会体験型教育の機会を拡充する。」に係る状況

各学部でインターンシップなどの社会体験型教育を積極的に導入し、学外における教育機会の活用を推進した（資料 8-4-1：インターンシップ実施状況）。学生および相手企業から高い評価を得た（資料 8-4-2：インターンシップアンケート等）。

（資料 8-4-1：インターンシップ実施状況）

インターンシップの実施状況（授業開設状況）

年度	学部・学科等	授業科目名	実施学生数
16	人文学部　人文学科・社会科学科・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	インターンシップ	45
	教育学部　人間環境教育課程	スポーツ実習Ⅰ	37
	理学部　数理科学科・自然機能科学科・地球生命環境科学科	インターンシップ実習	29
	工学部　機械工学科・物質工学科・電気電子工学科・ﾒﾃﾞｨｱ通信工学科・都市ｼｽﾃﾑ工学科	機械工学学外実習、物質工学学外実習、電気電子工学学外実習、ﾒﾃﾞｨｱ通信工学学外実習、都市ｼｽﾃﾑ工学学外実習	54
	農学部　生物生産科学科・資源生物科学科・地域環境科学科	インターンシップ	23
	人文科学研究科　ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学専攻	インターンシップⅡ	1
	理工学研究科　自然機能科学専攻・地球生命環境科学専攻・電気電子工学専攻・物質工学専攻・ﾒﾃﾞｨｱ通信工学専攻	インターンシップ特別実習、電気電子工学専攻学外実習、物質工学専攻学外実習、ﾒﾃﾞｨｱ通信工学学外実習	24
17	人文学部　人文学科・社会科学科・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	インターンシップ	48
	理学部　自然機能科学科・地球生命環境科学科	インターンシップ実習	20
	工学部　機械工学科・物質工学科・電気電子工学科・ﾒﾃﾞｨｱ通信工学科・都市ｼｽﾃﾑ工学科	機械工学学外実習、物質工学学外実習、電気電子工学学外実習、ﾒﾃﾞｨｱ通信工学学外実習、都市ｼｽﾃﾑ工学学外実習	56
	農学部　生物生産科学科・資源生物科学科・地域環境科学科	インターンシップ	11
	理工学研究科　数理科学専攻・自然機能科学専攻・地球生命環境科学専攻・機械工学専攻・物質工学専攻・電気電子工学専攻・ﾒﾃﾞｨｱ通信工学専攻・応用粒子線科学専攻	インターンシップ特別実習、機械工学専攻学外実習、物質工学専攻学外実習、電気電子工学専攻学外実習、ﾒﾃﾞｨｱ通信工学学外実習	27
18	人文学部　人文学科・社会科学科・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	インターンシップ	91
	教育学部　情報文化課程	インターンシップ	1
	理学部　数理科学科・自然機能科学科・地球生命環境科学科	インターンシップ実習	19
	工学部　機械工学科・物質工学科・電気電子工学科・都市ｼｽﾃﾑ工学科	機械工学学外実習、物質工学学外実習、電気電子工学学外実習、都市ｼｽﾃﾑ工学学外実習	37
	農学部　生物生産科学科・資源生物科学科・地域環境科学科	インターンシップ	16
	理工学研究科　数理科学専攻・自然機能科学専攻・地球生命環境科学専攻・機械工学専攻・物質工学専攻・ﾒﾃﾞｨｱ通信工学専攻・都市ｼｽﾃﾑ工学専攻	インターンシップ特別実習、機械工学専攻学外実習、物質工学専攻学外実習、ﾒﾃﾞｨｱ通信工学学外実習	28
19	人文学部　人文学科・社会科学科・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科、人文ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	インターンシップ	65
	教育学部　情報文化課程	インターンシップ	4
	理学部　理学科	インターンシップ実習	19
	工学部　生体分子機能工学科・電気電子工学科・ﾒﾃﾞｨｱ通信工学科・都市ｼｽﾃﾑ工学科	学外実習、インターンシップ、ﾒﾃﾞｨｱ通信工学学外実習、都市ｼｽﾃﾑ工学学外実習	57
	農学部　生物生産科学科・資源生物科学科・地域環境科学科	インターンシップ	13
	人文科学研究科　ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学専攻	インターンシップⅠ	2
	理工学研究科　数理科学専攻・自然機能科学専攻・地球生命	インターンシップ特別実習、	27

	環境科学専攻・機械工学専攻・ﾒﾃﾞｨｱ通信工学専攻・都市ｼｽﾃﾑ工学専攻	機械工学専攻学外実習、ﾒﾃﾞｨｱ通信工学学外実習	

（出典：学務部　インターンシップの実施状況（授業開設状況）より　抜粋）

（資料 8-4-2：インターンシップアンケート等）

履修学生の意見

- 大学で勉学に励むだけでは決して通用しない社会の実態を見ることが出来た。
- 職場の雰囲気を直接感じ取ることが出来た。
- 大学生活と社会生活との違いがわかった。
- 思いもつかないところでその仕事の大変さやおもしろさを知ることができた。
- 将来について、就職について真剣に考えなければならないことに気がつかされた。
- パソコン作業についての知識と技術を身につけておく必要がある。

派遣先のコメント

- 静かな学生だが、依頼したことは確実に実施していた。
- 長い通勤時間にもかかわらず、遅刻なしで就業 10 分前には到着していた。
- 真摯な態度で何事にも取り組む姿勢が評価できる。
- 何事にも積極的に取り組み、職員とのコミュニケーション能力もすばらしかった。
- 自身が感じた疑問を積極的に質問していたところに観察力、理解力の高さを感じた。
- 不慣れな業務内容や仕事環境にもかかわらず、社員と上手にコミュニケーションを取りながら、与えられた業務を確実に遂行していた。
- 国際協力の勉強を事前にきちんと行っているので、企業訪問先でも評価されていた。

（出典：2007 年度　インターンシップ報告書　茨城大学人文学部　等より　抜粋）

b)「小項目４」の達成状況

(達成状況の判断)目標の達成状況が良好である。

(判断理由）計画８－１は全学での総合英語の取組み、理系学部での数学と物理に関する取組みは目標を上回っている。

計画８－２は分野別基礎科目と専門基礎科目との連携による一貫教育は目標を達成した。

計画８－３は３プログラムで JABEE 認証を得て、目標を達成した。

計画８－４は全学部で積極的に取組み一定の学生がインターンシップなどに参加しており、目標は達成した。

○小項目５「○学士課程［教育課程］⑤ 入学後も幅広い進路変更を可能とする。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画９－１「○学士課程［教育課程］⑦ 学生の志向性を考慮して、転学部転学科制度を有効に活用する。」に係る状況

平成 16 年度には全学部で転学部転学科制度を整備した。制度を学生に周知しており、履修相談やなんでも相談の窓口をとおして、毎年一定数の学生がこの制度を活用して転学部転学科している（資料 9-1-1：年度別　各学部転学部転学科学生数)。

（資料 9-1-1：年度別　各学部転学部転学科学生数）

年度	学部	転学部	転学科
16	人文学部	2	3
	教育学部	－	2
	理学部	1	4
	工学部	－	1
	農学部	1	－
17	人文学部	5	4
	教育学部	－	1
	理学部	3	6
	工学部	－	2
	農学部	1	－
18	人文学部	2	－
	教育学部	1	5
	理学部	2	2
	工学部	－	－

	農学部	3	1
19	人文学部	2	3
	教育学部	－	4
	理学部	3	2
	工学部	2	－
	農学部	1	－

（出典：大学における教育内容等の改革状況調査　転入学・転学部・転学科の状況等より）

b)「小項目５」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である。

（判断理由）計画９－１は制度を早期に制定し、学生に周知しており、一定数の学生が活用して転学部転学科している。

〇小項目６「〇学士課程［教育方法］⑥ 効果的教育方法の普及を図る。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画１０－１「〇学士課程［教育方法］⑩ 個々の授業の内容と方法の見直しを行い、効果的教育方法の普及を図る。」に係る状況

教養教育の総合英語、数学、物理で習熟度別クラスを編成し、レベル別の教材を開発するとともに、e-learning システムを導入して自習を確実に行わせる教育方法を確立した（資料 1-2-2：総合英語プログラムについて、p.5)、(資料 1-1-3：理系基礎教育（数学と物理）の成果　H19 年度特色 GP 採択、p.3)、(資料 4-3-1：RENANDI 及び e-learning 教材、p.17)。初年次に主題別ゼミナールとして少人数クラスを設定し、専門教育への導入教育をゼミナール形式で行っている（資料 1-3-1：主題別ゼミナール、p.5)。工学部では工学基礎ミニマム科目として数学と物理を課し、内容を精選して、学力調査や卒研着手のレベル判定に用いている（資料 2-2-2:工学部基礎ミニマム、p.7)。教養教育では優良な授業を推奨授業として表彰し、それを FD で紹介することで方法の普及を図っている（資料 5-2-2：推奨授業表彰者、p.25)、(資料 5-3-1：教養教育シンポジウム、FD 研究会、p.26)。

計画１０－２「〇学士課程［教育方法］⑪ オフィスアワー制度を改善・充実し、きめ細かな学習指導を行う。」に係る状況

オフィスアワーは、全学部で全学方針にしたがってシラバスに記述することとし、実現している（資料 4-1-1：教養教育統一シラバス様式、p.15)、(資料 10-2-1：Ⅱ．教員オフィスアワー等一覧)。オフィスアワーの学生の活用は少なく、学部ではその活用の充実および学生指導の実質化を図っている。メールや携帯電話での対応や学生ポータルサイトの活用なども行われている。特に１・２年次学生を指導する上で課題が多く、設定時間帯以外に相談に来る学生にも、教員が誠実に対応・指導することとしている。

（資料 10-2-1：Ⅱ．教員オフィスアワー等一覧）

平成 19 年度 教員オフィスアワー等一覧（五十音順）

下記時間は，教員が研究室に待機していますので，学習相談等に利用してください。
訪問にあたっては，出張等による不在や，相談者が重なることもありうるので，事前に連絡等をとることも可能です。

教員氏名	オフィスアワー	研究室	メールアドレス (@mx.ibaraki.ac.jp)	研究室Tel (029-228-　)
青木 研二	昼休み（月・水）	C203	aoki	８４７０
青山 和夫	昼休み（木）	共通棟 235	aoyama	８４２９
相澤 敬久	昼休み（月・火）	A324	aizawa	８１４２
東　佳史	木３講時	C204	azuma	８４６９
荒木 雅也	金４講時	A507		８１８１
有泉　哲	昼休み（火）	A612	ariizumi	８１５３
有冨 美代子	木５講時	共通棟 236	aritomi	８４１９
飯塚 和之	金５講時	A510	iitsuka	８１８２

（出典：平成 19 年度　専門科目の授業計画　茨城大学人文学部より　抜粋）

計画１０－３「〇学士課程［教育方法］⑫ 適正なクラスサイズを設定して履修状況を把握し、自律的学習を促すとともに、時間外指導や補習授業を行って学生の理解度を高める。また、留学生、編入学生に対する補助教育体制を検討する。」に係る状況

総合英語、接続教育の数学と物理、健康スポーツ科目、主題別ゼミナールでは適正なクラスサイズを実現している（資料 10-3-1：適正なクラスサイズ）。理学部と工学部では、専門基礎科目について２クラス制を導入した（資料 2-4-2：Ⅳ. 開設授業科目一覧　基礎科目（理学部理学科共通）、p.9）。教育学部では、リーディングアサインメントや宿題を課すことによって、学生の自主的学習を促進した（資料 10-3-2：リーディングアサインメントや宿題）。農学部では、編入生に対して履修指導をするとともに、英語のプレースメントテストを実施し、適切な習熟度クラスで英語学習ができるようにしている（資料 10-3-3：編入学生等のガイダンス）。留学生に対して日本語補助教育を実施している（資料 10-3-4：日本語補助教育）。

（資料 10-3-1：適正なクラスサイズ）

	受講生総数	クラス数	平均受講生数
総合英語	4,426 名	151	29.31 名
接続教育数学と物理	2,748 名	45	61.07 名
健康スポーツ科目	3,538 名	93	38.04 名
主題別ゼミナール	1,782 名	76	23.45 名

（出典：平成 19 年度　教養科目のクラスサイズ調より　抜粋）

（資料 10-3-2：リーディングアサインメントや宿題）

解析学 C・解析学の基礎 I：数学の理論を展開し、板書あるいは図書室等での参考書で調べた結果を基にそれを再現するレポートの提出を求める。次に各自のレポートの口頭発表を学生にさせ、その質疑応答を経て展開される数学の論理の理解を図る。

解析学の基礎 II・解析学 A・B：基本的計算問題について、例題で解答手順を示し、その類題を宿題で提出、翌週その解答を板書で示し、正解・不正解を記録する。次に不正解者にもう 1 度レポートの提出を課する。これらの手順で復習と授業で展開された「計算手順」についての定着を図る。

家政教育：教科書または参考書のここの部分は各自読んでくるようにとし、授業では細かな説明を省き、テストではその部分を読んでいないと解答できないような問題を出すなどして、自主学習せずには単位が得られないような工夫をしている。

英語学演習 II：卒業論文を書く際に参考となる本を 3 冊指定し、それぞれの本に一人のレポーターと一人以上のディスカサント（指定討論者）を選ぶ。レポーターとディスカサントはその本を丹念に読み、数ページの配布資料を作成し、プレゼンテーションを行う。それ以外の学生は質問をし、討論に加わる。どの学生もレポーターとディスカサントを 1 回しなければならない。教員は質問に答え、討論の際の司会の役割を演じるとともに、全体的なコメントや補足などをする。1 冊の本に付き 2 回程度のレポートと 2 階程度のディスカサントを行う。最後に学生は 3 冊のうちから 1 冊を選び、書評を書いて提出する。

（出典：平成 18 年度　教育学部年度計画ワークシートより　抜粋）

（資料 10-3-3：編入学生等のガイダンス）

事　務　連　絡
平成１９年３月２６日

教務委員会委員
関　係　者　　各位

農学部教務委員会

平成１９年度３年次編入学生及び転学部生ガイダンスについて（通知）

このことについて、下記のとおり開催いたしますので、出席方よろしくお願いいたします。

１．日　時　：　平成１９年４月２日（月）9:15～
（学生集合時間：３年次年編入学生9:00、転学部生 10:50）
２．場　所　：　１００講義室
３．出席者　：　教務委員会委員、学務係（係長、担当者）
４．式次第内容

時　間	対象（摘要） ３年次編入学生	転学部生	担　当　者
9:00	学生集合時間		会場前待機：学務係
9:15	プレイスメントテスト担当教務委員集合時間		試験監督：教務委員２名（渡部・豊田） 試験準備：学務係
9:15～9:45 ※予定時間に拘らず説明が終わり次第テストを行う。	教養科目卒業要件、総合英語及びプレイスメントテスト、総合英語単位認定方法の説明		
9:45～10:45	①　プレイスメントテスト実施 ②　終了後答案を学務係に提出		
10:50		学生入室時間	会場前待機：学務係
11:00～11:15	ガイダンス開始宣言 ①　委員長挨拶 ②　ガイダンス趣旨・概要説明、以後のスケジュール案内		司会進行：教務副委員長 担当：教務委員長
11:15～12:15	①　施設見学（講義棟→図書館→遺伝子実験施設→→研究棟１階→学務係→中庭→FSセンター→生協） ②　見学終了時に、学科別ガイダンスの開催時間と場所を周知する。		引率：教務委員２名（金澤・田附） 施設説明：図書係長、遺伝子実験施設技術補佐員、学務係長、FSセンター教務委員
12:15～13:00	昼食		
13:00～17:00 （以降は翌日に行う） ※適宜休憩を取ること。	学科別ガイダンス ・生物生産…１０１講義室 ・資源生物…１０２講義室 ・地域環境…１０３講義室 ①　カリキュラム概要説明 ②　単位認定（案）の提示及び説明 ③　個別質疑応答 ④　終了した学生は随時解散 ※７階IT基盤センターでアカウントを取得するように指導。 ※３日はカリキュラム選択や単位認定に質問のある学生のために時間と場所を指定して学科で対応。３日17:30 までに単位認定を確定する。		担当：学科教務委員 （学科の判断で旧教務委員の応援を求める）

（出典：平成 19 年度 3 年次編入学生及び転学部生ガイダンスについてより　抜粋）

（資料 10-3-4：日本語補助教育）

教養科目

学部留学生を対象に、「日本語」と「日本事情」を開講しています。

―教養科目の時間割はこちら―

外国語科目　「学術日本語」

【目的】
大学教育を受けるために必要な日本語とスタディスキルの養成

【対象】
学部留学生（主に１年生）・特別聴講生・科目等履修生

【単位】
取得できます。
「話す・書く・聴く・読む」の各技能別に開講されています。同じ授業題目のものを 2コマ履修することはできません。卒業に必要な「外国語科目」の単位数は学部によって違うので、詳しくは「教養科目履修案内」を参照してください。
日本語履修に当たり、学年初めに日本語のレベル判定テストがあります。テストの結果が一定の基準に満たない学生は、さらに「学術日本語基礎」を履修しなければなりません。
「学術日本語基礎」は卒業に必要な「外国語科目」の単位には入りません。

【教室】
水戸キャンパス　共通教育棟１号館

～詳しい内容は茨城大学ホームページ「シラバス」で見られます。～
http://www.cue.ibaraki.ac.jp/kyoyo/syllabus

【授業内容】

―2007年度前学期―

授業題目	曜日	講時	単位	担当教員
学術日本語ⅠA（口頭発表）	木	4	1	八若壽美子
学術日本語ⅠA（口頭発表）	木	5	1	八若壽美子
学術日本語ⅡA（聴解）	月	2	1	内田紀子（非常勤）

―2007年度後学期―

授業題目	曜日	講時	単位	担当教員
学術日本語ⅠB（口頭発表）	木	4	1	八若壽美子
学術日本語ⅠB（口頭発表）	木	5	1	大島義和
学術日本語ⅡB（聴解）	月	2	1	内田紀子（非常勤）

学術日本語ⅡA（聴解）	月	3	1	内田紀子（非常勤）	学術日本語ⅡB（聴解）	月	3	1	大島義和
学術日本語ⅢA（読解）	月	5	1	池田庸子	学術日本語ⅢB（読解）	月	5	1	池田庸子
学術日本語ⅢA（読解）	月	5	1	安龍洙	学術日本語ⅢB（読解）	月	5	1	安龍洙
学術日本語ⅣA（レポート作成）	木	2	1	松田勇一（非常勤）	学術日本語ⅣB（レポート作成）	木	2	1	松田勇一（非常勤）
学術日本語基礎A	水	4	1	矢高美智子（非常勤）	学術日本語基礎B	水	4	1	矢高美智子（非常勤）

（出典：茨城大学留学生センターHP　教育　教養科目より　抜粋）

計画１０－４「○学士課程［教育方法］⑬ 学生が自ら参加して実践し理解する能動的かつ双方向的な授業の拡充を図る。」に係る状況

教養教育の総合英語、接続教育の数学と物理では、e-learning を活用して学生参加型、双方向型の授業を確立した（資料 4-3-1：RENANDI 及び e-learning 教材、p.17）。教育学部では多くの選修で双方向を意識した授業、学生の参加を意識した授業が開講されている（資料 10-4-1：能動的参加・双方向的な授業）。人文学部では基礎演習を新設し、双方向授業の充実を図った（資料 10-4-2：人文ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科　専門科目Ⅰ　基礎演習）。農学部では、フィールドサイエンス教育プログラムを立ち上げ、実践型・体験型教育を充実した（資料 2-5-4：フィールドサイエンス教育プログラム、p.11）。

（資料 10-4-1：能動的参加・双方向的な授業）

	授業名	内容
教養科目：分野別基礎科目	ことばの力実践演習	将来学生が教職についた際、学校において教師が生徒とともに能動的・双方向的な授業をスムーズに行うことができるよう教育している。
〃	文章作成法	学生にテーマを与え、学生が主体的にテーマについて調べ、取りまとめを行い、それを文章で表現する。それを教員が校正、指導し、テーマや目的に沿った適正な文章の書き方を体験的に取得する。
全て	総合演習及び特別演習	教員がテーマを与えたり、学生が自らテーマを考え、自主的にまとめやプレゼン、討議が行われている。
英語	全ての授業	グループワーク、ペアワークを行い、プレゼンも行っている。
家庭		班を形成し、課題を課して発表、議論させている。発表後に他の学生や教員からコメントを受け、改善すべき点が再認識できる。
情報文化	プロジェクト科目	学生主導による課題設定、課題設定のためのプロセスの決定、グループマネジメントが行われており、かつ課題達成にあたっては担当教員と学生との協働が行われている。

（出典：教育学部　学生の能動的参加・双方向的な授業の調査に関する報告より　抜粋）

（資料 10-4-2：人文ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科　専門科目Ⅰ　基礎演習）

教養科目の学修を踏まえ、少人数のゼミナール形式によって、専門的な技能を身に付けるための科目である。各コースの学問の一端に触れ、専門演習への橋渡しとする。

（出典：平成 18 年度　人文学部履修要項より　抜粋）

計画１０－５「○学士課程［教育方法］⑭ 実験・実習・演習の充実を図る。」に係る状況

教養教育で実験科目を開始した（資料 10-5-1：分野別基礎科目【自然系】後学期）。人文学部では基礎演習、実験、演習の内容が大幅に改善されて平成 19 年度から実施されている（資料 10-4-2：人文ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科　専門科目Ⅰ　基礎演習、p.40）。理学部では、１年次の基礎実験の内容を充実した（資料 10-5-2：理学部　実験器具と実習・演習教材の充実）。教育学部では、「野外観察支援システム」と「植物観察システム」を開発し、実験教育の充実を図った（資料 10-5-3：「野外観察支援システム」と「植物観察システム」の開発）。工学部では、情報科目を各学科で必修化し情報演習を充実した（資料 10-5-4：情報関連科目の必修化）。

（資料 10-5-1：分野別基礎科目【自然系】後学期）

授業科目	ｼﾗﾊﾞｽｺｰﾄﾞ	開講時期	授業題目	担当教員	所属学部	単位	曜日	講時	指定学部ｸﾗｽ等	教室	備考
物理学	K7169	後	物理学実験基礎	藤原高徳ほか	理	1	月	5	1 年 LPTA		

化学	K7172	後	化学実験基礎	川田勇三ほか	理	1	集中	1年LPTA		

（出典：平成19年度　教養科目履修案内より　抜粋）

（資料10-5-2：理学部　実験器具と実習・演習教材の充実）

・**数学・数理情報分野**：数学と数理情報の授業相談室を整備するために、書き込みと印刷ができるボード、教材ソフト、書籍を充実した。
・**物理分野**：学生に物理の興味を喚起させる目的の基礎物理学実験の器具、電子線回折装置、放射線計数装置、ニュートンリング測定器、実験の高度化のコンピュータを導入した。
・**化学分野**：基礎化学実験Ⅰ、Ⅱで使う器具を更新，充実するため、高真空ダイアフラムポンプ、電子上皿天秤、ウォーターバス等を整備した。
・**生物科学分野**：生物学基礎実験Ⅰ、Ⅱ、一般生物学実験等の実験を充実するために、イオン交換水作成装置、実体顕微鏡、インキュベーター、恒温水槽等を整備した。
・**地球環境科学分野**：岩石鉱物学実験、固体地球物理学実験を充実するため、双眼顕微鏡、デジタルカメラ、一級水準儀等を整備した。

（出典：平成18年度　理学部年度計画ワークシートより　抜粋）

（資料10-5-3：「野外観察支援システム」と「植物観察システム」の開発）

・理科教育教室・人環境教育教室の教員を中心に「野外観察支援システム」の開発・運用を行った。また、情報教育教室と理科教育教室の教員によって「植物観察システム」の開発・充実を行った。
・自然史教育推進のための教育プログラムに関する研究については、「野外観察システム」と「植物観察システム」の開発・充実を行った。前者については、「学区の中のたからもの一茨城県総博物館化計画ー」というタイトルのもとにhttp://eye.edu.ibaraki.ac.jp/portaldb/において公開を開始した。大学のみならず、小中学校、高等学校での自然史教育に活用されることが期待される。「植物観察システム」もコンテンツの充実を図り、試行版を公開した（http://biobio.edu.ibaraki.ac.jp/index.html）。

（出典：平成18年度　教育学部年度計画ワークシートより　抜粋）

（資料10-5-4：情報関連科目の必修化）

・各学科で情報関連科目が必修化されると共に、コンピュータアシストを目的とした講義（製図、設計演習、プログラミング演習、実験など）が多数開講されるようになった。次年度より、情報棟演習室が全学科の演習室として使用できるようになった。

（出典：平成18年度　工学部年度計画ワークシートより　抜粋）

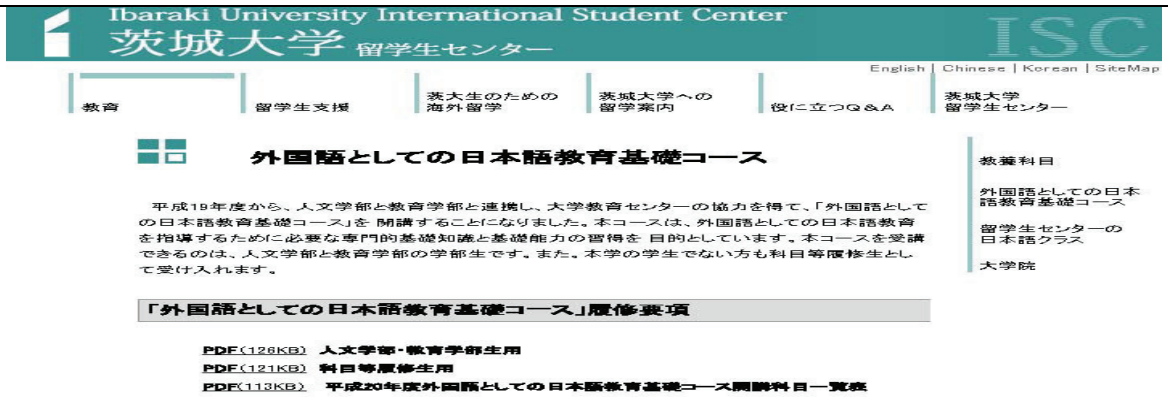
計画１０－６「○学士課程［教育方法］⑮ インターンシップを整備充実し、就職意識の啓発を図る。」に係る状況

全ての学部で正規の科目としてインターンシップを実施している。参加学生は増加している。特に人文学部の学生の増加が著しい（資料8-4-1：インターンシップ実施状況、p.35）。

計画１０－７「○学士課程［教育方法］⑯ 各種資格の取得に対応したカリキュラムを整備し、さらに、資格試験などの単位認定を促進する。」に係る状況

理学部と工学部で３つの技術者教育プログラムについて認証を得た（資料2-2-1：2006年度認定プログラム、p.7）。留学生センターでは「外国語としての日本語教育基礎コース」が開設され資格プログラムへの発展が図られた（資料10-7-1：外国語としての日本語教育基礎コース）。資格試験においては、TOEICなどの社会的に認知の高い資格試験の受験を学生に推奨するとともに、各種検定試験の単位認定を行っている（資料10-7-2：各種資格試験の単位認定）。

（資料10-7-1：外国語としての日本語教育基礎コース）



（出典：茨城大学留学生センターHP より　抜粋）

（資料 10-7-2：各種資格試験の単位認定）

平成 19 年度　教養科目履修案内

２　教養科目の履修

２－２　教養科目履修上の一般的注意

（９）入学前の既修得単位と大学以外の教育施設等における単位の認定

入学前に他大学等において修得した単位、または大学以外の教育施設等における学修(在学中の学修も含む)で修得した単位については、**６０単位を限度**として、本学における教養科目または専門科目の履修とみなし、単位を認定する制度があります。なお申請に必要な証明書等についての詳細は、1 年次生は学務課教養教育係(Ｂコース学生は工学部学務第一係)は、2 年次生以降は所属学部の学務係へ問い合わせてください。

平成 19 年度　人文学部履修要項

Ⅱ　履修上の注意

６．他大学及び大学以外の教育施設等における学修の単位認定について

この制度は、…省略…②大学以外の教育施設等における学修及び③入学前に他大学・短期大学等で取得した単位等を持つ者から所定の方法で申請を受けた場合、審査の結果、その単位等の取得に際しての学修が茨城大学で開講する授業で単位を取得するための学修と同等の内容と認められれば、茨城大学の授業を受講したものとして単位を認定し、60 単位を上限として卒業の所要単位に算入できるようにするものである。

教養科目や他学部にも別に単位認定制度があるが、以下は主に人文学部専門科目について解説する。

なお、人文学部専門科目の単位認定は、人文学部の学生を対象としている。手続きは人文学部学務係で取り扱う。

年度	大学以外の教育施設等における学修の単位認定					入学前の既修得単位等の認定	
	実用英語	実用ﾌﾗﾝｽ語	ｽﾍﾟｲﾝ語	日本漢字	TOEFL, TOEIC	日本漢字	TOEFL, TOEIC
16	2	10	0	23	10	8	0
17	4	11	2	47	14	24	2
18	2	4	0	21	7	10	5

（出典：平成 19 年度　教養科目履修案内　大学教育センター、平成 19 年度　人文学部履修要項、大学における教育内容等の改革状況調査について(平成 16～18 年度)より　抜粋）

b)「小項目６」の達成状況

(達成状況の判断)目標の達成状況が良好である。

(判断理由）計画１０－１は重要な科目群で目標を上回って達成した。

計画１０－２は初期の段階で目標を達成している。

計画１０－３は重要な科目群で目標を上回って達成した。

計画１０－４は教養教育をはじめ全ての学部で取組み、目標を達成した。

計画１０－５は教養教育、人文学部など全ての学部で取組み目標を達成した。

計画１０－６は全ての学部でインターンシップを導入し、目標を達成した。

計画１０－７は JABEE 認証を得るなど制度を整備し、目標を達成した。

○小項目７「○学士課程［成績評価］⑦ 厳正な成績評価を行って教育の質の向上を図る。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画１１－１「○学士課程［成績評価］⑰ 授業の精選を行い、各授業科目の成績評価基準を明確にして、年間申請単位数の上限設定をするとともに、ＧＰＡによる成績評価の活用を行い、卒業生の質の確保を図る。」に係る状況

全学教務委員会の下に「授業の精選に関する WG」を設置して検討し、各学部ではカリキュラムコースツリーを作成して精選を図った。全ての学部でシラバスに成績評価基準を明示した（資料 4-1-1：教養教育統一シラバス様式、p.15）。各学部における年間の申請単位上限設定については、学則に基づく数値制限で示すだけでなく、各学部で学部学生の状況をみて、上限設定または履修申請指導によって質の確保を図っている（資料 11-1-1：単位の上限設定）。法人化を契機に６段階評価を開始し、GPA を全学年に適用した（資料 11-1-2：6 段階評価）。GPA による成績評価は履修指導、大学院への進学指導や奨学金申請、授業料免除申請に活用している（資料 11-1-3：授業料免除選考）。

（資料 11-1-1：単位の上限設定）

・人文学部　年間 40 単位　半期 20 単位（20 年度から履修要項に記載）
・教育学部　年間 58 単位（20 年度から履修要項に記載）
・理学部　年間 50 単位
・工学部　年間 54 単位（20 年度から履修要項に記載）
・農学部　半期 29 単位

（出典：平成 19 年 9 月 20 日　教務委員会資料より　抜粋）

（資料 11-1-2：6 段階評価）

（授業科目の成績）

第３６条　授業科目を履修した者に対しては、原則として、別に定めるところにより、学期末に試験を行う。

２　履修した授業科目の成績評価は、前項に規定する試験のほか研究報告、随時行う試験、授業中の口頭試問、出席及び学修の状況等を総合して判定する。

３　授業科目の成績評価は、A^{+}（100点～ 90点）、A（89点～80点）、B（79点～70点）、C（69点～60点）、D（59点～50点）及びE（49点以下）の評語で表し、A^{+}、A、B、C及びDを合格とする。

（出典：茨城大学学則より　抜粋）

（資料 11-1-3：授業料免除選考）

（選考）

第２条　選考は、次の各号に掲げるところによる。

(2)　学業成績

ア　学部の学生

（ii）　２年次以上の学生

前年度までの標準修得単位数を満たしており、かつ、次の算式によって得た平均値が①にあっては 2以上、②にあっては 3以上であること。

この場合、標準修得単位数は、卒業に必要な単位数を修業年限で除した単位数の累計とし、 2年次については31単位以上、 3年次については62単位以上、 4年次については93単位以上とする。

①　4段階評価による学業成績の平均値

$$\text{平均値} = \frac{[\text{優の単位数}\times 3] + [\text{良の単位数}\times 2] + [\text{可の単位数}\times 1]}{\text{AのB単位数}\ \text{の単位数}\ \text{C単位数}\ \text{の単位数}}$$

修得単位の総数

②　6段階評価による学業成績の平均値

$$\text{平均値} = \frac{[\text{A+単位数}\times 5] + [\text{A単位数}\times 4] + [\text{B+単位数}\times 3] + [\text{B単位数}\times 2] + [\text{C+単位数}\times 1]}{\text{修得単位の総数}}$$

（出典：茨城大学における授業料免除選考に関する要項より　抜粋）

b)「小項目７」の達成状況

(達成状況の判断)目標の達成状況が良好である。

(判断理由) 計画１１－１は学則に申請単位数の上限設定をうたい、各学部で上限設定または履修申請指導によって質の確保を図っている。シラバスに成績評価基準を明示させた。GPA による成績評価は履修指導、大学院への進学指導や奨学金申請、授業料免除申請に活用している。

○小項目８「○大学院課程［入学者受入方針］① 修士課程においては高度で専門的な職業人を養成することに重点をおき、博士後期課程においては高度で専門的な職業人養成と同時に研究者養成を目的として、各研究科で入学者受入方針を明確にする。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画１２－１「○大学院課程［入学者受入方針］① 現行の入学者選抜方法を見直すとともに、各研究科の受入方針に応じた選抜方法を検討する。」に係る状況

全ての研究科でアドミッションポリシーを明記した（資料 12-1-1：各研究科のアドミッションポリシー）。入学者選抜方法や実施状況を点検評価し、大学院生の確保のために選抜方法の改善の必要性を認識して、入学時の選抜方法と成績、入学してからの成績と取得単位数、及び学生の指導体制等との相関を総合的に検討している（資料 12-1-2：中途退学者と留年者の入学時の選抜方法と成績等調査）。

（資料 12-1-1：各研究科のアドミッションポリシー）

○ アドミッションポリシー
人文科学研究科では、次のような関心と目標を持った方々の受験を歓迎します。
1. 現在、人文社会諸科学の研究に必要な基礎的能力を備え、深い関心と熱意を有する人。
2. 在学中に、人間の文化と現代社会が直面する学術的政策的諸課題の解明に向けて、意欲的計画的に研究調査をすすめようと考えている人。また、人文社会諸科学各分野における学術的研究能力、および社会の中核を担うための、判断力・洞察力・想像力等を自己形成しようと考えている人。
3. 修了後に、国際化・情報化・少子高齢化する現代社会のなかで、高度専門職業人として、判断力・洞察力・実践力等を発揮することを考えている人。また、現代の文化と社会の持続的発展のために、諸課題を調査・分析し、問題の解決に努め、貢献しようと考えている人。

○ アドミッションポリシー
大学院教育学研究科は、次のような人（院生）を求めています。
○教育について高い理想と探究心をもち､教育の実践と研究について高度な能力を身につけようとする人を求めます。
○教育に関連する広い見識と専門的研究能力を身につけ、教育関連諸課題について理論的･実践的に取り組もうとする人を求めます。
○教育関係職業人として自己の見識と専門的技能を生かし､社会の発展に寄与しようとする人ならび高度な研究を展開しようとする人を求めます。

○ アドミッションポリシー
本学理工学研究科では下記に揚げるように（１）のような人を受験生に求め、（２）のような人を在学中に育成し、そして修了後（３）のように社会で役立つ人を求めます。
（１）特定の分野における学士レベルの基礎及び専門知識が十分にあり、向上心及び知的好奇心が高い人
（２）理工学の諸課題に挑戦し、自然分野の知識や情報を体系的に組み立てながら、問題を評価かつ解決していく技術や研究能力を高めようとする人
（３）創造性と実行力を併せもつ高度専門技術者・研究者として、自然環境と調和した人間社会の持続的発展に貢献しようと志す人

○ アドミッションポリシー
農学研究科修士課程では、農学あるいは関連する分野における基礎学力を有し、明確な目的意識と旺盛な探究心を持って食料・生命・環境に係わる専門知識・技術の学習と研究を進めようとする意欲を持った学生を求めています。

（出典：各研究科 HP から　抜粋）

（資料 12-1-2：中途退学者と留年者の入学時の選抜方法と成績等調査）

- 入学選抜においてたとえ募集人員以上の入学者を確保したとしても、中途退学者や留年者が数多く出るようでは、大学院教育の実質化とはならない。入学者確保に躍起になり、アドミッションポリシーに適合していない学生までをも受け入れていないかという危惧がここ数年あった。
- 理工学研究科博士前期課程（水戸地区）では、年によるばらつきはあるものの募集人員に対して平均５％前後の中途退学者が出ている。
- 平成 16 年度から 18 年度までの３年間の入学者の中で、中途退学者および留年者に関する入学時の選抜方法（推薦選抜か一般選抜か）とその成績、入学してからの成績と取得単位数、および学生の指導体制等との相関を総合的に検討した。
- 調査・検討を行う前には、退学者、留年者には①筆記試験を課さない「推薦選抜」で入学した者が多い、②入試の成績が極端に悪い、③入学後の修得単位数が少ない等の問題点があることが予想された。
- 実際に調査・検討してみると、上記の３点を調査結果から明確に読み取ることはできなかった。
- 推薦選抜で入学した学生に中途退学者が多いということはなく、入試の成績がよくて、かつ取得単位数が標準以上でも中途退学する者は相当数いることがわかった。
- 「進路の変更」が理由となって中途退学する者が多いことから、一定以上の学力を備えた上で、大学院の教育課程をしっかりと理解し、目的意識を高く持ち、修士研究の内容を十分に理解しているか等が、入学選抜では極めて重要であると判断した。

（出典：大学院理工学研究科　平成 18 年度年度計画ワークシートから　抜粋）

計画１２－２「○大学院課程［入学者受入方針］② 特色ある教育・研究プログラムを提供して、入学者の増加を図る。」に係る状況

大学院全体の収容数は入学定員を上回っている（資料 12-2-1：大学院全体の定員充足率）。理工学研究科では、平成 16 年度から応用粒子線科学独立専攻を開始した（資料 3-1-2：大学院理工学研究科　応用粒子線科学専攻、p. 12）。また、社会人向けの「LSI/IT 特別コース」が平成 17 年度から継続して実施されている（資料 3-2-1：実務関連教育プログラム　平成 19 年度実績、p. 14）。農学研究科は大学院 GP をもとに特色あるプログラムを提供している（資料 12-2-2：農学研究科大学院 GP）。ICAS 国際教育プログラムを平成 18 年度に開始した（資料 3-1-3：茨城大学地球変動適応科学研究機関（ICAS）と教育プログラム、p. 12）。４大学大学院連携で先進創生情報学関連の教育研究プログラムを平成 19 年度に開始した（資料 3-1-4：高度情報通信人材育成に向けた協力拠点候補の決定について、p. 13）。

（資料 12-2-1：大学院全体の定員充足率）

年度	収容定員	収容数	定員充足率
16	930	1,156	124.3%
17	951	1,132	119.0%
18	956	1,091	114.1%
19	956	1,030	107.7%

（出典：平成 16～19 事業年度に係る業務の実績に関する報告書別表より　抜粋）

（資料 12-2-2：農学研究科大学院 GP）

（出典：茨城大学農学研究科 HP　より　抜粋）

b)「小項目８」の達成状況

(達成状況の判断)目標の達成状況が良好である。

(判断理由) 計画１２－１各研究科は毎年見直しており、全学の大学院委員会を中心に全学的な検討を加えている。目標の達成は良好である。

計画１２－２は、理工学研究科と農学研究科において目標を上回って達成した。

○小項目９「○大学院課程［教育課程］② 修士課程においては、高度な専門技術者や有資格者、研究者を育成するという設置の目的と就学と就職のニーズに応じて、適切な教育の内容とレベルを設定する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画１３－１「○大学院課程［教育課程］③ 飛び入学や短縮修了の活用などの教育課程の多様化を図る。」に係る状況

茨城大学大学院規則第 29 条には飛び入学が、第 22 条に修士課程及び博士前期課程について、また第 23 条には博士後期課程について、短縮修了が規定されている。期間短縮制度の制定後、理工学研究科博士後期課程で短縮修了博士を平成 16 年度１名、平成 17 年度３名、平成 18 年度４名、平成 19 年度４名輩出した。飛び入学の実績は、平成 17 年度１名、平成 18 年度２名である。

計画１３－２「○大学院課程［教育課程］④ 科目等履修生・研究生・14 条適用大学院生・休職制度大学院生の受入れ増を図るとともに、現職教員の受入体制を充実する。」に係る状況

平成 16 年度と平成 19 年度の大学院の科目等履修生は３～５名、研究生は 13～５名、14 条適用大学院生は 16～13 名、休職制度大学院生は０～４名である。現職教員の大学院生は 21～13 名である（資料 13-2-1：科目等履修生等受入数)。人文科学研究科では、平成 19 年度に初めて長期履修制度が活用された。教育学研究科では、現職派遣学生組織を作り、協議の場を作った。

(資料 13-2-1：科目等履修生等受入数)

年度	科目等履修生	研究生	14 条適用大学院生	休職制度大学院生	現職教員の大学院生
16	3	13	16	0	21
17	4	6	16	4	13
18	4	11	11	0	14
19	5	5	13	0	13

(出典：平成 16～19 年度　茨城大学　概要等より　抜粋)

計画１３－３「○大学院課程［教育課程］⑤ 学士課程教育との有機的な接続に配慮しつつ、適切な教育内容やレベルを設定して、課題探求力を備えた学生を育成する。」に係る状況

人文科学研究科では、学士課程との接続性に配慮しつつ、履修モデルを作成した（資料 13-3-1：人文科学研究科　言語文化専攻　履修モデル)。地域政策専攻では、論文の書き方など、学部との接続性を考慮したカリキュラムを取り入れるよう、総合科目の改善を行った（資料 13-3-2：人文科学研究科　地域政策専攻　総合科目)。理工学研究科博士前期課程では、学士課程との接続性に配慮したカリキュラムの体系化へ向けての当面の対策を実施し、履修モデルやコースツリーを作成した（資料 4-5-3：理工学研究科博士前期課程メディア通信工学専攻履修モデル、p. 22)。農学研究科では、学部教育内容を見直し、高度な内容は大学院へ移すなどの措置をした。

(資料 13-3-1：人文科学研究科　言語文化専攻　履修モデル)

○ 履修モデル

例1：国文学を主たる研究分野とする場合

a. 必修科目・専攻科目・10単位必修
日本近代文学研究(2)、日本近代文学演習(4)、
b. 必修科目・特別演習・4単位必修
言語文化特別演習(4)
c. 必修科目・情報処理演習・2単位必修
情報処理演習(2)
d. 選択科目・14単位必修
日本古典文学演習(4)、日本近代文学研究(2)、日本近代語研究(4)、フランス語会話(4)

例2：英文学を主たる研究分野とする場合

a. 必修科目・専攻科目・10単位必修
イギリス近代言語文学研究(4)、イギリス近代言語文学演習(4)、英米言語研究(2)
b. 必修科目・特別演習・4単位必修

（出典：人文科学研究科 HP　言語文化専攻より　抜粋）

（資料 13-3-2：人文科学研究科　地域政策専攻　総合科目）

授業科目（英訳名）	担当教員	開講時期	曜日講時	単位数	対象年次	備考
総合科目 I Synthetic Subject I	地域政策専攻の教員による分担	前学期	水・3	2	1	

概要	修士課程での学習や修士論文を作成していくにあたっての基本的な技術、文献入手の方法、各分野での研究動向・研究手法等について、地域政策専攻の各分野の教員が分担して講義を行うとともに、それをふまえた院生間での討論を行う。
キーワード	修士論文・基本技術・文献検索・研究動向・研究手法
到達目標	修士論文を書いていくために必要な学習スタンスと、基本的な技術などを習得すること。また、各分野での研究動向・研究手法を学ぶなかで、各自が論文のテーマを設定していくうえでのヒントを見つけること。
授業計画	(1)シラバスを用いたガイダンスと学習スタンスに関する説明 (2)修士論文の基本技術に関する説明 (3)文献の調べ方についての説明と実習(その1・附属図書館) (4)文献の調べ方についての説明と実習(その2・人文図書室) (5)(6)産業変動研究の動向と手法(教員による講義・話題提供とディスカッション) (7)(8)現代企業研究の動向と手法(教員による講義・話題提供とディスカッション) (9)(10)法政策研究の動向と手法(教員による講義・話題提供とディスカッション) (11)(12)自治体政策研究の動向と手法(教員による講義・話題提供とディスカッション) (13)(14)地域計画研究の動向と手法(教員による講義・話題提供とディスカッション) (15)まとめの討論
履修上の注意	地域政策専攻の1年生は、必ずこの科目を登録・受講すること。オフィスアワーは教員ごとに設定。
成績の評価方法	各回のディスカッションへの参加の状況(50%)、レポート(50%)。
教科書・参考書	全体としては特定の教科書は使用しない。各回ごとにプリントを配布して講義をすすめる。

（出典：平成 20 年度　大学院学生便覧　茨城大学大学院人文科学研究科より　抜粋）

計画１３－４「○大学院課程［教育課程］⑥ 学外研究機関との連携を広く進めて、専門性と総合性を身につけた高度な専門職業人を育成する教育プログラムを充実する。」に係る状況

理工学研究科は連携講座を通して学外研究機関と連携を広く進めた（資料 13-4-1：理工学研究科　連携大学院）。農学研究科は連携大学院を通して教育プログラムを実施した（資料 13-4-2：農学研究科　連携大学院）。ICAS はサステイナビリティ学連携研究機構を構成する東大をはじめとする諸大学と連携し、教育を進めた（資料 3-1-3：茨城大学地球変動適応科学研究機関（ICAS）と教育プログラム、p. 12）。先進創生情報学教育研究プログラムでは北関東４大学や地域の企業と連携し、教育プログラムを充実させた（資料 3-1-4：高度情報通信人材育成に向けた協力拠点候補の決定について、p. 13）。

（資料 13-4-1：理工学研究科　連携大学院）

	専攻名	分野名等	連携先
博士前期課程	自然機能科学専攻	新機能創造科学 分子細胞生物学、環境触媒化学	日立化成工業㈱総合研究所 (独)産業技術総合研究所
	地球生命環境科学専攻	放射線科学	(独)日本原子力研究開発機構
	機械工学専攻	動力エネルギーシステム	(独)日本原子力研究開発機構
	物質工学専攻	新素材科学	㈱日立製作所日立研究所
	電気電子工学専攻	光通信工学	ＮＴＴ㈱ｱｸｾｽｻｰﾋﾞｽｼｽﾃﾑ研究所
	応用粒子線科学専攻	基礎原子力科学	(独)日本原子力研究開発機構
博士後期課程	物質科学専攻	新素材科学	㈱日立製作所日立研究所
	生産科学専攻	動力エネルギーシステム	(独)日本原子力研究開発機構
	情報・システム科学専攻	光通信工学	ＮＴＴ㈱ｱｸｾｽｻｰﾋﾞｽｼｽﾃﾑ研究所
	宇宙地球システム科学専攻	放射線科学	(独)日本原子力研究開発機構
	環境機能科学専攻	新機能創造科学 分子細胞生物学、環境触	日立化成工業㈱総合研究所 (独)産業技術総合研究所

		媒化学	
	応用粒子線科学専攻	基礎原子力科学	(独)日本原子力研究開発機構

（出典：茨城大学大学院理工学研究科規則より　抜粋）

（資料 13-4-2：農学研究科　連携大学院）
・資源生物科学専攻　応用生命科学　食品機能工学　(独)農業・食品産業技術総合研究機構 食品総合研究所
・資源生物科学専攻　応用生命科学　植物化学分類学　(独)国立科学博物館　筑波研究資料センター
（出典：茨城大学大学院農学研究科規則より　抜粋）

b)「小項目９」の達成状況
（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である。
（判断理由）計画１３－１は目標を達成した。
計画１３－２は当初の目的を達成した。
計画１３－３は当初の目標を達成した。
計画１３－４は目標を上回って達成した。

○小項目 10「○大学院課程［教育課程］③ 社会の要請に応える新たな教育プログラムを積極的に構築するとともに、幅広い教育プログラムを提供する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画１４－１「○大学院課程［教育課程］⑦ 社会の要請に応える新たな教育プログラムを積極的に構築するとともに、融合領域では複数専攻間の連携による幅広い教育プログラムを提供する。」に係る状況

平成 16 年度から理工学研究科に応用粒子線科学独立専攻を開始した（資料 3-1-2：大学院理工学研究科　応用粒子線科学専攻、p.12）。平成 18 年度に ICAS の教育プログラムとして学内研究科を越えた複合領域の授業を開講した（資料 3-1-3：茨城大学地球変動適応科学研究機関(ICAS)と教育プログラム、p.12）。茨城大学大学院規則に他研究科の単位を取得できる規定を平成 18 年に設けた（資料 14-1-1：他研究科の単位取得規定）。教育学研究科では複数の専修の教育プログラムを履修できる（資料 14-1-2：教育学研究科　履修方法）。理工学研究科ではイブニングセミナー等の専攻連携プログラムを実施している（資料 14-1-3：理工学研究科イブニングセミナー）。農学研究科では、クォーター制による教育プログラムで３専攻横断型授業科目等による教育を継続して行った（資料 14-1-4：農学研究科クオーター制）。平成 21 年度から研究科共通科目を導入することとした（資料 5-5-1：茨城大学の大学院改革方針、p.27）。

（資料 14-1-1：他研究科の単位取得規定）
（他の研究科における授業科目の履修）
第１７条　教育上有益と認めるときは、学生に大学院の他の研究科の授業科目を履修させることができる。
２　前項の他の研究科における授業科目の履修については、各研究科において別に定める。
（出典：茨城大学大学院規則より　抜粋）

（資料 14-1-2：教育学研究科　履修方法）
（履修方法）
第４条　各専攻における授業科目及び単位数は、別表のとおりとする。
２　履修方法は、前項別表備考欄に定めるところによるものとする。
別　表
(1) 学校教育専攻
学校教育専修　　備考欄　ロ　選択科目
○　研究科内の授業科目から（１０単位）
(2) 障害児教育専攻
障害児教育専修　　備考欄　ロ　選択科目
○　研究科内の授業科目から（６単位）
(3) 教科教育専攻
(i)　国語教育専修　備考欄　ロ　選択科目
○　研究科内の授業科目から（８単位）
－省略－

（出典：茨城大学教育学研究科規則より　抜粋）

（資料 14-1-3：理工学研究科イブニングセミナー）

平成 18 年度　受講者数　208 名　単位取得者数　202 名
平成 19 年度　受講者数　198 名　単位取得者数　190 名

（出典：2007 年度(前期)　理工学研究科イブニングセミナー　等より）

（資料 14-1-4：農学研究科クオーター制）

総合性と専門性を包括しうるシステムとして、教育課程をクォーター制（Ⅰ期 4 月 11 日～6 月 11 日、Ⅱ期 6 月 12 日～8 月 13 日、Ⅲ期 10 月 1 日～11 月 30 日、Ⅳ期 12 月 3 日～2 月 22 日）に変更し、各授業科目を効率的に短期間に集中して開講し学習指導の強化を図るとともに、授業科目履修の範囲の拡大した。
専攻の枠を越えて、現代農学と生命科学の全体像の理解を図るために、6 つの先端農学基礎科目（応用生理学、応用生態学、分子細胞生物学、生物機能分子学、生物資源環境学、環境情報・政策学）を設けた。従来の特別演習（必修、4 単位）を特別演習(必修、3 単位)とプレゼンテーション演習（必修、1 単位）に再編し、後者の演習科目は特別研究（必修、10 単位）の成果を学会や研究集会で公表するプロセスを修得させ、プレゼンテーション技術の向上を図ることとした。

（出典：平成 19 年度　茨城大学大学院履修案内　農学研究科より　抜粋）

計画１４－２「○大学院課程［教育課程］⑧ 博士後期課程では専門分野の能力を深化させるために少人数教育を行い、自立した研究者を育成する。」に係る状況

理工学研究科は少人数教育の方針のもと、主指導教員と副指導教員の授業科目の履修を義務づけている（資料 14-2-1：理工学研究科規則　指導教員）、（資料 14-2-2：授業科目の概要と実施方法）。
博士学位授与者は、平成 16 年度 32 名、平成 17 年度 42 名、平成 18 年度 28 名、平成 19 年度 40 名である。連合農学研究科の茨城大学配置学生への博士学位授与者は、平成 16 年度 17 名、平成 17 年度 21 名、平成 18 年度 21 名、平成 19 年度 19 名である。

（資料 14-2-1：理工学研究科規則　指導教員）

（指導教員）

第７条　学生の授業科目の履修及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）を行うため、指導教員を置く。

２　博士前期課程の指導教員は、博士前期課程における研究指導を担当する資格を有する教授、准教授、講師又は助教とする。

３　博士後期課程の指導教員は、学生 1名について主指導教員 1名及び副指導教員 2名以上とし、主指導教員については、博士後期課程における研究指導を担当する資格を有する教授、准教授、講師及び助教のうちから、副指導教員については博士後期課程における研究指導又は授業を担当する資格を有する教授、准教授、講師及び助教のうちから、研究科委員会の議を経て研究科長が指名する。

（出典：茨城大学大学院理工学研究科規則より　抜粋）

（資料 14-2-2：授業科目の概要と実施方法）

授業科目の概要と実施方法

授業科目	内　　容	単　位	必・選	履修年次	備　　考
…省略… ③特別演習	…省略… 主に副指導教員の指導の下に、本学内及び共同研究開発センタ	…省略… ２単位	…省略… 必　修	…省略… １～２	…省略… 履修は、主指導教員の承認が必要（な

…省略…	ーばかりではなく、地域の研究開発施設等において、研究及び実務の状況を調査し、研究開発に対する社会的、科学的ニーズ、シーズを把握する。これに基づき、研究開発提案を含んだ報告を提出することを課し、問題把握能力や研究企画能力、開発能力を養成する。（学問の硬直化に対し、縦、横断面的な組み替えを常に柔軟に実施する。） …省略…	…省略…	…省略…	…省略…	お、他専攻の副指導教員が担当しても当該専攻の授業科目となる） …省略…

特別実験、特別実習、特別演習、総合特別講義の実施方法

…省略…

③　特別演習（２単位、必修）

実施方法：　この科目は、副指導教員の指導により、研究の幅を広げる目的を有し、いわば breadth に相当します。実施方法は多様です。例えば、副指導教員の指導するテーマで機関における研究活動を行った後、これをセミナーの形で発表することを行います。

　このとき、自己のテーマが隣接分野からどのような影響を受けているのか、あるいは逆にどのような波及効果をもつのかを調べます。

　社会人学生の場合には、自己の研究テーマの設定以前に、学会等で関連する分野における研究発表がある場合には、その発表をもって充てることができます。

注：　研究機関としては、本学の共同研究開発センターのほかに、日立・東海・つくば地区の産官研究施設も考慮の対象としています。

…省略…

（出典：平成 20 年度　大学院学生便覧《博士後期課程》
茨城大学大学院理工学研究科より抜粋）

b)「小項目 10」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である。

（判断理由）計画１４－１は新たな教育プログラムを積極的に構築し、目標を上回った。
計画１４－２は期待される規模の博士学位授与数であり、目標を達成している。

○小項目 11「○大学院課程［教育方法］④ 修士課程教育では、学士課程教育との有機的な接続に配慮した教育プログラムを提供する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画１５－１「○大学院課程［教育方法］⑨ 院生の外国語能力や発表能力の育成に努め、国内外の学会、シンポジウム等に参加させて、研究発表や討論の体験を奨励する。」に係る状況

理工学研究科では、17 年度から茨城大学学生国際会議（ISCIU）を３回開催し、大学院生の英語による研究発表を実施した。オーストラリア、中国、韓国などの環太平洋地域からも多数の発表があった（資料 15-1-1：学生国際会議）。履修要項に英語で行う授業を明記した（資料 15-1-2：英語で行う授業科目）。VBL の企画により外国より講師を招き英語で講義を開講した（資料 15-1-3：外国の講師による講義）。博士と修士の院生多数が学会発表で受賞している（資料 15-1-4：大学院生の学会発表受賞）。農学研究科では、ICAS に参画してインドネシア等の諸外国からの教授による特別講義を実施し、大学院教育に国際的視点を導入した（資料 15-1-5：外国の講師による講義）。教育学研究科では、院生の学会発表の実績を HP に掲載し、奨励した（資料 15-1-6：教育学研究科　在学生の研究発表）。

（資料 15-1-1：学生国際会議）

第 1 回茨城大学学生国際会議 The First International Student Conference at Ibaraki University(平成 17 年 7 月 13 日～15 日開催)

テーマ：～Frontiers in Life Support Science and Technology～

・国内他大学の留学生や韓国、オーストラリアからも参加があり、合計 27 件の発表が行われた。

第 2 回茨城大学学生国際会議(平成 18 年 10 月 5 日～6 日開催)

テーマ：Advanced Materials Science and Processing Engineering
・オーストラリア、中国、韓国などの環太平洋地域からの 20 件を含む合計 44 件の論文提出があった。

第 3 回茨城大学学生国際会議(平成 19 年 10 月 6 日～7 日開催)
テーマ：Toward Sustainability Science for Global Safety and Security
・内外から 50 編以上の論文が集まるとともに、延べ 120 名の参加者があった。
（出典：茨城大学学生国際会議 HP より　抜粋）

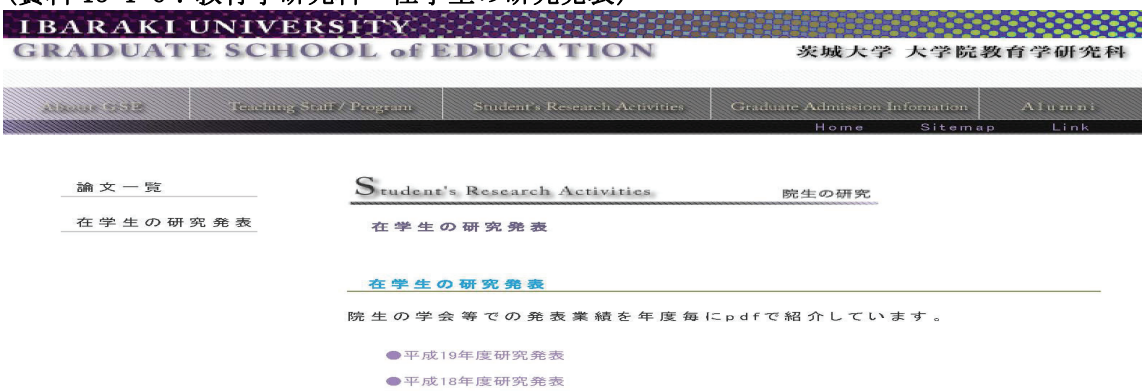
（資料 15-1-2：英語で行う授業科目）
・機械製作学特論、バイオシステム工学特論、機械制御特論、塑性変形学特論、応用電子物性特論、レーザー工学特論、情報数理特論、システム工学特論、計算機知能特論、基礎地盤工学特論、土質力学特論、都市・地域計画特論、交通計画特論、環境工学特論、沿岸環境形成工学特論、構造工学特論、システム基礎学特論Ⅰ、システム基礎学特論Ⅱ（以上、18 の授業科目）
（出典：茨城大学理工学研究科　履修要項より　抜粋）

（資料 15-1-3：外国の講師による講義）
・平成 18 年 11 月 28 日　Privacy Preserving Censorship　**Prof. Yvo Desmedt(University College London, Dept. of Computer Science)**
・平成 18 年 12 月 15 日　Reliable and Secure message transmissions Foundations, models and basic protocols. **Professor C. Pandu Rangan(Indian Institute of Technology, Dept. of Computer Science & Eng.)**
・平成 18 年 12 月 19 日　**Efficient protocols - I Professor C. Pandu Rangan(Indian Institute of Technology, Dept. of Computer Science & Eng.)**
・平成20年3月4日、6日　**Writing a Good Research Grant Proposal、Benefits of Broadening the Research Network**　Dr. Md. Mamun Bin Ibne Reaz(マレーシア国立 国際イスラム大学マレーシア)
（出典：茨城大学 VBL　HP より　抜粋）

（資料 15-1-4：大学院生の学会発表受賞）
平成 16 年度　5 学会　14 名、
平成 17 年度　6 学会　12 名、
平成 18 年度　11 学会　24 名、
平成 19 年度　6 学会　10 名
（出典：平成 16～19 年度　学生表彰より　抜粋）

（資料 15-1-5：外国の講師による講義）
・「農業化学生態学特別講義Ⅳ」　インドネシア　ボゴール農科大学　Iswandi 教授
・緑環境システム科学特別講義Ⅲ「持続可能な地域開発」　カナダ　ゲルフ大学　Douglas 教授
・緑環境システム科学特別講義Ⅱ「環境文化特論」　アメリカ　NHK 講師 Clark 氏
（出典：平成 18 年度　農学部年度計画ワークシートより　抜粋）

（資料 15-1-6：教育学研究科　在学生の研究発表）



（出典：茨城大学教育学研究科 HP　在学生の研究発表より）

計画１５－２「○大学院課程［教育方法］⑪ 就職・インターンシップ支援体制を整備し、就職意識の啓発を図る。」に係る状況

理工学研究科博士前期課程では、機械工学専攻学外実習、物質工学専攻学外実習、電気

電子工学専攻学外実習、メディア通信工学専攻学外実習、都市システム工学専攻学外実習、理学系インターンシップ特別実習を短期または長期で実施している（資料 8-4-1：インターンシップ実施状況、p. 35）。また、就職意識啓発のため、「若手エンジニアによるものづくり実践特論」を開講している（資料 3-2-1：実務関連教育プログラム　平成 19 年度実績、p. 14）。

b)「小項目 11」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である。

（判断理由）計画１５－１は学生が運営する学生国際会議の継続的開催など目標を上回って達成した。

計画１５－２は目標を達成した。

○小項目 12「○大学院課程［教育方法］⑤ 社会人・外国人学生の履修に配慮した、教育システムを整備する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画１６－１「○大学院課程［教育方法］⑩ 多様な留学生のための日本語教育や多文化理解教育等の充実を図る。」に係る状況

入学時に留学生を対象に日本語習熟度テストを実施し、一定基準に満たない学生に対して学術日本語基礎の履修を義務づけ、学習者ニーズに合った授業を提供している（資料 10-3-4：日本語補助教育、p39）。また、留学生説明会開催、チューター懇談会開催、国際交流会の実施、外国人留学生・地域団体交流懇談会開催などを実施している（資料 31-2-1：留学生と関連地域団体との交流促進、p. 81）。

教育学研究科では社会人大学院生の勤務状況に応じた効果的学習指導方法を検討するめために、社会人学生・留学生アンケートを実施し、要望を取りまとめて改善を検討した（資料 16-1-1：教育学研究科　社会人学生・留学生アンケート結果）、（資料 32-1-1：社会人学生への相談等について、p. 84）。理工学研究科では、社会人コースを平成 17 年度から開設した（資料 16-1-2：理工学研究科　社会人受入れ）、（資料 3-2-1：実務関連教育プログラム　平成 19 年度実績、p. 14）。

（資料 16-1-1：教育学研究科　社会人学生・留学生アンケート結果）

・調査・論文能力は向上したこと、社会人との両立はほとんどがかろうじてできている。
・土・日の開講の可能性、昼夜開講における昼・夜のバランス、専修内指導体制の宥和などが推進課題として検討すべき。

※教育学研究科専門委員会が上記アンケート結果を受け、平成 18 年 12 月に「教育学研究科学生相談対応ガイドライン」を取りまとめ、平成 19 年 3 月 2 日開催の「大学院教育目標・教育内容シンポジウムー大学院学生の意識と授業内容の改善に向けてー」において各教員に周知した。

（出典：平成 18 年 12 月　教育学研究科　社会人学生・留学生アンケート結果より　抜粋）

（資料 16-1-2：理工学研究科　社会人受入れ）

平成 18 年度　産学連携製造中核人材育成事業

「海外との共存・共栄を図るシステム LSI の製造・活用ものづくり人材育成」

講　座　名	受講者数	修了者数
1. 組込みシステム開発	34	29
2. 組込みシステム開発演習	37	32
3. LSI 設計・開発技術	20	12
4. 洗浄・防塵技術	27	26
5. 半導体の先端製造プロセス	47	30
6. 海外とのものづくりアライアンス	18	7
7. 高密度 LSI 製造プロセスの実践	15	10
合　　計	198	146

（出典：平成 18 年度　産学連携製造中核人材育成事業成果報告書より　抜粋）

b)「小項目 12」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である。

（判断理由）計画１６－１は留学生への日本語教育の効果的取組みや社会人教育への取組みは当初の目標を達成した。

○小項目 13「○大学院課程［成績評価］⑥ 適正な成績評価基準と方法を策定し、大学院教育の質を確保する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画１７－１「○大学院課程［成績評価］⑫ 科目ごとに達成基準を設け、適正な成績評価を行って、修了生の質を確保する。」に係る状況

全ての研究科で成績の評価方法や達成目標を明示するシラバスを導入した（資料 4-5-1：大学院理工学研究科シラバス、p. 21)。さらに、学位論文審査体制、学位論文の審査基準等を見直したことにより、適正な成績評価への基盤作りを達成した（資料 17-1-1：学位論文審査体制等の見直し事例)。平成 19 年度末には卒業生や修了生のアンケート調査等により、修了生の質を確保することに結びついているか、検証した（資料 17-1-2：修了生アンケート等)。

（資料 17-1-1：学位論文審査体制等の見直し事例）

平成 18 年度

・**人文科学研究科**　学位論文審査体制、学位論文の審査基準等を見直し、「学位論文審査基準・最終試験実施要領」を策定した。

・**教育学研究科**　平成 19 年 2 月に授業内容、使用資料・教科書にてらして、試験問題・レポート課題と採点観点が適正か否かを、教員が自ら点検評価を行った。

・**理工学研究科**　授業の達成度基準についてシラバスに明示され、これに従った成績評価が行われているか各専攻で半期毎に授業点検が行われるようになった。

・**農学研究科**　入学年度に提出する従来の修士課程特別研究計画書の書式の改善に加えて、新たに２年目以降に提出する修士課程特別研究経過報告書を作成することによって、現在行われている修士論文の研究指導体制（正・副指導教員体制）をより実質化する方法を整備することができた。また、今まで専攻によってまちまちで統一性がなかった修士課程特別研究における論文審査手順と最終試験について点検し、整備することができた。

（出典：平成 18 年度　人文科学研究科等　年度計画ワークシートより　抜粋）

（資料 17-1-2：修了生アンケート等）

平成 19 年度

・**人文科学研究科**　「大学院の教育効果に関する修了生アンケート」および「大学院の教育効果に関する事業所アンケート」をも実施した。修了生対象のアンケート結果からは、ごく一部ではあるが、必修・選択などの単位数のいわゆる縛りの度合いを緩めたほうがいいのではないか、情報処理など履修者のレベルに必ずしも合っていない場合もあるのではないか、といった検討課題が浮かび上がり、個別授業アンケート調査からあぶりだされてくる諸課題ともども改組案作成に生かされることとなった。

・**教育学研究科**　2007 年度大学院修了生インタビュー調査を実施した。教科の専門的知識を身につけることができた。大学院の講義内容がよく理解できた。専門的な教育方法を身につけることができた。時間があり、自由な討論ができ、大学教員とのつながりができた。全専攻必修科目は、いろいろな専門や最新の研究の話が聞けてよかったなど、評価は高かった。教育技術は、最新の知識、技法を求めていることが分かった。

・**理工学研究科**　卒業(修了)生や就職先等の関係者から意見聴取を実施した。修了生のアンケート結果からは、科学的に物事を考える力、研究(＝仕事)（実験・実習)に取り組む姿勢、集中力、責任感、使命などについて学べた。研究の進め方や論文の書き方を学んだことが、業務を進めていく上で問題提起、提案、報告書作成に役立っているなど肯定的な意見があった。また、もう少し実験・実技などの現場体験も盛りこんで頂きたかった。企業に１～３ヶ月派遣して現場を学ばせる必要性があるなどの意見もあった。

・**農学研究科**　平成 19 年度修了生に対して在学中の経験を通しての意見や感想を集約するためにアンケートを実施した。「大学院教育に求めていたものは満たされたか」という問に対して、90%の回答者が満たされた、または、どちらかといえば満たされたと回答した。このことは、大部分の学生が大学院修士課程の教育を肯定的に受けとめたことを示している。また、「就職に際して、本学で学んだことは役に立ったか」という問に対して 69%が肯定的な回答をした。「本学の設備・機器」についても 74%が肯定的であった。「奨学金や授業料免除等」については 69%が肯定的であったので、経済面での援助に対しては大方の満足は得られているといえる。得られた「修士論文研究の成果」を肯定的に捉えているのは 58%、否定的は 10%で、３分の１がどちらともいえないと回答している。

（出典：平成 19 年度　人文科学研究科等　年度計画ワークシートより　抜粋）

b)「小項目 13」の達成状況

(達成状況の判断)目標の達成状況が良好である。

(判断理由）計画１７－１は統一的シラバスの導入、学位審査体制や基準の見直し等によって、目標は達成された。

②中項目２の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である。
（判断理由）13 小項目全てが良好である。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）１．入学センターを設置して、受験生の確保や入試体制の整備に努めた。（計画６－１）
２．接続教育や導入教育を積極的に初年次プログラムに導入し、高い成果をあげている。（計画８－１、１０－１、１０－３）
３．自主学習の奨励や e-learning の導入、教材の整備などで教育方法を改善している。（計画１０－１、１０－４）
４．社会の要請に応える教育プログラムを複数実施している。（計画１４－１）
（改善を要する点）特になし。
（特色ある点）１．外国語能力の育成のため、学生が計画から運営まで行う学生国際会議を継続して実施している。サステイナビリティ学研究連携機構の参加大学として、ICAS 国際教育プログラムを実施している。大学院 GP「地域サステイナビリティの実践農学教育」を実践した。（計画１５－１、１２－２、１３－４、１４－１）

（３）中項目３「（３）教育の実施体制等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目１「[教育実施体制] ① 教養教育をはじめとする学士課程教育を円滑に組織的に実施する。」の分析

a）関連する中期計画の分析

計画１８－１「○教養教育［教育実施体制］① 大学教育研究開発センターを改組し、専門への広い意味での基礎教育を含む教養教育の実施組織として整備充実し、継続的な改善がやりやすい組織体制とする。」に係る状況

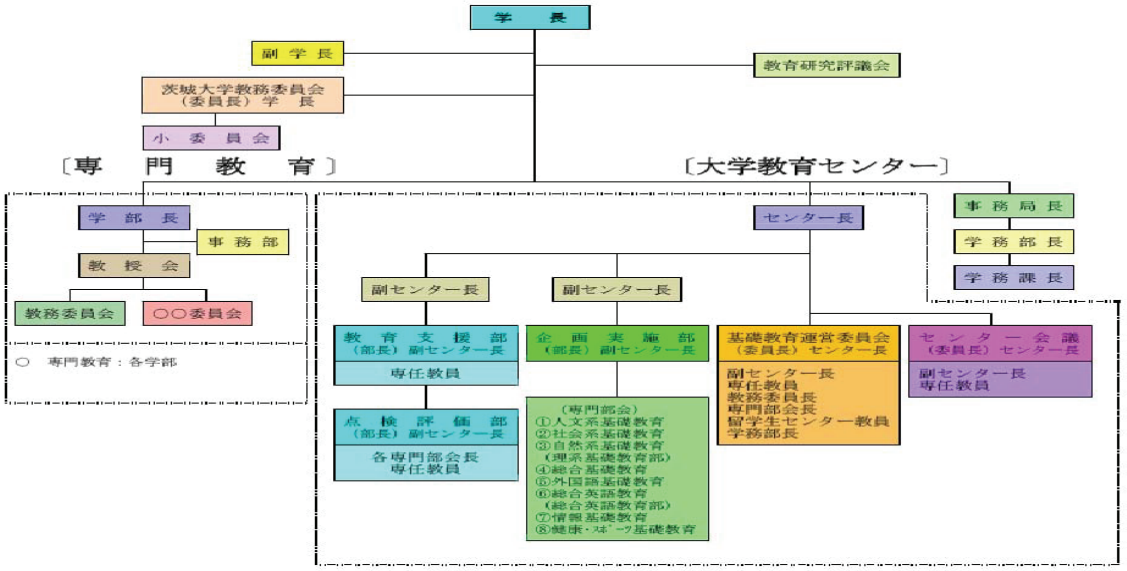
平成 18 年４月に大学教育研究開発センターを改組し、大学教育センターを設置した。大学教育研究開発センターで行われてきた教養科目ごとに定めた責任部局制と科目専門部会との連携を改め、責任部局制を廃し、教養教育についてのセンター及び専門部会の役割や責任所在を明確にして、教育力の向上と教育の質を確保することとした（資料 18-1-1：大学教育センター設置）。

（資料 18-1-1：大学教育センター設置）

沿革・歴史

平成 18 年（2006 年）4 月、既存の大学教育研究開発センターを改組し、新たに「大学教育センター」が設置された。この大学教育センターは、教養教育や接続教育（基礎教育）の企画実施に責任を負う企画実施部、全学の教育上の点検評価に関する統括支援を行う点検評価部及び全学に対して教材や授業方法の開発支援やＦＤ活動の統括支援を行う教育支援部の 3 部門で構成されている。今後、大学教育センターは、大学の教育力と教養教育の充実のため、より一層の機能強化をめざしている。

組織・構成
教養教育担当組織
(2006 年 6 月 1 日現在)



（出典：大学教育センターHP　センター概要　沿革・歴史、組織構成より　抜粋）

計画１８－２「○学士課程［教育実施体制］① 学内の各教育組織の見直しを行うとともに、教職員の教育への適切な配置を促進する。」に係る状況

５学部全てで教育カリキュラムの見直しとともに教育組織の見直しを行い、学科改組を行った。定員削減の現状を踏まえ、将来計画を検討しながら、適切な教員配置を行った（資料 4-4-2：各学部の学科改組等の状況、p. 20）。

b)「小項目１」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）計画１８－１大学教育センターの新たな設置と運営は目標を上回って達成した。

計画１８－２全ての学部で法人化後教育組織を見直し、学科改組を行っており、目標を上回って達成した。

○小項目２「[教育実施体制］② 幅広い教育研究分野の連携体制をつくり、総合力の発揮が可能な教育実施体制を推進する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

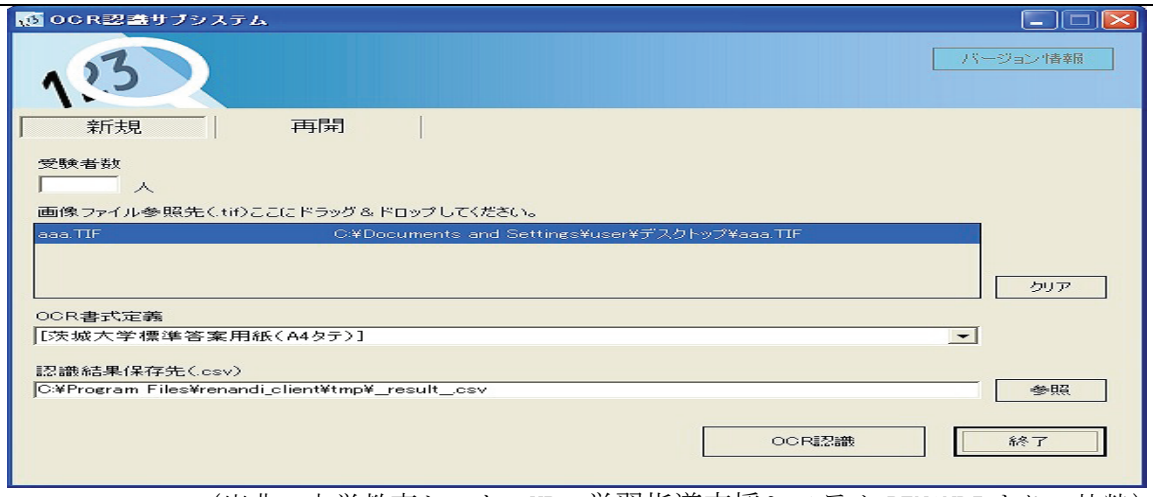
計画１９－１「○教養教育［教育実施体制］② ４年一貫教育の実現のために、教養科目区分と履修基準を見直し、各分野で専門性の基盤となる教養科目と専門基礎科目を重視した実施体制を構築する。」に係る状況

大学教育センターの設置と同時に教養科目区分と履修基準を見直した。教養科目を分野別教養科目と分野別基礎科目に区分し、後者については専門基礎科目との連携を図り、各学部の４年一貫カリキュラムの視点を踏まえながら、専門への接続を目指した教養科目として相当数の分野別基礎科目を整備した（資料 1-1-1：１－１　教育課程の科目構成、p. 2）、（資料 1-1-2：１－３　卒業に必要な単位数及び修業年限、p. 2）。

計画１９－２「○教養教育［教育実施体制］③ 教養教育体制、教育内容の管理・評価体制を見直し、JABEE 認定可能なレベルに整備する。」に係る状況

JABEE 成績関連資料の収集・電子化と管理のためのシステムを構築した（資料 19-2-1：OCR 認識サブシステム）。教務委員会で「JABEE に関する方針と課題について」を策定し、答案用紙・レポート表紙等の様式の標準化を行った（資料 19-2-2：答案用紙とレポート表紙）。平成 18 年度に３プログラムが JABEE の認証を得た（資料 2-2-1：2006 年度認定プログラム、p. 7）。

（資料 19-2-1：OCR 認識サブシステム）



（出典：大学教育センターHP　学習指導支援システム RENANDI より　抜粋）

(資料 19-2-2：答案用紙とレポート表紙)

科目名		学部	学生番号		評　価			年
教員名		学科課程	氏　名					月
								日
								曜日
								講時

提出日：　　年　　月　　日

茨城大学標準レポート表紙

学部	学生番号		評　価
学科課程	氏　名		

科　目　名	教　員　名	曜日・講時
レポート名・論題		

【注意事項】
※黒のペンまたはボールペンで太枠内の必要事項を記入すること。
※用紙左上端をホッチキス止めして提出すること。

（出典：大学教育センターHP　学内専用　標準答案用紙・標準レポート表紙より　抜粋）

計画１９－３「○学士課程［教育実施体制］② 対応する分野で、順次、JABEE 認定に対応可能な教育体制を構築する。」に係る状況

平成 18 年度に理学部で１プログラム、工学部で２プログラムが JABEE 認証を得た（資料 2-2-1：2006 年度認定プログラム、p. 7）。工学部の他の学科でも受審に向けて準備中である。

計画１９－４「○学士課程［教育実施体制］③ 担任制の充実に努める。不登校学生や単位取得不足学生に対する教育・相談体制を整備する。」に係る状況

平成 16 年度から全ての学部で担任制を実施しており、その実効化を図っている（資料 19-4-1：理学部　学生担任と指導教員の配置）、（資料 19-4-2：農学部　学生担任・対応時間）。人文学部では、演習・ゼミナール担当教員が担任になるほかに、学生アドバイザーを選出し、教員に相談しにくい事柄などは学生アドバイザーに相談させるようにしている（資料 19-4-3：学生担任と学生アドバイザー）。教育学部では担任制の実態調査を行っている（資料 19-4-4：教育学部　担任制の実態調査）。工学部では、１教員あたり３～４名の１年次生を受け持ち、年に３回の１時間

面談を実施している（資料 19-4-5：工学部　アドバイザー制度）。

（資料 19-4-1：理学部　学生担任と指導教員の配置）

▪コース毎に各年次の学生担任と指導教員を配置し、きめ細かな学習指導を行った。各学期始めに、各コースで一人一人について、前期の履修結果を下に意見交換と履修相談を行い、その学期の履修について指導した。特別に指導を要する学生には別途時間をかけて履修相談を行った。この中で、精神的な問題を抱え、履修状況が悪い学生には、保健センターでの相談、親への相談などを行った。数学・情報数理コースでは、各学生の履修相談記録をとるなど継続的な指導を実施している。

（出典：平成 18 年度　理学部年度計画ワークシートより　抜粋）

（資料 19-4-2：農学部　学生担任・対応時間）

▼学生担任・対応時間は以下のとおりです▼

前学期

学　科	期間・時間	学生担任	コメント
生物生産科学科	4 月 16 日～7 月 30 日 (毎週月曜日)12:00～14:00	井上栄一先生	対応時間外の連絡先 E-mail：????@mx.ibaraki.ac.jp TEL：029-???-????
資源生物科学科	4 月 12 日～8 月 2 日 (毎週木曜日)12:00～13:00	高原英成先生	
地域環境科学科	4 月 17 日～7 月 31 日 (毎週火曜日)14:30～16:00	小林久先生	

後学期

学　科	期間・時間	学生担任	コメント
生物生産科学科	11 月 6 日～12 月 4 日 (毎週火曜日)16:10～17:10	松澤安夫先生	対応時間外の連絡先 E-mail：????@mx.ibaraki.ac.jp TEL：029-???-????
資源生物科学科	10 月 4 日～10 月 11 日 (毎週木曜日)15:00～16:00	小杉山基昭先生	対応期間以降は E-mail：????@mx.ibaraki.ac.jp へ連絡されたし
地域環境科学科	10 月 1 日～ (毎週月曜日)指定日	伊丹一浩先生	4 講時授業開始時の申し出による (月曜日)

（出典：平成 19 年度　農学部新入生ガイダンス　学生相談室の開設についてより　抜粋）

（資料 19-4-3：学生担任と学生アドバイザー）

Ⅱ　履修上の注意

４．学生担任と学生アドバイザー

(1)学生担任

学生担任は、①学期初めに、学生の前学期の成績とその学期の履修申告状況を見ながら、履修指導を行う。②学習上の問題、生活上の問題、あるいは緊急の問題等の相談窓口となる。

学生担任は、下記の表のとおりとする。

	学生担任			
	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
人文ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	1 年次の主題別ゼミナール担当教員		指導教員	
社会科学科	主題別ゼミナール担当教員	基礎演習担当教員	指導教員	

（注）指導教員は、原則として、卒業要件としての専門演習の担当教員を指す。

(2)学生アドバイザー

各学科 2 名ずつの教員が、学生アドバイザーとなる。学生は、学生担任が対応し切れない学習上の問題、生活上の問題、あるいは緊急の問題等について、希望により直接に学生アドバイザーに相談することができる。

（出典：平成 19 年度　人文学部履修要項　茨城大学人文学部より　抜粋）

（資料 19-4-4：教育学部　担任制の実態調査）

▪担任制の実態調査を行い、担任制が各教室で実施されていることを確認した。就学上の支援が必要な学生の早期発見のため、特に 1 年次生を対象に大部分の教室で面談を行っている。随時学生の学習・生活・進路に関する相談に応じるとともに指導に当たっている。学生の専攻会活動と教員の教育活動は常に連動するように設定している。

（出典：平成 18 年度　教育学部年度計画ワークシートより　抜粋）

（資料 19-4-5：工学部　アドバイザー制度）
・平成 18 年 4 月に 1 教員あたり 3～4 名の 1 年次学生を割り当てた。4 月 26 日および 12 月 13 日に、教員が水戸に赴き学生と 1 時間の面談を実施した。また、工学部オープンキャンパス(6 月 3 日)においては、工学部において面談を実施した。特に、第 3 回目の面談においては、登校状況、履修状況についての調査に重点をおいた。
・平成 19 年 4 月の入学時に 1 教員あたり 4 名程度の 1 年生を割り当て、前期(こうがく祭の時に日立キャンパスで)と後期(10 月に教員が水戸キャンパスに出向く)に各 1 回面談し、学習や生活上の問題について、適切な助言を与えた。アドバイザーは担任と連携して適切な対策を実施する。面談結果を記録・報告する書式を定めている。特に、後期の面談では各学生が前期の成績データを入力したポートフォリオに基いて指導を行っている。単位取得状況のチェックと面談時の会話で、抱えている問題をある程度検出可能である。
（出典：平成 18 年度　工学部年度計画ワークシートより　抜粋）

計画１９－５「○学士課程［教育実施体制］⑤ 分野間で授業内容の調整を行うためのシステムを作り、科目間の統一性の確保や学際的テーマに対応できる柔軟な教育体制を整える。」に係る状況

人文学部では、学部共通科目運営会議などの委員会が設置され、科目間の統一性の確保や学際的なテーマに対応できる体制になっている。教育学部では教科教育 WG を設置し、教科専門科目と教科教育科目の連携融合に関して調整している。理学部には学際コースが設置されており、教学委員会を中心として分野間での授業調整を行っている（資料 19-5-1：柔軟な教育体制）。工学部では、「工学部基礎ミニマム」として学科を越えて共通的に数学と物理の科目が設定され、統一して実施している（資料 2-2-2：工学部基礎ミニマム、p.7）。

（資料 19-5-1：柔軟な教育体制）
・**人文学部**　学部共通科目運営会議（将来計画委員長+両学科長+教務委員長+カリキュラム・FD 委員長）
カリキュラム調整会議（教務委員+カリキュラム・FD 委員+[前記委員を出していない]コースから選出された委員）
社会科学科長を議長とするカリキュラム検討委員会
・**教育学部**　教科教育 WG において、教科専門科目と教科教育科目の授業内容や連携融合に関する方向性を検討し、モデル案を策定して各選修で授業改善を行った。
・**理学部**　1 学科なので、所属コースで用意された教育プログラムに沿って履修するとともに、他コースの標準科目をその教育プログラムに沿って履修することも可能です。このようにして 2 つの専門分野の基礎知識を習得することも可能です。
理学部で開講される専門科目は、全コース共通の基礎科目と各コースの指定する標準科目・発展科目に分けられます。専門科目(標準科目と発展科目)の履修にあたっては、自コースばかりではなく他コースの教育プログラムも参照してください。また、近隣の研究機関・企業の協力を得て、理学の先端的発展の現状を修得できる連携科目および社会で理学がどのように活かされているかを学ぶインターンシップ、就職観を涵養する就職関連科目も開設されています。
（出典：平成 18 年度　人文学部等　年度計画ワークシート、
平成 19 年度　理学部履修要項より　抜粋）

計画１９－６「○大学院課程［教育実施体制］① 専攻間で共通的授業内容の調整を行うためのシステムを作り、学際的テーマに対応できる柔軟な教育体制を整える。」に係る状況

教育学研究科では、専攻・専修間での連携した指導のために主指導教員・副指導教員体制にし、副指導教員は他専攻の教員も担当しうることとした（資料 19-6-1：教育学研究科の指導教員）。また、共通科目を実施した。理工学研究科では、従来から「先端科学トピックス」（資料 19-6-2：先端科学トピックス）や「イブニングセミナー」（資料 14-1-3：理工学研究科イブニングセミナー、p.49）を組織的に開講し、学際的テーマに対応している。農学研究科では、従来から専攻横断型の教育を実施している（資料 14-1-4：農学研究科クオーター制、p.49）。平成 21 年度から研究科共通科目を導入することとした（資料 5-5-1：茨城大学の大学院改革方針、p.27）。

（資料 19-6-1：教育学研究科の指導教員）
Ⅰ　茨城大学教育学研究科の概要
5　主指導教員・副指導教員
学生には、その研究主題に応じ、指導教員を定める(研究科規則第 3 条)。各専修は年度当初に学生の希望や指導体制を考慮して、主指導教員 1 名、副指導教員 2 名以上を決め、所定書式で提出する。大学院教員には指導教員と授業担当教員との区別がある。学生の研究指導と授業をするのが指導教員、授業をするのが授業担当教員である。各専修で確認すること。主指導教員は当該専攻・専修の指導教員の中から選ぶ。副指導教員は

研究主題との関係で適切と判断できれば、他専攻・他専修の指導教員・授業担当教員でもよい。
（出典：茨城大学　大学院学生便覧　平成 19 年度　教育学研究科より　抜粋）

（資料 19-6-2：先端科学トピックス）
平成 19 年度
第 1 回平成 19 年 4 月 17 日　Cadmium toxicity in mammalian cells: example of a zinc-resistant human epithelial cell line　**Jean-Marc Moulis 先生**（Senior Researcher of CNRS）
第 2 回平成 19 年 5 月 14 日　ブレーン・ワールドと超対称性　**坂井　典佑 先生**（東京工業大学大学院理工学研究科基礎物理学専攻教授）
第 3 回平成 19 年 7 月 26 日　小笠原の外来樹種の生理生態　**石田　厚　先生**（森林総合研究所・植物生態研究領域）
第 4 回平成 19 年 7 月 26 日　環境・医学分野における数値計算手法とその応用　**水藤　寛　先生**（岡山大学大学院環境学研究科准教授）
第 5 回平成 19 年 8 月 6 日　太陽系外の惑星探査　**観山　正見　先生**（国立天文台・台長）
第 6 回平成 19 年 8 月 9 日　Origin of Sociality and Phylogeny of the Vespid Wasps　**James M. Carpenter　博士**（アメリカ自然史博物館）　他 2 名
第 7 回平成 19 年 11 月 28 日　粒子分離と分離材料としての粒子　**岡田　哲男　先生**（東京工業大学大学院理工学研究科教授）
第 8 回平成 19 年 12 月 18 日　テロメアの機能破綻と発がん　**児玉　靖司　先生**（大阪府立大学産学官連携機構先端科学イノベーションセンター放射線研究センター放射線生命科学研究室）
第 9 回平成 20 年 1 月 28 日　シロアリのカスト決定に対する遺伝的な影響　**北出　理　先生**（茨城大学理学部准教授）

これまでに開講された先端科学トピックス
平成 18 年度
平成 17 年度
平成 16 年度
（出典：茨城大学理学部 HP　在学生・教職員　先端科学トピックスより　抜粋）

b)「小項目２」の達成状況
(達成状況の判断)目標の達成状況が良好である。
(判断理由)計画１９－１と計画１９－２の教養教育は、目標を達成した。
計画１９－３と計画１９－４の学士課程は目標を達成した。
計画１９－５は目標を達成した。
計画１９－６の大学院課程は３研究科で目標を達成した。

○小項目３「[教育実施体制] ③ 教育の内容と方法の質的向上を図るため、教員の採用方法を改善するとともに、研修制度を整備する。」の分析
a)関連する中期計画の分析
計画２０－１「○学士課程［教育実施体制］④ ＦＤの改善と一層の充実を図り、ＦＤによって新採用教員と現職教員の研修を推進する。」に係る状況
全ての学部で FD が実施され、参加者も増加している。人文学部はコース毎の FD と全体 FD を実施した。教育学部は多数の参加を得て FD と公開授業を実施し、個別授業については専修毎に新任教員への FD が行われた。さらに、教員養成 GP「広域大学間連携による高度な教員研修の構築」にメンバーとして参画した（資料 20-1-1：広域大学間連携による高度な教員研修の構築への参画）。理学部は１・２年次科目 FD、各コース FD、教員同志による授業のピアレビューや授業参観、さらに、授業アンケートと成績評価の解析にもとづく FD を実施した。工学部は学科毎の FD で成績評価の基準化を検討するとともに、学部 FD を開催した。農学部は現代 GP の教育プログラムと連携した FD を開催した（資料 4-4-1：FD 実施状況、p. 19）。大学教育センター主催の FD では、前期・後期毎の推奨授業表彰を受けた担当教員による授業方法を教員間で共有するための FD を行っている（資料 5-3-1：教養教育シンポジウム、FD 研究会、p. 26）。

（資料 20-1-1：広域大学間連携による高度な教員研修の構築への参画）

文部科学省平成 17 年度「大学・大学院における教員養成推進プログラム」選定教育プロジェクト「広域大学間連携による高度な教員研修の構築」に、広域大学間教員養成・研修コンソーシアムのメンバーとして参画した。教育学部教員７名が講師となり、連携講座「教師のためのこころとからだづくり」を茨城会場（茨城県教育研修センター）で 18 年 2 月 6 日～9 日に開催した。受講者は 23 人であった。東京会場（玉川大学）で 18 年８月７日～８月１０日および茨城会場（茨城県教育研修センター）で 11 月 30 日～12 月３日に開催した。受講者は 16 人と 28 人であった。

（出典：教員養成 GP「広域大学間連携による高度な教員研修の構築」報告書(I)
【連携講座の実施等】平成 19 年 3 月より　抜粋）

計画２０－２「○学士課程［教育実施体制］⑥ ＴＡ制度による、学習指導体制の強化を図るとともに、ＴＡの配備の仕方や活用の改善を行う。」に係る状況

人文学部では、TA の活用実態・教育効果・改善点に関して教員対象のアンケートを実施し、改善を図った。教育学部では、TA 活動計画書を作成し、活用例を共有するとともに、接続教育への利用を基本とすることとした。工学部では、全学科で TA へのオリエンテーションが実施された。TA の活動の実態把握と改善の資料とするため実施報告書を作成した。農学部では、TA に対する研修会を実施し、TA のあり方、注意事項を説明するとともに、TA 主指導教員へも適切な指導を促した（資料 20-2-1：TA の活用と改善）、（資料 20-2-2：TA 活用状況）。

（資料 20-2-1：TA の活用と改善）

- **人文学部**　TA の活用実態・教育効果・今後の改善点に関して、全教員を対象としたアンケートを実施した。予算面で制約がある他、アンケートや採用状況の分析の結果、利用される授業が、毎年一定していることが明らかになった。
- **教育学部**　大学院各専修に具体的 TA 活動計画書の作成を求めた。TA の接続授業への活用について、各専修の実態を調査し、活用例を共有し、接続教育への利用を拡大していくことが確認された。高校における未履修および履修不十分な学生への対応や新たな専門教育への橋渡しとしての利用がはじまり、活用の改善が行われた。平成 19 年度から、終了後は報告書の提出を義務づけた。併せて点検評価のために各教室に TA の利用状況について記載してもらっている。そこでは、初学者向けに TA が活用される例などが報告されている。
- **理学部**　学生実験の授業では、TA による授業補助が必要なため、各実験に適切な TA 数を配置し、学部実験の教育効果ならびに、TA 自身に対する教育効果もあげることができた。
- **工学部**　17 年度に引き続き TA へのオリエンテーションは、全学科で実施された。後期からは TA の活動の実態把握と改善の資料とするため実施報告書を提出することになり、95%以上の科目で報告書が提出された。自分自身のためになったや、TA の役割を文書で配布すべきとの意見があった。
- **農学部**　6 月 5 日に開催した TA 従事者に対する研修会の実施報告として、茨城大学 TA の雇用及び賃金に関する規程の概略(特に目的について)、本人の履修科目の時間と重複しないこと、担当する授業科目が重複しないこと、実施報告書は毎月作成し提出すること、業務に関する質問・要望・提言等があれば指導教員等に申し出ることなどの説明を行い、この研修会報告書を TA 指導教員にも渡し適切な指導を促した。

（出典：平成 18、19 年度　人文学部等　年度計画ワークシートより　抜粋）

（資料 20-2-2：TA 活用状況）

年度	人文学部	教育学部	理学部	工学部	農学部
16	19	67	187	226	71
17	28	59	139	217	75
18	27	66	145	212	76
19	32	71	123	250	78

（出典：大学における教育内容等の改革状況調査　平成 16～19 年度から　抜粋）

計画２０－３「○大学院課程［教育実施体制］② ＲＡ制度の活用により、第一線の研究活動に触れさせ、研究教育を効果的に行う。」に係る状況

理工学研究科では、RA 採用に当たって「第一線の研究活動に触れさせ、研究教育を効果的に行う」ことを周知し、18・19 年度は RA 終了後、実施報告書を提出させた（資料 20-3-1：理工学研究科等　RA 採用数）。

（資料 20-3-1：理工学研究科等　RA 採用数）

平成 16 年度　22 名　平成 17 年度　31 名　平成 18 年度　39 名　平成 19 年度　34 名

（出典：総務部人事課 RA 任用調書より　抜粋）

b)「小項目３」の達成状況

(達成状況の判断)目標の達成状況が良好である。

(判断理由)計画２０－１の学士課程は全ての学部で FD が積極的に効果的に取組まれた。目標を上回る程度に相当する達成である。

計画２０－２は全ての学部で TA の積極的活用とその改善が行われた。

計画２０－３の大学院課程はおおむね目標を達成した。

○小項目４「[教育設備等の活用・整備] ④ 教育設備や図書を整備し、教育方法の改善を図る。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画２１－１「○教養教育［教育設備等の活用・整備］⑤ 学生の自律的学習を支援するプログラムを支える諸施設を整備充実する。」に係る状況

教養教育用の IT 設備について平成 18 年度に一括契約により更新した。教育用 PC を毎年増設し、平成 19 年度は 1,029 台となった。総合英語自主学習用のサーバシステムを充実し、学生が自主学習した学習時間と結果を担当の総合英語教員が随時確認できるシステムを構築した(資料 21-1-1:総合英語自主学習用サーバシステムの画面等)。学習指導支援システム RENANDI を導入し、理系基礎教育科目・専門科目で運用を開始した（資料 4-3-1：RENANDI 及び e-learning 教材、p.17)。理学部に全学共通スペースとして「英語学習室」「共通学生学習室」を整備し、２室に 30 台ずつのシンクライアントシステムを導入した（資料 4-3-2：平成 19 年度末　全学パソコン設置状況、p.18)。図書館では、教養科目シラバスに基づき掲載参考図書を毎年度当初に受け入れ、学生用図書として整備した（資料 28-1-2：学生用図書の整備状況、p.75)。

(資料 21-1-1：総合英語自主学習用サーバシステムの画面等)

・ALC NetAcademy という、英語自主学習用の e ラーニングシステムは、Web ブラウザを用いて CALL 教室でリスニングや文法や単語力チェックなどができるものである。しかし、クラス毎のそれぞれの学生の学習履歴と成績を、受け持ちの教員がすぐに把握することができず、学期終了後にデータをまとめて集計するしかなかった。それが、バージョンアップしたことにより、学生の CALL 受講状況や成績を、ほとんどリアルタイムに把握する事が可能になった。これにより、一週間で 2 時間以上等の学習時間を毎週設定し、次週に学習時間を確認して、採点結果に取り入れる(20%の割合)ようになった。

（出典：ALC　NetAcademy2 より）

計画２１－２「○学士課程［教育設備等の活用・整備］⑧ バーチャルキャンパスシステムやインターネットを改善整備し、３キャンパス間での効果的な教育の実施を図る。」に係る状況

バーチャルキャンパスシステム（VCS）は計画的に機器更新し、順調に改善が図られた(資料 21-2-1:バーチャルキャンパスシステム設置状況)。SCS 及び VCS を活用して、工学部専門科目「電気回路演習」、地球変動適応科学研究機関（ICAS）自主開講ゼミ「空間情報統合技術論」な

どを開講した。

（資料 21-2-1：バーチャルキャンパスシステム設置状況）

設　置　場　所

会議室・教室名	利用可能人数	設置部局
◎キャンパス：水戸地区		※■は新型の機器
＜遠隔授業用システム＞		
共通教育棟衛星スタジオ（SCS）	45人	事務局（学術企画部）
共通教育棟11番教室	86人	事務局（学務部）
人文学部A棟226室	50人	人文学部（事務部）
教育学部B棟21番教室	60人	教育学部（事務部）
理学部11講義室	84人	理学部（事務部）
理学部総合研究棟（1階）インタビュースタジオ	132人	理学部（事務部）
附属小学校	40人	教育学部附属小学校
附属中学校	40人	教育学部附属中学校
附属養護学校	40人	教育学部附属養護学校
＜遠隔会議用システム＞		
事務局第1会議室	22人	事務局（総務部）
◎キャンパス：日立地区		※■は新型の機器
＜遠隔授業用システム＞		
工学部共通教育棟100番教室	307人	工学部（事務部）
工学部共通教育棟LL教室	60人	工学部（事務部）
工学部総合研究棟（2階）情報処理研修室	50人	工学部（IT基盤センター）
工学部E3棟203室	50人	工学部（メディア工学科）
＜遠隔会議用システム＞		
工学部第3会議室	20人	工学部（事務部）
工学部総合研究棟（8階）イノベーションルーム	140人	工学部（事務部）
工学部総合研究棟IT基盤センター長室	10人	工学部（IT基盤センター）
◎キャンパス：阿見地区		※■は新型の機器
＜遠隔授業用システム＞		
農学部100番教室	144人	農学部（事務部）
農学部こぶし会館A研修室	24人	農学部（事務部）
＜遠隔会議用システム＞		
農学部第1会議室	66人	農学部（事務部）

（出典：茨城大学バーチャルキャンパスシステム利用案内より　抜粋）

計画２１－３「○大学院課程［教育設備等の活用・整備］③ 先端科学技術に関する教育・研究支援拠点を整備し、高度の各種分析機器を効率的に管理・運用し、共同利用の推進と測定サービス等の充実に努める。」に係る状況

機器分析センターや遺伝子実験施設などの学内共同教育研究施設の大型機器の維持は大学全体で対応することとし、全学的に措置された経費により保守点検を実施している（資料 41-1-1：設備整備マスタープラン、p. 110）。共同利用機器の運転経費は、運営経費とともに機器利用者からの利用料をあてている。技術系職員や管理担当教員により、測定サービスや学内利用講習会を開催している（資料 21-3-1：学内共同教育研究施設等の大型機器の維持管理等）、（資料 45-1-3：機器分析センター依頼分析件数、p. 120）、（資料 46-1-2：遺伝子実験施設共同利用説明会等、p. 121）。

（資料 21-3-1：学内共同教育研究施設等の大型機器の維持管理等）

・機器分析センターや遺伝子実験施設などの学内共同施設に所有する設備については、全学的にその維持管理を支援し、性能の維持や稼働期間の延長を図った。
・学内共同利用の大型機器の維持は大学全体で対応することとし、走査型電子顕微鏡、EDX 付走査型電子顕微鏡、透過型電子顕微鏡の保守・点検を全学的に措置された年度計画実施経費により実施した。
・機器分析センター教員１名、理学部教員６名、教育学部教員１名が専門委員（機器の保守管理責任者）として大学院生及び卒研生に対し、機器の利用講習と技術相談を行った。技術系職員２名が協力した。
・保守・運転にかかる費用には、運営経費とともに機器利用者からの利用料（利用登録料、使用料、測定料）の一部もあてた。平成 18 年 3 月末までに、職員による核磁気共鳴装置、元素分析装置、EDX 付走査電子顕微鏡を用いた依頼分析を、それぞれ 530 件、200 件、3 件行った。また、専門委員による学内利用講習会を 12 回開催した。
・平成 19 年度研究推進経費によって核磁気共鳴装置のデータ処理システムの更新と運営費により液体窒素自動供給装置の保守点検を実施できた。

（出典：平成 18～19 年度　年度計画ワークシートより　抜粋）

b)「小項目４」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である。

(判断理由) 計画２１－１の教養教育は目標を上回って達成した。

計画２１－２の学士課程は機器の性能向上が不可欠であるが、目標を達成した。

計画２１－３は、２施設を中心拠点として整備し、共同利用を推進し、目標を達成した。

○小項目５「[教育設備等の活用・整備] ⑤ 情報メディアを活用した先進的方法による教育を行う。」の分析

a)関連する中期計画の分析

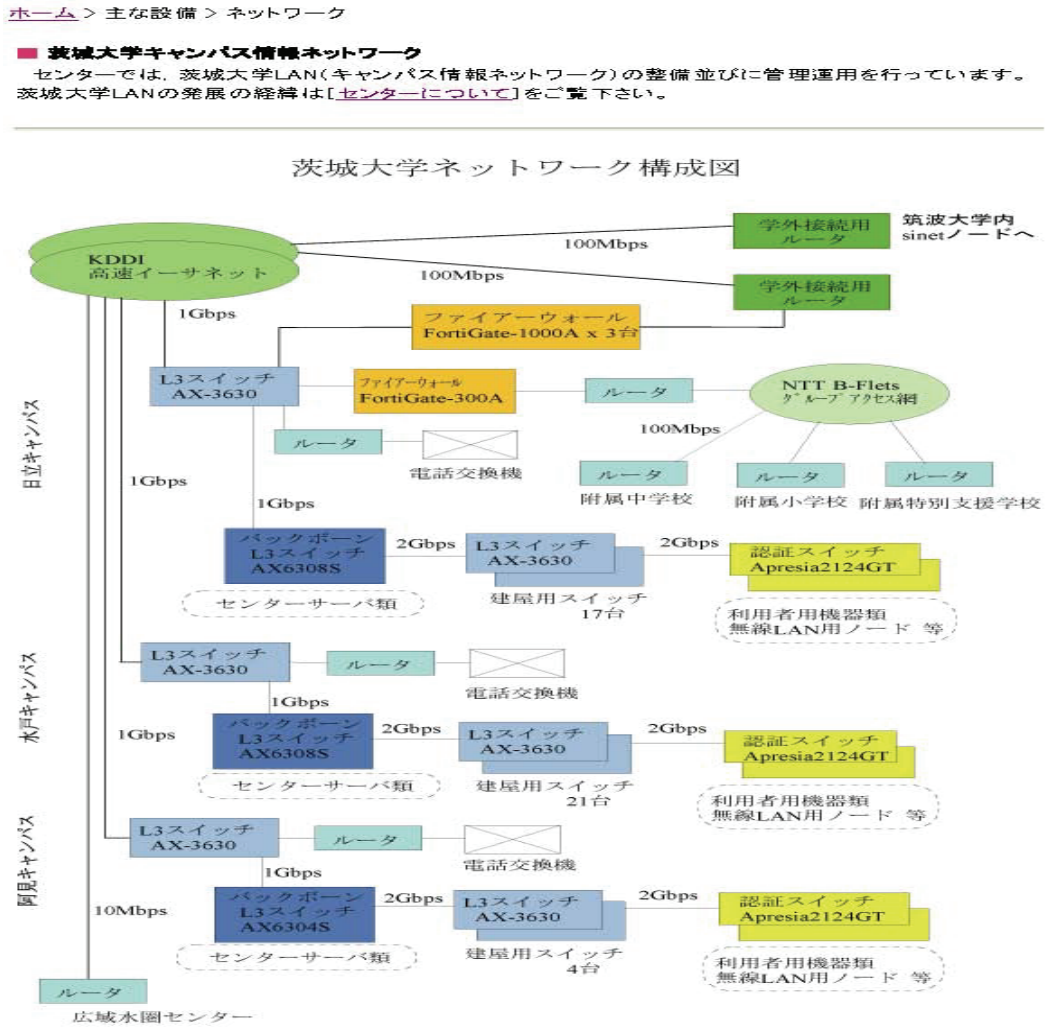
計画２２－１「○教養教育［教育設備等の活用・整備］④ 情報通信環境を整備し、シラバスや教育資料を電子化するとともに、ＩＴ機器や情報システムを利用した効果的授業の開発・普及や教養教育の e-learning システムの整備を図る。」に係る状況

学習指導支援システム RENANDI を導入し、理系基礎教育科目・専門科目で運用を開始した（資料 4-3-1：RENANDI 及び e-learning 教材、p.17)。成績関連資料の収集・電子化と管理のためのシステムを構築した（資料 19-2-1：OCR 認識サブシステム、p.55)。また、答案用紙・レポート表紙等の様式の標準化を行った（資料 19-2-2：答案用紙とレポート表紙、p.56)。総合英語自主学習用のサーバシステムを充実した（資料 21-1-1：総合英語自主学習用サーバシステムの画面、p.61)。総合英語学習室を増設した。

計画２２－２「○学士課程［教育設備等の活用・整備］⑦ 授業の電子化等を図り、情報メディアを利用した多様な授業形態に対応する。」に係る状況

平成 19 年の IT 基盤センター計算機システムの更新に合わせ、ネットワークシステムの通信速度の向上、信頼性向上など、様々な改善が図られた（資料 22-2-1：平成 19 年度末ネットワーク構成図)。人文学部では液晶プロジェクターや大型スクリーンを多数整備し、これらの機器を用いた授業を促進するため、教員向けパワーポイント講習会を開催した（資料 22-2-2：人文学部等の情報機器設備等の設置状況)。

（資料 22-2-1：平成 19 年度末ネットワーク構成図）



（出典：茨城大学学術情報局ＩＴ基盤センターHP　ネットワークより）

（資料 22-2-2：人文学部等の情報機器設備等の設置状況）

・**理学部**では、第 1、第 2、第 4～第 7 講義室に天吊り型の液晶プロジェクターと大型電動スクリーンを設置し、IT 化対応の一つとしてパソコンによる講義資料の投影を可能とした。

・**教育学部**では、マルチメディアを使った教育を行うための教室の整備として、1)ビジュアル・エフェクト制作システム、2)映像・音響編集加工システム、3)サウンドラボ・システム、4)映像制作システム、5)教育用アート・インフォメーション・システム、6)防音設備を整えたアート・インフォメーション・システムを、3 月中に教育学部 B 棟 B31 教室及び B35 教室に設置した。

・**人文学部**では、教員からの希望の多かったプロジェクターとスクリーンを 6 室(11～15 番教室、21 番教室)に設置した。前年度までに多数整備された液晶プロジェクターや大型スクリーンを用いた授業を促進するため、教員向けパワーポイント講習会を 2 回開催した。その他、22 番教室、A 棟 208 号室、219 号室、220 号室にプロジェクターとスクリーンが設置されている。

・**大学教育センター**では、総合英語の自律的学習を促進させるために、自律的学習スペース（ALS)の拡充、新たな自律的学習スペースの増設をおこなった。あわせて CD 教材を開発した。

（出典：平成 16～19 年度　人文学部等年度計画ワークシートより　抜粋）

計画２２－３「○学士課程［教育設備等の活用・整備］⑨ 教材や学習指導法等に関する開発を支援するシステムを構築する。」に係る状況

学習指導支援システム RENANDI を活用して、JABEE や機関別認証評価に対応する授業資料管理システムを構築し、運用した（資料 19-2-1：OCR 認識サブシステム、p.55)。

計画２２－４「○学士課程［教育設備等の活用・整備］⑩ 図書館における情報リテラシー教育の充実・強化を図る。」に係る状況

図書館は各学部に対して情報リテラシー教育を実施した（資料 22-4-1：情報リテラシー教育)。利用者が自習するための「文献探索入門」を図書館 HP に載せた（資料 22-4-2：文献探索入門)。出版社別電子ジャーナル講習会を実施した（資料 22-4-3：電子ジャーナル講習会)。

（資料 22-4-1：情報リテラシー教育）

図書館・情報リテラシー教育支援・実施結果（2008年・2月現在）

1. 授業　2. 図書館主催講習会　3. 問い合わせ先　2005年度結果　2006年度結果

1. 授業

（1）図書館ガイダンス

実施館	内　容	時 間	回数	対象	人数	使用教材	備考
本館	1. 図書館の概要説明 2. 館内ツアー 3. 図書館HP紹介(OPAC中心)	120分	1	農学部1年生	123人	*説明資料 *図書館HP紹介 *OPACの使い方	*履修ガイダンスのあとに実施 *実施日：4/12
	1. 図書館の概要説明 2. 各種データベースの紹介 3. 館内ツアー（希望者） 4. データベースの検索演習	90分	1	特殊教育特別専攻科生	20人	*説明資料 *演習問題	*実施日：4/23
	1. 図書館の概要説明 2. 各種データベースの紹介 3. 館内ツアー（希望者） 4. データベースの検索演習	90分	1	人文院生（地域政策専攻）	20人	*説明資料 *演習問題	*実施日：4/25
	1. 図書館の概要説明 2. 館内ツアー 3. 蔵書検索演習(OPAC中心)	90分	36	人文・教育・理・工学部 1年生	996人	*説明資料 *演習問題 文系 理系	*教養科目・主題別ゼミナール内で希望クラスに実施 *実施期間：4/16-2/1
合計	－		39	－	1159人		－

実施館	内　容	時間	人数	使用教材	備考
工分館	1. 図書館利用の概要説明 2. 電子ジャーナル説明 3. OAPC説明	90分	62人	*説明資料1 *説明資料2 *館内案内図 *電子ジャーナル資料 *OPAC資料	*生体分子機能工学科の主題別ゼミナールで実施 *実施日：10/31

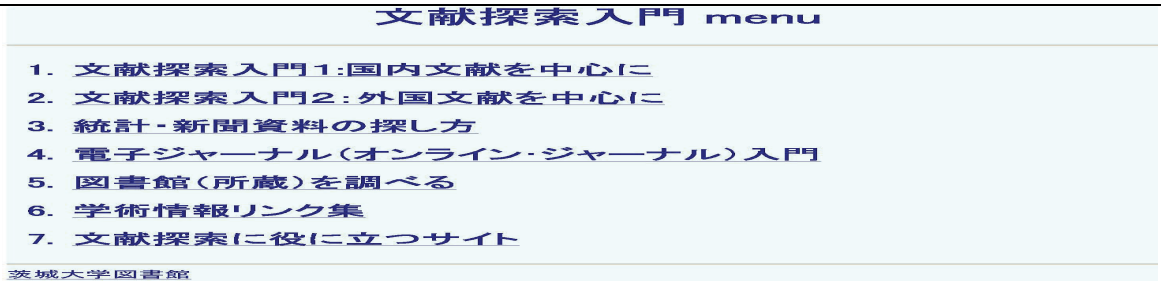
実施館	内　容	時 間	回数	対象	人数	使用教材	備考
農分館	1. 図書館利用の概要説明 2. 館内案内 3. OAPC検索基礎説明	30分	3	農学部2年生	125人	*説明資料 *アンケート結果	*授業科目「情報処理概論」内で実施 *実施日：4/16-4/18

（2）教員リクエストによる授業内講習

実施館	内　容	時間	回数	対象	人数	使用教材	備考
本館	図書・雑誌の探し方	90分	1	教育学部3・4年生	4人	*説明資料 *演習問題	*授業の1コマを使って実施
	新聞記事・統計資料の探し方	90分	1	教育学部3・4年生	4人	*説明資料 *演習問題	
	雑誌・新聞記事の探し方	90分	1	人文学部4年生	8人	*説明資料 *演習問題	
	電子ジャーナル入門（人文系）	60分	1	人文学部4年生	10人	*説明資料 *演習問題	
	図書・雑誌・新聞記事の探し方	40分	1	教育学部1年生	15人	*説明資料	
	図書・統計・新聞記事の探し方	90分	1	教育学部1年生	37人	*説明資料	
合計	－	－	6	－	78人		－

（出典：図書館 HP　情報リテラシー教育支援 2007 年実施結果より　抜粋）

（資料 22-4-2：文献探索入門）



（出典：図書館 HP　文献探索入門より）

（資料 22-4-3：電子ジャーナル講習会）

(3)Science Direct講習会(希望者対象)

実施館	内　容	時間	人数	備考
工分館	Science Directの概要説明、検索演習	90分	34人	*実施日：1/26 *外部講師を招聘 (→チラシはこちら)

実施館	内　容	時間	人数	備考
農分館	Science Directの概要説明、検索演習	90分	16人	*実施日：1/26 *外部講師を招聘 (→チラシはこちら)

（出典：図書館 HP　情報リテラシー教育支援 2006 年実施結果より　抜粋）

b)「小項目５」の達成状況

(達成状況の判断)目標の達成状況は良好である。

(判断理由)計画２２－１の教養教育は総合英語や接続教育で e-learning が構築され、目標を上回って達成した。

計画２２－２の学士課程は全学部で IT 活用が進み、目標を達成した。

計画２２－３は RENANDI の活用が実現し、目標を達成した。

計画２２－４は全ての学部で情報リテラシー教育が行われ、目標を達成した。

○小項目６「[連携した教育] ⑥ 近隣大学及び研究機関との連携や高等学校との連携及び社会人教育に対して積極的に対応する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画２３－１「○教養教育［連携した教育］⑥ 授業を積極的に公開する。」に係る状況

法人化より毎年度、多数の教養科目を公開講座として公開しており、受講者は次第に増加して 100 名程度になっている（資料 23-1-1：教養科目公開講座受講科目数と受講者数）。

（資料 23-1-1：教養科目公開講座受講科目数と受講者数）

平成 16 年度　24 科目　38 名　平成 17 年度　34 科目　72 名

平成 18 年度　44 科目　92 名　平成 19 年度　40 科目　103 名

（出典：生涯学習教育研究センター　平成 16～19 年度　教養科目公開講座一覧より　抜粋）

計画２３－２「○教養教育［連携した教育］⑦ 社会人、専門職業人を活用した教育を行う。」に係る状況

毎年度教養科目５～６本において、社会人、専門職業人を積極的に活用している。単年度での社会人等の教員数は４ヵ年平均で 50 名である（資料 23-2-1：総合科目の社会人、専門職業人の教員数）。

（資料 23-2-1：総合科目の社会人、専門職業人の教員数）

平成 16 年度　42 名　平成 17 年度　44 名　平成 18 年度　61 名　平成 19 年度　53 名

（出典：大学教育センター　総合科目　非常勤講師任用調書より　抜粋）

計画２３－３「○学士課程［連携した教育］⑪ 他大学との単位互換協定の締結や放送大学の活用等を進め、多様な履修機会の提供を行う。」に係る状況

法人化以前から茨城キリスト教大学、放送大学、福島大学、宇都宮大学、筑波大学との間で単位互換協定を締結している。平成 17 年に茨城工業高等専門学校・福島工業高等専

門学校との単位互換協定を締結した。活用している学生は単年度あたり双方向で数名～20数名程度である（資料 23-3-1：単位互換協定）。

（資料 23-3-1：単位互換協定）

締結年月日	締結内容	本　学	協定校	利用学生総数
平成 11 年 3 月 15 日	単位互換	全学部	放送大学	H16　5 H17 23 H18 20 H19　8
平成 13 年 1 月 17 日	単位互換		福島大学、宇都宮大学	H16　1
平成 17 年 1 月 21 日	単位互換		茨城工業高等専門学校、福島工業高等専門学校	H17　1 H18 20 H19 63
平成 8 年 3 月 25 日	単位互換	工学部	茨城キリスト教大学	H16　5 H17 14 H18　9 H19 24
平成 14 年 2 月 18 日	単位互換		筑波大学	－

（出典：平成 19 年度　国立大学法人茨城大学　概要等より　抜粋）

計画２３－４「○学士課程［連携した教育］⑫ 大学の授業を高校生に受講させる機会を設けるなど、高大連携教育を推進する。」に係る状況

平成 17 年度に高大連携推進委員会を立ち上げ、この委員会を中心に活動し実績をあげた。茨城県教育委員会と連携し、多数の「模擬授業」、「プレ・カレッジ」、「公開講座」を実施した。「模擬授業」は平成 19 年度は教員 158 名で 307 本の授業を実施した（資料 6-2-2：模擬(出前)授業等の実施状況、p.30)。理学部では、県立水戸第二高等学校スーパーサイエンスハイスクールに係わる「高大接続委員会」を中心に企画し、多数のプログラムを実施している（資料 23-4-1：スーパーサイエンスハイスクールに関わる活動)。

（資料 23-4-1：スーパーサイエンスハイスクールに関わる活動）

・平成 18 年 6 月 29 日、9 月 29 日、平成 19 年 1 月 30 日の 3 回、県立水戸第二高等学校スーパーサイエンスハイスクールに係わる「高大接続委員会」を開催した。
・スーパーサイエンスセミナーを 2 件実施した。12 月 9 日に、「Mathematica 入門」（長谷川博）（参加者 9 名）と「大学で学ぶ化学」（森）（参加者 9 名）を開催。
・スーパーサイエンス体験プログラムを、11 月 11 日に「遺伝子工学的に作ったタンパク質の抽出と精製、構造」（高妻）（参加者 2 名）、12 月 2 日に巡検「茨城の大地の成り立ちを考える―那珂湊～大洗海岸」（安藤、田切、藤縄、岡田）（参加者 80 名）、12 月 16 日に「培養細胞からのゲノム DNA 抽出と PCR」（田内）（参加者 5 名）と「エステルの香学」（折山）（参加者 7 名）を開催。
・平成 19 年度は県立水戸第二高等学校と 3 回の懇談会（高大連携接続委員会）を実施し、高校カリキュラムに関する情報、大学選抜方法に関する希望等について意見交換を行った。
・平成 19 年 12 月 15 日に「流れを見る」（吉田）（参加者 8 名）、12 月 22 日に「走査型トンネル顕微鏡で分子を見る」（泉岡）（参加者 14 名）、「培養細胞を観察し遺伝子 DNA を取り出してみよう」（田内）（参加者 19 名）、「身近な火山の実験」（藤縄）（参加者 10 名）を開催。

（出典：平成 18、19 年度　理学部年度計画ワークシートより　抜粋）

計画２３－５「○大学院課程［連携した教育］④ 魅力あるカリキュラムを構築するため、近隣大学及び研究機関との連携を推進し、単位互換制度、連合大学院制度、連携大学院制度の積極的利用を図る。」に係る状況

平成 18 年に設置された４大学大学院大学院連携協議会の下に専門検討部会（大学院設置、連携事業、先導的 IT 人材育成拠点形成 WG、知的マネジメント WG）を設け、事業を展開している。企業や研究所からの講師による「先端科学トピックス」などの多数の講義を実施した（資料 19-6-2：先端科学トピックス、p.59)。SCS（スペース・コラボレーション・システム）を利用して工学系 7 大学大学院合同セミナーを実施している。大学院においては関東近隣の国公私立大学（20 数大学）と単位互換協定を締結している（資料 23-5-1：単位互換協定)。

（資料 23-5-1：単位互換協定）

締結年月日	締結内容	本学	協定校	利用学生総数
平成 9 年 3 月 31 日	大学院社会学分野の単位互換制度による協定	人文科学研究科	駒澤大学、埼玉大学、淑徳大学、成蹊大学、専修大学、創価大学、千葉大学、中央大学、都留文科大学、東京外国語大学、東京国際大学、東洋大学、常磐大学、日本女子大学、法政大学、武蔵大学、明治学院大学、明治大学、立教大学、立正大学、流通経済大学	H17 2 H18 2
平成 13 年 10 月 5 日	単位互換		東京経済大学	H16 7 H17 2 H18 4
昭和 55 年 3 月 31 日	7 大学大学院合同セミナー履修した科目の単位認定	理工学研究科	山形大学、宇都宮大学、群馬大学、東京農工大学、電気通信大学、山梨大学	H16 59 H17 13 H18 13 H19 1
平成 18 年 4 月 1 日	単位互換		兵庫県立大学	－
平成 18 年 3 月 28 日	教育研究の 4 大学院連携	大学院	宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学	－

（出典：平成 19 年度　国立大学法人茨城大学　概要等より　抜粋）

計画２３－６「○大学院課程［連携した教育］⑤ 茨城大学・宇都宮大学・東京農工大学で構成される連合農学研究科による教育研究体制を継続し、将来のあり方についても積極的に検討する。」に係る状況

連合農学研究科を継続して充実する方針を確認し、平成 19 年度には５専攻（生物生産学、応用生命科学、環境・資源科学、農業環境工学、農林共生社会科学）に改組し、単位制教育課程の整備を行った（資料 23-6-1：連合農学研究科の改組）。

（資料 23-6-1：連合農学研究科の改組）

研究科名	改組等の年度	改組等前の組織名	改組等後の組織名
連合農学研究科	平成 19 年 4 月	生物生産学専攻 生物工学専攻 資源・環境学専攻	生物生産科学専攻 応用生命科学専攻 環境・資源共生科学専攻 農業環境工学専攻 農林共生社会科学専攻

（出典：平成 19 年度　国立大学法人　茨城大学概要より）

計画２３－７「○大学院課程［連携した教育］⑥ 社会人学生のための指導体制を整備する。」に係る状況

教育学研究科では、社会人大学院生の勤務状況に応じた効果的学習指導方法を検討するために、平成 18 年度に社会人学生・留学生アンケートを実施し、要望事項や課題を整理した。このアンケートを踏まえて指導方法を改善した（資料 16-1-1：教育学研究科　社会人学生・留学生アンケート結果、p. 52）。また、現職派遣学生組織を作り、協議の場を作った。学校臨床心理専攻では、社会人学生のため大幅に夜間開講を実施している。産学連携製造中核人材育成事業「海外との共存・共栄を図るシステム LSI の製造・活用ものづくり人材育成」を平成 16 年度から継続して取り組んだ。平成 18 年度は社会人受講生はのべ 198 名あり、このうち 146 名が修了（単位取得に相当）した（資料 16-1-2：理工学研究科　社会人受入れ、p. 52）。平成 19 年度からは工学特別講義「システム LSI/IT 特別コース」科目として開講している（資料 3-2-1：実務関連教育プログラム　平成 19 年度実績、p. 14）。

b）「小項目６」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である。

（判断理由）計画２３－１、計画２３－２の教養教育は一定規模で推移しており、目標は達成されている。

計画２３－３の学士課程は、単位互換協定数は目標を達成しているものの、活用実数は増

加しているが多くはない。今後バーチャルキャンパスシステムの整備の進行によって増加するものと思われる。
計画２３－４は極めて積極的に取組まれ、目標を上回って達成した。
計画２３－５の大学院課程は 18 年度以降順調に増加しており、目標を上回っている。
計画２３－６は継続的に充実されており、目標を達成した。
計画２３－７は社会人学生の多様な実態に即した取組みを行った。目標は達成された。

○小項目７「[教育の質の改善] ⑦ 教育成果の点検・評価システムを充実させ、教育の質の向上を図る。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画２４－１「○教養教育[教育の質の改善]⑧ 教養教育に関する点検評価システムを充実し、評価結果をフィードバックして改善に資する。」に係る状況

毎年度教養教育 FD 研究会（参加者数約 60 名）を開催している。各専門部会において学生授業アンケートに基づき点検評価を行っている。いくつかの専門部会では、個々の科目について個別テーマ（多読によって実践的英語力をつける教育等）で FD を開催している（資料 5-3-1：教養教育シンポジウム、FD 研究会、p.26)。法人化以前から推奨授業表彰制度を導入し、毎年度複数の授業を表彰するとともに、FD において推奨授業の教育改善方法を共有する取組みを行っている（資料 5-2-2：推奨授業表彰者、p.25)。

計画２４－２「○学士課程［教育の質の改善］⑬ 学生による授業評価と教員による教育評価を総合的に分析して、改善策を立案・実施するシステムを構築する。」に係る状況

平成 18 年度から全学的な PDCA 評価システムを構築し、平成 18 年度と平成 19 年度に、全ての学部で学生による授業アンケートと教員による教育の自己点検評価を実施した（資料 4-4-3：教員の教育改善評価報告、p.20)。この結果を受けて、各学部で FD などをとおして改善策が図られた。人文学部はコース毎の FD と全体 FD を、教育学部は年２回の FD と２週間の公開授業を、理学部は１・２年次科目 FD、各コース FD、教員同志による授業のピアレビューや授業参観、さらに、授業アンケートと成績評価の解析にもとづく FD を、工学部は学科毎の FD で成績評価の基準化を検討、農学部は現代 GP の教育プログラムと連携した FD と数回の FD を開催し、外部評価を実施するなどした（資料 4-4-1：FD 実施状況、p.19)。

計画２４－３「○大学院課程［教育の質の改善］⑦ 授業の在り方や研究指導、学位認定などについて点検を行うシステムを充実し、教育の質の改善を図る。」に係る状況

全ての研究科で教育の点検評価システムを構築し、教育の質の改善を図った（資料 4-4-3：教員の教育改善評価報告、p.20)。人文科学研究科は、シラバス導入、論文審査基準の見直し、指導方法の改善に取り組んだ。教育学研究科は、教員と大学院生に対するアンケートおよび教員の自己評価をもとに、授業内容と方法および研究指導について、FD を行った。理工学研究科工学系は、WEB ベースで、授業内容の自己点検評価ができるシステムを開発した。理工学研究科理学系は、授業アンケート、成績評価および教員の自己評価を分析し、FD を開催して改善を図った。農学研究科は、平成 16 年度より実施している大学院授業アンケート及び教員の授業評価報告書を教育業務実態データベースとして構築し、教育評価を実施した（資料 24-3-1：各研究科の改善への取組み)。

（資料 24-3-1：各研究科の改善への取組み）

・人文科学研究科では、平成 18 年度に院生に対するアンケート調査（授業評価調査・教育環境満足度調査）を実施し、その結果を教員に戻して、各教員が授業改善方策を出すこととし、履修効果の向上を図っている。「学位論文の審査及び最終試験実施要領」に基づき、指導教員を主査とし、学位論文の内容に特に関係のある本研究科担当教員のうちから 2 名を副査として審査会を構成し、論文の審査にあたることとした。これは、19 年度 9 月修了生から適用されている。19 年度から導入された「人文科学研究科学生教員懇談会」を 4 月 13 日に開催し、院生の生の声を受けとめる機会を設けた。

・教育学研究科では、平成 19 年 1 月 24 日に教育学研究科の教育・研究指導の点検評価を目的とした学生アンケートを行った。点検評価結果を教員への周知と、教育・研究指導の質の向上を図るための FD を平成 19 年 3 月 2 日に実施した。FD には教員 44 名が出席した。平成 19 年度は、研究科共通科目「学校教育基礎論」、「学校教育総合研究 I」、「学校教育総合研究 II」についての学生への授業アンケート分析結果を基にして、平成 20 年 3 月 20 日に授業改善の研修会を実施した。これまでの取組が教育改善につながっていること、しかし少

数であるが担当教員の授業内容・方法について、授業目的に必ずしもそぐわないものがあったことが、学生アンケート結果から示唆された。
・理工学研究科では、シラバスに教育目標に合致した達成度レベルや成績評価基準が適切に明示されているかを点検するための判断基準を Web 上に載せ、授業評価 FD と統合して評価を行うシステムを考案し、ホームページを作成した。またシラバスを教員が書き始める前の時点で、シラバス記入のためのガイドラインを授業を行う教員全員に配布した。平成 19 年度には、授業改善に繋げられるアンケートとなるように、教育改善委員会でアンケート項目を見直し、後学期から適用した。例えば、授業の進度については、「良い」、「悪い」の判定ではなく、速度に関する指標となるように変更した。大学院授業アンケートの結果に基づいて、大学院の授業が学生から見てどのような位置づけにあり、また、適切に行われているかに関して、平成 20 年 3 月 19 日に FD を実施した。参加者 39 名。
・農学研究科では、平成 17 年度に授業アンケートの書式を大きく改定し、また「教員による授業評価報告書」の導入も行い、PDCA サイクルを開始した。平成 18 年度に茨城大学農学部自己点検評価書（2006）を作成することにより、大学院修士課程の教育業務実態データベースを整備し、大学院課程の教育評価を実施した。平成 19 年度には、授業アンケートのうち先端農学基礎科目（6 科目分）は過去 3 年分が全教員に配信され、FD「先端農学基礎科目の進め方を考える」の資料として活用された。これにより、各科目間での授業方法や成績評価方法の差が認識され、先端農学基礎科目代表者会議と科目担当者会議を通じて研究科内で統一していく方向で議論が進んだ。また、教務委員会により先端農学基礎科目のガイドラインも策定され、大学院教育の質の向上が図られた。
（出典：平成 18、19 年度　人文科学研究科等　年度計画ワークシートより　抜粋）

b)「小項目７」の達成状況
(達成状況の判断)目標の達成状況が非常に優れている。
(判断理由)計画２４－１の教養教育は、法人化前から長期にわたって取組まれており、法人化後についても目標を上回って達成した。
計画２４－２の学士課程は平成 18 年度から全学的展開となり、教員評価を実施する等、目標を上回って達成した。
計画２４－３の大学院課程は研究科毎に行われてきたものを全学的なレベルに位置づけて取組み、目標を達成した。

②中項目３の達成状況
(達成状況の判断)目標の達成状況が良好である。
(判断理由)小項目毎の達成状況で、非常に優れているが２項目、良好であるが５項目である。

③優れた点及び改善を要する点等
(優れた点)１．教養教育の充実のために、既存の大学教育研究開発センターを改組し、より権限を強くした大学教育センターを設置した。４年一貫教育の実質化のため、教養教育を接続教育、分野別教養教育、分野別基礎教育に区分したカリキュラムを構築し、運営している。特に接続教育では大きな効果を挙げている。習熟度別教育システムに自立的学習を進める e-learning を導入し、高い効果を挙げている。高大連携の取組みを積極的に行った。（計画１８－１、２１－１、２２－１、２３－４）
(改善を要する点) １．大学院課程における FD はシステムの運用が始まったばかりであり、より実質的な取組みになるよう充実する必要がある。（計画２４－３）
(特色ある点) １．接続教育（数学と物理）のカリキュラム構築にあたって、大学教育センターに理系基礎教育部を設置し、専任教員を配置して効果の高い教育システムを構築した。総合英語のカリキュラム構築にあたって、大学教育センターに総合英語教育部を設置し、大学教育センターに専任教員を、人文学部にも総合英語担当教員を配置して、効果の高い教育システムを構築した。（計画１８－１）

（４）中項目４「（４）学生への支援に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析
○小項目１「[相談・助言・支援] ① 多様な学生の要請に対応し、学生に対する学習・生活・相談等の支援・サービス機能の向上と、指導体制の整備を図り、組織的・総合的な学生支援を推

進するとともに、点検評価を行ってその改善に努める。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画２５－１「[相談・助言・支援] ① 水戸キャンパスには学生サービスのセンターを整備し、日立と阿見キャンパスにはその分室を整備して学生サービスを総合的に行う。学生支援業務の点検評価を行って、学生サービスの改善に資する。」に係る状況

学生サービスの向上を目的として平成 19 年度に共通教育棟１号館に学生センターを設置し、分散していた学務部の教養教育係、学生生活課、留学生センター、学生就職支援センター、学生相談窓口の業務を集約した（資料 25-1-1：学生センターがオープン）。日立と阿見の分室を整備した。

（資料 25-1-1：学生センターがオープン）

（出典：茨城大学 HP　TOPICS より　抜粋）

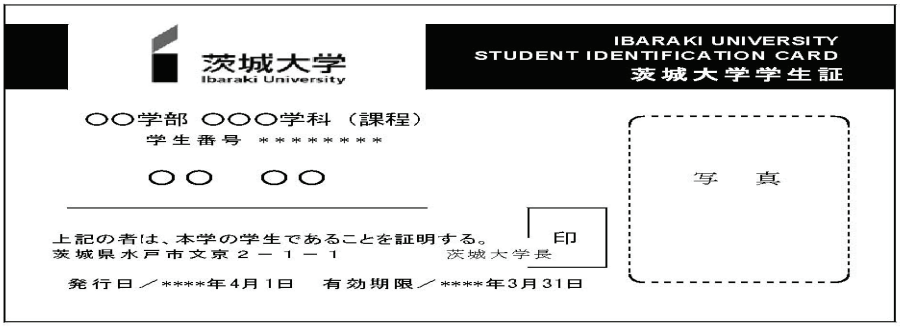
計画２５－２「[相談・助言・支援] ③ 学務情報の総合的管理と利便性の向上のため、学生証のＩＣカード化を図る。」に係る状況

平成 17 年度に学生証を IC カード化した。学生の各種証明発行、出席管理、健康管理、図書貸出管理、建物入退管理に活用している（資料 25-2-1：学生の IC カード化等）。

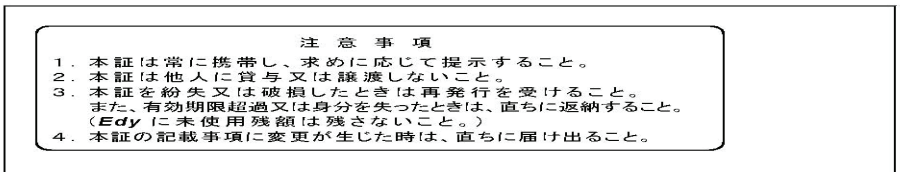
（資料 25-2-1：学生の IC カード化等）

別紙様式 1（第 3条関係）

表　面



裏　面



４．各種証明書の発行及び身分異動について

各種証明書（在学証明書・成績証明書・ＪＲ学割証・卒業見込証明書等）の発行については，各地区（キャンパス）に設置されている証明書自動発行機により即日交付されます（大学院生の成績証明書は証明書自動発行機では発行できませんので，所属学部（研究科）の学務係に申し込んでください。）。ただし，証明書自動発行機は，土・日曜日，国民の祝日，年末年始，創立記念日及び本学の一斉休業日は停止します。また，臨時に発行機を停止する場合がありますが，事前に掲示等でお知らせしますので，注意してください。証明書自動発行機で発行 できない「通学証明書」及び「ＪＲ通学定期乗車券発行証」については，学務部学務課学務 調査係又は所属学部の学務係で交付を受けることができます。

学内限定メニュー > ソフト配布 > ICカードで出席調査

■ ICカードで出席調査

最終更新日：2007/8/27

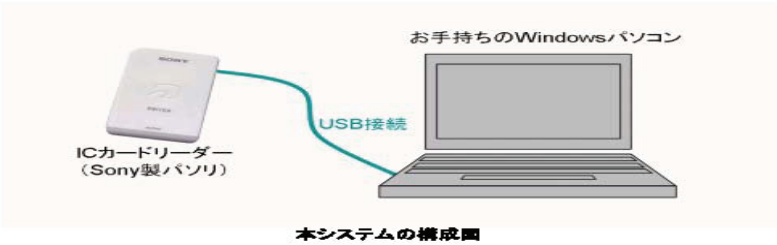
最新バージョン：ICカードで出席調査1.3 ＆出席データ集計1.3（更新履歴）

概要

授業における毎回の出欠確認やその後の集計作業は大変な作業です。この問題に対し、IT基盤センターでは、低コストかつ早期に実現可能な一つのソリューションとして、この度、学生証ICカードを利用した出席調査ソフト**「ICカードで出席調査」**を開発しました。

本ソフトは、Sony製ICカードリーダー「パソリ」（実売価格3000円前後）を接続したWindowsパソコンでご利用頂けます（下図参照）。授業の最初や最後に本システムをセットアップします。各学生が学生証ICカードを順次パソリにかざすと、ICカードに記録されている学生番号と氏名が読み込まれ、パソコン内にどんどん記録されていきます。学生１人当たりの登録時間は大体2～3秒くらいで、受講者数が100人超でもスピーディに出席調査ができると思います。データはテキストファイルに保存され、後でエクセルなどで編集することができます。また、付属ソフトの**「出席データ集計」**を使えば、各講義科目の出席データファイルを取りまとめて、出席一覧表を作成することができます。

（注1）出席データが消失した場合、センターは責任を負いかねますので、日頃よりデータのバックアップを心がけて下さい。
（注2）学生証を忘れた学生については、紙などに記載してもらい、後で先生の方で出席データファイルの末尾に追記して下さい（追記の際、出席データのフォーマット（書式）に合わせて下さい（フォーマットについてはこちらをご覧下さい）。
（注3）本ツールは、茨城大学の学生証（職員証）ICカード向けに作られているので、他のICカードではご利用頂けません。



本システムの構成図

平成20年度　健康診断書の発行について

保健管理センターについて
保健管理センター（水戸）
工学部保健室（日立）
農学部保健室（阿見）
学生定期健康診断
水戸 1年次 2年次以上
工学部(日立)
農学部(阿見)
健康診断書の発行
教職員健康診断
急病になったら医療機関マップ

[お知らせ]
平成18年5月より、学生の健康診断証明書は、証明書自動発行機から発行しています。自動発行の手順は、学割や成績証明書と同様です。学生証（ICカード）とパスワード入力により、個人認証がなされてから発行されます。自動発行機から発行できるのは、定期健康診断で「健康」と判定された学生です。

保健管理センター（水戸キャンパス）

1. 健康診断証明書
学生の健康診断証明書は平成20年 5月上旬より、各キャンパスの証明書自動発行機から発行します。
2年次以上、大学院生は平成20年5月上旬より発行します。1年次は平成20年7月上旬より発行します。

2. 定期健康診断で再検査、精密検査の連絡を受けた学生
再検査、精密検査を受けた後、保健管理センター窓口で申請、受領してください。発行には3～4日かかります。受領の際には、学生証を掲示してください。

3. 教員採用試験用健康診断書
平成20年5月上旬より発行します。ただし、茨城県の教員採用試験用健康診断書は、平成20年8月頃から受付と発行になります。（2次試験に提出のため）

（出典：茨城大学学生共通規則、
茨城大学 HP　在学生　茨大生の学生生活　連絡及び情報提供等、
茨城大学 IT 基盤センター　学内限定メニュー　ソフト配布　IC ｶｰﾄﾞで出席調査、
茨城大学保健管理センターHP　健康診断書の発行より　抜粋）

b)「小項目１」の達成状況
（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である。
（判断理由）計画２５－１は平成 19 年度に施設の整備が済み、目標を達成した。
計画２５－２は法人２年目で IC カードを導入し、目標を上回って達成した。

○小項目２「[相談・助言・支援] ② 学生への経済的支援を推進する。」の分析
a)関連する中期計画の分析

計画２６－１「[相談・助言・支援] ④ 奨学制度を学生へ周知し、各種の奨学金制度の利用を拡大するとともに、勉学意欲の高い学生に対する経済的支援の充実に努める。」に係る状況

奨学金団体を HP に掲載し、学生へ周知している（資料 26-1-1：茨城大学　育英奨学金制度のホームページへようこそ）。本学独自の経済支援策として、日本人には２企業からの寄付により、留学生には茨城大学社会連携事業会ほかからの寄付により奨学金制度を設けた（資料 26-1-2：平成 19 年度茨城大学独自の奨学金制度）。また、金融機関３社との間で提携教育ローンを締結している（資料 26-1-3：金融機関３社との間で提携教育ローンを締結）。授業料免除（成績優秀者、半額免除優先実施、証明書添付簡素化）について平成 18 年度の「授業料免除制度の改革について」に基づいて学業成績が従来の基準に満たない者に対する授業料免除の特例を新設した（資料 26-1-4：授業料免除の特例を新設）。

（資料 26-1-1：茨城大学　育英奨学金制度のホームページへようこそ）

茨城大学　育英奨学金制度のホームページへようこそ　→ モバイル利用は こちら

奨学金案内・相談窓口

本学の奨学金制度について
本学には、日本学生支援機構の奨学金をはじめ、地方公共団体や、公益法人等の奨学金など31の奨学団体からの募集が来ています。
これらは、いずれも学業・人物ともに優秀で、かつ健康であって、経済的理由により修学が困難な者に対して、本人の願い出に基づき選考の上、貸与されます。

募集案内
本学では、経済的理由により修学に困難がある優れた学生が、奨学金等を受けて有意義な学生生活を送れるように随時情報を提供しています。
各奨学団体の募集期間は4月～6月に集中しており、応募資格その他の詳細についてはその都度学内掲示及びこのホームページによってお知らせします。奨学金を必要とする方は募集時期をのがさないように申し込んでください。
なお、本学では、各種の奨学金制度の利用を拡大し、勉学意欲の高い学生に対する経済的支援の充実のため、平成16年7月から「奨学金希望者登録制度」を実施しています。
登録を希望する学生は、別添の奨学金希望者登録制度の詳細を確認し、「奨学金希望者登録票」に必要事項を記入のうえ、各キャンパスの奨学金窓口へ提出するか、学生生活課奨学育英係へ直接Faxしてください。

相談窓口
奨学金制度についての相談は、学生生活課奨学育英係で扱っています。

1 日本学生支援機構（旧日本育英会）関係

2 地方公共団体・民間奨学団体関係
（本学が取り扱っている団体を紹介しています。）

3 Q&A

Topics
○地方公共団体・民間奨学団体関係募集案内を更新しました(2008/3/28) New!
○「特に優れた業績をあげた者への奨学金返還免除」の申請について(2007/12/17)

（出典：茨城大学 HP　在学生　奨学金案内より　抜粋）

（資料 26-1-2：平成 19 年度茨城大学独自の奨学金制度）

奨学団体名	対象者	奨学金の額等	受給者数
財団法人関彰育英会	大学院博士後期課程に進学した方	月額　30,000 円 ※返還の必要なし	学部生　1 名 大学院生　3 名
寺島薬局育英奨学金	学部２年次以上の者（大学院生及び専攻科生を含み、外国人留学生を除く）	1 年間　300,000 円 ※返還の必要なし	学部生　7 名 大学院生　5 名
茨城大学社会連携事業会国際交流事業育英奨学金	留学生	1 年間　400,000 円 ※返還の必要なし	学部生　5 名 大学院生　5 名
茨城ソフトウエア奨学金	留学生(工学系学生)	月額　50,000 円 ※返還の必要なし	学部生　1 名 大学院生　1 名

（出典：茨城大学 HP　大学総合案内　広報誌　茨城大学学報第 275 号、
茨城大学 HP　在学生　奨学金案内　②地方公共団体・民間奨学団体関係　奨学団体一覧へ、
茨城大学社会連携事業会会報茨苑第 10 号　奨学金受給状況　等より　抜粋）

（資料 26-1-3：金融機関３社との間で提携教育ローンを締結）

金融機関名	申込資格	融資金額
株式会社常陽銀行	学部生・大学院生	50 万円以上 700 万円以内（10 万円単位）（変動金利）
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	学部生・大学院生（融資時年齢 20 歳以上）	10 万円以上 300 万円以内（1 万円単位）（変動金利、固定金利）
水戸信用金庫	学部生・大学院生	1 万円以上 500 万円以内（1 万円単位）

（出典：茨城大学 HP　在学生　奨学金案内より　抜粋）

（資料 26-1-4：授業料免除の特例を新設）

・平成 18 年度に、平成 16 年度に設置した「本学独自の学生への経済支援策検討ＷＧ」で具体的な経済支援策の項目及び導入した場合の効果等について検討を行った中から授業料免除関係（成績優秀者、半額免除優先実施、証明書添付簡素化）について「授業料免除制度に関するＷＧ」を設置し検討し、11 月 7 日に「授業料免除制度の改革について」答申した。それを受けて、学業成績が従来の基準に満たない者で、ｱ）～ｶ）のいずれかに該当する者に対する授業料免除の特例を新設した。

・平成 19 年度には、大学院博士課程 10 月入学者に対する入学料免除について、当初配分の入学料免除枠を留保し、10 月入学者に対する免除枠とした。免除申請者が 1 名あり、免除の選考を行い、その 1 名が許可となった。再チャレンジ経費による授業料免除について、「茨城大学再チャレンジ支援プログラムの授業料免除選考に関する申し合せ」を作成し、再チャレンジ支援制度による入学者の授業料免除の選考を行い、3 名が申請し 2 名が全額免除を受けている。

（出典：平成 18 年 11 月 7 日　授業料免除制度の改革について（答申）、
平成 19 年度　学務部年度計画ワークシートより　抜粋）

b)「小項目２」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である。

（判断理由）計画２６－１は法人として財政的に可能な範囲の経済的支援制度を推進している。
外部資金導入による支援も推進している。

○小項目３「[相談・助言・支援] ③ 学生の身体的・精神的健康の維持と増進を図る。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画２７－１「[相談・助言・支援] ⑤ 学生の身体的・精神的健康の維持と増進を図るとともに、精神衛生やセクシュアル・ハラスメントなどに係わる相談体制をより充実する。」に係る状況

平成 18 年度から「茨大なんでも相談室」に専属インテーカーを常時配置し対応した（資料 27-1-1：茨大なんでも相談室利用状況）。保健管理センターにはカウンセラーを常駐させ、日立、阿見キャンパスにもカウンセラーを配置して、相談体制を充実した（資料 27-1-2：保健管理センターの相談体制）。学生健康診断の受診率が向上してきている（資料 27-1-3：学生の定期健康診断受診率）。ハラスメント防止ガイドラインを冊子にして学生に配布するとともに、相談員を多数配置して相談体制を充実している（資料 27-1-4：ハラスメント防止ガイドライン）、（資料 27-1-5：ハラスメント相談員数）。

（資料 27-1-1：茨大なんでも相談室利用状況）

地区　　年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
水戸地区	527	1,301	978	1,010
日立地区	54	28	85	170
阿見地区	45	54	40	42

（出典：茨城大学学務部学生生活課茨大なんでも相談室利用状況より　抜粋）

（資料 27-1-2：保健管理センターの相談体制）

地区	相談内容	相談可能日	相談件数(H17)	相談件数(H18)	相談件数(H19)
水戸地区	精神衛生相談・学生相談	月～金	733	1,020	900
日立地区	精神衛生相談・学生相談	火、金	146	138	115
阿見地区	精神衛生相談・学生相談	月、木	78	150	94

（出典：茨城大学保健管理センター　精神衛生相談・学生相談　利用状況より　抜粋）

（資料 27-1-3：学生の定期健康診断受診率）

区分	年度	H16	H17	H18	H19
全学生	対象学生数	8,821	8,712	8,678	8,516
	受診学生数	7,036	7,087	6,996	7,073
	受診率	79.8%	81.3%	80.6%	83.1%

（出典：茨城大学保健管理センター
平成 16～19 年度　定期健康診断受診者数及び受診率調より　抜粋）

（資料 27-1-4：ハラスメント防止ガイドライン）

（出典：茨城大学 HP　在学生　ハラスメントについてより　抜粋）

（資料 27-1-5：ハラスメント相談員数）

人文学部 6 名（女性 2 名）、教育学部 4 名（女性 3 名）、理学部 4 名（女性 1 名）、工学部 5 名（女性 2 名）、農学部 5 名（女性 1 名）、その他 4 名（女性 2 名）　合計 28 名（女性 11 名）

（出典：茨城大学 HP　在学生　ハラスメントについて　相談員名簿より　抜粋）

b)「小項目３」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である。

（判断理由）計画２７－１はインテーカー、カウンセラー、相談員の配置を充実し、相談に応じた。

○小項目４「[相談・助言・支援] ④ キャンパス環境の向上を図る。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画２８－１「[相談・助言・支援] ② 学生の学習室及び交流室のスペースを充実し、教室・実験室等の環境の整備充実を進め、学習環境の向上を図る。さらに、学生用図書を充実するとともに、図書館や学習室等の利用時間を延長する。」に係る状況

キャンパスマスタープランに基づき、各学部は全学共通スペースを 20%確保すること

を取り決めている。この方針にしたがって、大型改修の度に学生学習室や交流室を充実してきた（資料 28-1-1：全学共同利用スペース等の確保状況）。理学部と人文学部は既に 20%を確保した。図書館では、教養科目・専門科目シラバスに基づき、掲載参考図書を学生用図書として整備した（資料 28-1-2：学生用図書の整備状況）。農学部分館では、開館時間を 30 分延長した。本館では、19 年度からの平日夜間開館時間を 1 時間延長した（資料 28-1-3：図書館の利用時間）。学生センターの整備に伴って、ライトコートやキャノピー広場を設け、交流の場を確保した（資料 25-1-1：学生センターがオープン、p.70）。

（資料 28-1-1：全学共同利用スペース等の確保状況）

平成 16 年度　776 ㎡　平成 18 年度　520 ㎡　平成 19 年度　2,465 ㎡　累計 3,761 ㎡

（出典：全学共同利用スペース等の確保状況一覧より　抜粋）

（資料 28-1-2：学生用図書の整備状況）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度(平成 20 年度に継続購入中)
教養科目	75 冊	205 冊	598 冊	122 冊
専門科目	298 冊	617 冊	302 冊	172 冊

（出典：図書館シラバス掲載図書購入調より　抜粋）

（資料 28-1-3：図書館の利用時間）

		月～金曜日	土曜日	日曜日
本館	通常時	9:00～21:00	9:30～17:30	9:30～17:30
工学部分館	通常時	8:50～20:50	10:20～18:50	
農学部分館	通常時	8:30～20:30	12:00～18:00	

（出典：茨城大学図書館 HP　利用案内　本館、工学部分館、農学部分館より　抜粋）

計画２８－２「[相談・助言・支援] ⑥ キャンパス内バリアフリー化や障害者用施設設備の充実を図り、障害のある学生が利用しやすい環境を整備する。」に係る状況

大型改修時にバリアフリー化とエレベーター設置を進めてきた。改修対象でない建物では、入口階段へのスロープ設置を進めた。全学的にトイレの改装に取組んだ（資料 28-2-1：バリアフリー化等）。

（資料 28-2-1：バリアフリー化等）

平成 16 年度　環境リサーチ・ラボラトリー棟に男女各 1 カ所の多目的トイレと身障者駐車場 2 台分が設置された。

平成 17 年度　事務局にスロープの設置・身障者対応の駐車スペース設置（1 台分）及び 1 階トイレのバリアフリー化を施工した。水戸地区正門守衛所横学内配置図に多目的トイレ等の表示をした。

平成 18 年度　理学部 B・C 棟の改修に伴い、身障者対応の環境整備を行った（身障者用 WC・身障者対応エレベーター・車いす用スロープ・車いす用駐車場）。工学部生協入り口のバリアフリー化を実施した。

平成 19 年度　人文学部 A 棟、教育学部 A 棟、理学部 D・E・F 棟、工学部 E3 棟の改修に伴い、人文学部 A 棟に身障者用駐車場 1 台分、教育学部 A 棟に多目的トイレ、理学部 D・E・F 棟にエレベータと多目的トイレ、工学部 E3 棟にエレベータと多目的トイレ、入口にスロープを設置した。その他、農学部実験研究棟入口にスロープ、管理研究棟に多目的便器を設置した。学生センター整備に伴い、共通教育棟 1 号館 1 階に身障者トイレ、玄関にスロープを設置した。

（出典：財務部財務課施設課調べ）

計画２８－３「[相談・助言・支援] ⑦ 各種福利厚生施設の有効な利活用に努め、施設の整備改善を図る。」に係る状況

福利厚生施設の老朽化対策と設備の更新を行い、有効に活用した（資料 28-3-1：福利厚生施設の改善等）。大学会館が平成 19 年度補正予算で耐震化工事が実施される。多賀工業会館を増設し、学生に活用の利便性向上を図った。

（資料 28-3-1：福利厚生施設の改善等）

平成 18 年度　水戸地区福利センターの屋上防水シートの張り替えを行った。大学会館談話室に、いすを増設し、映像機器を設置して学生の利便性を図った。

（出典：学務部学生生活課調べ）

b)「小項目４」の達成状況

(達成状況の判断)目標の達成状況が良好である。

(判断理由) 計画２８－１は大型改修に伴うものは目標を達成した。図書館に関わることは目標を達成した。20%枠確保は順調に進んだ。

計画２８－２は大型改修の進行とともに進んでおり、目標を達成している。

計画２８－３はキャンパスマスタープランの下で整備を進めている。目標を達成した。

○小項目５「[相談・助言・支援] ⑤ 課外活動への支援を強化する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画２９－１「[相談・助言・支援] ⑧ 学生の課外活動を支援・助言し、課外活動の活性化に努力するとともに、課外活動に要する経費・施設の充実、表彰制度等の充実を図る。」に係る状況

関東甲信越体育大会参加サークルに対し交通費の支援を行うとともに、学外からのボランティア依頼に対してサークル等と調整し、活動を支援した。また、課外活動で優秀な成績を得た学生の表彰を行った（資料 29-1-1：学生表彰)、(資料 29-1-2：茨城大学社会連携事業会学生地域参画プロジェクト)。

(資料 29-1-1：学生表彰)

年度別学生表彰者	学術教育	課外活動	ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ	人命救助等	その他	合計
16	9 項目 24 名	24 項目 51 名	1 項目 10 名		1 項目 2 名	87 名
17	10 項目 18 名	43 項目 64 名	3 項目 18 名		1 項目 1 名	101 名
18	11 項目 26 名	24 項目 123 名	5 項目 30 名	2 項目 2 名	2 項目 23 名	204 名
19	7 項目 11 名	47 項目 119 名	1 項目 12 名		5 項目 47 名	189 名

平成 16 年度

・国際会議(The Sixth International Symposium on Wireless Personl Multimedia Communications,WPMC'03)優秀学生論文賞受賞

・IOMMMS(International Organization of Materials, Metals and Minerals Societies)World Materials Day Award 受賞

・第 11 回美濃和紙あかりアート展準大賞「あかりアート賞」受賞

・ヤングベンチャービジネスプランコンペいばらき優秀賞受賞

・ハンドボール世界ジュニア選手権出場決定

・2004 年世界サンボ選手権大会男子 100kg 級 8 位

・第 54 回東日本選手権競漕大会男子シングルスカル第 2 部優勝と 3 位

・第 12 回関東オープントランポリン競技選手権大会オープン B クラス（女子）第 3 位

平成 17 年度

・全日本中国語スピーチコンテスト第 3 回茨城県大会基礎部門優秀賞

・第 9 回 P. I. A. Japan 音楽ｺﾝｸｰﾙﾋﾟｱﾉ部門 A ｸﾗｽ銀賞

・「美濃和紙あかりアート展」での優秀作品 40 点に選れ 2005 年愛知万博の日本館・日本庭園に招待出展

・磯原節大会（茨城県大会）総合優勝

・第 40 回地盤工学研究発表会優秀論文発表者賞受賞

・第 38 回全国教育系大学学生剣道大会団体優勝

・第 41 回全日本学生ハンドボール選手権大会第 5 位入賞

・ハンドボール世界女子ジュニア選手権大会第 10 位

・第 55 回東日本選手権大会男子ﾀﾞﾌﾞﾙｽｶﾙ準優勝

・第 20 回国公立 22 大学対校陸上競技大会砲丸投優勝

・平成 18 年 1 月 10 日から 10 日間連続の番組企画「熱風スタジアム」の放送により、本学の学生の活動状況を紹介

平成 18 年度

・全日本中国語スピーチコンテスト第 4 回茨城県大会基礎部門最優秀賞受賞

・平成 18 年度民謡民舞全国大会優勝

・土木学会平成 18 年度全国大会第 61 回年次学術講演会優秀講演者賞受賞

・地盤工学会第 41 回地盤工学研究発表会優秀論文発表者賞受賞

・第 39 回全国教育系大学学生剣道大会団体優勝

・高校生を対象とした実験教室、まなびピア in 茨城大学、日立シビックセンター科学館での科学教室を開催し、本学学生としての模範となる行動を行った

・「NHK 県域デジタルテレビ放送」へ企画番組を提供するため、積極的に茨城大学の教育・研究活動を紹介

する映像を企画・製作し、本学のPRを行った
・第33回全日本大学選手権大会男子舵手なしｸｫﾄﾞﾙﾌﾟﾙ2位
・第24回全日本大学9ブロック対抗準硬式野球大会優勝
・第30回熱気球琵琶湖横断レース優勝
・茨城大学社会連携事業会支援事業平成１８年『「学生地域参画プロジェクト』報告会において、保和苑のあじさいまつりや黄門まつりなどの地域行事に参加し､体験談等を掲載した地域の交流及び国際交流に活用するため地域・交際情報誌「ふれあいナビ」を発刊した事等に対して、最優秀と認められた

平成19年度
・日本地質学会第114年学術大会優秀講演賞受賞
・第42回地盤工学研究発表会優秀論文発表者賞受賞
・第56回全国青年剣道大会優勝
・第34回全日本大学選手権大会男子ﾀﾞﾌﾞﾙｽｶﾙ3位
・ハンディキャップのある外国人研究者に対し、朝晩の送迎や生活補助などの継続的な支援活動を行い、被支援者が研究活動を行うことに多大なる貢献をした

（出典：平成16～19年度　学生表彰より　抜粋）

（資料29-1-2：茨城大学社会連携事業会学生地域参画プロジェクト）

年度	申請者学部	プロジェクト名
17	農学部	霞ヶ浦周回のCycling,Walkingコースの設定
	農学部	自然と友だち　うら谷津市民農園　開園準備プロジェクト
	人文学部	茨大・みと再発見－地域国際ふれあいナビfrom茨大プロジェクト(秋冬編)
	人文学部	大洗町における現状把握とまちMAP作製プロジェクト
	教育学部	「茨大卓球大会」地域生徒拡大プロジェクト
	教育学部	彫刻洗い隊
18	農学部	自然と友だち　うら谷津市民農園連携プロジェクト
	人文学部	日本最古！「西塩子の回り舞台」組み立てボランティア
	人文学部	茨大・みと再発見－地域国際ふれあいナビfrom茨大プロジェクト(春・夏編)
	教育学研究科	茨城大学杯茨城県中学校男女バレーボール選手権大会
	教育学部	餃子で交流プロジェクト
	理工学研究科	Formula-SAE部の活動を通して、地元企業からの技術伝承
	工学部	茨城大学地域安心ネット
	教育学部	那珂川流域内小学校62校との環境教育を通した連携
	教育学部	あじさい通りプロジェクト
19	教育学部	茨城大学教育学部キッズ・クラブ実施プロジェクト
	理学部	筑波山～霞ヶ浦周辺を対象とした地域振興を目標とする地質情報活用プロジェクト
	人文学部	茨大・みと再発見－地域国際ふれあいナビfrom茨大プロジェクト
	教育学部	餃子で交流プロジェクト
	人文学部	平沢3号墳発掘調査～夫の遺志を受け継いだ、未来へ託す保存プロジェクト～
	農学部	荒野のカボチャプロジェクト
	農学部	縁がつなげる心の和
	工学部	Formula-SAE部の活動を通して、地元企業からの技術伝承
	工学部	ライフセービング活動
	教育学部	廃校で行う、子ども宿泊体験プロジェクト～in初原ぼっちの学校～

（出典：茨城大学社会連携事業会会報茨苑第3～5号、第7、8号より　抜粋）

b)「小項目５」の達成状況
（達成状況の判断）目標の達成状況が非常に優れている。
（判断理由）計画２９－１は体育系の課外活動での優れた成績、文化系課外活動での社会への貢献など、高い成果が得られている。

○小項目６「[就職支援] ⑥ 学生の就職支援を推進し、職業観を涵養し、就職意識を啓発する活動を行う。」の分析

a)関連する中期計画の分析
計画３０－１「[就職支援] ⑨ 就職相談体制の強化、就職先の開拓や情報収集の提供などの就職活動に対する支援を行う。さらにインターンシップ講座や就職ガイダンスの充実を図り、職業観を涵養し、就職意識を啓発する活動を行う。」に係る状況
学生就職支援センター主催の就職ガイダンスを年50回以上開催し、延べ5,000名以上

の学生が参加している（資料 30-1-1：就職ガイダンス）。職務適正テスト、SPI 試験を受験させている（資料 30-1-2：職務適正テスト、SPI 試験）。平成 18 年度から全学の１年生を対象に、キャリア教育に関する総合科目を前期と後期に１科目ずつ開講している。特に後期は毎回、公的機関や各種企業の社会研修・人事担当者、就職情報産業のガイダンス講師、本学卒業生などによるオムニバス方式の講義を行い、就職に対する意識の涵養を図った（資料 30-1-3：【総合科目】前学期・後学期）。全ての学部でインターンシップを行った（資料 8-4-1：インターンシップ実施状況、p. 35）。

（資料 30-1-1：就職ガイダンス）

・平成 18 年度は、学生就職支援センター主催の就職ガイダンスを 3 キャンパスで合計 54 回実施し、延べ 5,659 名が参加した。

・平成 19 年度は、3 キャンパスで合計 57 回実施し、延べ 5,019 名が参加した。

（出典：平成 18、19 年度　学生就職支援センター報告より　抜粋）

（資料 30-1-2：職務適正テスト、SPI 試験）

種類	18 年度	19 年度	備考
職務適正テスト	260 名	102 名	ほとんどが学部 3 年生で中には 1、2 年生もいた。院 1 年生も受験
SPI 試験	143 名	66 名	学部 3 年生と院 1 年生

（出典：平成 18、19 年度　学生就職支援センター報告より　抜粋）

（資料 30-1-3：【総合科目】前学期・後学期）

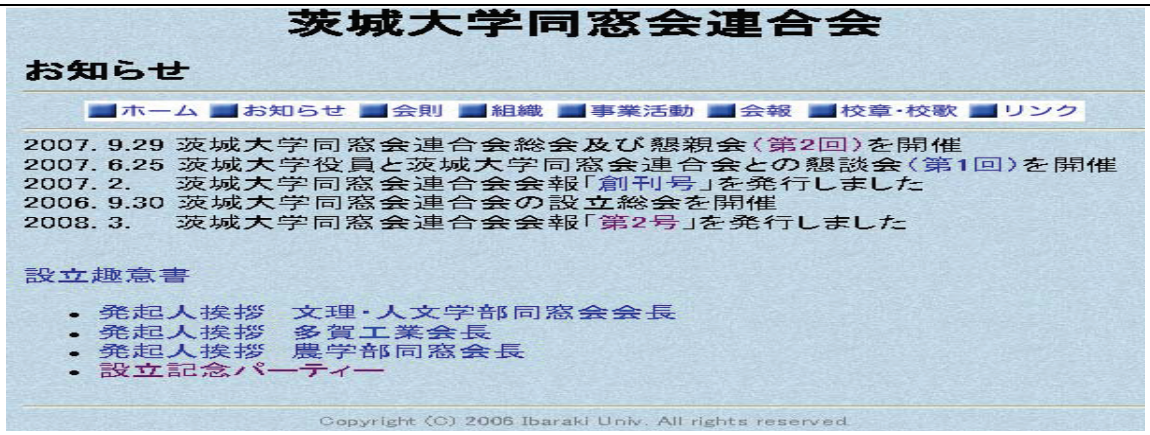
授業科目	ｼﾗﾊﾞｽｺｰﾄﾞ	開講時期	授業題目	担当教員	所属学部	単位	曜日	講時	指定学部ｸﾗｽ等	教室	備考
人間・文化系科目	K8016	前	キャリア形成と自己実現(1)	望月厚志	教育	2	火	5	1 年以上全学共通	共通 36	
人間・文化系科目	K8074	後	キャリア形成と自己実現(2)	伏見厚次郎、望月厚志	人文・教育・非	2	水	4	1 年以上全学共通	共通 30	

（出典：平成 19 年度　教養科目履修案内　大学教育センターより　抜粋）

計画３０－２「[就職支援] ⑩ 卒業生へ大学院への社会人入学、研修生入学などによる卒業後の再教育の機会があることを積極的に周知するとともに同窓会を仲立ちとした卒業生との連携協力関係を活発にする。」に係る状況

平成 18 年度に茨城大学同窓会連合会が結成された。同窓会毎に社会人入学などをアピールしている（資料：30-2-1：茨城大学同窓会連合会）。「卒業生 50 人と就職の話をする会」は毎年７回程度開催され、卒業生と学生が就職について話す機会を提供しており、参加者には極めて好評である（資料：30-2-2：卒業生 50 人と就職の話をする会）。理工学研究科では、「若手エンジニアによるものづくり実践特論」を開講し、卒業生を講師として迎えて連携を図った（資料 3-2-1：実務関連教育プログラム　平成 19 年度実績、p. 14）。

（資料：30-2-1：茨城大学同窓会連合会）



（出典：茨城大学同窓会連合会 HP より　抜粋）

（資料：30-2-2：卒業生 50 人と就職の話をする会）

年度	開催日と参加者
16	4/28.12 名、6/23.25 名、7/15.14 名、10/27.4 名、H17.1/24.12 名、2/7 講師 3 名.16 名、
17	4/25.27 名、6/2.16 名、6/15.7 名、7/14.4 名、10/17.8 名、11/10.8 名、12/5.11 名、H18.1/13.17 名、1/25 講師 3 名.15 名、
18	5/19.14 名、6/22.8 名、6/29.19 名、7/13.3 人、10/19.7 名、12/21.5 名、H19.1/19.10 名
19	7/27.40 名、12/7.4 名、H20.1/17.29 名

（出典：学生就職支援センターHP　卒業生 50 人と就職の話をする会より　抜粋）

b)「小項目６」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である。

（判断理由）計画３０－１は学生就職支援センターを中心に積極的に取組み、目標を上回って達成した。

計画３０－２は卒業生との連携に取組み始めた段階であるが、「卒業生 50 人と就職の話をする会」は長期間継続している。目標は達成された。

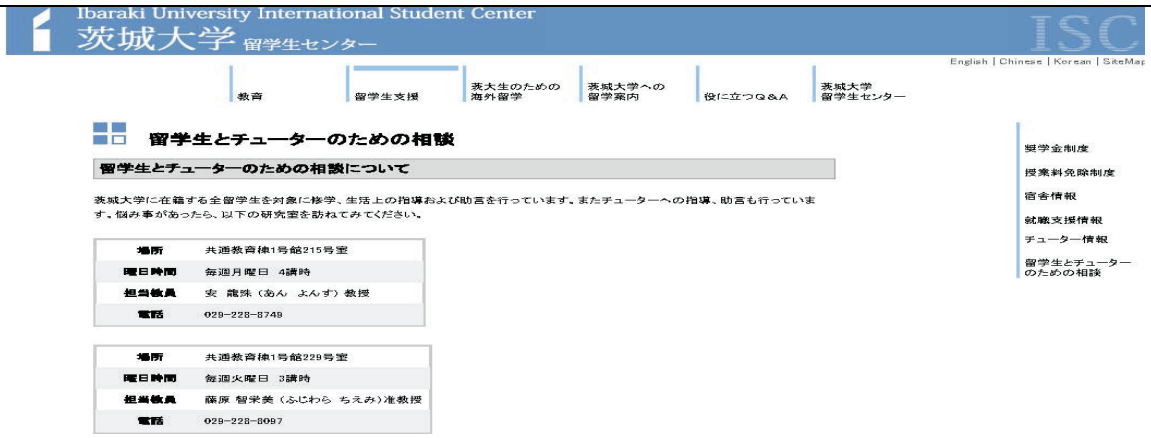
○小項目７「[留学生・社会人支援] ⑦ 留学生に対する支援制度の充実を図る。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画３１－１「[留学生・社会人支援] ⑪ 留学生からの学業や生活に関する相談体制を強化し、カウンセリングや研究指導体制を改善する。さらに、学生チューターによる支援体制を点検し充実を図るとともに、日本人学生との交流を活発に行う。」に係る状況

留学生センター教員が新入留学生全員に個人面談を実施し、就学･生活状況を把握し、生活指導に活用している（資料 31-1-1：留学生の相談について）。各キャンパス及び各学部においてはチューター懇談会などを開催し、留学生支援体制の充実を図っている（資料 31-1-2：各学部の留学生支援体制等）。留学生２名をステューデント・アシスタントとして採用し、留学交流課に勤務しながら翻訳業務、国際交流関係業務などの補助をしており、業務の円滑化が図られている（資料 31-1-3：スチューデント・アシスタント）。

（資料 31-1-1：留学生の相談について）



平成 16、17 年度　相談体制を見直し、留学生相談担当教員を 2 名（男性 1、女性 1）に増やし、更に夏季休業期間中も相談体制を整えた。
平成 18 年度　センター留学生生活相談担当教員 2 名が留学生相談に当たっており、新入留学生は全員個人面談を実施し、彼らの就学･生活状況を把握し、生活指導に活用している。個人面談の結果について、チューター懇談会や留学交流委員会などで学部関係者に報告した。全学の事務担当者や指導教員、チューター及び留学生からの要望が強かった日英中韓 4 ヶ国語対訳版の「外国人留学生のためのガイドブック」を作成した。
平成 19 年度　留学生センターの専任教員 2 名が留学生の生活・勉学面でのサポートをするために相談・指導に当たっている。それに加えて 4 月には、保健管理センターの協力を得て、新入留学生を対象にオリエンテーションを実施し、大学生活等に関するガイダンスを行うとともに、生活の相談及び助言、留学生の健康問題などについて指導した。また、センター教員 2 名が 5 月中旬に新入留学生全員を対象に個人面談を実施し、個々人が抱えてる諸問題を聞き取りし、指導にあたった。19 年度も、「外国人留学生のためのガイドブック」を 4 カ国語対応で作成し、全留学生、チューター及び留学生指導教員に配布した。

（出典：茨城大学留学生センターHP　留学生とチューターのための相談、
平成 16～19 年度　留学生センター年度計画ワークシートより　抜粋）

（資料 31-1-2：各学部の留学生支援体制等）
平成 16～19 年度
留学生センター　3 キャンパスでチューター懇談会を実施した。工学部と農学部では初めての開催であり、チューターの悩みや相談に直接答えることができ、成果があった。
人文学部　留学生懇談会を平成 16 年 8 月 5 日と 12 月 17 日の 2 回催し、12 月の会の参加者は 62 名中留学生は 17 名であった。チューターとの懇談会は平成 17 年 2 月 8 日に開催された。当日は今年度の学部所属チューター12 名のうち参加者 3 名という状態だったため、アンケートを欠席者にも郵送した。その結果、欠席者のうち 6 名から回答があった。留学生の相談・支援体制やチューター制の問題点はかなり明らかになった。学部教職員に対するアンケート調査を 11 月下旬に実施し､学部の教職員約 130 名のうち約 50 名から回答が寄せられた。17 年度に、国際交流担当委員が率先して留学生との相談をおこなった。18 年度には、12 月 13 日に留学生懇談会（5 人参加）を、12 月 20 日にチューター懇談会（7 人参加）を実施した。ざっくばらんな雰囲気で、日頃感じている事柄について自由に意見を出してもらった。19 年度は、20 年 1 月 9 日に留学生懇談会を、1 月 16 日にチューター懇談会を実施し、前者は 4 名、後者は 3 名の参加を得た。5 人の国際交流委員は全員が出席した。留学生･チューターの参加人数は少なかったが、それぞれ率直な意見を出してもらうことができた。なお今年度人文学部に在籍した留学生は 26 名、人文科学研究科は 20 名で、チューターは 24 名である。
教育学部　留学生に関する基礎的データとして､調査票を用いた支援内容に関する要望調べを 12 月 28 日に実施した。17 年 8 月 3 日に留学生センター・留学生課・学生交流専門委員会主催による留学生・チューター・教職員の交流をはかる国際交流パーティが開かれたが､その際に教育学部留学生とチューターからチューター制度についての意見を聴取した。また、12 月 28 日に留学生を囲む会（そば打ち体験）を実施し、教育学部留学生・チューター・教職員の交流を図るとともに、チューター制度についての意見を聴取した。18 年度、新設した教育学部ホームページに英語版も加えて、留学生への広報活動を充実させた。また、留学生とチューターを交えた懇談会を開催し、留学生とチューターとの関係、チューターの役割・選出方法などの問題点が明らかになった。19 年度、教育学部には私費留学生が 24 人在籍しており、大部分中国と韓国からの学生である。各学年に数名程度で、国費留学生は在籍していない。学生支援委員会は前期と 12 月に留学生とチューターの懇談会を個別に開催し、情報を収集しながら学業指導などの問題に対応している。懇談会の前にアンケート用紙を配布して問題点をつかんで開催した。5 月の留学生懇談会には 1 人、7 月のチューター懇談会には 3 人の参加者があった。12 月のそれぞれの懇談会も参加者は同程度であった。参加者は少ないが携帯メールによる連絡網は効果を発揮し、参加者の少ない理由（昼休みで授業準備で忙しいなど）もわかり今後に活かしたい。懇談会での情報として、新学期にはチューターの学業指導が重要で効果的であり、当委員会からも積極的に指導するように担当教員・チューターに依頼した。この他、中国・韓国の留学生は出身国ごとの組織に参加しており、学業や生活面の支援が得られている。
理学部　19 年度は、1～2 年生の留学生 3 名に対し、日本人学生のチューターをそれぞれ配し、毎月の活動の

報告書を提出させている。その報告書によると、日本における学生生活についてのアドバイスや勉学等について相談している。コース単位で留学生への個別指導ができる授業を通して、留学生の授業内容の理解度を聞き、アドバイスや学習方法の指導を行った。

工学部　留学生の希望により、水戸在住の１年生に対しては、生活面の相談と指導を留学生の側から依頼しやすい女子上級学生をチューターに選んだ。また、日立キャンパスの２年生以上の学生に対しては、学力面の相談と指導を依頼出来る院生と少数の４年生（卒業研究従事中）を選抜した。また、工学部の２名の留学生担当教員に、全留学生のクラス担任に相当する常時の懇談、学究指導を依頼した。17 年度工学部地区チューター懇談会を７月 13 日に工学部の日本人チューター15 名とチューター経験者２名、留学生センター・留学生課及び工学部留学生関係教職員が出席し、意見交換などを行った。計画・目的通り実施されているところが多いようであった。19 年度には、４月 26 日に留学生説明会を行い、留学生及びチューターに相談体制の確認を行うとともに周知した（参加者 46 名：対象者 113 名）。５月 18 日に国際交流会館、おおせ国際寮等の支援施設の調査を行った(参加者２名：対象者９名)。20 年３月にチューターアンケートを実施した(回答者 19 名：対象者 22 名)。留学生の学修、就職活動支援の目的で、11 月９日に留学生 OB 講演会を開催し、好評であった(参加者 21 名：対象者 62 名)。

農学部　留学生の教育・生活状況の把握と相談体制について、学生委員会での検討及び留学生センターとの懇談会を実施し、年次に応じた整備・充実を図ることとなった。また、留学生の問題点を把握するために、留学センター専任教員出席の下で、チューターとの懇談会を開催した。17 年度は、学生チューターや学務係が把握し、教務委員、学生委員、国際交流委員が協力して支援活動を行っている。学生チューターの活動内容は日本語書類への書き込みの手伝い、日本語の勉強、実験補助、研究についてのアドバイス、日本文化の紹介など多岐にわたっている。

（出典：平成 16～19 年度　留学生センター等　年度計画ワークシートより　抜粋）

（資料 31-1-3：スチューデント・アシスタント）

また、英語・中国語・韓国語による相談も受付けていますので、気軽に利用してください。

英語による相談

場所	共通教育棟1号館321号室
曜日時間	月・水・金曜日　12:00-16:00
担当者	川和田　紀子（かわわだ　のりこ）事務補佐員
電話	029-228-8490

中国語による相談

場所	留学交流課
曜日時間	月曜日 12:30-14:30　火曜日 12:00-1400
担当者	余　文宙（よ　むんじゅ）アシスタント
電話	029-228-8056

韓国語による相談

場所	留学交流課
曜日時間	水・金曜日　12:00-14:00
担当者	将　敏（しょう　びん）アシスタント

平成 16、17 年度　留学生が留学生課のアシスタントとして活躍できることは留学生にとって励みになる。また留学生が留学生課の窓口にいることは他の留学生にいい刺激を与え、留学生課に親しみを感じるのに役立つと考え、２名のステューデントアシスタントを異なる国から採用した。留学生数の多い中国人留学生１名、韓国人留学生１名を採用し、期待した効果が出ている。

平成 18 年度　留学生２名をステューデント・アシスタントとして採用し、月・金（各２時間)、火・木（各２時間)、昼休みを中心に窓口において各日 4～5 人の留学生に対応させている。

平成 19 年度　中国人留学生１名と韓国人留学生１名が週に２回づつ、留学交流課にステューデント・アシスタントとして勤務し、翻訳業務、留学生関連行事の企画、母国語による相談業務の補助などにあたっている。

（出典：茨城大学留学生センターHP　留学生とチューターのための相談、
平成 16～19 年度　留学生センター年度計画ワークシートより　抜粋）

計画３１－２「[留学生・社会人支援] ⑫ 留学生と関連地域団体との交流を促進し、日本文化理解のための教育の充実を図る。さらに、帰国後の支援を図る。」に係る状況

留学生センターでは、ホームステイ、県内高校への留学生派遣、小学校への留学生派遣、地域住民との交流会などを開催して留学生と地域団体との交流を行い、留学生の日本理解の向上と地域住民の国際理解に努めている。人文学部では、留学生と日本人学生の交流の活性化を図るためにバスハイクを行った（資料 31-2-1：留学生と関連地域団体との交流促進)。

（資料 31-2-1：留学生と関連地域団体との交流促進）
平成 16～19 年度
留学生センター

・水戸東ロータリークラブ主催の「心の交流会」は17年6月5日に実施され、今回で18回目となる。本学の留学生（と若干の日本人チューター）95名が招待され、留学生センター長、留学生課長を含む留学生センター・留学生課の教職員が参加し、留学生たちはロータリアンと交流を深め、世界平和を希求しながら、国際理解を深める貴重な体験をした。
・留学生センターと常陸大宮市国際交流協会との協力で、留学生7名が同市でホームステイ（7月15日～17日）を体験し、交流と理解を深め、地域の国際交流に貢献した。11月23日には、同協会主催の「ふれあい交流会」に7名の留学生が講師として招待され、出身国についての発表を行った。
・10月3日に6名、18年2月20日に3名の留学生が常北高校の総合学習の時間に招かれ、同高校生と交流と理解を深めた。
・2月9日には水戸市国際交流センターにおいて「日本語研修コース公開発表会」を開催し、地域住民との交流を深めた。水戸地区の留学生支援団体及び地域住民と茨城大学との懇談会・交流会が2月14日に開催され、懇談会は有意義な意見交換が行なわれ、交流会は留学生を交えて心温まる親善を深める場となった。大学が積極的に支援団体と地域住民に近づき、要望を聞きながら、相互に協力し合う姿勢は、高い評価を受けることになる。
・**18年度**は、ホームステイ（7月21日～23日、11月24日～26日、平成19年2月2日～4日、延べ30名）、県内高校への留学生派遣（4月24日常北高校（総合の授業の交際交流会）・14名）、小学校への留学生派遣（2月15日・24名）、地域住民との交流会など（6月4日、6月11日、7月12日、11月17日、21日、12月13日・120名参加、平成19年1月18日、2月9日、2月20日・46名参加、2月23日・61名参加）を開催して留学生と地域団体との交流を活性化させ、留学生の日本理解の向上と地域住民の国際理解に努めた。
・**19年度**は、水戸東ロータリークラブ主催の「心の交流会」（6月10日46名）への参加、地域催事への参加、県内高校への留学生派遣(5月23日、10月3日、17日、24日、31日　延べ17名)、及びホームステイ(12月14日～16日、1月12日～14日、延べ17名)の実施などを通して、留学生が地域住民と関わる機会を設け、日本人家庭などで日本の習慣や文化を学ぶなど､相互交流や日本理解を促した。また､地域住民との交流会等(｢11月20日、支援団体等18名、留学生31名｣､｢12月13日(日立地区)支援団体等16名、留学生60名｣､｢2月12日(阿見地区)支援団体等11名、留学生15名｣､｢2月23日(水戸地区)支援団体等23名、留学生22名｣)を開催し、留学生と地域団体との交流を活性化させ、地域住民の国際理解に努めた。さらに、水戸市国際交流センターにおいては、財団法人水戸市国際交流協会の共催で、日本語研修コースの成果発表会(2月15日)を催し、地域住民など50名以上の聴衆を前に、3か国8名の留学生が自国の紹介などのテーマで発表をした。発表に対して活発な質疑応答が行われ、留学生、日本人の相互理解に寄与できた。

人文学部
・**17年度**に留学生と日本人学生の交流の機会としてハイキングをおこなった（23名参加)。国際交流担当委員が率先して留学生との相談をおこない、窓口（学務係）も紹介した。
・18年12月3日に留学生と日本人学生の交流の活性化を図るためにバスハイクをおこない、14名の参加を得た。

教育学部
・17年8月3日に留学生センター・留学生課・学生交流専門委員会主催による留学生・チューター・教職員の交流をはかる国際交流パーティが開かれた。また、12月28日に留学生を囲む会（そば打ち体験）を実施し、教育学部留学生・チューター・教職員の交流を図った。

工学部
・外国人留学生・地域団体交流懇談会(17年12月14日)を開催した。参加者50名。特に、日立市には留学生を支援してくれる団体が多数（茨城国際学院、日立国際交流協議会、北茨城市国際交流協会、国際ボランティアネットワークさくら、日立市日中友好協会、成沢地区社会福祉協議会、日立ユネスコ協会、財団法人日立市科学文化情報財団、フレンドリーあんずの9機関）あり、留学生にとって大きな援助になっている。

農学部
・阿見町国際交流委員会及び地域支援団体（コスモエコー）の支援・協力を得て、留学生の支援のための日本語教室の開催、阿見町国際交流委員会の実施する行事や阿見町祭りなど地域の行事への参加を行った。また平成18年3月28日に留学生支援団体との懇談会・交流会を阿見町町長、国際交流協会事務局長・委員、コスモ・エコー（日本語ボランティア団体)、ロータリー米山奨学会理事、本学留学生センター教授、留学生及び農学部関係者が参加し、開催した。(関係者25名、留学生22名)

（出典：平成16～19年度　留学生センター等　年度計画ワークシートより　抜粋）

計画３１－３「[留学生・社会人支援] ⑭ 学生及び留学生向けの宿舎の利活用について点検を行い、運営の改善に努める。」に係る状況

平成19年度に留学生宿舎である水戸地区国際交流会館が増設された。留学生のために民間アパートを活用している。日本人学生用の学生寮も留学生用に活用している。住宅保証に関しては茨城大学外国人留学生機関保証制度取扱要項を定め、平成18年度から保証人制度を運用している。学生寮の耐震化対策のための「学生寮の整備検討WG」を設置し、入居学生を対象として実施した。アンケート調査の結果を踏まえて独自整備の方向で整備案を検討した。アルバイト、その他の保証人制度については引き続き検討している（資料31-3-1：学生及び留学生向けの宿舎の改善)、(資料31-3-2：学生寮整備について)。

（資料 31-3-1：学生及び留学生向けの宿舎の改善）

・茨城大学外国人留学生機関保証制度取扱要項を定め、18 年 4 月 1 日から保証人制度を運用させた。利用者は、人文学部 4 人、教育学部 4 人、理学部 2 人、工学部 8 人、農学部 1 人、人文科学研究科 2 人、理工学研究科 1 人、連合農学研究科 1 人　計 23 人。19 年度は、昨年度の 23 名を上回る 30 名が利用した。（人文学部 4 人、教育学部 9 人、理学部 2 人、工学部 10 人、農学部 2 人、人文科学研究科 3 人）

・一般学生寮への入居、公営住宅･社員寮への入居者の増員要請など関係機関に働きかけたところ、関係機関の協力により、民間アパートについて一部通常より有利な条件で借用することが可能になった。平成 18 年度 1 名、平成 19 年度 1 名利用。

・19 年度には、水戸地区国際交流会館の増築(留学生用 12 室)が完成し、後学期から入居が可能となった。

・水戸地区学生寄宿舎については、老朽化が激しいため、学生寮整備検討ＷＧを設置し、検討を進めている。

（出典：平成 18、19 年度　留学生センター等　年度計画ワークシートより　抜粋）

（資料 31-3-2：学生寮整備について）

学生寮整備に関する手法および手順に関する答申

平成 20 年 3 月 31 日
学生寮整備検討ＷＧ
座長　田切美智雄

白井副学長の諮問を受け、学生寮整備検討ＷＧは学生寮の整備について、その基本的な考え方およびその手法と手順について検討を行った。５回の会議を持ち、答申に至ったので、以下に報告いたします。

１．　学生寮の維持について

最初に、茨城大学に学生寮が必要か否かについての検討を行った。結論は以下のとおりである。

国立大学法人は、私立大学と比較して、教育の機会均等や経済的困窮者への高等教育の支援を重要な役割としている。この役割を考えると、学生寮を一定規模整備するのは国立大学法人に課せられた使命であり、本学も例外ではない。

２．　学生寮の規模

次に、学生寮の適正規模を他の国立大学法人と比較して検討した。

近隣の国立大学法人では、学生数に対する寮定員の割合は、12%～4%（旧帝大と筑波大は除く）であった。本学の現状は、水戸地区が５％、日立地区が９％、阿見地区が 18%であり、大学全体では７％である。この現状から考えて、維持すべき最低線は４％であり、それ以上が望ましいとの結論に至った。学生寮を整備した場合、現在の４人部屋を１人部屋などにすると、その分収容人員が減少するので、計画段階から、寮定員の割合を考慮した計画が必要である。

３．　学生寮の整備手法と経費

学生寮の整備については、既に文部科学省より施設整備補助金での整備ではなく、多様な資金での整備を示唆されており、大学独自に資金調達が必要となっている。他大学、特に宇都宮大学、での資金調達方法を調査し、本学で可能な方法を検討しなければならないことが結論された。調達すべき資金規模を検討するために、現在の学生寮に関する経費の調査、寮費納付金の規模、整備すべき学生寮の選定が必要である。

４．　学生寮の整備内容と学生の利便性

…省略…

５．　学生寮整備の手順と資金

１）**整備手順**

…省略…

２）**資金の調達**

…省略…

６．　残された課題

…省略…

（出典：学生寮整備に関する手法および手順に関する答申　平成 20 年 3 月 31 日より　抜粋）

b)「小項目７」の達成状況

(達成状況の判断)目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由）計画３１－１はチューターやスチューデント・アシスタントを活用し、目標を達成した。

計画３１－２は地域の理解を得て活発に取組まれ、目標を上回って達成した。

計画３１－３は国際交流会館の増設が行われ､内容が充実した｡目標を上回って達成した。

○小項目８「[留学生・社会人支援] ⑧ 社会人学生の学習に特別の配慮をし、修学を容易にする方策をとる。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画３２－１「[留学生・社会人支援] ⑬ 社会人学生への相談等に対応できる支援体制を整備する。」に係る状況

社会人学生の多い教育学研究科では、社会人大学院生に対する相談・支援体制についてのアンケート結果を踏まえて、相談窓口の設置と相談・支援のガイドラインを策定し、平成 19 年度からの実施体制を決定した（資料 32-1-1：社会人学生への相談等について）。人文学部の科目等履修生（社会人）に対して聞き取り調査を行い、履修審査方法を改善した（資料 32-1-2：科目等履修生への調査）。

（資料 32-1-1：社会人学生への相談等について）

教育学研究科学生相談対応ガイドライン

1　研究科専門委員会において専門委員総務係の中から相談委員を 3 名選出し、その中の 1 名を協議の上、専門委員長が相談委員長に指名する。
2　学務第二係の「大学院学生専用の相談窓口」(029-228-????)に相談があった場合、学務担当者は学生から相談の概要を聞いて相談委員長に連絡する。
3　相談委員長は直ちに 2 人の相談委員に連絡し、対応を協議する。また、専門委員長に相談に対応することを報告する。相談委員が当該学生の所属する専修の専門委員であった場合、以後の当該相談から外れる。ただし、相談に関しては必ず 2 人以上の相談委員で対応し、一人を当該相談の責任者とする。
4　担当する相談員は必ず複数で、学生と面談して相談内容をよく聞く。
5　修学上の相談に関しては、以下のように対応する。また、必要ならば、相談した学生の所属する専修主任または専修専門員を通して対応する。
(1)授業の履修方法や内容、研究に関しては、勉強方法や研究のまとめ方のアドバイスを行う。
(2)成績への不満に関しては、成績記入ミス等の確認を行う。場合によっては、相談員が当該成績評価者との仲介になる。ハラスメント被害に該当する場合は、第 9 項参照。
(3)経済問題、奨学金に関しては、授業料減免手続き、各種の奨学金制度を紹介する。進路変更に関しては、他専修や他大学大学院の情報等を提供する。
6　日常生活の相談(人間関係のトラブル等)に関しては、相談委員が慎重に対応する。また、その内容に応じて、当該専修主任等より適切な相談員を紹介する。
…以下省略…

（出典：平成 18 年 12 月　教育学研究科専門委員会
教育学研究科学生相談対応ガイドラインより　抜粋）

（資料 32-1-2：科目等履修生への調査）

・H16 年度の科目等履修生の実態調査と H17 年度のインタビュー調査によって、社会人の科目等履修生にとっての学習相談の制度の重要性が明らかになった。社会人が利用しやすい聴講制度について、H17 年度に引き続き調査を行った。社会人の聴講をしにくくしている原因が相当程度明らかになってきた。1. 大学・学部としての科目等履修生に対するスタンスの明確化。2. 科目等履修生の存在に対して教員の認識を促す。3. 個別具体的な事例への対応など。科目等履修申請に当たって実施されていた面接は、履修希望者に大きな負担を強いるものとして不評であった。一方でそれに見合うだけの意義が見いだせないと判断し、18 年度より廃止した。
・19 年度も、本学とほぼ同様の条件を持つ国立大学の人文系学部に対して行ったアンケート調査の集計を行った。その結果、聴講制度について、積極的に整備している大学はないことが判明し、本学独自の取り組みが必要であることを再認識した。科目等履修生に対して、ヒアリング形式のアンケート調査を、前年度に引き続き実施した。その結果、昨年度とほぼ同様の問題点（広報が十分ではないこと、開講と入学許可との間にタイム・ラグがあること、検定料・入学料・授業料が高額であることなど）のほか、ガイダンスがないので、図書館・食堂など大学諸施設の利用に支障をきたしていることなどが指摘された。

（出典：平成 16～19 年度　人文学部　年度計画ワークシートより　抜粋）

b)「小項目８」の達成状況

(達成状況の判断)目標の達成状況が良好である。

(判断理由) 計画３２－１は社会人学生の多い教育学研究科や人文学部で積極的に取組み、改善が行われた。

②中項目４の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である。
（判断理由）小項目毎の分析で、非常に優れているが２、良好であるが６である。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）１．学生学習室などの学生のための施設を整備した。活発に課外活動支援を行った。就職支援センターを中心として就職相談や就業意識啓発活動を積極的に展開している。国際交流会館が増設された。（計画２８－１、２９－１、３０－１、３１－３）
（改善を要する点）１．バリアフリー化が進んでいない建物が残っており、改善を要する。独自の経済的支援策の充実や帰国後の支援が十分でない。（計画２８－２、２６－１、３１－２）
（特色ある点）１．留学生支援にスチューデント・アシスタントを活用している。（計画３１－１）

２ 研究に関する目標(大項目)

（１）中項目１「（１）研究水準及び研究の成果等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目１「[方向性・重点領域] ① 知的資産の増大に貢献する水準の高い学術研究活動を推進するとともに、研究の重点領域を設定し、地域性と総合性を特色とする研究を推進する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画３３－１「[方向性・重点領域] ① いくつかの分野で研究拠点となるべき重点研究を育成し、高い水準の研究を行う。」に係る状況

研究プロジェクト推進委員会のもと、「研究推進方針」が平成 19 年度に決定された。その中で重点研究分野や研究推進の方策が決定された（資料 33-1-1：茨城大学の研究推進方針)。工学部では SCOPE 計画のもと、ライフサポート科学の研究を推進した。また、応用原子科学研究では、フロンティア応用原子科学研究センター設立準備室を平成 19 年度に設置し、G-COE へ申請した。さらに、J-PARC の本格的稼働に合わせて平成 20 年度にセンターを設立する（資料 33-1-2：フロンティア応用原子科学研究センター設立準備室の設置)。サステイナビリティ学研究では、平成 18 年度に「地球変動適応科学研究機関（ICAS)」を設置し、大学内、国内、国外で地球温暖化対策などの活発な活動を行った（資料 3-1-3：茨城大学地球変動適応科学研究機関(ICAS)と教育プログラム、p.12)。フィールドサイエンス研究推進では、附属農場をフィールドサイエンス教育研究センターへ改組し、体制の充実を図った（資料 4-4-2：各学部の学科改組等の状況、p.20)、(資料 2-5-4：フィールドサイエンス教育プログラム、p.11)。

（資料 33-1-1：茨城大学の研究推進方針）

茨城大学の研究推進方針（概要）

１．茨城大学における研究の目標

先進的で多面的な研究の展開によって、人類が直面する、環境、エネルギー、気候、食料、水、人口問題を総合的に解決しうる新しい文化・科学的方策の提示と、それを担う人材の育成を図る。それによって、大学の使命である「学術研究の蓄積と継承」と「先進的な研究成果の創出」を実現し、名実ともに首都圏北部における国際的「知の拠点」になる。

２．重点研究分野

１）基盤的研究領域

新しい知と社会に有用な研究成果を生み出す苗床として、大学でなければできない幅広い分野の基盤的研究を推進。文系・教育系、基礎科学から工学・農学の応用科学に至るまでの茨城大学全体の基盤的研究の充実を図る。

２）特色ある研究領域の推進と育成

基盤的研究の推進の上に、現在、茨城大学で進めている以下の研究領域における研究拠点形成の一層の展開を図る。

①応用原子科学： J-PARC を用いた基礎研究及び産業応用研究をめざす分野。地の利を生かして、生命科学、物質科学などの分野でかってない先端的な成果を生み出す。

②サステイナビリティ学／地球変動適応科学：「サステイナビリティ学連携研究機構」への参加を受けて、気候変動、防災、農業、生活圏形成をはじめ文理融合型の研究・教育を推進。

さらに、研究者間の交流・協力によって核となる研究グループの形成を促進し、一層多くの特色ある研究分野の創出をめざす。そのために、萌芽的研究のインキュベーションの仕組みを構築。

３）地域連携・社会貢献をめざす研究領域

「地域に支えられ、地域に頼りにされる大学」をめざして、地域連携の重点である、地域の教育力、自治体との連携、地域環境形成、産官学連携、学術文化分野の研究を強化。

３．研究推進戦略

１）全学と学部・センターの緊密な連携による研究推進

全学的体制の確立よる学部・センターの研究推進の支援と環境整備。研究プロジェクト推進委員会等と通じた各学部・センターの情報交換と活動の連携・相互支援。

２）「モノから人へ」に対応する研究システム改革

若手教員の研究活動の保証、女性・外国人教員を含めた優れた研究者の確保、研究活動に対するインセンティブメカニズムの導入、学内における競争的環境、研究活動の規範とルールの確立など、研究プロジェクト推

進委員会による全学的コーディネートの下で、研究推進環境を整備するシステム改革を推進。
３）外部資金獲得の努力の強化
　科研費をはじめとする競争的資金・外部研究費の獲得力の強化。科研費の申請者数・獲得件数・獲得金額数の増加、その他の外部資金の情報把握と学内へのタイムリーな提供、競争的資金申請への支援、現状分析、点検評価などを組織的に推進。
４）学野・分野横断の研究プロジェクトの展開
　本学には、環境、生命・バイオ、材料、エネルギー、情報、地域政策など多くの分野の研究者が異なる学野・センターに存在していることから、特色ある研究の推進をめざして、個々の分野の枠を越えた学野・分野横断の研究プロジェクトを展開。さらに、産官学連携や国際学術交流も推進。
５）研究と大学院教育との連結性の強化
　課題探求能力及び創造力の育成をめざした大学院教育と研究活動との連結性の強化。
６）他大学、他研究機関との連携
　優れた研究成果を生み出すために有効な他大学、他機関との連携の強化。
７）研究環境の整備・維持
　法令や規則、マニュアルの遵守、及び安全な研究環境の整備・維持。基盤的装置などの研究基盤施設の維持・更新について方針を明確化。
８）成果の発信、アウトリーチ
　研究成果の発信やアウトリーチに注力。
（出典：平成 19 年 9 月 20 日教育研究評議会承認　茨城大学の研究推進方針(概要)）

（資料 33-1-2：フロンティア応用原子科学研究センター設立準備室の設置）
茨城大学フロンティア応用原子科学研究センター設立準備室規則
（設置）
第１条　茨城大学に、茨城大学フロンティア応用原子科学研究センター設立準備室（以下「準備室」という。）を置く。
（目的）
第２条　準備室は、次の各号に掲げる業務を行うことを目的とする。
(1) 茨城大学フロンティア応用原子科学研究センター（以下「センター」という。）の設立に関し必要な事項の企画立案及び準備業務等。
(2) 茨城県中性子ビーム実験装置（以下「県ＢＬ」という。）の運転維持管理等。
（職員）
第３条　準備室に、次の教職員を置く。
(1)　室長
(2)　その他必要な教職員
…省略…
　附　則
１　この規則は、平成 19 年 4 月 19 日から施行する。
２　この規則は、センターが設立された日に廃止する。
（出典：茨城大学フロンティア応用原子科学研究センター設立準備室規則より　抜粋）

計画３３－２「[方向性・重点領域] ② 地域課題の解決をめざした全学的なプロジェクト研究など、地域貢献型研究を推進する。」に係る状況

「研究推進方針」に重点研究とされた地域貢献型研究は各分野で活発に行われた。「茨城大学社会連携支援経費」をもとに、1)地域の教育力、2)自治体等との連携、3)地域環境形成、4)産官学連携、5)学術文化、6) その他地域との連携活動を対象に研究を推進した（資料 33-2-1：茨城大学社会連携支援経費の採択課題)。多くの自治体や企業と連携協定が締結され、研究が行われた（資料 33-2-2：自治体や企業との連携協定締結)。

（資料 33-2-1：茨城大学社会連携支援経費の採択課題）
平成 17 年度分
Ⅰ　地域連携・提案型プロジェクト採択一覧

活動分野	申請者所属	プロジェクト名
1　地域の教育力	教育学部	「日本伝統音楽の指導」確立のための研究集会の実施
1	遺伝子実験施設	小・中学生のためのバイオ体験講座
1	人文学部	地域社会との連携による多文化社会に対応した異文化コミュニケーション授業の開発
1	附属幼稚園	地域をフィールドにして親子で豊かな体験を積み重ねる日(地域の日)の実践
1	工学部	高大連携としての高校生への講義「知能システム入門」の実施

2　地域環境形成、自治体との連携	農学部	茨城大学・阿見町の包括連携の体制・構想整備
2	工学部	汽水湖涸沼における物質循環構造と水質生態系の問題点の究明
2	人文学部	大洗町外国籍住民の生活実態調査－「観光立町」を目指す大洗町への政策提言のために－
3　産官学連携	工学部	茨城ライフサポート(IliS：アイリス)コンソーシアムの構築
5　その他	農学部附属農場	農学部附属農場を活用した園芸療法プログラムの開発と実践
1、2	教育学部	那珂川流域内小学校 60 校との環境教育を通した連携
1、2	教育学部	小・中学校での野外実習の教材作成および教員向けの野外実習講習会開催
1、2	教育学部	茨城県内で行われる「青少年のための科学の祭典」への参画・実施
1、4　学術文化	理学部	スーパーサイエンス拠点形成をめざした近郊高等学校との連携プロジェクト
2、4	教育学部	地域博物館との連携による学術文化交流
2、4	広域水圏環境科学教育研究センター	霞ヶ浦での増殖が問題となっている特定外来生物“アメリカナマズ”に関する基礎研究

Ⅱ　地域連携・推薦型プロジェクト採択一覧

1	教育学部	地域の教育力向上プロジェクト　キャンパスエイド活用事業ほか
2	理学部	水・自然環境との共生プロジェクト　水環境の保全と活用ほか
3	共同研究開発センター	地域密着型新ものづくり産業創成プロジェクト　研究グループ活動の活発化ほか
4	五浦美術文化研究所	観月会 2005 講演会・展覧会・天心邸茶会　文化講演会ほか おおらかにアートをつなぐプロジェクト　茨城県近代美術館の児童生徒用ワークシート開発研究ほか

平成 18 年度分

地域連携・提案型プロジェクト採択一覧

活動分野	申請者所属	プロジェクト名
1　地域の教育力	附属養護学校	「自閉症児への適切な支援」のための公開セミナー開催
1	附属幼稚園	子育て支援活動　コミュニティー広場(親子での遊びの広場)、子育て講座(保護者向け講演会)
1	教育学部	不登校の予防・解消をめざした学習サポーターによる個別学習支援の効果
1	農学部	学校農園指導者養成講座の開設による食農教育支援
1	教育学部	地域の教育力向上プロジェクト
3　自治体との連携	人文学部	水戸市の中心市街地活性化対策－大工町繁華街地区を中心に－
3	人文学部	茨城大学と鹿嶋市の地域連携を実践する調査研究プロジェクト－教職員・大学院生と自治体職員の地域連携モデル構築をめざして－
3	人文学部	地域在住外国人のための多文化共生ニュースレターの作成
4　産官学連携	共同研究開発センター	地域密着型新ものづくり産業創成プロジェクト
5　学術文化	五浦美術文化研究所	北茨城地域芸術文化活性化プロジェクト(観月会・五浦アートプロジェクト)
6　その他	工学部	卑弥呼の銅鏡製作!!金属の不思議体験と機械加工体験教室
1、2　地域環境形成	農学部	体験型実験「ニワトリ胚の観察から生命の尊さを実感しよう」による「青少年のための科学の祭典」への出典
1、4	教育学部	茨城県産の木材を用いた学校の設備と教材が一体化したサステナブル教育の展開
1、5	理学部	大学における接続教育実質化のための高大連携の深化
2、3、5	広域水圏環境科学教育研究センター	霞ヶ浦の水環境と生物群集の保全に関わる研究
2、3、5	教育学部	美しい農村を守り育てる　東海村との連携による農村集落の景観形成に向けた取り組み
2、3、5	農学部	茨城大学・阿見町連携の強化と３大学連携構築の基盤整備

平成 19 年度分

教員地域連携プロジェクト採択一覧

活動分野	申請者所属	連携先	プロジェクト名

1	教育学部	茨城県教育庁高校教育課ほか	地域の教育活動支援プロジェクト
1	農学部	茨城県教育委員会ほか	市民および学校と連携した「土を育む地域ネットワークの形成」
1	附属特別支援学校	茨城県特別支援教育課ほか	通常学校における特別支援教育を推進するための公開セミナー・公開講座の開催
1、2	農学部	青少年のための科学の祭典・実行委員会ほか	体験型実験「ニワトリ胚の観察から生命の尊さを実感しよう」による「青少年のための科学の祭典」への出典
1、2	農学部附属 FS 教育研究センター	阿見町ほか	地域環境ボランティアと連携した食農環境教育支援施設“えこ・ふぁーむ”の開設
1、3、4、6	工学部	㈱ユー・ドム	茨城県における環境センシングネットワークの構築と地域における応用構想
1、3、5	人文学部	古文書を読む会(東海村)	茨城大学所蔵近世文書の利用を目的とした地域連携事業
1、4	教育学部	茨城県農林水産部林政課ほか	地域の木材資源を用いた学校の設備と教材が一体化したサステナブル教育の実践
1、5	理学部	水戸市内および近郊の高等学校	高大連携に基づく体験型学習を通じた科学への理解促進
3	工学部	日立市等自治体ほか	地域連携を援用した学生による学生のための技術者教育(ものつくり「理科教室」)の実践
4	共同研究開発センター	ひたちものづくり協議会ほか	地域密着型新ものづくり産業創成プロジェクト
4、5	理学部	茨城県霞ヶ浦環境科学センター	湖底堆積物を用いた霞ヶ浦・北浦における過去の水質環境変動解析
5	広域水圏環境科学教育研究センター	潮来漁業協同組合	霞ヶ浦で大量繁殖するアメリカナマズが霞ヶ浦の生態系に及ぼすインパクトに関する研究
6	教育学部	NHK 水戸放送局	NHK 水戸放送局と協力して、茨城大学学生が制作した番組を放送する試み

（出典：社会連携事業会会報第 3 号、第 5 号、第 8 号より　抜粋）

（資料 33-2-2：自治体や企業との連携協定締結）

協定（連携）先	協定締結日	備考
常陸大宮市	平成 17 年 4 月 13 日	人文学部協定
大洗町	平成 17 年 4 月 13 日	人文学部協定
鹿嶋市	平成 17 年 10 月 3 日	大学協定
水戸市	平成 17 年 10 月 3 日	大学協定
株式会社常陽銀行	平成 17 年 12 月 8 日	大学協定
株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シー	平成 17 年 12 月 22 日	大学協定
阿見町	平成 18 年 3 月 3 日	大学協定
日立市	平成 18 年 10 月 31 日	大学協定
茨城県近代美術館	平成 19 年 3 月 14 日	教育学部・教育学研究科協定
商工組合中央金庫水戸支店	平成 19 年 3 月 14 日	大学協定
東海村	平成 19 年 3 月 28 日	大学協定

（出典：平成 19 年度　国立大学法人茨城大学概要より　抜粋）

計画３３－３「[方向性・重点領域] ③ 環境の保全に関わる学際的な教育研究の推進と技術開発を行う。」に係る状況

茨城県の地質環境や生物環境、沿岸環境に関する研究を活発に実施し、広く公表した（資料 33-3-1：広域水圏環境科学教育研究センターの研究活動）。農学部や広域水圏環境科学教育研究センターを中心に霞ヶ浦に関わる環境科学の研究を広く推進した。ICAS を中心にサステイナビリティ学研究を活発に行い、特に温暖化対策で国際的に研究を推進した（資料 33-3-2：地球変動適応科学研究機関(ICAS)の研究活動）。新エネルギーの研究では革新的な技術開発を推進し、大学発ベンチャーを立ち上げた（資料 33-3-3：「光燃料電池」技術を開発）、（資料 33-3-4：茨城大学発ベンチャー企業数）。

（資料 33-3-1：広域水圏環境科学教育研究センターの研究活動）

平成 16 年度

(1)地質環境

・茨城県神栖町における有機砒素地下水汚染に関わる地下水流動系と一般地下水質の変遷
・茨城県神栖町における完新統の砒素の含有量
・神栖町有機砒素地下水汚染の無機砒素分析からの検討
・遺棄物被覆層の地層単元と地下空気流動の関係－市原市妙香地区を例として－

(2)生物環境

・尾瀬沼と大江湿原のソコミジンコ相について
・茨城県北東地域における陸生ソコミジンコ
・北浦沿岸および沖帯におけるユスリカ類の動態
・ため池に繁茂するハスの除去が池の水質および生物群集におよぼす影響について
・湖岸植生帯の自然再生事業が実施された霞ヶ浦(西岸)湖岸のユスリカ群集について

(3)地球・地域環境

・海面上昇に対応するための長期的な海岸保全対策に関する研究
・肥沼における塩分浸入と溶残酸素の変動
・砂による砂利の移動特性に関する研究－磯崎海岸での砂利打ち上げ現象－

(4)沿岸域環境

・沿岸漂砂量の岸沖分析を考慮した海岸線変化モデルの構築と阿字ヶ浦海岸への適用
・マングローブ林による波浪減衰効果の実験・数値的検討
・Tuvalu Funafuti 環礁における海岸域環境へ及ぼす自然・人工的影響の分析

平成 17 年度

(1)地質環境

・地下水盆環境管理における地下水モデルの有効性の研究
・ルモガリオン染色に認められた微生物によるアルミニウムの沈殿
・自然状態における汚染地下空気挙動に関する基礎的研究
・硝酸性窒素汚染地下水の主要および超微量成分分析
・地質汚染発生時の緊急モニタリングの運用
・人工地層における形成過程と擬似汚染物質のモニタリングについて

(2)生物環境

・霞ヶ浦(北浦)のアメリカナマズは何を食べているのか？
・ため池の保全事業が微小生物群集に与える影響～土浦市宍塚大池を事例として～
・北浦に生息するモンユスリカ亜科幼虫の食性について
・湖岸植生帯の自然再生事業が実施された霞ヶ浦(西浦)の水草帯におけるユスリカ群集の動態

(3)地球・地域環境

・気候変動への適応策に関する研究
・クリーン開発メカニズム(CDM)の現状と省エネルギーCDM 推進の課題
・海面上昇による茨城海岸の高潮被害の変化予測
・地球温暖化を考慮した伊勢湾における高潮予測

(4)沿岸域環境

・海面上昇後のマーシャル諸島マジュロ環礁における地形維持過程の数値シミュレーション
・阿字ヶ浦海岸の汀線近傍における礫出現・移動過程の解明
・長期間の海象データを用いた太平洋における気候変動影響の解析
・那珂川久慈川流域における洪水リスクの将来予測

平成 18 年度

(1)地質環境

・長南層と万田野層の層序関係－上総・下総層群境界としての東京湾不整合の露頭調査
・木更津・君津市周辺における泉谷層の分布と層相解析－地質環境学的観点から－
・下総台地北東部における佐原泥層の分布と地下水硝酸汚染との関係
・表層汚染単元調査法を用いた廃棄物処分地におけるトリクロロエチレン高濃度汚染エリアの検索
・環境中における鉛弾の溶解特性と鉛の土壌中動態に関する研究

(2)生物環境

・ソコミジンコ類の生物地理学および生態学的研究～霞ヶ浦を中心として～
・北浦のヨシ帯におけるユスリカ幼虫および卵塊の動態
・自然再生事業が実施された霞ヶ浦(西浦)湖岸および人工池におけるユスリカ群集の動態に影響する要因について～人口水草移植実験からの考察～
・近年の霞ヶ浦(北浦)におけるオオユスリカ幼虫の減少要因について
・北浦における動物プランクトンの動態とそれを捕食するヌマチチブの摂餌生態について
・霞ヶ浦(北浦)に生息するチャネルキャットフィッシュの摂餌生態

・湖岸植生帯の自然再生事業が行われた霞ヶ浦(西浦)沿岸域の微小生物群集について
(3)地球・地域環境
・気候変動に対する適応策に関する研究
・茨城県におけるチリ地震津波の教訓
・東京都区部を対象にした近年の降雨パターンの変化と都市型水害の解析
(4)沿岸域環境
・教環礁州島海岸における地形変化予測のための数値計算
・複素主成分分析による海浜地形変化解析と波浪エネルギーフラックスが及ぼす影響の検討
(出典：広域水圏センター年報　第8号～第10号より　抜粋)

(資料 33-3-2：地球変動適応科学研究機関(ICAS)の研究活動)
B.研究活動報告
1.　適応のための工学的手法開発に関する研究(第1部門)
1.1.　全球及びアジア太平洋広域評価
1.2.　アジア・太平洋地域における複合影響評価・適応技術に関する研究
1.3.　複合影響評価と適応技術に関する実験的研究
1.3.1.　複合災害
1.3.2.　複合災害と適応技術
1.4.　IT技術を用いた防災・適応策の検討

2.　気候変動適応型の農業開発に関する研究(第2部門)
2.1.　気候変動下での土地利用・農牧業システム1
2.2.　気候変動下での土地利用・農牧業システム2
2.3.　適応型栽培技術の開発
2.4.　土壌・水系物質循環保全

3.　適応のための生活圏計画・適応政策に関する研究(第3部門)
3.1.　環境変動への適応計画と適応政策
3.1.1.　ベトナム・フェにおける洪水頻発地域の生活世界
3.1.2.　津波太郎と呼ばれた町の現状から適応策を再考する
3.1.3.　茨城県久慈川流域における持続的社会構築の課題
3.2.　都市・コミュニティレベルでの生活圏確保のための適応策
3.2.1.　ベトナム国フェにおける土地被覆の観点から見た適応策提案に関する検討
3.2.2.　ベトナム国ハノイにおける土地被覆の観点から見た適応策提案に関する検討
3.2.3.　日本とオーストリアの戸外利用活動の差異の比較計測－シェーンブルン庭園と偕楽園の利用の違い－
(出典：ＩＣＡＳ年報2007　茨城大学地球変動適応科学研究機関(ICAS)より　抜粋)

B.　業務の詳細
1.　適応のための工学的手法開発に関する研究(第1部門)
1.1.　全球及びアジア太平洋広域評価
1.2.　アジア・太平洋地域における複合影響評価・適応技術に関する研究
1.3.　複合影響評価と適応技術に関する実験的研究
1.4.　IT技術を用いた防災・適応策の検討

2.　気候変動適応型の農業開発に関する研究(第2部門)
2.1.　気候変動下での土地利用・農牧業システム1
2.2.　気候変動下での土地利用・農牧業システム2
2.3.　適応型栽培技術の開発
2.4.　土壌・水系物質循環保全の研究

3.　適応のための生活圏計画・適応政策に関する研究(第3部門)
3.1.　環境変動への適応計画と適応政策
3.1.1.　茨城県久慈川流域における持続的社会構築の課題
3.1.2.　ベトナム・フエおよびハノイにおける洪水頻発地域の人々と生活世界
3.1.3.　自然災害にみる先人の自然認識と優れた適応策
3.1.4.　マイクロ水力開発による脱温暖化コミュニティの可能性
3.1.5.　緩和策および適応策の社会・経済学的分析
3.1.6.　自然体験学習系環境教育の指導者養成カリキュラムの研究
3.2.　都市・コミュニティレベルでの生活圏確保のための適応策
3.2.1.　ベトナム国フエにおける土地被覆の観点から見た適応策提案に関する検討

3.2.2.　ベトナム国ハノイにおける土地被覆の観点から見た適応策提案に関する検討
3.2.3.　茨城県を対象とした観光資源の類型化　-気候変動が与える観光資源への影響を想定して
3.2.4.　偕楽園公園管理システムの構築とその利用
3.2.5.　環境的に持続可能な交通(EST)の中核としての自転車交通を推進するための新しい自転車交通共存計画論の構築
3.3.　地域（茨城）サステイナビリティ
－省略－
（出典：科学技術振興調整費戦略的研究拠点育成　平成 19 年度　業務成果報告書
茨城大学地球変動適応科学研究機関より　抜粋）

（資料 33-3-3：「光燃料電池」技術を開発）
・茨城大学の金子正夫教授の研究グループは、光を使いアンモニアなどの有機物を分解して電気を取り出す「光燃料電池」の技術を開発した。農林廃棄物など様々なバイオマス(生物資源)を電源に利用できる。電流値を測ることで有機物の濃度を調べるセンサーの製作も可能。金子教授自らも出資したバイオフォトケモニクス研究所(水戸市)で事業化を目指す。バイオフォトケモニクス研は茨城大のレンタル施設内に拠点を置き、1 月 5 日に発足した。　…省略…　事業化の種(シーズ)となる光燃料電池の技術は国内外で特許を出願済み。二酸化チタンと白金を電極として、燃料エネルギー源の媒体にアンモニアなど有機物の水溶液を使う。光を当てると燃料水溶液が活性化、有機物の分解が進むと同時に電流が流れる。野菜や果物、葉、し尿など様々なバイオマスで基本的なシステムが作動することを確認できた。基本的に水に溶けるか液状にできる有機物ならすべて利用でき、分解効率は 90～100%に達する。エネルギー変換効率も、理論的には燃料電池で代表的な水素を上回るという。　…省略…
（出典：平成 19 年 2 月 2 日付け　日本経済新聞より）

（資料 33-3-4：茨城大学発ベンチャー企業数）
平成 16 年度　3 件、平成 17 年度　3 件、平成 18 年度　2 件、平成 19 年度　2 件　**合計 10 件　延べ 14 件**
（出典：平成 19 年度産業技術調査「大学発ベンチャーに関する基礎調査」より）

b)「小項目１」の達成状況
（達成状況の判断）目標の達成状況が非常に優れている。
（判断理由）計画３３－１は応用原子科学、ICAS、フィールドサイエンス研究において平成 16 年度に立案した計画を、第１期中間においていづれも実現することができ、目標を上回って達成した。
計画３３－２は地域連携事業は著しく活発に行われ、目標を上回って達成した。
計画３３－３は国内的、国際的に高い評価をあげており、目標を上回って達成した。

○小項目２「[社会への還元] ② 研究成果を高度の専門的な職業人養成を目的とした教育にフィードバックするとともに、産業技術の発展並びに国民生活の向上などのため積極的に社会へ還元する。」の分析
a)関連する中期計画の分析
計画３４－１「[社会への還元] ④ 博士の学位を持つ高度な技術者・研究者を養成する。」に係る状況
博士の学位授与は、計画１４－２⑧（p. 49）を参照。博士の養成は一定規模で推移している。

計画３４－２「[社会への還元] ⑤ 研究成果を社会に還元するため、技術研修や市民を対象とした公開講演会等を積極的に開催する。」に係る状況
自治体との連携協定を積極的に締結し、自治体職員研修や講座、シンポジウムなどを頻繁に開催した（資料 33-2-2：自治体や企業との連携協定締結、p. 89）。現職教員研修を積極的に開催した。技術研修会や技術交流会を積極的に開催した。農業者のためのシンポジウムを毎年開催した。これらの活動は平成 16 年以降著しく増加している（資料 34-2-1：自治体等との地域連携シンポジウム）。

（資料 34-2-1：自治体等との地域連携シンポジウム）

年度	学部等	名称等	対象自治体等	参加者等
平成 16 年度	茨城大学	茨城大学公開シンポジウム	県・市町村等	

		「茨城大学からの発信－地域づくりのためのパートナーシップ－」 「茨城大学からの発信－環境にやさしい農業推進－市民・行政・大学の「協働」による農・環境・食コミュニケーションの形成」 「茨城大学からの発信 Part3－茨城の豊かな水環境を守り、利用するために－」		200 名 140 名 110 名
	教育学部	公開セミナー「特別支援教育における私たちの役割～社会への一歩のために」	県内外教育関係者等	260 名
	教育学部	新産業技術等指導者養成講習(技術とものづくり)	中学校教員・指導主事	25 名
	教育学部	シンポジウム「フレックススクール鹿島灘のキャンパスエイド活動から学んだこと」	県内教育関係者等	50 名
	教育学部、理学部	茨城大学一日体験科学教室	近隣高校生等	43 名
	工学部	Jr.ものづくりプロジェクト『最近の加工技術を応用し、世界でたった一つのオリジナルネームプレートをつくろう』	近隣市町村の小学生等	37 名
	農学部	環境にやさしい農業推進大会	農業者等	340 名
	共同研究開発センター	筑波大学、茨城高専、茨城大学　中小企業合同技術交流会	中小企業等	110 名
	共同研究開発センター	茨城大学研究室見学・交流会：工学部 ：農学部	茨城産業会議	80 名 70 名
	共同研究開発センター等	SVBL・共同研究開発センター合同成果報告会	中小企業等	110 名
	共同研究開発センター等	第 1 回いばらき・ベンチャービジネスプラザ(IVBP)交流会	中小企業等	85 名
	共同研究開発センター	産学官連携フォーラム in ひたち 2005	中小企業等	79 名
	生涯学習教育研究センター	がんばる茨城産業人講座	茨城産業会議	319 名
	生涯学習教育研究センター	ボランティア活動推進講座	茨城県等	
	生涯学習教育研究センター	「社会教育基礎講習」、「社会教育主事講習」	現職教員等	116 名
	生涯学習教育研究センター	学校図書館司書教諭講習	県内教員等	47 名
	五浦美術文化研究所	観月会・お茶会・展示会	県内外	
平成 17 年度	茨城大学	地域連携シンポジウム「自然と農業を生かした地域づくりをめざして」	近隣市町村の農業関係者	200 名
	茨城大学	地域連携シンポジウム「茨城の湖沼環境をめぐって」	県内関係者等	70 名
	人文学部	記念フォーラム「観光立町を目指したまちづくり」	大洗町	約 100 名
	人文学部	記念シンポジウム「新生常陸大宮市のこれからのまちづくり」	常陸大宮市	約 200 名
	人文学部	文化アドバイザー事業「常陸大宮市民大学講座」	常陸大宮市	定員超過
	教育学部	研修会「地域自然素材を活用した発展学習への展開」	小学校教員等	20 名
	教育学部	公開講演会「茨城の生んだ江戸時代の地理学者たち」	県内関係者等	100 名
	教育学部	講習会「台地を刻む河川の観察会－河床堆積物と地層および水辺の植物－」	小・中学校教員	15 名
	教育学部	新産業・技術等指導者養成講習（ものづくり）	中学校教員・指導主事	24 名
	教育学部	公開セミナー「特別支援教育における私たちの役割～完結」	県内外教育関係者等	約 370 名
	工学部	中高生向け科学セミナー「本気でやればおもしろい基礎科学」	近隣市町村の小学生等	1,000 名
	工学部	Jr.ものづくりプロジェクト『最近の加工技術を応用し、世界でたった一つのオリジナルプレー	近隣市町村の小学生等	26 名

		トをつくろう』		
	農学部	市民公開シンポジウム「農業・生物のもつ福祉力を考えようー園芸療法・動物介在療法を生かした『茨城型』地域福祉へのアプローチー」	近隣市町村の一般市民等	153 名
	農学部	環境にやさしい農業推進大会	農業者等	約 390 名
	共同研究開発センター	筑波大学、茨城高専、茨城大学　中小企業合同技術交流会	中小企業等	約 100 名 約 100 名
	共同研究開発センター	茨城大学研究室見学・交流会：農学部 ：工学部 ：理学部	茨城産業会議	33 名 58 名 52 名
	共同研究開発センター	研究成果活用促進フェア	茨城県ほか	96 名
	共同研究開発センター	産学官連携フォーラム in ひたち 2006	中小企業等	111 名
	生涯学習教育研究センター	がんばる茨城産業人講座	茨城産業会議	102 名
	生涯学習教育研究センター	「社会教育基礎講習」、「社会教育主事講習」	現職教員等	114 名 186 名
	五浦美術文化研究所	観月会 2005　講演会・茶会・六角堂展	県内外	
平成 18 年度	茨城大学	公開講座「リラックス健康法」、「身近な地球・地球環境問題を知ろうー茨城は大丈夫か？」、「食と健康」	鹿島アントラーズ	30 名 18 名 31 名
	茨城大学	教養科目：総合科目「アスリートの世界」	鹿島アントラーズ	48 名 単位取得
	茨城大学	まなびピア in 茨城大学 2006	茨城県外	2,000 名
	茨城大学	地域連携シンポジウム「茨城の湖沼環境をめぐってー茨城大学と茨城県霞ヶ浦環境センターとの連携活動ー」	県内関係者等	80 名
	人文学部	「常陸大宮市民大学講座」	常陸大宮市	約 70 名
	人文学部	地学協働型まちづくり職員研修：「海を活かしたまちづくり」	大洗町	約 40 名
	人文学部	外国人調査シンポジウム	大洗町	約 50 名
	人文学部	シンポジウム「茨城の時代精神」	東海村等	約 70 名
	教育学部	理科教員研修会とシンポジウム	現職理科教員	約 80 名
	教育学部	新産業・技術等指導者養成講習（ものづくり）	中学校教員	25 名
	教育学部	研究会「スポーツをする高校生のための食生活と健康についての指導の仕方」	茨城県高等学校（東海地区）養護教諭	約 20 名
	教育学部	学力向上研修	鹿嶋市小中教員	30 名 30 名 400 名
	教育学部	県立鹿島灘高校キャンパスエイド事業およびシンポジウムⅡ	県立鹿島灘高校教員	40 名
	教育学部	水戸市教員研究大会	水戸市教員	147 名
	理学部	スーパーサイエンスセミナー・体験プログラム	水戸市内高校生	約 90 名
	工学部	ものづくり体験・理科工作教室	日立市内小学生	48 名
	農学部	現代 GP4 特別講演会「地域と響き合う農学部を求めて」	阿見町ほか	約 120 名
	農学部	現代 GP4 大学ジョイントシンポジウム「地域と響き合う農業・農学教育の新展開」	阿見町ほか	約 140 名
	農学部	成果発表会・試食会「先端技術を活用した農林水産高度化事業(茨城養鶏)」	茨城県ほか	100 名
	農学部	「第 2 回三大学合同セミナー・阿見町との地域連携シンポジウム」	阿見町ほか	約 150 名
	農学部	環境にやさしい農業推進大会	農業者等	約 360 名
	共同研究開発センター	茨城大学研究室訪問・交流会：農学部 ：理学部 ：工学部	茨城産業会議	32 名 35 名 73 名

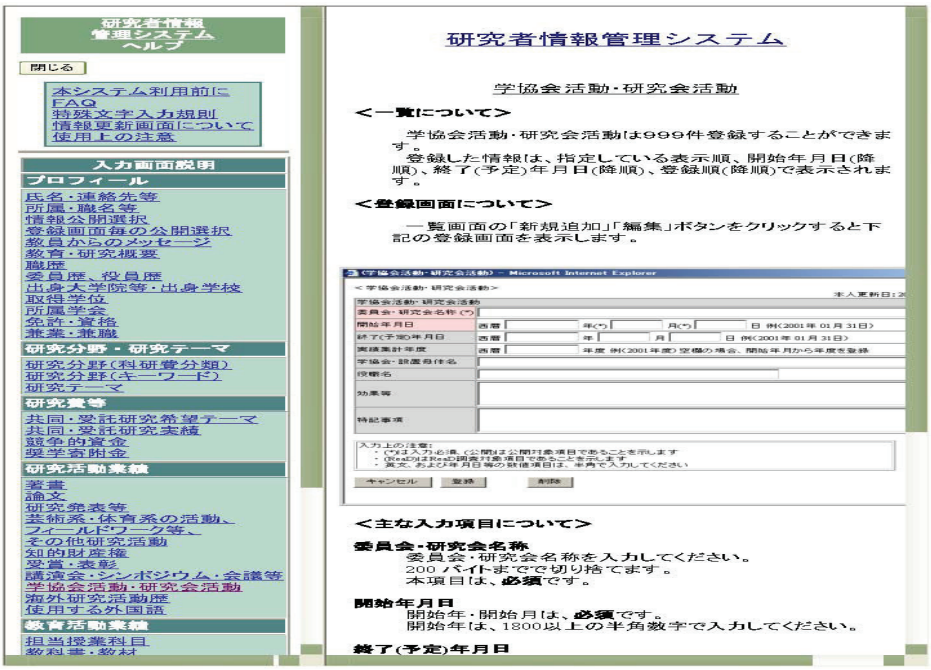
	共同研究開発センター	産学官連携フォーラム in ひたち 2007	茨城県ほか	90 名
	生涯学習教育研究センター	「産業人講座」	茨城産業会議	延べ 144 名
	生涯学習教育研究センター	「社会教育基礎講習」	現職教員等	延べ 730 名
	生涯学習教育研究センター	学校図書館司書教諭講習	県内教員等	46 名
	五浦美術文化研究所	観月会 2006　講演会・茶会・六角堂展	県内外	9,000 名
平成 19 年度	茨城大学	教養科目：総合科目「アスリートの世界」	鹿島アントラーズ	73 名 単位取得
	茨城大学	連携講演会「地球温暖化に関する国際的な動向と経済活動の将来」	茨城産業会議	180 名
	茨城大学	市民講座「茨苑セミナー日立」	日立市民等	60 名
	茨城大学	地域連携シンポジウム「茨城の湖沼環境をめぐって－市民とともに考える霞ヶ浦の環境の保全と利用－」	県内関係者等	155 名
	茨城大学	地域連携講座「地域連携論Ⅰ・Ⅱ」（働く意義・学ぶ意味）	茨城県経営者協会	70 名 60 名
	茨城大学	エコライフ推進地域シンポジウム（水戸）、（土浦）	茨城県関係者等	70 名 60 名
	人文学部	「常陸大宮市男女共同参画講座」	常陸大宮市	17 名
	人文学部	地域史シンポジウム「北関東の武士（もののふ）たち－新しい中世武士団のイメージ－」	近隣市町村住民等	約 300 名
	人文学部	「大学と自治体等の地域連携事業のあり方について考えるワークショップ」	常陸大宮市ほか	15 名
	教育学部	「サイエンス・パートナーシップ・プログラム」	中学校教員	49 名
	教育学部	鹿嶋市教員指導力向上の研修会	鹿嶋市教員	30 名 30 名
	教育学部	県立高校キャンパスエイド研修会	県教委高校教育課	40 名
	教育学部	茨城県県教員の 10 年次研修	茨城県	小 70 名 中 70 名 高 70 名 特支 40 名
	工学部	ものづくり体験・理科工作教室	日立市内小学生	38 名
	農学部	地域連携シンポジウム「安全な地域づくり、自然を活かした地域づくり」	阿見町	140 名
	農学部	環境にやさしい農業推進大会	農業者等	約 250 名
	共同研究開発センター	茨城大学研究室訪問・交流会：農学部 ：工学部 ：理学部	茨城産業会議	28 名 51 名 27 名
	共同研究開発センター	産学連携製造中核人材育成事業　地域人材育成会議	地元企業ほか	66 名
	共同研究開発センター	産学官連携フォーラム in ひたち 2008	茨城県ほか	109 名
	生涯学習教育研究センター	認知症予防サポーター養成研修 公開シンポジウム	水戸市保健センター	26 名 200 名
	生涯学習教育研究センター	人権教育指導者養成研修	茨城県教育庁人権教育推進室	60 名
	生涯学習教育研究センター	日立市コミュニティワークショップ	県北生涯学習センター	40 名
	生涯学習教育研究センター	青年ボランティア研修	茨城県中央青年の家	30 名
	生涯学習教育研究センター	男女共同参画講座	茨城県レイクエコー	80 名
	生涯学習教育研究センター	学校図書館司書教諭講習	県内教員等	32 名
	五浦美術文化研究所	観月会 2007　講演会・茶会・六角堂展	県内外	10,000 名

（出典：茨城大学人文学部年報 2006 等より　抜粋）

計画３４－３「[社会への還元] ⑥ 国・地方公共団体等の各種審議会・委員会並びに学協会の調査活動等へ参加し、研究成果の社会への還元を促進する。」に係る状況

研究者情報データベースに教員の各種審議会等の経歴を入力し、状況を把握している（資料 34-3-1：研究者情報データベースの入力画面）。教員評価の観点に社会連携活動を挙げ、社会への還元を促進している（資料 34-3-2：教員業務評価の観点）。

（資料 34-3-1：研究者情報データベースの入力画面）



（出典：茨城大学 HP　教職員　研究者情報管理システム（編集用）[SSL 対応]　HELP 画面より）

（資料 34-3-2：教員業務評価の観点）

…省略…

２．教員業務評価システムの基本方針と評価手順の概要

（１）評価システムの基本方針

①　教員業務評価は学長の責任において実施する。

②　学野長は学長の指示に基づき、教員業務評価を実施する。（以下、評価主体と呼ぶ）

③　茨城大学教員の業務活動状況を多面的に把握し、業務の改善を行うため、総合的な評価を行う。個々の教員に対して、評価結果を通知し、自発的な業務改善を促す。必要ある場合には、改善指示を行う。

④　教員の業務活動は、教育（学部、大学院及び専攻科）、研究、社会連携、校務の４つの分野に分け、評価を行う。以下、各分野を評価項目とする。

⑤　評価は、評価項目毎に、当該評価項目に属する業務活動を総合的に評価するものとする。評価項目内における活動のカテゴリーを設け、観点と呼ぶ。また、観点に属する各業務活動の細目を要素と呼ぶ。

…省略…

（出典：平成 18 年 10 月 26 日　茨城大学長
教員の業務活動に関する評価システムの提案より　抜粋）

計画３４－４「[社会への還元] ⑦ 国・地方公共団体・民間企業及び特殊法人等との間で、共同・受託研究や連携・交流の機会の増加を図る。」に係る状況

共同・受託研究の件数は経年的に増加しており、総数で、平成 16 年度 120 件から平成 19 年度は 231 件となった（資料 44-1-2：共同研究・受託研究の受託件数、p. 119）。

b)「小項目２」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である。

（判断理由）計画３４－１は定員の充足率および学位授与率ともに良好で、目標を達成している。

計画３４－２は自治体や企業との連携は極めて活発に取組まれており、目標を上回って達成した。
計画３４－３は一定の規模で推移しており、目標を達成した。
計画３４－４は増加しており、目標を上回って達成した。

○小項目３「[水準と成果の検証] ③ 研究目的や目標に照らして、評価に耐える研究内容と水準を達成する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画３５－１「[水準と成果の検証] ⑧ 国際学会や全国的レベルの学会、研究会等における研究発表や、学術誌における論文発表を積極的に行い、研究成果を公開し、当該研究分野の発展に資する。」に係る状況

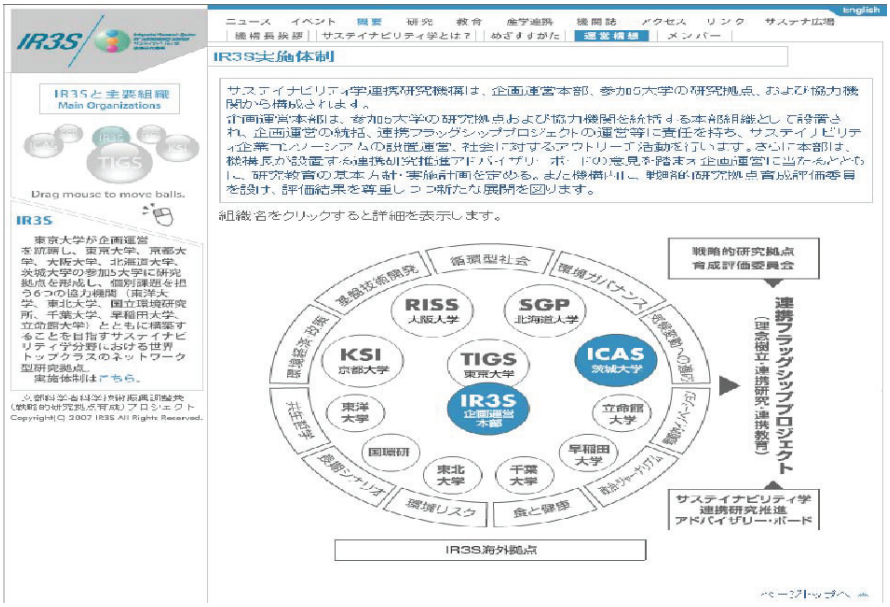
学術論文、国際会議論文、学会賞の受賞件数は一定数を維持している（資料 35-1-1：著書・論文・受賞）。学内紀要等は充実してきている。温暖化防止に関する研究、マヤ文明に関する研究、中性子線応用科学に関する研究などで極めて高い成果を挙げている（資料 35-1-2：地球温暖化に関する研究）、（資料 35-1-3：マヤ文明に関する研究）、（資料 35-1-4：中性子線応用科学に関する研究）。

（資料 35-1-1：著書・論文・受賞）

年度	著書数	論文数	受賞数
16	156	1, 504	52
17	136	1, 447	31
18	123	1, 277	31
19	109	1, 223	19

（出典：茨城大学研究者情報管理システムより　抽出）

（資料 35-1-2：地球温暖化に関する研究）



（出典：東京大学サステイナビリティ学連携研究機構(IR3S)HP より　抜粋）

◎茨城大学地球変動適応科学研究機関では、気候変動の影響評価と適応策について高い研究成果をあげている。ICAS 機関長は、研究業績「Mimura, N., L. Nurse, R.F. McLean, J. Agard, L. Briguglio, P. Lefale, R. Payet and G. Sem, 2007: Small islands. Climate Change 2007: Impacts, Adaptation and Vulnerability. Contribution of Working Group II to the Fourth Assessment Report of the Intergovernmental Panel on Climate Change, M.L. Parry, O.F. Canziani, J.P. Palutikof, P.J. van der Linden and C.E. Hanson, Eds., Cambridge University Press, 687-716.」を執筆した。本業績は、気候変動の影響、適応策、脆弱性に関する最新の知見をまとめた「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」の第２作業部会第４次報告書の第 16 章として、小島嶼に関する知見をまとめたものである。小島嶼では、海岸システム、水資源、農業、生態系、インフラ施設、観光などの産業に大きな影響が出ること、地域によって主要な影響が異なることなど、極域から熱帯までの小島嶼に対する影響と脆弱性を総合的に示した。機関(ICAS)長は、この章の他に第４次報告書の政策担当者向け要約及び技術要約も執筆した。

IPCC 第４次報告書は、世界に広く紹介されて温暖化問題に関する国際的また国内の世論の形成に寄与し、

その成果によってIPCCは2007年ノーベル平和賞を授与された。さらに、機関長は、一連の研究によって国連総会サイドイベント(2007年8月)などの国際会議に招待されるとともに、科学雑誌やマスコミ報道で研究成果が紹介され、政策検討や世論の形成に大きな役割を果たした。
（出典：重点的に取り組む領域「サステイナビリティ学と地球変動適応科学」
研究業績説明書より　抜粋）

（資料35-1-3：マヤ文明に関する研究）

第4回(平成19年度) 日本学術振興会賞受賞者一覧

系別	受賞者氏名 (性別),(年齢)	詳細 ﾌｧｲﾙ	所属機関　職名	受賞の対象となった研究業績
人社系	ｱｵﾔﾏ ｶｽﾞｵ 青山和夫(男), (44)		茨城大学 人文学部　教授	古典期マヤ人の日常生活と政治経済組織の研究

（出典：日本学術振興会HP　第4回(平成19年度) 日本学術振興会賞受賞者一覧より　抜粋）

日本学士院学術奨励賞の受賞者決定について

日本学士院は、優れた研究成果をあげ、今後の活躍が特に期待される若手研究者5名に対して、第4回（平成19年度）日本学士院学術奨励賞を授与することを決定しましたので、お知らせいたします。

氏名	青山和夫　（あおやま　かずお）
生年月	昭和37年11月（45歳）
出身地	京都府
現職	茨城大学人文学部教授
専門分野	マヤ文明学、マヤ考古学
研究課題	古典期マヤ人の日常生活と政治経済組織の研究
主要な学術上の業績	青山和夫氏は、ホンジュラスのコパン遺跡、グアテマラのアグアテカ遺跡の国際共同調査団の団員として、先古典期・古典期マヤ遺跡の調査に従事し、従来十分には注意されていなかった大量の打製石器の出土遺物について、高倍率金属顕微鏡による使用痕分析と中性子放射化分析との併用により、考古学的にその機能を通時的に分析し、また各種石器の定量・定性を分析した結果をデータ化しました。また、その成果にもとづく諸論考により、黒曜石などの原石が特定産地から交易により都市国家にもたらされ、書記と工芸家とを兼ねた支配層の住居における広汎な日常消費用具に加工されて周辺に流布されるに至った状況を明らかにしました。この発見にもとづいて古典期マヤ国家の発展過程における交換の役割と性格、社会的分業、手工業生産、政治経済組織、都市および戦争の内実等について実証的に解明しています。 このように青山氏の独創的な作業は、マヤ古代文明の研究に新しい地平を開拓したものとして国際的に高い評価を得ています。

（出典：日本学士院HP　日本学士院学術奨励賞の受賞者決定についてより　抜粋）

（資料35-1-4：中性子線応用科学に関する研究）

トピックス

○「ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム(HFSP)」の研究グラントを獲得

平成18年4月、米国のH.A.Hauptmann教授(1985年ノーベル化学賞受賞)を申請代表者とし、新村信雄教授(本学大学院教授)及びフランスのA.Podjarny教授(ゲノム構造生物研究所第2所長)を共同申請者とする研究プロジェクトが、標記の研究グラントを獲得しました。(採択された20件のうちでトップの評価でした。)

「ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム(HFSP)」は、生体が持つ複雑なメカニズムの解明を中心とする基礎研究を国際的に共同して推進し、その成果を広く人類全体の利益に供することを目的としています。

今回採択された新村グループによる研究は、J-PARC(大強度陽子加速器施設)構想の中で茨城県が設置する予定の2本の中性子ビームライン(生命物質構造解析装置・材料構造解析装置)の運転・維持・管理・機能向上、研究部門で協力することとしている本学の教育研究活動や、今後の人間の生理メカニズム関与物質の解明、新薬創成の研究開発などに弾みをつけるものです。

採択された研究プロジェクト課題等については、次のとおりです。

1. 研究プロジェクト課題

「中性子回折実験データを基にした新しい生体物質結晶構造解析」

2.申請代表者及び共同申請者(チーム)

上述のH.A.Hauptmann教授が申請代表者。新村信雄教授、A.Podjarny教授が共同申請者。

3.新村グループの構成

田中伊知朗助教授(本学工学部)、栗原和男(日本原子力研究開発機構)、A.Ostermann 博士(ミュンヘン工科大学)

4.J-PARC計画との関連における重要な意義

新村教授が当時在職していた日本原子力研究所(現日本原子力研究開発機構)で世界に先駆けて開発した中性子イメージングプレートを用いた生体物質の構造解析は、世界をリードするものであったが、X 線に比べ中性子強度が弱いため、余り多くの研究者に使われていなかった。
しかし、現在、日本原子力研究開発機構と高エネルギー加速器研究機構が中心となって建設中の J-PARC が完成すると、現在の中性子源より大幅な能力増加が期待され、本研究プロジェクトにとって大変重要な意義を持つこととなる。
J-PARC の中の茨城県生命物質構造解析装置(平成20年度稼動予定)は、現在の生体物質中性子回折計の約100倍の効率で測定できるようになる。これにより、測定時間の大幅な短縮及びより小さな試料結晶でより多種類のタンパク質の構造決定が可能になり、人間の生理メカニズム関与物質の解明や新薬創成等への大きな寄与が期待できる。
（出典：茨城大学社会連携事業会会報　茨苑第 5 号 2006.7 より　抜粋）

b)「小項目３」の達成状況
(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。
(判断理由) 計画３５－１は論文数と学会賞件数は一定水準を維持している。中に極めて評価が高い研究が含まれ、全体として目標を上回って達成した。

○小項目４「[水準と成果の検証] ④ 研究に関する多面的な評価システムを構築するとともに、外部評価を実施し、研究内容や成果の点検・評価・改善を行う。」の分析
a)関連する中期計画の分析
計画３６－１「[水準と成果の検証] ⑨ 教員の研究を点検評価し、教員評価に反映させる評価システムを検討する。」に係る状況
平成 18 年度から教員の研究を点検評価するシステムを構築し、全教員に対し、平成 18 年度は試行、平成 19 年度は本実施して、教員の研究評価を行った(資料 36-1-1：教員業務評価)。
４年間にいくつかの学部では研究の外部評価を実施し、水準を検証した（資料 5-4-1：外部評価の実施状況、p.27)。

（資料 36-1-1：教員業務評価）
平成 18 年度　第 6 回教育研究評議会議事要録
日時　平成 18 年 10 月 26 日(木)14:00～16:00
…省略…
配布資料
7. 教員の業務活動に関する評価システムの提案(修正版)
…省略…
議事概要
…省略…
Ⅱ　審議事項
７　平成 18 年度教員の業務評価の試行について(修正版)
学長から、7 月及び 9 月の教育研究評議会で提案した教員の業務評価の試行について修正版を作成したので審議願いたい旨提案があり、さらに、山形副学長から、配布資料７に基づき修正内容について説明があり、審議の結果、５ページの(６)①「教員の責任」を「教員の責務」と修正の上、承認された。
なお、学長から、今後軽微な文言の修正が生じた場合には学長に一任願いたい旨発言があり、了承された。

平成 19 年度　第 5 回教育研究評議会議事要録
日時　平成 19 年 9 月 20 日(木)14:00～16:15
…省略…
配布資料
8. 教員業務評価の本格実施及び実施手順について(案)
…省略…
議事概要
…省略…
Ⅱ　審議事項
８　教員業務評価の本格実施及び実施手順について
学長から、教員業務評価の本格実施及び実施手順について審議願いたい旨提案があり、さらに、田切学長特別補佐から、配布資料８に基づき内容について説明があり、審議の結果、提案のとおり承認された。
（出典：平成 18、19 年度教育研究評議会議事要録より　抜粋）

b)「小項目４」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である。
（判断理由）計画３６－１は評価システムを構築し、実施した。いくつかの学部で研究の外部評価を実施した。

②中項目１の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である。
（判断理由）４小項目のうち、優れているが２、良好であるが２である。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）１．フロンティア応用原子科学やサステイナビリティ学の推進については、大学の特色として重点的に取組んでおり、優れている。また、地域課題の解決をめざした地域連携に係る研究は極めて活発に取組まれ、大きな成果をあげている。（計画３３－１、３３－２、３３－３、３４－２、３５－１）
（改善を要する点）１．外部資金獲得には一層の改善を要する。教員の研究評価の活用によって研究水準を向上させる取組みに改善を要する。（計画３４－４、３６－１）
（特色ある点）１．サステイナビリティ学研究は、東大を基幹として主要４国立大学と茨城大学が取組んでいるもので、その受皿機関として ICAS を設置した。特に温暖化に関する研究は国内および国際的に極めて高く評価されている。その中で地球温暖化防止に関する研究では、IPCC 第４次報告書作成に重要な役割を果たした。（計画３５－１）
２．マヤ文明に関する研究では、平成 19 年度の日本学士院学術奨励賞を受賞した。（計画３５－１）

（２）中項目２「（２）研究実施体制等の整備に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目１「[研究者の配置] ① 学術研究の動向や社会の要請に対応して、研究組織を柔軟に編成できる運営体制を作る。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画３７－１「[研究者の配置] ① 学士課程の教育組織から教員組織を分離し、柔軟に研究組織を編成できる体制とする。」に係る状況

平成 17 年度に学士課程の教育組織から教員組織を分離し、教育組織を学部、教員組織を学野として、講座制を廃した。学野内には研究単位に応じて領域をもうけ、研究組織および教育組織の柔軟な運用を行っている。これにより、旧来の講座を越えた研究グループの構築が進んでいる（資料 37-1-1：教員組織(学野)）。

（資料 37-1-1：教員組織(学野)）

教員組織(学野)

本学では、学部教育の改善を目的に学部学野制を導入しました。学野は教員組織で、教員は以下の学野に所属しています。個々の教員は学科などの教育課程とは異なる学野に所属しており、学部が教育課程を編成する際には、学野に所属する教員を柔軟に活用します。なお、学野内を区分する組織として領域を置いています。

学部名	学野名	領　　域
人文学部	人文社会科学野	心理学・歴史学・言語学、文学・哲学、メディア文化・異文化コミュニケーション、社会学、法学・政治学、経済学・経営学、日本語教育学、外国語教育学
教育学部	教育学野	第 1、第 2、第 3
理学部	理学野	数理科学、自然機能科学、地球生命環境科学
工学部	工学野	機械工学、物質工学、電気電子工学、メディア通信工学、情報工学、都市システム工学、システム工学、工学基礎
農学部	農学野	生物生産科学、資源生物科学、地域環境科学

（出典：平成 19 年度　国立大学法人茨城大学概要より　抜粋）

計画３７－２「[研究者の配置] ② 学内共同研究の組織化や支援する体制を整え、研究条件の充実とともに、プロジェクト研究を運営するための組織を柔軟に編成する。また、研究プロジェクトへ研究支援者を期限付きで配置する。」に係る状況

研究プロジェクト推進委員会を設置し、研究の目標・重点研究分野の抽出・研究推進戦略などをまとめ、「茨城大学の研究推進方針」を制定した（資料 37-2-1：研究プロジェクト推進委員会設置）、（資料 33-1-1：茨城大学の研究推進方針、p. 86）。平成 18 年度は研究支援者として、地域総合研究所に１名、ICAS に３名、共同研究開発センターに３名、水圏センターに１名、生涯学習センターに１名、五浦美術文化研究所に２名を期限付きで配置した。平成 19 年度は、共同研究開発センターに新たに１名を加え、新規にフロンティア応用原子科学研究センター設立準備室に１名を配置した。

（資料 37-2-1：研究プロジェクト推進委員会設置）

茨城大学研究プロジェクト推進委員会規則

（設置）
第１条　茨城大学（以下「本学」という。）に、茨城大学研究プロジェクト推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。
（目的）
第２条　委員会は、学長の下、本学における優れた特色ある研究活動の推進のために、全学的な見地から研究プロジェクトを企画・推進することを目的とする。
（業務）
第３条　委員会は、次の各号に掲げる業務を行う。
(1)　研究プロジェクトの企画・推進に関すること。
(2)　重点研究プロジェクトの管理・運営に関すること。
(3)　外部資金獲得の推進に関すること。
(4)　学内における研究体制の整備・充実に関すること。
(5)　研究に関する各部局との連絡・調整に関すること。
(6)　研究に関する他大学・研究機関等との提携に関すること。
(7)　研究プロジェクトの点検評価に関すること。
(8)　その他研究プロジェクトの推進に関し必要な事項
（委員会の組織）
第４条　委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。
(1)　副学長（学術担当）
(2)　学長が指名する学長特別補佐
(3)　地域連携推進本部長又は副本部長
(4)　各学部の研究を担当する副学部長若しくは学部長補佐又は各学部の学術関係委員会（これに相当する委員会を含む。）の長　各 1人
(5)　学術企画部長
(6)　その他委員長が特に必要と認めた者　若干人
２　前項第 6号に掲げる委員は、学長が委嘱する。
（任期）
第５条　前条第 1項第 6号に掲げる委員の任期は、 2年とし、再任を妨げない。
２　欠員により補充された委員の任期は、前任者の残任期間とする。
（委員長及び副委員長）
第６条　委員会に委員長を置き、副学長(学術担当)をもって充てる。
２　委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
３　委員会に副委員長を置き、委員長が指名する委員をもって充てる。
４　副委員長は、委員長の職務を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代行する。
（会議）
第７条　委員会は、委員の 3分の 2以上の出席がなければ会議を開くことができない。
２　委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
（委員以外の者の出席）
第８条　委員会において必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求めて、その意見を聴くことができる。
（庶務）
第９条　委員会の庶務は、学術企画部企画課において処理する。
（雑則）
第１０条　この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が別に定める。
附　則
１　この規則は、平成18年 3月 1日から施行する。
２　この規則施行後最初に委嘱される第 4 条第 1 項第 6 号に掲げる委員の任期は、第 5 条第 1 項の規定に

かかわらず、平成 20 年 3 月 31 日までとする。

（出典：茨城大学研究プロジェクト推進委員会規則）

計画３７－３「[研究者の配置] ④ サバティカル等の研修制度を整備し、教員の研究能力向上を目指す。」に係る状況

全学のサバティカル制度規程をうけて平成 19 年度から各学野は実施細則を策定した。平成 20 年度には人文学部で制度の運用を開始する（資料 37-3-1：茨城大学サバティカル制度規程ほか）、（資料 37-3-2：茨城大学人文学部サバティカル制度実施細則ほか）。

（資料 37-3-1：茨城大学サバティカル制度規程ほか）

国立大学法人茨城大学サバティカル制度規程

（趣旨）

第１条　この規程は、国立大学法人茨城大学就業規則（平成16年規則第 8号）第15条第 3項の規定に基づき、国立大学法人茨城大学（以下「大学」という。）に勤務する教員（附属学校園の教員を除く。以下「教員」という。）のサバティカル制度に関し必要な事項を定める。

（定義）

第２条　この規程においてサバティカル制度とは、教員の教育及び研究等の能力を向上させることを目的として、教育、校務及び社会連携活動に係る職務の全部又は一部を一定期間免除し、自らの研究に専念させる制度をいう。

（資格）

第３条　教員は、教員として採用された日から継続して 6年以上勤務した場合、サバティカル制度を利用する資格を有する。ただし、サバティカル制度を利用した者にあっては、直近のサバティカル制度を利用した期間の終了後から起算して、継続して 6年以上勤務した場合に資格を有することができる。

２　前項の規定にかかわらず、国立大学法人茨城大学教職員賃金規程（平成16年規程第14号。以下「賃金規程」という。）第22条に定める管理職手当が支払われている者又は国立大学法人茨城大学教員の任期に関する規程（平成16年規程第 6号）により任期を定めて採用された者は、サバティカル制度の利用資格を有しない。

（勤務年数の算定）

第４条　前条第 1項の勤務年数の算定に当たっては、休職、停職の期間は勤務年数から除算する。

２　国内外の教育研究機関等において 3月を超えて研究活動に従事していた場合は、当該期間終了後から前条第 1項の勤務年数を算定する。

（期間）

第５条　教員がサバティカル制度を利用できる期間（以下「サバティカル期間」という。）は、原則として連続する 3月以上 1年以下の期間とする。

（賃金）

第６条　学長は、サバティカル期間中の教員に対し、通常の労働をしたものとみなし、賃金規程に定める基本給及び諸手当（以下「賃金」という。）を支払う。

（申請手続）

第７条　教員は、サバティカル制度の利用を申し出るときは、所属する部局又は学内共同教育研究施設等（以下「部局等」という。）の長に「サバティカル制度利用申請書（別紙様式第 1号）」を提出し、記載された実施計画等の承認を得たうえで、学長へ申請しなければならない。

２　部局等の長は、当該教員が研究計画を実施することにより、教育及び研究等の能力の向上が期待されることを確認したうえで、部局等における教育又は校務への影響を十分に考慮し、実施計画等を承認するものとする。

３　部局等の長は、前項の承認にあたり事前に学長へ報告するものとし、学長は大学の運営及び各部局等間の均衡を考慮して実施計画等の承認について必要な指示をすることができる。

（許可）

第８条　学長は、前条の承認を受けて申請があった教員に対し、サバティカル制度の利用を許可する。

（終了後の義務）

第９条　教員は、サバティカル期間終了後から30日以内にサバティカル期間における「研究経過・成果報告書（別紙様式第 2号）」を学長へ提出しなければならない。

（サバティカル期間中の兼業）

第１０条　サバティカル期間中における兼業は原則として認めない。ただし、サバティカル期間以前から継続している兼業については、研究に支障がない範囲において認めることがある。

（運用）

第１１条　学長は、この規程に定めるもののほか、サバティカル制度の運用に関し必要な事項を、各部局等の申し出に基づき別に定めることができる。

附　則

この規程は、平成16年 4月 1日から施行する。

附　則

この規程は、平成16年 8月 4日から施行し、平成16年 4月 1日から適用する。

附　則
この規程は、平成18年 3月29日から施行し、平成17年 7月 1日から適用する。ただし、改正後の第 6条の規定は、平成18年 4月 1日から施行する。
附　則
この規程は、平成 18 年 10 月 25 日から施行する。
（出典：国立大学法人茨城大学サバティカル制度規程）

（資料 37-3-2：茨城大学人文学部サバティカル制度実施細則ほか）
国立大学法人茨城大学人文学部サバティカル制度実施細則(平成 19 年 3 月 28 日　細則第 15 号)
国立大学法人茨城大学教育学部及び教育学研究科サバティカル制度実施細則(平成 19 年 10 月 31 日　細則第 20 号)
国立大学法人茨城大学理学部サバティカル制度実施細則(平成 19 年 3 月 28 日　細則第 16 号)
国立大学法人茨城大学工学部サバティカル制度実施細則(平成 19 年 5 月 9 日　細則第 17 号)
国立大学法人茨城大学農学部サバティカル制度実施細則(平成 19 年 7 月 11 日　細則第 18 号)
（出典：国立大学法人茨城大学人文学部サバティカル制度実施細則ほかより　抜粋）

b)「小項目１」の達成状況
（達成状況の判断）目標の達成が良好である。
（判断理由）計画３７－１は平成 17 年度に制度が完成し、学部学野制に移行した。目標の達成は良好である。
計画３７－２は研究推進戦略等を策定し、全学的な研究方針にしたがって進み始めた。目標の達成は良好である。
計画３７－３は制度の運用が始まった。目標は達成した。

○小項目２「[研究者の配置] ② 大学院博士後期課程の充実を図る。」の分析
a)関連する中期計画の分析
計画３８－１「[研究者の配置] ③ 博士の学位を持つ高度な技術者・研究者を育成するため、博士後期課程を充実するとともに、研究員の受入れの拡大と流動性の確保を図る。」に係る状況
博士後期課程の充足や博士学位授与は計画１２－２、３－３を参照（資料 12-2-1：大学院全体の定員充足率、p.45)。RA や PD を恒常的に活用している（資料 20-3-1：理工学研究科等　RA 採用数、p.60)、(資料 38-1-1：博士研究員等の採用状況)。VBL や超塑性工学研究センターの資源を活用して、毎年４名程度の非常勤研究員を受け入れて、研究の充実を図っている（資料 38-1-2：非常勤研究員の採用状況)。

（資料 38-1-1：博士研究員等の採用状況）
平成 18 年度　8 名、平成 19 年度　12 名
（出典：博士研究員･博士課程研究員採用状況調より　抜粋）

（資料 38-1-2：非常勤研究員の採用状況）

年度	非常勤研究員(ﾎﾟｽﾄﾞｸ)VBL	非常勤研究員(外国人)超塑性
16	9	2
17	8	1
18	8	2
19	8	2

（出典：非常勤研究員採用状況調より　抜粋）

b)「小項目２」の達成状況
（達成状況の判断）目標の達成が良好である。
（判断理由）計画３８－１は博士後期課程の充足および学位授与は良好である。少ないながら、恒常的に RA や PD や非常勤研究員を活用している。

○小項目３「[研究資金の配分] ③ 高度な科学技術の教育と研究を推進し支援するため、競争的研究資金の獲得を促進・支援する体制を作る。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画３９－１「[研究資金の配分] ⑤ 競争的研究資金情報の教員への広報体制と戦略的研究の組織化に機敏に対応できる体制を整備する。さらに、資金獲得へのインセンティブを与えるシステムを整備する。」に係る状況

科学研究費補助金への申請率を高める取組みを行い、人文学野と教育学野で申請率が増加した(資料39-1-1:科学研究費補助金への申請率を高める取組み)、(資料39-1-2:科学研究費補助金の申請件数)。科学研究費補助金や受託研究費等による間接経費については、平成 19 年度から獲得率による還元配分制度を導入した (資料 39-1-3：科学研究費補助金の間接経費の配分)。共同研究センターを充実した結果、共同研究や受託研究は継続して増加している。人文学部ではインセンティブシステムを導入した (資料 39-1-4：インセンティブ)。平成 17 年度に研究プロジェクト推進委員会を設置し、大学の研究推進方針の検討や組織的研究を推進した (資料 37-2-1：研究プロジェクト推進委員会設置、p.101)。

(資料 39-1-1：科学研究費補助金への申請率を高める取組み)

年度	学部	取り組み等
18	人文学部	・学部長が学術委員会とともに、科学研究費の申請時期に未申請の教員を中心に応募を呼びかけた。(教授会アナウンスとメール連絡でたびたび行った。) ・各申請者に対して新しくインセンティブ経費として１万円の研究費を学部長裁量経費から支出することとした。 ・初めての試みとして、平成 18 年 7 月 12 日（水）13 時 10 分から、人文棟 15 番教室にて「科学研究費獲得のための情報交換会」を開催した。情報提供者（講師）は、真柳誠、青山和夫、稲葉奈々子（報告順）の三教員（被採択者）。出席者は、39 名であった。採択される書類作りのための、経験者の貴重な情報提供の場とした。出席できない教員のために、希望者には情報交換会資料を配布した。参加者以外で 42 名に渡した。 **H19 年度　現員 111 名　応募件数 51 件　応募率 45.9%**
	教育学部	・申請の際の説明会では競争的資金の獲得が多い教員を講師にして説明が行われた。 **H19 年度　現員 116 名　応募件数 55 件　応募率 47.4%**
19	人文学部	・昨年度同様、学術委員会とともに、科学研究費補助金増額をめざし、申請の増加を学部構成員に訴えた。 ・インセンティブ経費として昨年度に引き続き、学部長裁量経費から応募一件につき１万円の研究費を支給して、これを奨励した。 ・被採択者による「科研費獲得のための情報交換会」を 7 月 18 日水曜日、教授会等の前の時間に開催した。本年度は西野由希子、内田聡、杉本妙子の三氏による発表を行った。41 名参加、参加できなかった希望者 9 名には当日の資料を渡した。 ・また、昨年度ほとんど学部参加者のいなかった 8 月 10 日の学内説明会に 8 名の参加があった。当日資料も人文図書室で渡すようにし、希望の 11 名に渡した。 ・今年度は新採用の教員に 4 月の辞令交付時に科研費申請への働きかけを行った。 **H20 年度　現員 108 名　応募件数 60　応募率 55.6%**
	教育学部	・平成 19 年度の科学研究費の獲得状況と平成 20 年度の申請状況の把握を行い、申請しない教員に対する調査を年度内に実施し、申請率を高めるための方策をまとめ報告した。 ・各種競争的資金の獲得のための研究者集団を構築するために、19 年度は、すでに科学研究費において共同研究を始めている研究者集団の事例を取り上げた第 1 回研究懇話会（参加者 30 名）を計画・実施し、研究懇話会の評価をおこなった。 **H20 年度　現員 111 名　応募件数 54 件　応募率 48.6%**

（出典：人文学部・教育学部　科学研究費補助金への申請率を高める取組み調より）

(資料 39-1-2：科学研究費補助金の申請件数)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
教員数	574	572	579	584
応募件数	335	364	388	402
応募率	58.4%	63.6%	67.0%	68.8%

(出典：科学研究費補助金　年度別・部局別　応募・採択状況(新規・継続含む)より　抜粋)

(資料 39-1-3：科学研究費補助金の間接経費の配分)

19.6.21

答申　科学研究費補助金間接経費の使用に関する方針

学　長

１．本方針では、最初に科学研究費補助金による間接経費配分の原則を定める。科学研究費補助金以外による間接経費の配分については、すみやかに別途定める。
２．科学研究費補助金の間接経費は、外部資金等による研究を円滑に実施できる研究環境を整備するための経費と位置づける。
３．間接経費の使途は「文科省機関使用ルール・学振機関使用ルール、競争的資金の間接経費の執行に係る共通指針」（以下「文科省機関使用ルール等」という。）によるものとする。
４．間接経費は科学研究費補助金が配分された後、この配分方針にしたがって、事務局・学部等・学野等へ配分する。
５．間接経費の学部及び学野への配分は、間接経費獲得額の比率に基づいて決定する。
６．各センター等の教員が獲得した間接経費については、その学野相当分を各センター等に配分する。
７．以下の８、９、１０に定める特別経費を毎年度計上し、総額から控除する。特別経費は額を固定化しない。その執行結果は、教育研究評議会による点検評価を受けた後、評価結果とともに公表する。
８．特別経費として研究設備維持費を計上する。この経費は、学内で広く共同利用に供される研究設備（研究設備やインフラ等）の維持・修繕及び更新に活用される。
９．特別経費として研究促進経費を計上する。この経費は、科学研究費補助金獲得等に係る経費、共同研究開発センターに係る経費（申請書処理、知的マネージャー雇用、研究広報事業）及び特許関連経費に活用される。
１０．特別経費として研究図書維持費を計上する。この経費は、図書館における研究資料管理、研究情報整備及び電子ジャーナル整備に活用される。
…省略…
（出典：19.6.21　答申　科学研究費補助金間接経費の使用に関する方針より　抜粋）

（資料 39-1-4：インセンティブ）
(10)研究資金の獲得に関して、科学研究費補助金の応募件数・採択件数の増加をめざし、学術委員会と連携し、説明会への参加や積極的応募の呼びかけを行った。また、申請者へのインセンティブ経費を学部長裁量経費から計上した。学術委員会（委員長）の奮闘もあり、18 年度は応募件数・採択件数ともに大幅な増加を達成することが出来た。
（出典：茨城大学人文学部年報 2007（対象年度：2006）
Ⅳ．学部管理運営　4．各種委員会活動報告　(1)学部長の活動報告より　抜粋）

計画３９－２「[研究資金の配分] ⑦ ベンチャーラボ・レンタルラボを整備し、競争的資金に基づく研究や外部との共同研究スペースとして提供する。」に係る状況

平成 17 年度から順次理学部および工学部にレンタル室を整備し、競争的資金に基づく研究や外部との共同研究スペースとして提供している。ほぼ満室である（資料 39-2-1：レンタルスペース利用状況）。レンタルスペースの運用は施設計画運営専門委員会により管理されている（資料 39-2-2：全学共用教育研究スペースの確保と管理運営）。

（資料 39-2-1：レンタルスペース利用状況）

学部	棟・室名	面積（㎡）	レンタル状況
理学部	Ｋ棟キャリアアップ研修室（1）	50	通年
	Ｋ棟プロジェクト研究室（1）	57	通年
	Ｋ棟プロジェクト研究室（2）	65	ほぼ通年
	Ｋ棟プロジェクト研究室（3）	65	通年
	Ｋ棟ベンチャーラボ（1）	56	通年
	Ｋ棟ベンチャーラボ（2）	56	通年
	Ｋ棟国際研究員室	53	1/4 年
全学	環境リサーチラボラトリー棟レンタルラボ（1）	44	通年
	環境リサーチラボラトリー棟レンタルラボ（2）	42	ほぼ通年
	環境リサーチラボラトリー棟相談室	44	通年
工学部	Ｅ３棟プロジェクトスペース	49	H20 年度より
	Ｅ３棟プロジェクトスペース	61	H20 年度より
	Ｅ３棟プロジェクトスペース	21	H20 年度より
	Ｅ３棟プロジェクトスペース	36	H20 年度より

（出典：全学共同利用スペース等の確保状況一覧より　抜粋）

（資料 39-2-2：全学共用教育研究スペースの確保と管理運営）
茨城大学における全学共用教育研究スペースの確保と管理運営に関する要項

（趣旨）
第１条　この要項は、近年の学術教育研究の学際化・総合化・広域化に鑑み、茨城大学（以下「本学」という。）の教育研究施設を更に充実させ、全学的な共用スペースをより有効に活用するため、本学の全学共用教育研究スペースの確保と管理運営に関し必要な事項を定める。
（目的）
第２条　本学が掲げる教育・研究・地域貢献目標の達成に資するため、本学の教育研究施設内に、既存の組織の枠を超えた全学で共有する新たな施設「全学共用教育研究スペース」を確保し活用することにより、時代に即した新たな教育・研究等の推進を図ることを目的とする。
（定義）
第３条　この要項において、「全学共用教育研究スペース」（以下「全学共用スペース」という。）とは、各センター及び大学管理施設（図書館、福利施設及び事務局等をいう。）を除く各部局の施設に設置する全学的に共用する教育研究スペースを指し、使用者を特定せずに全学共用とするスペース（ただし、講義室を除く。）及びスペースチャージを課して特定の者に使用を許可するスペース（レンタルラボを含む。）を指す。
（全学共用スペースの確保及び面積規模）
第４条　全学共用スペースは、各部局施設の新増築及び改修時に計画的に確保するものとし、面積規模は計画の最終段階で部局施設全体の有効面積（廊下、トイレ等を除く。）の20%以上を原則とする。
２　全学共用スペースの確保は、新増築及び改修建物以外の施設も含むものとする。
（貸出制）
第５条　使用者に貸出すことを基本として運用されるスペースについて、貸出者（学長又は学部長をいう。）は、適正な貸出条件の設定と運用を図らなければならない。
２　使用者は、運用されるスペースについて適正に使用するよう努めなければならない。
（使用区分）
第６条　全学共用スペースの使用区分は、別表１のとおりとし、使用目的・形態等を考慮して運用方法を設定する。
（使用者の資格）
第７条　全学共用スペースを使用する代表者（以下「使用代表者」という。）は、国立大学法人茨城大学（以下「法人」という。）の教職員、本学の学生又は学長が全学共用スペースを使用することが適当であると認めた者とする。
（運用経費）
第８条　全学共用スペースの運用に係る経費（維持管理費、光熱水料、通信費及びその他施設・設備の運用・活用に係る経費をいう。）は、法人が負担することを原則とする。
２　スペースチャージが課されるスペースに係る使用料については、別に定める。
（出典：茨城大学における全学共用教育研究スペースの確保と管理運営に関する要項より抜粋）

b)「小項目３」の達成状況
（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である。
（判断理由）計画３９－１は申請率の向上、一部でのインセンティブシステムの導入、研究プロジェクト推進委員会の取組みなど、目標を達成している。
計画３９－２はレンタル室を多数整備し、満室状態で稼働させているなど、目標を上回って達成している。

○小項目４「[研究資金の配分] ④ 研究活動や研究業績の状況を、学内における研究費等の配分に適切に反映させる。」の分析

a)関連する中期計画の分析
計画４０－１「[研究資金の配分]⑥ 研究評価を研究費配分に反映させるシステムを検討する。さらに、評価を基に研究体制や研究プロジェクトの見直しを行う。」に係る状況
平成 19 年度は研究評価を実施しているが、評価結果の研究費配分への反映については次回評価までの検討課題となっている（資料 40-1-1：評価結果の研究費配分への検討）。「プロジェクト経費」と「茨城大学社会連携支援経費」での研究支援については、事前評価で採択し、事後評価をしている（資料 40-1-2：プロジェクト経費と茨城大学社会連携支援経費の審査報告）、（資料 40-1-3：プロジェクト経費の事後評価）。教育学部では若手研究者に対して、学部研究予算の３％を研究成果の評価をもとに配分している（資料 40-1-4：教育学部研究費特別配分）。

（資料 40-1-1：評価結果の研究費配分への検討）
評価と処遇との関係の整理

07.9.27

教員の業務活動に関する評価システムタスクフォース

…省略…

5. これまでの業務評価実施にあたっての合意では、評価の処遇への直接的反映は、試行評価および本格実施をとおして検討していくべきものとなっている。

6. 反映されるべき処遇の具体内容は何か。(1)賃金の号への反映、(2)昇格への反映、(3)特昇への反映、(4)勤勉手当への反映、(5)教育経費・研究経費配分への反映、(6)その他（学内の競争的資金の獲得や学長表彰など)。

7. 反映の使われ方は何か。(1)参考資料として活用、(2)直接資料として活用。

8. 評価を処遇へ反映させる場合の課題は何か。(1)評価の質の高さ（公平性、公正性)、(2)４業務のウエイトの扱い、(3)各学野間の調整（公平性)、(4)＋処遇と－処遇、(5)教員の理解。

9. 処遇へ反映する内容毎の実現可能性の吟味

1)　処遇の内容として実現可能性の高いものは、６の(3)、(4)、(5)である。(1)を実現するには８の課題を解決する必要がある。(2)については、その審査において長期的視点が求められており、本教員評価が短期的であることと非整合である。

2)　特昇や勤勉手当への反映では、毎年あるいは１年に２回という評価期間となり、本教員評価期間（２年または３年に１回）と非調和である。

3)　同じことは教育経費・研究経費の配分にもあてはまるが、これは賃金ではないので、同義ではない。

4)　使われ方においては、６の(3)と(4)では、本教員評価と評価期間が異なるため、間接的にせざるを得ない。

5)　教育経費・研究経費配分においては、直接的使われ方が可能である。

6)　学内の競争的資金獲得のために、審査資料の一部とすることも可能であるが、間接的使われ方に実現可能性がある。

7)　その他の内容のうち、学長表彰の実現可能性も高い。この場合は直接的な使われ方があり得る。表彰の内容については、種々の方法が考えられる。

10. 処遇反映の年次計画の策定

平成 19 年度の本格実施をとおして処遇への反映を検討するにこととなっているが、評価の質を一気に上げることは困難なため、処遇の反映は評価の質の向上をみながら年次的段階的に導入し、教員の評価と処遇の関係の理解を得ていく必要がある。実現可能性が高く、経営的にも障害が少なく、大学法人にとってメリットが明瞭で教員の理解の得やすい方法から、順次導入を計画すべきである。

…省略…

（出典:平成 19 年度第 4 回教員評価委員会　資料 1-3 評価と処遇との関係の整理より　抜粋)

（資料 40-1-2：プロジェクト経費と茨城大学社会連携支援経費の審査報告）

プロジェクト経費申請一覧　2006/4/2

【予算額：10，000千円】　（単位：千円）

NO	事業名	評価基準	評価点	金額	コメント
1	宇宙電波科学研究教育センター設立事業	C～B、C、A、B、C、A、A	14.5	1,450	地域性を考慮して研究COEをめざした計画で、費用の一部申請負担であり、教育的波及も構想されているが、電波望遠鏡の使用に対する大学の責任範囲や後年度負担が大きい事業であり慎重に検討すべきである。
2	量子ビーム利用による「新材料科学・生体分子科学・物質変換科学の飛躍的発展」を基礎とした産学連携プロジェクト	C、B、C、B、B、B、A	13	3,500	研究COEを目指しているが、計画の目標と内容に具体性がなく、何を行うのかよく分からない。
3	知的セーフティ・セキュリティ学の構築と拠点形成に関するプロジェクト	B、B、B、A、A、A、A	18	3,200	外部資金獲得で実績があり研究COEがねらいで多様な試みが並べている。ICASについても触れているが対象分野が若干異なり、本資金でどこまで達成するか明確にする必要がある。
4	ライフサポートのための高機能アクチュエーション工学の研究拠点形成	A、A、A、B、A、A、A	20	2,074	研究COEを目指して昨年度は学生国際会議を開くなど実績を発展させる計画の具体性が高い。また、実際のプログラムを実施するためには他の競争的資金獲得も必要である。
5	一般・産業廃棄物処分のための持続可能型覆土材（メタン酸化細菌付き）の開発プロジェクト	C、B、C、A、B、C、B	12	1,731	工学部SCOPE計画はじめ研究COEへの参画を念頭に置いたタイムリーな研究テーマの提案であるが、アイデアがやや荒唐なところがある。メタン発酵については工業プロセス、下水処理などの分野で研究の歴史があるので、具体化のためには微生物学の専門家の参加が望ましい。
6	産学連携製造中核人材育成事業の自立化準備とキックオフ	C～B、C、A、B、A、B、B	14.5	1,103	現在実施中の経済産業省のプロジェクトの成果を大学院教育制度に取り組み自立化・定常化させる検討は緊急の課題であり大学の特徴をだす計画である。本来の経済産業省資金で実施すべき事業である。
7	茨城大学学生国際会議の定期開催による理工系大学院国際コミュニケーション力教育の推進と教育拠点形成	A、A、A、B、A、A、A	20	1,615	大学院生の国際的感覚向上に向けた昨年度からの試みである。毎年継続的に行う計画であり、茨城大学の大学院教育カリキュラムの特色となるものである。今後大学院JPに展開できる可能性がある。
8	研究拠点としての超塑性工学研究センター活性化および研究の新展開	C、C、B、A、A、C、C	12	1,750	当該センターは昨年度外部評価を受け、その活動が評価された一方、3つの分野が「超塑性」研究で一体化してシナジー効果を発揮すべきと指摘された。超塑性は幅広い概念なので、どの点で特色をだすか明確にすべきである。
9	1年生を対象とした国際的若手研究者・技術者育成のための教育支援プロジェクト	C、C、C、A、C、C、C	9	812	昨年度の実績が1学科9名と少なく学科で対応すべきである。
10	たたら製鐵実験によるものつくり基礎の実習	C、C、C、C、C、C、C	7	400	こうがく際のひとつの企画で小規模であり、もっと大きな目標をたて、他のものつくり教育と合わせた計画を立てるべきであり、今後の発展性は不明である。。
11	人間の情報処理機能解明のための脳と身体の総合的研究	C、C、C、C、C、C、C	7	2,500	新しい分野の研究提案で興味深いが、研究準備に思われ今後の展開がわからない。
12	学生フォーミュラ活動によるものづくり体験教育と技術伝承の試み	B、C、A、C、B、C、B	12	2,000	昨年度から学生が関連企業に資金的、技術的支援を求め、予想外の資金援助と部品提供を得て大会出場した実績がありさらなる発展が期待できる。必要経費の大半は自前で集めており不足分を申請し、ものつくり教育だけでなく新聞にも取り上げられ大学のPRにも貢献してる。
13	茨城大学空間情報科学研究プロジェクト	B、B、A、A、B、B、B	16	1,208	将来を担う若手教員による3つのキャンパスの知の融合を可能とする試みは歓迎したい。本年度の計画も明確である。
14	インドネシア国の学術交流協定締結大学との国際共同教育・研究推進プロジェクト	A、B、A、B、B、A、B	17	5,440	実績があり、具体的な計画がよく練られている。今後のJP、あるいは国際協力事業申請のシーズになる。
15	「食の安全・安心」教育プロジェクト	C、C、B、A、A、C、B	13	3,306	農学部の教育理念としての教育システムを検討する提案であり、農学部の自己資金でおこなうべきである。
16	園芸療法を基軸とした地域福祉の担い手教育の深化と発展	A、B、A、B、A、A、A	19	3,000	他機関との連携実績があり、教育GPなどにつながる教育プロジェクトに適合している。
	教養教育としての理科実験	C～B、A、*、*			

1）10点以下は0査定
2）12～13点　:NO12番はここ2～3年継続的に取り組んでいるので、多少見てほしい。他は0査定
3）NO1は後年度負担の心配が大きい　補佐会議は消極的
4）NO6は　来年度何らかの形で自立化が必要　20～30万の検討費用か。
5）NO14は重視してほしい。農学部としてはNO16より重視している。

研究プロジェクト推進委員会　委員長　山形　耕一

平成19年度茨城大学地域連携提案型プロジェクト審査表　集計表（B班）

整理番号	8
プロジェクト名	市民および学校と連携した「土を育む地域ネットワークの形成」
代表者氏名	原　弘道
代表者所属・職名	農学部・准教授

項目	k	l	m	n	o	p	q	r	s	t	平均
（1）	4	3	5	4	5	4	4	3	5	4	4.10
（2）	5	3	5	5	4	5	5	4	5	3	4.40
（3）	5	3	4	4	5	4	4	3	5	4	4.10
（4）	4	4	5	4	4	5	5	3	4	4	4.20
（5）	5	4	5	4	5	5	5	3	5	4	4.50
計	**23**	**17**	**24**	**21**	**23**	**23**	**23**	**16**	**24**	**19**	**21.30**

（6）　理由・意見等

・土に触れる機会や土について考えることが少なくなっている中で、生命の源である土に着目したことは評価に値すると思う。環境の保全や命といったことまでも含めてよりよい成果があがることを期待したい。
・継続・広がりを期待したい。
・地域社会との密接な連携という点で、高く評価できます。市民および学校を連携の対象としている点も評価したいと思います。
・地域の要請により、土をテーマとして採り上げたところに、連携の具体的効果が伺われる。
・特色あるプロジェクト内容であり、現代的課題としても深い必要性が感じられるものである。過去の実績・経験を踏まえて、新しいレベルに突入したものと考えられる。地域・自治体との連携も有用であり、本学の社会連携事業として最適と思われる。
・従来にない視点からの提案であり、非常に斬新なアプローチである。児童・生徒を巻き込んだ取り組みの計画が興味深い。
・外部講師の旅費謝金ぐらいは連携先または参加者負担でも良いのでは。
・地元のニーズに則した具体的提案であり、実行面からの不安もなく、積極的な推進が望ましい。

（出典：平成 18 年度　プロジェクト経費審査報告、
平成 19 年度　茨城大学地域連携提案型プロジェクト審査表より　抜粋）

（資料 40-1-3：プロジェクト経費の事後評価）

平成１８年度政策配分経費点検評価報告書

部　局　等　農学部ＦＳセンター
事業責任者　小松崎　将一　㊞

経費区分 （該当経費に ☒）	□年度計画特別実施経費　□教育環境整備費　□教育改善経費 ☒プロジェクト経費　□学長裁量経費　□学部長裁量経費
事　業　名 （事業毎に作成）	園芸療法を基軸とした地域福祉の担い手教育の深化と発展
当初の目的及び達成目標	園芸療法（horticulture therapy）とは、心身に障害を持つ人や高齢者が野菜や花を育てることで、喜びや満足感が得られるなどの精神的な効果と、屋外で体を動かすなどのリハビリ効果があり、近年注目されている補助的療法である。茨城県は我が国有数の農業県であり、豊かな風土を生かした農業を福祉的に活用することで、特徴ある地域福祉を展開し、地域農業の活性化に結びつくことが期待される。 本取組みでは、茨城大学農学部附属ＦＳセンターを活用し、茨城県立医療大学附属病院と連携して実施してきた園芸療法・活動を発展・深化させ、農業の福祉力を意図的・意識的に形成・活用できる新しい農業技術者の育成教育プログラム開発と医療技術者への栽培教育支援プログラム開発を行う。また、園芸療法を普及するために地域医療機関と連携し、園芸療法支援ネットワークを整備する。これにより、農学およびリハビリテーション医療学との連携による園芸療法を機軸とした地域福祉の担い手教育を展開する。
事業の成果 （別途成果関連資料要添付）	本プロジェクトでは、茨城県立医療大学附属病院精神科デイケアにおける作業療法プログラムの一環として統合失調症の精神障害者に対し、本学附属農場　園芸療法圃場（500 ㎡）において、園芸療法（horticulture therapy）を実施した。本プロジェクトチームにおいては、本学農学部側では園芸療法にかかわる栽培計画および栽培方法の技術的指導と圃場管理を行い、附属病院側では医師、作業療法士および看護師がリハビリテーション医療の立場から治療効果の検討を行った。 実施した園芸療法は、毎週 15 名以上の障害者が参加し、極めて好評であった。また、今年度は、この取り組みの農学部内での発展を目指して、農場専門実習（持続的農業コース）の学生１３名と園芸学研究室の学生が参加して実施した。合計 37 回のデイケア活動において本学附属フィールドサイエンス教育研究センターの利用は、本学学生を合わせると延べ 900 人となった。参加したメンバーは圃場においてトウモロコシ、インゲンマメ、ダイズ、綿花、トマト、ミニトマト、ナス、ピーマン、キュウリ、ハツカダイコン、ダイコン、コマツナ、チンゲンサイ、ホウレンソウ、ネギ、ジャガイモ、サツマイモ、サトイモ、オクラ、ニガウリ、ニンジン、キャベツ、ハクサイ、ブロッコリ、トウガラシ、ミズナなどの野菜を栽培し、また、グラジオラス、チューリップ、日日草、マリーゴールド、ペチュニア、インパチェンス、ヒマワリ、サルビアなどの花卉栽培を行った。 このような年間を通じた体験プログラムを策定および実施したことによりデイケアメンバーにとって、①継続的かつ熱心な参加が得られたこと、②参加メンバーの期間中に一定の精神面での改善が得られたこと、③参加メンバーの基礎体力がついたこと、④農産物を通して地域住民とメンバーとがコミュニケーションが得られるようになったこと、などの具体的な効果が認められた。また、この圃場を学内および学外との交流会などで公表したことで、地域において市民ニーズの高い「園芸療法」を通じて、⑤地域にとって本学附属農場の認知度が向上したものと考えられる。このような活動から、以下の２論文の公表がなされた。 1）　山川百合子、高橋弘美、佐々木俊子、今井忠則、小松崎将一、井上栄一、池田正則、山口彩子、中川昌子、登坂ユカ、新井雅信　「精神科デイケアの園芸療法による主観的ウェルビーイングと家族との交流の変化 －農学との連携による心の活力ネットワークの広がり－」、均衡生活学　2006；3(1)：20-24. 2）　山川百合子、小松崎将一、井上栄一、池田正則、山口彩子、中川昌子、高橋弘美、佐々木俊子、登坂ユカ、新井雅信「精神科デイケアにおける園芸療法の心理的効果と検討～地域リハビリテーションと農学の連携～」茨城県立病院医学雑誌　2006；24(2)：39-47. また、園芸療法を普及するために茨城県立医療大学附属病院の精神科デイケアのスタッフと定期的に園芸療法の学習会および連絡会を開催し継続的活動を実施する体制を整えたほか、茨城県内において園芸療法を行う福祉団体および病院などでの実施状況を把握し、今後の園芸療法支援ネットワークを整備する基礎を築いた。
事業の成果に対する自己評価及び根拠	農業の福祉的な利用については、社会的なニーズが高いが、本学農学部においては十分な教育・研究体制が整備されてなかった。このプロジェクトを実施することにより、農学部において福祉利用に関する教育・研究の核ができたことは十分評価できると考える。とくに、ＦＳセンター教員を中心として学部のそれぞれの専門の教員と共同して園芸療法を教育・研究を進める体制整備ができ、総合的なアプローチが図られた。また、県立医療大学の教員と共同して、農学部学生の教育のみならず、医療大学の学生の教育にも発展させることができた。これらの活動は、農学部における教育・研究および地域連携と融合した全国的に見てもユニークな取り組みへと発展させることができた。 自己評価欄（A･B･Cの3段階）：A

※学長による評価結果と改善指示

評価　A
・大変ユニークでオリジナリティのある計画を立案・実施し、当初の目的を達成した。今後につながる成果をあげた。
・次のステップとして外部資金により活動資金を得て活動を広げてもらいたい。

（出典：平成 18 年度政策配分経費点検評価報告書　プロジェクト経費より）

（資料 40-1-4：教育学部研究費特別配分）

平成１９年５月１６日

教育学部教員各位

研究・教育支援委員長　竹野英敏

教育学部研究費特別配分の申請について

下記の申し合わせにもとづき、平成 19 年度分の教育学部研究費特別配分の申請を受けつけます。
平成 19 年度の特別配分総額の上限は９０万円です。また、配分の際に申請額が減額されることがあります。
特別配分を希望する有資格者は、別紙「教育学部研究費特別配分申請書」に記入し、「申し合わせ」６.（２）に該当することを示す資料（形式任意）を添えて、提出して下さい。
なお、特別配分の決定通知は６月中旬を予定しています。
…省略…

記

教育学部研究費特別配分実施に関する申し合わせ

（目的）
１．顕著な成果を挙げている教育学部教員の研究を支援するために、当該教員に通常の配分とは別に研究費を配分するものとする（以下「特別配分」という）。

（対象教員）
２．特別配分の対象教員は准教授、講師、助教とする。
（配分額）
３．特別配分する研究費は学部における研究費総額の３％以内とする。
（配分人数）
４．特別配分を受ける人数は各年度１～３名程度を目途とする。該当者なしもあり得る。
（配分年数）
５．同一教員が特別配分を受けることは３回を限度とする。
（研究、顕著な成果）
６．特別配分の対象となる「顕著な成果を挙げている研究」に関しては以下の規定にしたがう。
（１）「研究」の範囲は、人事に関わる「業績に関する申し合わせ」に準ずる。
（２）「顕著な成果挙げている」とは、「学術的意義が当該領域において、卓越した水準にある」、あるいは「社会、経済、文化の領域において、貢献度が卓越した水準にある」のいずれかとする。
（評価と配分の決定）
７．特別配分の対象教員および配分額の決定は以下にしたがっておこなう。
（１）特別配分を希望する有資格者は、６に該当することを示す資料を添えて、次項の組織に申請する。
（２）学部長、副学部長、課程長、研究・教育支援委員長からなる組織が申請者の中から対象教員を選定し、配分額の決定を行う。必要に応じて他の者の意見を聞くことができるものとする。
（３）申請および決定は年度当初の予算配分の時期に行う。
（４）手続きの詳細については各年度毎に研究・教育支援委員長より示すものとする。
附則
この申し合わせは、平成１９年４月１日より施行する。
（出典：教育学部研究費特別配分の申請についてより　抜粋）

b)「小項目４」の達成状況
（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である。
（判断理由）計画４０－１は教員評価結果の研究費配分への反映は次回評価までの検討課題となっているが、学内の競争的支援経費については、評価をもとに研究費の配分決定や見直しを行っている。

○小項目５「[研究設備の整備] ⑤ 研究活動の状況を把握し、研究の質の向上や改善を図るための設備を整備する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画４１－１「[研究設備の整備] ⑧ 研究拠点となる高い水準の研究を育成するために、最先端の実験・分析設備を導入し運用する。」に係る状況

設備整備マスタープランを策定し、継続的に研究設備の整備方針を決定した。基本的には学内共同教育研究施設において必要性・共用性の高い設備を優先的に整備すること、学部の設備についても、共用性の高い設備を優先して整備することとした。高額の機器は概算要求により、より少額の機器は学内運営費や間接経費により整備し、共用として運用することとした。概算要求での設備の採択は不調であるが、学内経費により多くの設備の維持更新を図った（資料 41-1-1：設備整備マスタープラン）。科学研究費補助金による設備の整備は一定のレベルで推移している（資料 41-1-2：科学研究費補助金による設備整備）。

（資料 41-1-1：設備整備マスタープラン）
茨城大学における教育研究設備整備に関する基本計画
平成 19 年 6 月 21 日
大学における教育研究設備は、学術研究の発展を支える研究基盤として、極めて重要であり、その整備・充実を図ることが求められる。そのため、科学技術・学術審議会の学術分科会においても、研究推進上の重要な学術研究設備の整備について、大学としての整備と投資の基本方針と設備更新のスケジュールを含む戦略として設備マスタープランを策定し、自主的な取組みを推進していくことが重要であると提言されている。
中長期的な視野の下で、研究の個性・特色や研究の方向性を活かした整備をめざして、茨城大学における教育研究設備整備に関する基本計画（設備マスタープラン）を策定する。

１．教育研究設備整備に関する取組状況
…省略…
２．設備整備の課題とその検討状況
…省略…

３．本学の特別設備の保有状況

本学における設備保有の実績は、購入金額別に見ると、特別設備について、平成 16 事業年度 5 件、平成 17 事業年度 4 件、平成 18 事業年度 2 件、法人化以前のものを合わせ 106 件となっている。このうち、寄付金、科学研究費補助金、受託研究収入など外部資金を活用しての整備実績は法人化以後 6 件となっており、外部資金に依存している状況にある。

…省略…

４．中期計画・年度計画との関連性

…省略…

５．本学が目指す設備整備の今後の方向性

本学の教育研究設備の現状及び整備資金のあり方などを勘案し、中期計画に示した内容を踏まえ、今後の教育研究設備整備の充実に向け、次に掲げる基本方針に基づき推進を図ることとする。

【基本方針】

Ⅰ　整備基準

１　基本的考え方

（１）　学内共同教育研究施設に設置されている教育研究設備を中心に整備を図る。

（２）　学内共同教育研究施設以外に設置されている教育研究設備については、実際に共同利用に供されている現状を踏まえ、特に汎用性・共通性が高く学内共同利用設備と位置付けられるものの整備・維持を図る。

（３）　部局毎の教育研究設備については、以下の優先要件に基づいて概算要求あるいは自己資金で整備を行う。

（４）　科学研究費補助金及び受託研究事業、特別教育研究経費やいわゆるGP等の補助事業を積極的に獲得し、それらを通じて施設整備を図る。

（５）　他の教育研究機関との連携・共同利用において必要不可欠な教育研究設備の整備を図る。

２　優先要件

（１）　基幹的設備であるとともに利用頻度が特に高く、導入によりさらなる教育研究の向上が期待される教育研究設備

（２）　老朽化又は性能低下が著しく、費用対効果も含め教育研究に支障を来す教育研究設備

（３）　教育研究の推進に当たり、先端的・戦略的意義からも緊急性・必要性が特に高い教育研究設備

（４）　先端的・先駆的設備であって、導入によって期待される効果と成果が特に高い教育研究設備

Ⅱ　整備資金

１　特別教育研究経費（基盤的教育研究設備）

共同利用設備のうち特別設備については、概算要求を行い、段階的に整備を図る。

２　学内予算措置

（１）　比較的少額（1，０００万円未満）のものについては、研究推進経費の設備枠や外部資金の間接経費などの学内予算を効率的・効果的に活用し整備する。

（２）教育研究設備に付随するインフラの整備に関しては、導入経費を伴わない場合や安全管理上必要な場合においては、学内予算措置により実施する。

３　プロジェクトによる設備整備

（１）　科学研究費補助金及び受託研究事業その他政府や助成財団の行う競争的環境にある資金並びに寄付金等外部資金の獲得によって、プロジェクトに伴う教育研究設備の積極的な整備を図る。

（２）　特別教育研究経費やいわゆるGP等の補助事業に伴う教育研究設備の整備については、文部科学省への要求・申請によって獲得した資金による整備を図る。

Ⅲ　整備計画（スケジュール）

教育研究設備の整備計画（スケジュール）に関しては、教育研究の進捗状況、教育に対する社会的要請、研究における発見・発明等学術面の動向、他の教育研究機関との連携、教育研究が地域に果たす役割財政状況など刻々と変化する教育研究環境の推移を踏まえ、最も効果的・効率的な教育研究設備整備が図れるようにしなければならない。このため、計画内容・順位の点検を常に留意しつつ策定し、適切に見直すものとする。

６．教育研究設備整備に関する検証

…省略…

（出典：平成 19 年度第 3 回教育研究評議会(6 月 21 日開催)配布資料
茨城大学における教育研究設備整備に関する基本計画より　抜粋）

（資料 41-1-2：科学研究費補助金による設備整備）

年度	設備名称：300 万円以上
16	分析走査電子顕微鏡　JSM-6360A（冷却水循環装置 49020）　外 1 件
17	結晶方位解析装置　OIM4.0-CCD/ADV　外 11 件
18	多機能超遠心機　ﾍﾞｯｸﾏﾝ・ｺｰﾙﾀｰ　Optima L-90K　外 11 件
19	超精密立型研削盤　㈱進興製作所　SGR-700SP-A　外 5 件

（出典：財務部資産台帳より　抜粋）

計画４１－２「[研究設備の整備] ⑨ 高度の研究を推進し支援するために各教育研究施設の充実と施設間の密接な連携を図る。」に係る状況

地域連携推進本部のコーディネーター会議に学内共同教育研究施設の施設長を加え、研究推進に密接な連携を図っている（資料 41-2-1：地域連携推進本部コーディネーター会議）。地域連携推進事業の実施主体として多くの学内共同教育研究施設が関わっている（資料 34-2-1：自治体等との地域連携シンポジウム、p.92）。大型装置を保有する教育研究施設については、特別の支援を行い充実した（資料 41-1-1：設備整備マスタープラン、p.110）。

（資料 41-2-1：地域連携推進本部コーディネーター会議）

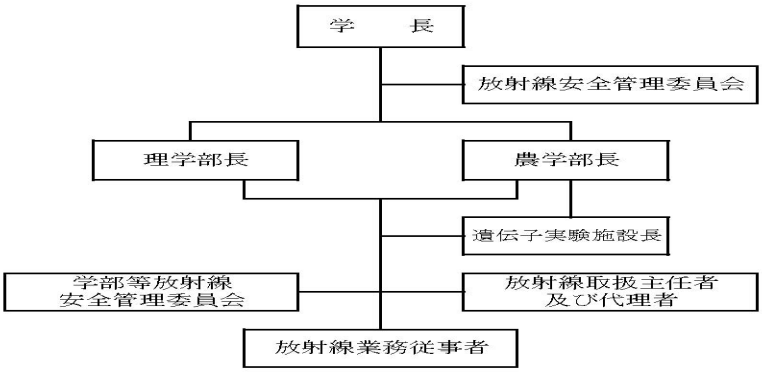
（出典：平成 19 年度　国立大学法人茨城大学概要　社会連携・地域連携より　抜粋）

計画４１－３「[研究設備の整備] ⑩ 放射線及び放射性元素利用研究における安全性の確保のため、設備を整備する。」に係る状況

放射線安全管理委員会の下、適正に施設を運営した（資料 41-3-1：放射線障害の防止及び安全の確保に関する組織）。量子サイエンス棟の改修に合わせて理学部の RI 施設も改修し、設備を整備した（資料 41-3-2：理学部 RI 施設の改修等）。

（資料 41-3-1：放射線障害の防止及び安全の確保に関する組織）

茨城大学放射線障害予防規程
別表１（第３条関係）
放射線障害の防止及び安全の確保に関する組織



（出典：茨城大学放射線障害予防規程、茨城大学放射線安全管理委員会規則より　抜粋）

（資料 41-3-2：理学部 RI 施設の改修等）
平成 19 年度　外部塗装及び一部サッシ交換。排水ポンプ交換並びにドラフトチャンバーの一部を更新。
（出典：財務部施設課、理学部調より）

b)「小項目５」の達成状況
（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である。
（判断理由）計画４１－１は概算要求での採択は不調であるが、学内経費で維持更新を図るなど、目標をおおむね達成した。
計画４１－２は学内共同教育研究施設を主体とする研究を推進しており、設備の維持管理も優先的に措置するなど、目標を達成している。
計画４１－３は施設設備の改修を行っており、目標を達成している。

○小項目６「[研究設備の整備] ⑥ 情報の総合的管理と活用を図り、情報セキュリティを確保する。」の分析
a)関連する中期計画の分析
計画４２－１「[研究設備の整備] ⑫ 教育・研究・業務に関する情報の総合的管理運営と活用を図り、学内情報のサービスを行うとともに、情報セキュリティを確保する。そのための組織体制の整備充実を図る。」に係る状況
法人化後、総合情報処理センターを学術情報局 IT 基盤センターに改組し、運用の総合化を図り、その業務範囲を教育・研究・事務として、サービスを広げた（資料 42-1-1：学術情報局 IT 基盤センターの設置）。情報セキュリティポリシーを施行し（平成 18 年 4 月）、組織体制を整備して情報セキュリティ対策室を設置し、その業務を行っている（資料 42-1-2：茨城大学情報セキュリティポリシーと学術情報局情報セキュリティ対策室設置）。平成 18 年度に学内経費により情報インフラの大幅な更新を行った（資料 22-2-1：平成 19 年度末ネットワーク構成図、p. 63）。

（資料 42-1-1：学術情報局 IT 基盤センターの設置）
平成 17 年 7 月　学術情報局設置
同局に図書館及び IT 基盤センター(旧総合情報処理センター)設置
（出典：茨城大学概要　沿革　p. 3 から　抜粋）

（資料 42-1-2：茨城大学情報セキュリティポリシーと学術情報局情報セキュリティ対策室設置）
平成 18 年度　第 1 回教育研究評議会議事要録

日　時　平成 18 年 4 月 20 日(木)14:00～16:20
…省略…
Ⅱ　審議事項
…省略…
11　茨城大学情報セキュリティポリシーの制定について

学長から、茨城大学情報セキュリティポリシーを制定したい旨提案があり、さらに、山形副学長から及びＩＴ基盤センター長から、配布資料 11 に基づき制定内容について説明があり、審議の結果、提案のとおり承認された。

12　茨城大学情報セキュリティ委員会規則の制定について
学長から、茨城大学情報セキュリティ委員会規則の制定をしたい旨提案があり、さらに、山形副学長から、配布資料 12 に基づき制定内容について説明があり、審議の結果、提案のとおり承認された。

13　茨城大学学術情報局情報セキュリティ対策室設置要項の制定について
学長から、茨城大学学術情報局情報セキュリティ対策室設置要項の制定について提案があり、さらに、山形副学長から、配布資料 13 に基づき制定内容について説明があり、審議の結果、提案のとおり承認された。
…省略…

（出典：平成 18 年度第 1 回教育研究評議会議事要録より　抜粋）

b)「小項目６」の達成状況
（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である。
（判断理由）計画４２－１は IT 基盤センターとして独立させ、業務の総合化を図った。IT 機器の最先端機種への大幅な更新を行った。情報セキュリティポリシーを施行したなど、目標を達成している。

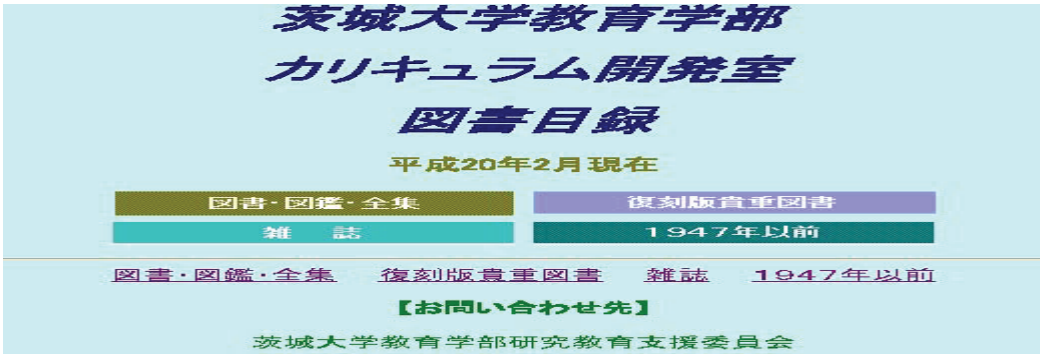
○小項目７「[研究設備の整備] ⑦ 図書資料の充実と利用環境の改善を図る。」の分析
a)関連する中期計画の分析
計画４３－１「[研究設備の整備] ⑪ 学術データベースの構築と整備に努力するとともに、外部電子情報の利用促進を図る。」に係る状況
人文学部は年報を Web 上にアップし、学部の教育・研究内容としては最新・最大のデータとして利用可能になった。同時に各学科の『紀要』と『政経学会雑誌』を電子情報とし、人文ホームページから公開した（資料 43-1-1：人文学部年報等）。教育学部は、学部図書室に保存されている主要な資料のデータベース化を完成した（資料 43-1-2：教育学部図書目録データベース）。図書館は情報リテラシー教育を行って、外部電子情報の利用促進を図った（資料 22-4-1：情報リテラシー教育、p.64）。

（資料 43-1-1：人文学部年報等）

（出典：人文学部 HP　人文学部年報　『人文学部年報』及び

人文図書室ホームページ　人文学部紀要(全文データ)及び政経学会雑誌(全文データ)より）

（資料 43-1-2：教育学部図書目録データベース）



（出典：教育学部　カリキュラム開発室　図書目録より）

計画４３－２「[研究設備の整備] ⑬ 図書館資料の系統的な収集・整備を促進し、電子図書館サービス機能の充実・強化を図る。」に係る状況

図書資料を継続的に整備し、４年間に 49,518 冊増加し、所蔵資料は 987,007 点である（資料 43-2-1：図書館蔵書数）。学生用図書は４年間で 13,399 冊増加した（資料 43-2-2：学生用図書数）。平成 20 年度以降に本格化する機関リポジトリの運用体制構築に向けた準備を行い、図書館業務システム更新に合わせて、機関リポジトリシステムを新規に導入した（資料 43-2-3：機関リポジトリシステム）。

（資料 43-2-1：図書館蔵書数）

平成 16 年 3 月 31 日現在　937,489 冊
平成 20 年 3 月 31 日現在　987,007 冊　**49,518 冊増**

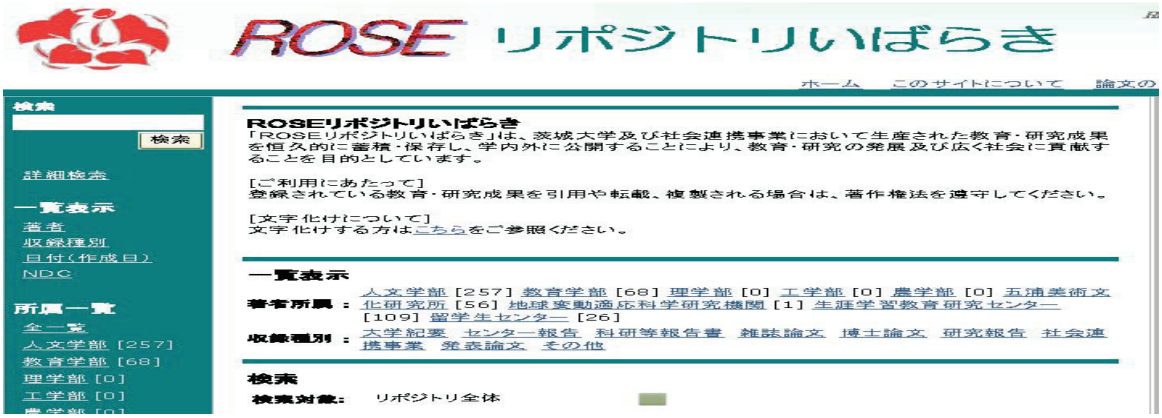
（出典：平成 16、20 年度　国立大学法人茨城大学概要　学術情報局　蔵書数より）

（資料 43-2-2：学生用図書数）

年度	学生用図書購入冊数	シラバス掲載図書購入冊数	合　計
16	3,249	373	3,622
17	3,418	822	4,240
18	1,973	900	2,873
19	2,370	294	2,664
合　計	11,010	2,389	13,399

（出典：平成 16～19 年度　学生用図書購入冊数調より）

（資料 43-2-3：機関リポジトリシステム）



（出典：図書館 HP　ROSE リポジトリいばらきより）

計画４３－３「[研究設備の整備] ⑭ 外国雑誌について電子ジャーナルを中心とした、全学的な収集・共同利用体制を推進する。」に係る状況

電子ジャーナルは平成 18 年度から学内共通予算で措置している。電子ジャーナル契約

数は平成 19 年度は 38 件である（資料 43-3-1：契約電子ジャーナル）。

（資料 43-3-1：契約電子ジャーナル）

契約タイトル　※は、学内共通予算で措置
DNA for Libraries（端末特定型１台）　※
ヨミダス文書館（端末特定型１台）　※
MAGAZINEPLUS（水戸地区限定・同時アクセス２ユーザ）　※
Expanded Academic Index/ASAP International 利用
JSTOR 利用　※
EBSCOhost オンラインデータベース Basic Biosis 利用　※
D1-Law.com 第一法規法情報総合データベース　「判例体系」＋「現行法規（現行法検索のみ）」＋「法律判例文献情報」 2007 年４月～2008 年３月 ← 人文学部分・同時アクセス１名
D1-Law.com 第一法規法情報総合データベース　「現行法規（現行法検索のみ）」 2007 年４月～2008 年３月 ← 図書館分・同時アクセス１名
ルーラル電子図書館利用料
サイエンス・ダイレクト利用　※
Hortscience : a journal of the American Society for Horticultural Science
Journal of the American Society for Horticultural Science
Physical review letters / American Physical Society
Physical review. Ser. 3. A, Statistical physics, plasmas, fluids, and related interdisciplinary topics
Physical review. Third series. B, Condensed matter and materials physics / American Physical Society
Physical review. Third series. C, Nuclear physics / the American Physical Society
Physical review. Third series. D, Particles and fields / American Physical Society
Physical review. Third series. E, Statistical, nonlinear, and soft matter physics
Presence
The Astronomical journal
The Astrophysical journal. Pt. 1
The Astrophysical journal. Pt. 2
The astrophysical journal. Supplement series / American Astronomical Society
Plant physiology
SIAM journal on numerical analysis
The plant cell
Journal of environmental engineering
Journal of irrigation and drainage engineering / American Society of Civil Engineers
Journal of water resources planning and management / American Society of Civil Engineers
Ethnic and racial studies
Discrete & computational geometry
International migration review
The international journal of art & design education
オックスフォードジャーナル 2008(1-12)オンラインコレクション JANUL コンソーシアム購読費用　※
国際問題
官報情報検索（H19 年４月～H20 年３月）利用
UniBio Press の利用　※
MathSciNet データベース

（出典：平成 19 年度電子ジャーナル契約調より　抜粋）

計画４３－４「[研究設備の整備]⑮ 他大学図書館及び国立情報学研究所等と連携し、国際的・国内的な図書館間相互協力（ILL）を推進する。」に係る状況

雑誌の所蔵調査と国立情報学研究所の目録所在情報サービス及び OPAC におけるデータの更新作業を継続的に実施し、情報精度を向上させた（資料 43-4-1：学外資料検索及び学内資料検索）。

（資料 43-4-1：学外資料検索及び学内資料検索）

（出典：図書館 HP　学内資料検索、学外資料検索より）

計画４３－５「[研究設備の整備] ⑯ 図書管理システムを整備し、所蔵資料の利用促進を図るとともに、図書の資産管理の効率化を図る。」に係る状況

図書遡及入力は当初計画冊数を越えて達成した（平成 19 年度末時点累計、図書 99,664 冊、雑誌 71,390 冊）。遡及入力作業の推進により OPAC で検索できる資料所在情報が増加し、共同利用の便が図られている（資料 43-5-1：図書遡及入力）。平成 18 年度実施した「研究室配架資料の共同利用推進のための雑誌所在調査及びアンケート」により、研究室配架雑誌の所蔵データが把握できた。また重複購読雑誌の解消を図り、共同利用が進んでいる（資料 43-5-2：雑誌所在調査及びアンケート）。

（資料 43-5-1：図書遡及入力）

年　度	図　書	雑　誌	合　計
16	10,091	6,013	16,104
17	42,472	11,917	54,389
18	25,785	38,046	63,831
19	21,316	15,414	36,730
合　計	99,664	71,390	171,054

（出典：平成 16～19 年度　図書遡及入力調より）

（資料 43-5-2：雑誌所在調査及びアンケート）

学部等	学科(講座)で集中配架あり/なし	部屋の名称と場所	蔵書数	他学部学生や教員が利用可能か
教育学部	8/3	8 箇所確定	38,000 冊以上	利用可能
人文学部	13/8	13 箇所確定	23,000 冊以上	利用可能
理学部	5/0	5 箇所確定	5,000 冊以上	利用可能
その他	4/2	4 箇所確定	15,000 冊以上	利用可能

（出典：平成 18 年度水戸地区研究室配架資料の共同利用推進のための雑誌所在調査及びアンケートより　抜粋）

b)「小項目７」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）計画４３－１は２学部で紀要等が電子化され、目標を上回って達成した。

計画４３－２図書館の狭隘化にもかかわらず、図書所蔵数は順調に増加している。機関リポジトリシステムを導入した。目標を上回って達成した。

計画４３－３は電子ジャーナルを継続的に充実した。目標を達成した。

計画４３－４は所蔵データの精度を向上させた。目標を達成した。

計画４３－５は遡及入力が計画を上回って達成された。研究室所蔵データの情報が向上した。目標を上回って達成した。

○小項目８「[知的財産管理の整備] ⑧ 知的財産の管理及び技術移転のための組織を整備し、研究成果の社会への還元を推進する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画４４－１「[知的財産管理の整備] ⑰ 社会の要請にしたがって企業と共同研究を展開し、本学のシーズを社会に提供する。また、本学の知的財産の創成と管理及び活用を図る拠点として知的財産管理部を形成する。」に係る状況

平成 18 年度から共同研究開発センターに「研究支援室」を設置して知的財産部門と共同研究等の受入窓口を一元化した（資料 44-1-1：研究支援室設置）。共同研究や受託研究の受託件数は４年間で 1.9 倍となった（資料 44-1-2：共同研究・受託研究の受託件数）。特許関連アドバイザーを任用し知財の管理活用相談や先行技術調査などにあたらせている（資料 44-1-3：共同研究開発センター組織）。知的財産の大学機関所属件数は着実に増加している（資料 44-1-4：発明等に関する届出状況）。知的財産の技術移転を図るため、茨城大学・群馬大学・埼玉大学・宇都宮大学による「新技術説明会」を毎年継続的に開催している（資料 44-1-5：新技術説明会）。

（資料 44-1-1：研究支援室設置）

国立大学法人茨城大学事務分掌規則

（趣旨）

第１条　この規則は、国立大学法人茨城大学事務組織規則第16条の規定に基づき、事務局の事務分掌について定める。

…省略…

（研究協力・地域連携課）

第１３条　研究協力・地域連携課に専門員及び次の 3係、 1室を置く。

(1)　研究協力係
(2)　地域連携係
(3)　生涯学習係
(4)　研究支援室

…省略…

６　研究支援室は、次の事務を担当する。

(1)　共同研究受入業務に関すること。
(2)　受託研究受入業務に関すること。
(3)　共同研究契約に関すること。
(4)　受託研究契約に関すること。
(5)　寄附金の受入に関すること。
(6)　発明等の共同出願契約に関すること。
(7)　知的財産権の管理に関すること。
(8)　産学官の研究交流に関すること。
(9)　共同研究開発センターが行う研究成果公表会、セミナー等の業務に関すること。
(10)　所掌事務に係る調査統計及び諸報告に関すること。

（出典：国立大学法人茨城大学事務分掌規則より　抜粋）

（資料 44-1-2：共同研究・受託研究の受託件数）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	増加率
共同研究受入件数	78	134	161	170	
受託研究受入件数	42	49	53	61	
合　計	120	183	214	231	1.93 倍

（出典：共同研究受入状況、受託研究受入状況より　抜粋）

（資料 44-1-3：共同研究開発センター組織）

（出典：共同研究開発センターHP　センター業務　組織より　抜粋）

（資料 44-1-4：発明等に関する届出状況）

年度	発明等届出件数	帰属の別	
		個人	大学
16	26	25	1
17	41	29	12
18	24	11	13
19	29	8	21
合計	120	73	47

（出典：平成 16～19 年度　発明等に関する届出状況より　抜粋）

（資料 44-1-5：新技術説明会）

- **平成 17 年度**　北関東四大学（茨城大学・群馬大学・埼玉大学・宇都宮大学）による「新技術説明会」を JST の協力により、12 月 1 日～2 日に東京で開催。参加者約 340 名。
- **平成 18 年度**　北関東四大学（茨城大学・群馬大学・埼玉大学・宇都宮大学）による「新技術説明会」を JST の協力により、12 月 7 日～8 日に東京で開催。参加者約 220 名。
- **平成 19 年度**　第 1 回首都圏北部 4 大学新技術説明会を 10 月 25 日に埼玉で開催。参加者約 70 名。
  第 2 回首都圏北部 4 大学新技術説明会を平成 20 年 1 月 24 日に群馬で開催。参加者約 90 名。
  首都圏北部 4 大学新技術説明会（JST）（2 月 28 日～29 日）。参加者約 190 名。

（出典：共同研究開発センターHP　産学連携情報　イベント情報より　抜粋）

b)「小項目８」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）計画４４－１は共同研究と受託研究の受託件数は４年間で 1.9 倍になっており、目標を上回って達成した。知財管理部門として「研究支援室」を設置した。知財の大学機関所属件数は着実に増加している。

○小項目９「[共同研究] ⑨ 学内共同教育研究施設の整備充実を図る。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画４５－１「[共同研究] ⑱ 先端科学技術に関する研究支援拠点として学内共同教育研究施設を整備し、密接な連携を図って、共同利用の推進に努める。」に係る状況

学内共同教育研究施設は平成 19 年度時点で７施設、学部・研究科内共同研究施設は２施設である（資料 45-1-1：学内共同教育研究施設等）。これら施設に設置している学内共同利用の大型機器の維持は全学的に措置された経費により整備している。共同利用機器の保守・運転にかかる費用には、運営経費とともに機器利用者からの利用料もあてている（資料 21-3-1：学

内共同教育研究施設等の大型機器の維持管理等、p.62)。機器利用講習会を毎年多数回開催している（資料 45-1-2：機器分析センター講習会実績)、(資料 45-1-3：機器分析センター依頼分析件数)。地域連携推進本部コーディネーター会議に各学内共同教育研究施設長が参加し、連携を図っている（資料 41-2-1：地域連携推進本部コーディネーター会議、p.112)。

（資料 45-1-1：学内共同教育研究施設等）

学内共同教育研究施設	共同研究開発センター
	機器分析センター
	生涯学習教育研究センター
	広域水圏環境科学教育研究センター
	遺伝子実験施設
	地球変動適応科学研究機関(ICAS)
	地域総合研究所
学部・研究科内共同研究施設	工学部附属超塑性工学研究センター
	農学部附属フィールドサイエンス教育研究センター

（出典：平成 19 年度　国立大学法人茨城大学概要　組織より　抜粋）

（資料 45-1-2：機器分析センター講習会実績）

年度	開催回数	参加者数	利用登録者数
16	19	97	259
17	9	76	323
18	12	104	292
19	9	83	269

（出典：茨城大学機器分析センター年報　平成 16～19 年度より　抜粋）

（資料 45-1-3：機器分析センター依頼分析件数）

年度	使用機器	依頼件数
16	高分解能核磁気共鳴装置(NMR) 元素分析装置(EA) EDX 付走査電子顕微鏡(EDX-SEM)	1,902 件 216 件 0 件
17	高分解能核磁気共鳴装置(NMR) 元素分析装置(EA) EDX 付走査電子顕微鏡(EDX-SEM)	497 件 107 件 3 件
18	高分解能核磁気共鳴装置(NMR) 元素分析装置(EA) EDX 付走査電子顕微鏡(EDX-SEM)	530 件 200 件 3 件
19	高分解能核磁気共鳴装置(NMR) 元素分析装置(EA) EDX 付走査電子顕微鏡(EDX-SEM)	394 件 59 件 2 件

（出典：茨城大学機器分析センター年報　平成 18 年度　等より　抜粋）

b)「小項目９」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である。

（判断理由）計画４５－１の学内共同教育研究施設を計画的に整備し、共同利用による研究支援拠点として有効に活用している。

○小項目１０「[共同研究] ⑩ 学外の研究組織との研究連携や技術協力を推進支援する体制を整備する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画４６－１「[共同研究] ⑲ 生命科学研究における安全性の確保と生命倫理の遵守を図りながら、遺伝子研究の支援と教育を行う。」に係る状況

遺伝子研究ではヒトゲノム･遺伝子解析研究倫理審査委員会及び遺伝子組換え実験安全委員会において実験の適法性・安全性を審議して実施している（資料 46-1-1：ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会等開催回数)。RI 実験及び生命倫理・組換え DNA 実験に関する法遵守と安全確保の説明会を毎年各キャンパスで開催し、学内への周知徹底を図っている。分析業

務支援と生命科学研究に関する技術・情報の提供については、毎年 200 名を超すユーザーが登録し、活発な利用がなされている（資料 46-1-2：遺伝子実験施設共同利用説明会等）。

（資料 46-1-1：ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会等開催回数）

年度	ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会	遺伝子組換え実験安全委員会
16	0	1
17	0	3
18	0	9
19	1	5

（出典：ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会等議事録より　抜粋）

（資料 46-1-2：遺伝子実験施設共同利用説明会等）

年度	名称等	参加者数	ユーザー登録数
16	第 1、2 回施設共同利用説明会	157	197(34 ｸﾞﾙｰﾌﾟ)
	テクニカルセミナー（タンパク質解析講座）	40	
	ルミノイメージャー説明会	12	
	化学発光検出装置説明会	20	
	遺伝子工学トレーニングコース（入門編）	21	
	第 6 回遺伝子実験施設セミナー	23	
17	第 1、2 回施設共同利用説明会	155	211(33 ｸﾞﾙｰﾌﾟ)
	ABI310,3100 シークエンサー使用説明会	15	
	ベックマン超遠心機説明会	11	
	リアルタイム PCR セミナー	27	
	ビアコアテクニカルセミナー	29	
	第 3 回茨城大学遺伝子実験施設公開シンポジウム	35	
	共焦点レーザー顕微鏡テクニカルセミナー	15	
	ABI3130xl シークエンサー使用説明会	20	
18	第 1、2 回施設共同利用説明会	135	207(35 ｸﾞﾙｰﾌﾟ)
	遺伝子実験施設説明会(日立・工学部)	75	
	ベックマン超遠心機説明会	9	
	遺伝子実験施設説明会(水戸・理学部)	22	
	遺伝子工学トレーニングコース入門編	27	
	第 4 回茨城大学遺伝子実験施設公開シンポジウム	55	
19	第 1、2 回施設共同利用説明会	152	212(35 ｸﾞﾙｰﾌﾟ)
	第 7 回遺伝子実験施設セミナー	33	
	第 5 回茨城大学遺伝子実験施設公開シンポジウム	44	

（出典：茨城大学遺伝子実験施設　平成 16～19 年度　教育研究活動報告書より　抜粋）

計画４６－２「[共同研究]⑳ 大学院連携分野の近隣研究機関の研究者と共同研究を推進する。」に係る状況

日本原子力研究開発機構、物質・材料研究機構、高エネルギー研究機構、日立製作所日立研究所など多数と共同研究を実施している。共同研究件数は対平成 16 年度比で 2.2 倍となった（資料 46-2-1：共同研究の受託件数）。

（資料 46-2-1：共同研究の受託件数）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	増加率
共同研究受入件数	78	134	161	170	2.18 倍

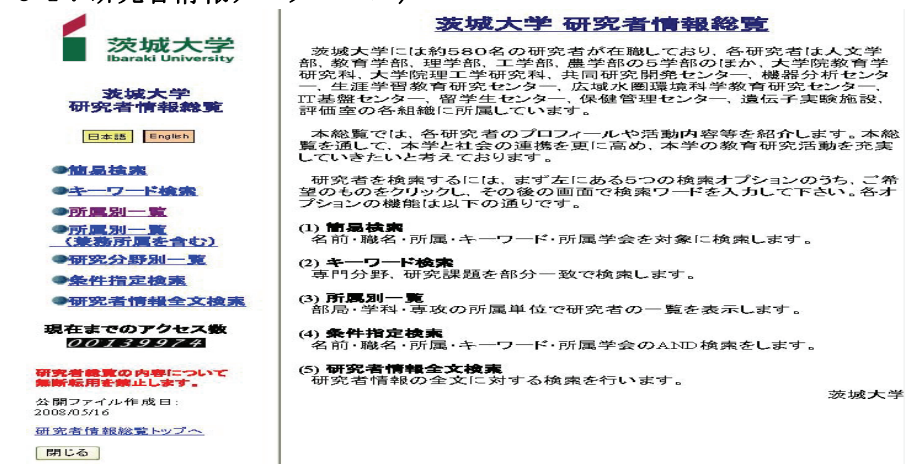
（出典：共同研究受入状況より　抜粋）

計画４６－３「[共同研究]㉑ 研究情報の広報体制を整備するとともに、学外研究機関や大学、企業、NPO との間の研究連携を推進するための組織を整備し、研究の連携・協力・技術移転を積極的に進める。」に係る状況

平成 17 年度に研究者情報データベースを構築し、研究情報を WEB で公開した(資料 46-3-1:研究者情報データベース)。また、継続的に研究シーズ集を作成し、学外機関に配布して広報を行った（資料 46-3-2：研究シーズ集）。共同研究開発センターを活用して広報に取り組み、各機関・企業と恒常的に連携をし、共同研究の受託や技術移転に努め、受託件数は飛躍的に増

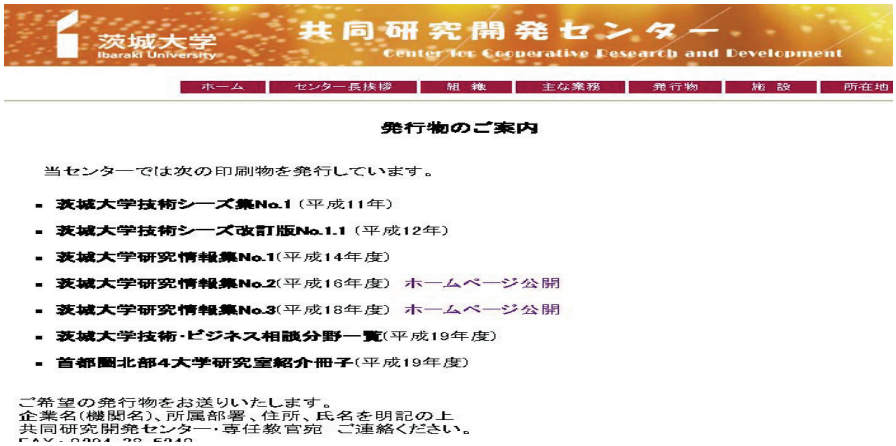
加した（資料 44-1-2：共同研究・受託研究の受託件数、p. 119）。

（資料 46-3-1：研究者情報データベース）



（出典：茨城大学 HP　教職員　研究者情報総覧（公開用）より）

（資料 46-3-2：研究シーズ集）



（出典：共同研究開発センターHP　センターについて　センター発行物より　抜粋）

b)「小項目 10」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）計画４６－１は、関係委員会が規則遵守を統制している。その上で多数に遺伝子研究の支援と教育を行っており、目標を上回って達成した。

計画４６－２は、近隣研究機関等と緊密に共同研究を実施しており、その件数も著しく増加している。目標を上回って達成した。

計画４６－３は研究者情報データベースによる研究情報の広報体制の構築、共同研究開発センターによる活発な企業等との連携、共同研究の受け入れなど、目標を上回って達成した。

②中項目２の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である。

（判断理由）小項目 10 のうち、非常に優れているが３項目、良好であるが７項目である。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）１．共同研究・受託研究の受託件数が 1.9 倍となった。知財の機関所属が順調に増加している。（計画４４－１）

２．平成 19 年度に「茨城大学ヒトゲノム・遺伝子解析研究、臨床研究及び疫学研究倫理規則」を改めて制定し、臨床研究と疫学研究の推進と安全性・生命倫理の遵守が一層図ら

れた。（計画４６－１）

（改善を要する点）１．研究評価によって研究費の傾斜配分などインセンティブをつける制度の構築については、なお改善が必要である。図書館の狭隘化と環境悪化が進行しており、その改善が早急に必要である。学内共同教育研究施設の設備整備はなお遅れており、改善が必要である。（計画４０－１、４１－１）

（特色ある点）１．研究と教育の柔軟な体制を構築するため、学部－学科－講座制を改め、教育組織は学部、研究組織は学野とし、講座制を廃した。教員は学野に所属し、教授会も学野において行うこととした。これにより旧来の講座を越えた研究グループの構築が行われている。（計画３７－１）

３ 社会との連携、国際交流等に関する目標（大項目）

（１）中項目１「（１）社会との連携、国際交流等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目１「[地域との連携] ① 教育及び研究における社会サービスを積極的に推進する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画４７－１「[地域との連携] ① 地域貢献を本学の重要施策の一つとし、地域貢献を目的とする教育研究を充実し、成果を社会へ還元する。地域貢献と地域連携の拠点となるよう本学を整備する。」に係る状況

平成 16 年度に茨城大学社会連携事業会を設立し、大学職員と地域の市民が協力して地域連携事業を行う拠点とした（資料 47-1-1：茨城大学社会連携事業会設立）、（資料 33-2-1：茨城大学社会連携支援経費の採択課題、p.87）、（資料 29-1-2：茨城大学社会連携事業会学生地域参画プロジェクト、p.77）。また、平成 17 年度に地域連携事業を推進する組織として事務局に地域連携推進本部を設置し、教職員が一体となって地域貢献する体制を構築した（資料 47-1-2：地域連携推進本部設立）、（資料 34-2-1：自治体等との地域連携シンポジウム、p.92）。平成 17 年 11 月に茨城大学地域連携 21 世紀プラン「地域と響き合う大学をめざして」を策定し、平成 17 年度から 21 年度を見通して、地域に期待される大学としての取り組みを進めている（資料 47-1-3：茨城大学地域連携 21 世紀プラン「地域と響き合う大学をめざして」）。

（資料 47-1-1：茨城大学社会連携事業会設立）

社会連携事業会

組織の概要

名称　茨城大学社会連携事業会

設立　平成１６年９月

目的　茨城大学の社会貢献活動・教育研究活動の更なる充実に関して地域社会の方々を中心にご支援を賜り、地域と共に歩む学術文化の拠点形成のために一層努力する。

役員

会　長　菊池龍三郎（茨城大学長）

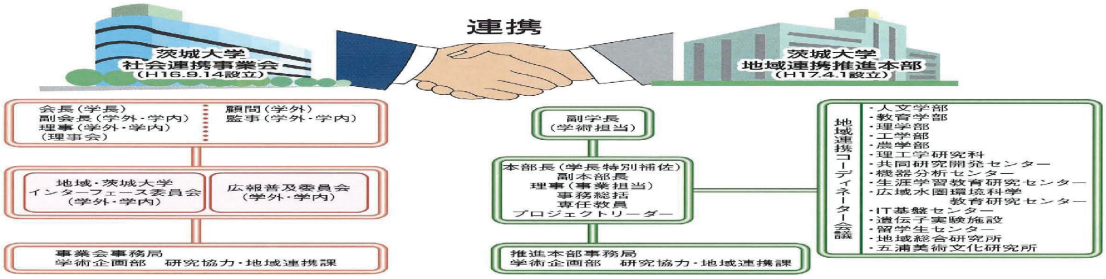
副会長

顧　問　３０人以内

理　事　４０人以内

監　事　３名

組織



（事業会設立の経緯）

平成１６年４月の国立大学法人化に伴い、国立大学は自ら寄附募集を行えることとなりました。同時に、寄附金に対する寄附金控除・損金算入といった税制上の扱いは、国立大学法人が直接行う寄附募集事業に対してのみ適用されるようになりました。

このような状況を踏まえ、茨城大学では、従前の「茨城大学国際交流事業を推進する会」（ＯＢを中心とした任意団体）を発展的に継承する新たな事業会を直接設立することとし、地域の方々の御協力も得て、同年９月１４日、「茨城大学社会連携事業会」を立ち上げました。

本学においては、従前、いわゆる社会連携活動を鋭意推進してきたところですが、今後とも、教育研究の改善充実を一層進めるとともに、研究の成果を普及し、その活用を促進すべく地域との協力、社会連携を一層進めて行くことが求められております。

（事業会の特徴）

事業会の中には、「地域・茨大インターフェース委員会」及び「広報普及委員会」を設け、地域社会とのパートナーシップをより強固にしていく仕組みを講じました。具体的に言うと、「地域・茨大インターフェイス

委員会」は、地域代表委員と大学側の委員とが知恵を出し合い協議しながら、地域のニーズと大学のシーズをマッチングさせる委員会です。「広報普及委員会」は、文字通り、事業会を通じて本学が行う様々な社会連携事業を地域代表委員の御尽力も得ながらＰＲするとともに、地域の声を汲み取る委員会です。

大学の事業については大学が責任を持つことは当然ですが、地域の方々とともに事業を作り上げていく、そのための事業会というのがこの会の趣旨のエッセンスです。

もとより、地域の要望のすべてに大学が応えられる訳ではありませんが、地域や社会の要請に刺激を受け、それに応じた方向性へと舵取りをするためにこの事業会を活用するという意味において、事業会を通して大学はこれまで以上に「地域に開かれた存在」となり得ます。

今後、我々の持てる力を結集し、全力を挙げてこの事業会を盛り立てていくこととしています。

（出典：茨城大学 HP　社会連携事業会　組織と目的より　抜粋）

茨城大学社会連携事業会収入

平成 16 年度　9,991 千円　平成 17 年度　13,415 千円
平成 18 年度　14,716 千円　平成 19 年度　13,878 千円

（出典：茨城大学社会連携事業会収入等調べより）

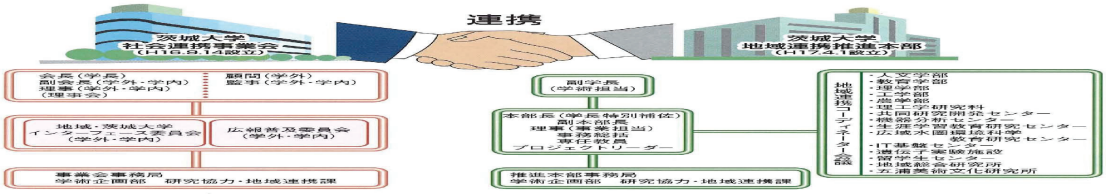
（資料 47-1-2：地域連携推進本部設立）

地域連携推進本部

組織の概要 －地域連携推進本部体制の整備、確立－

地域連携活動を全学的一体的にコーディネートする体制をつくり、学部、センターさらに個々の教員に地域連携活動の情報を伝えるとともに、急増する課題等に対応するため、社会連携事業会との連携を図る新体制の「地域連携推進本部」を平成 17 年 4 月から設置しました。

１）茨城大学の地域連携体制：



※　地域連携推進本部は、教員と学術企画部の職員で構成。
　　同本部の役割は、地域社会に対する全学の窓口・広報、自治体・地域の団体との協議、学部センターとの連絡、プロジェクトの企画運営、社会連携事業会との連絡調整）

２）窓口体制：

地域連携推進本部が全学の窓口（029-228-8585 又は 8605）

３）広報体制：

パンフレット等によるＰＲ、ホームページによる広報、マスコミへの積極的な話題提供（分野ごとの広報を含む）

４）県、市町村、団体等との協議：

５）資金調達・資金配分：

外部の資金の積極的な獲得
社会連携事業会との連携
学内予算及び社会連携事業会からの資金は公募及び推薦によるプロジェクトに当てられる。

６）学部・センターの体制づくりと地域連携コーディネーター会議：

７）地域連携 21 世紀プラン：

（出典：茨城大学 HP　社会連携事業会　地域連携推進本部　目的と組織より　抜粋）

（資料 47-1-3：茨城大学地域連携 21 世紀プラン「地域と響き合う大学をめざして」）

ま　え　が　き

地域と大学の間の新しい風
－「茨城大学地域連携 21 世紀プラン」の発表にあたって－

茨城大学は「地域の支えられ、地域に頼りにされる大学」をめざしています。特に、昨年 4 月の大学法人化以降、そのように考えて地域連携を推進する 2 つの組織を設立しました。その 1 つが大学と地域社会とのウインドウである「社会連携事業会」（平成 16 年 9 月設立）、もう 1 つが大学全体の地域連携活動をまとめる「地域連携推進本部」（平成 17 年 4 月設立）です。この 2 つの組織は、地域連携活動を牽引する車の両輪です。そして、それに合わせて、この「茨城大学地域連携 21 世紀プラン」をまとめました。

茨城大学がめざす大学像

私たちが考える「地域に支えられ、地域に頼りにされる大学」とは次のようなものです。
茨城大学は、5 つの学部（人文、教育、理学、工学、農学）と大学院、10 の教育・研究関連のセンター、570 名の教員と約 9000 人の学生を有する総合大学です。これまで、大学の中では各分野で活発な教育や研究が行われ、新しい知識や新技術といった沢山の知的成果が蓄積されてきました。しかし、それらは研究会や学会といった同じ分野の仲間の間で発表するのが普通でした。そのようにして最終的に人類に役立つ学問ももちろんありますが、社会の方々からは、茨城大学は何をやっているのかよく見えないといった声をいただいたのも事実です。その中で、私たちも、自分自身の生み出してきた学問的成果をもっとダイレクトに社会に役立てることはできないかと長い間考えてきました。その答えの 1 つが「地域連携活動」でした。
…省略…
研究・教育と結びついた地域連携
…省略…
地域と大学の間の新しい風をめざして
このような考え方をまとめて「茨城大学地域連携 21 世紀プラン」を作りました。この「21 世紀プラン」は、2005 年～2009 年を見通した、地域と大学の間の新しい関係を作っていくための基本方針です。地域と大学の間に新しい風が巻き起こり、多くの皆様の期待に応えられるように努力したいと思いますので、どうぞ宜しくお願い申し上げます。
平成 17 年 11 月　　**茨城大学・地域連携推進本部長　三村　信男**

（出典：茨城大学地域連携 21 世紀プラン「地域と響き合う大学をめざして」(2005～2009)より抜粋）

b)「小項目１」の達成状況
（達成状況の判断）中期目標の達成状況が非常に優れている。
（判断理由）計画４７－１は法人化早々に事業会を設立し、着々と会員を増やすとともに、多くの寄付を集めることができた。この事業会により大学の活動(教員地域連携プロジェクト、学生地域参画プロジェクトなど)が地域に一層理解されるようになった。当初の目的を上回って達成した。

○小項目２「[地域との連携] ② 地域貢献・地域交流の組織的・総合的な取り組みを推進する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画４８－１「[地域との連携] ② 国、各地方自治体、学校、地域の研究機関、民間企業、さらには NPO や市民団体と共同して、多様な社会活動を行って、産官民学の連携を推進する。」に係る状況

法人化後、茨城県や茨城県内７つの地方自治体と協力協定を締結し、成果を挙げている。３つの民間企業と協力協定を締結し、成果を挙げている。さらに、NPO や市民団体と共同で多様な社会活動を行って、連携を推進した（資料 33-2-2：自治体や企業との連携協定締結、p. 89)、（資料 34-2-1：自治体等との地域連携シンポジウム、p. 92)。

計画４８－２「[地域との連携] ③ 地域への積極的な貢献のため、学内共同教育研究施設を有機的に組織化しその活用を図るとともに、生涯学習の充実、地域環境改善、地域産業活性化に寄与する。」に係る状況

地域連携推進本部の地域連携コーディネーター会議に学内共同教育研究施設の代表を参画させ、組織的に地域連携事業に取組んだ（資料 41-2-1：地域連携推進本部コーディネーター会議、p. 112)。公開講座や技術研修会、技術相談会、講習会、研究室公開・交流会などを活発に行い、地域に貢献し、大学の存在感を示した（資料 48-2-1：公開講座実績)、（資料 34-2-1：自治体等との地域連携シンポジウム、p. 92)。

（資料 48-2-1：公開講座実績）

年度	公開講座開講数	受講生数
16	18	202 名
17	19	298 名
18	18	252 名
19	13	223 名

（出典：平成 16～19 年度　公開講座実績調より　抜粋）

計画４８－３「[地域との連携] ④ 社会貢献のための情報発信組織を整備し、広報活動を行う。」に係る状況

社会連携事業会では、地域・茨城大学インターフェイス委員会および広報普及委員会を設置し、大学の情報を積極的に発信した（資料 47-1-1：茨城大学社会連携事業会設立、p. 124）。社会連携事業会の機関誌「茨苑」、学外広報誌「大きな百合の木の下で」を定期発行し、広報活動を行った（資料 48-3-1：茨城大学社会連携事業会会報「茨苑」）、（資料 48-3-2：大学広報誌ニューズレター「大きな百合の木の下で」）。平成 18 年度には大学からの情報伝達の重要な役割を期待して、各学部の同窓会と連携し、茨城大学同窓会連合会を結成した（資料：30-2-1：茨城大学同窓会連合会、p. 78）。

（資料 48-3-1：茨城大学社会連携事業会会報「茨苑」）

（出典：茨城大学 HP　社会連携事業会　会報誌バックナンバーより　抜粋）

（資料 48-3-2：大学広報誌ニューズレター「大きな百合の木の下で」）

（出典：茨城大学 HP　大学総合案内　広報誌
大学広報誌ニューズレター「大きな百合の木の下で」より　抜粋）

計画４８－４「[地域との連携] ⑤ 地域への図書館開放など、図書館サービスの拡充を図る。」に係る状況

図書館を市民に解放している（資料 48-4-1：図書館学外者利用実績）。県立図書館および県内の公立図書館と連携協定を締結し、各図書館の依頼に応じて学術資料の提供を行った（資料 48-4-2：県立図書館との相互貸借協定について）。

（資料 48-4-1：図書館学外者利用実績）

年度	学外者貸出者数	学外者貸出冊数
16	722	1,732
17	611	1,764
18	755	2,054
19	835	2,013

（出典：図書館開放状況(学外者利用)調より　抜粋）

（資料 48-4-2：県立図書館との相互貸借協定について）

茨城県立図書館との相互貸借協定について

平成15年3月26日、茨城大学図書館は茨城県立図書館と相互貸借協定を締結しました。これによって、本学図書館を通して茨城県立図書館の図書を取り寄せて借りることが可能になりました。県立図書館では郷土資料や教養書などを多数所蔵しているため、利用できる資料の範囲が更に広がりました。

関連リンク：茨城大学附属図書館と相互貸借の協定を締結しました（茨城県立図書館）

1．申込方法

「図書借受申込書」に必要事項を記入し、図書館カウンターに提出してください。…申込書のダウンロード→ 本館用・工分館用・農分館用
webリクエストサービスからも申し込めます。

2．図書が届くまでの流れ

- 図書は月3～4回運行する搬送便によって到着します。送料は無料です。
- 図書が届いたら、図書館の掲示板や電話連絡でお知らせします。
- 到着した図書はカウンターで預かっていますので、申し出てください。

3．注意

- 借受できるのは、茨城大学図書館で所蔵していない図書に限ります。（×雑誌・視聴覚資料は不可）
- 借受期間は、搬送日も含めて1ヶ月以内です。
- 急ぎの場合は郵送も可能です。（送料は申込者負担）
- 学外者の方は、当サービスをご利用頂けません。

4．搬送日程

2008年度

4月	9(水)・16(水)・23(水)	10月	2(木)・8(水)・16(木)・22(水)
5月	1(木)・14(水)・21(水)・28(水)	11月	6(木)・12(水)・19(水)
6月	11(水)・18(水)・25(水)	12月	3(水)・10(水)・17(水)・25(木)
7月	9(水)・16(水)・24(木)	09年1月	7(水)・15(木)・21(水)
8月	6(水)・13(水)・20(水)	09年2月	4(水)・12(木)・18(水)
9月	3(水)・10(水)・18(木)	09年3月	4(水)・11(水)・18(水)・25(水)

県域 ILL 貸借実績

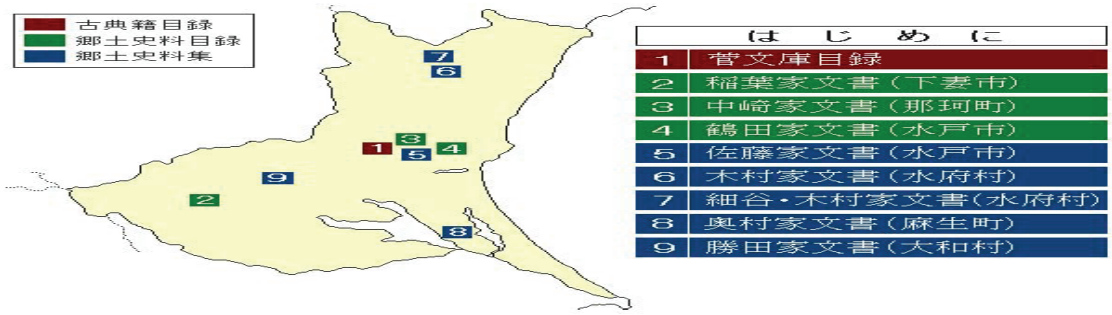
年度	16	17	18	19
貸出冊数	56	47	95	131
借受冊数	34	14	30	36

（出典：茨城大学 HP　大学総合案内　図書館　地域連携事業・郷土史料
茨城県立図書館との相互貸借協定について、県域 ILL 貸借実績調より　抜粋）

計画４８－５「[地域との連携] ⑥ 大学所有の各種文化資料及び文化財等を社会に有効に還元し、文化振興に貢献する。」に係る状況

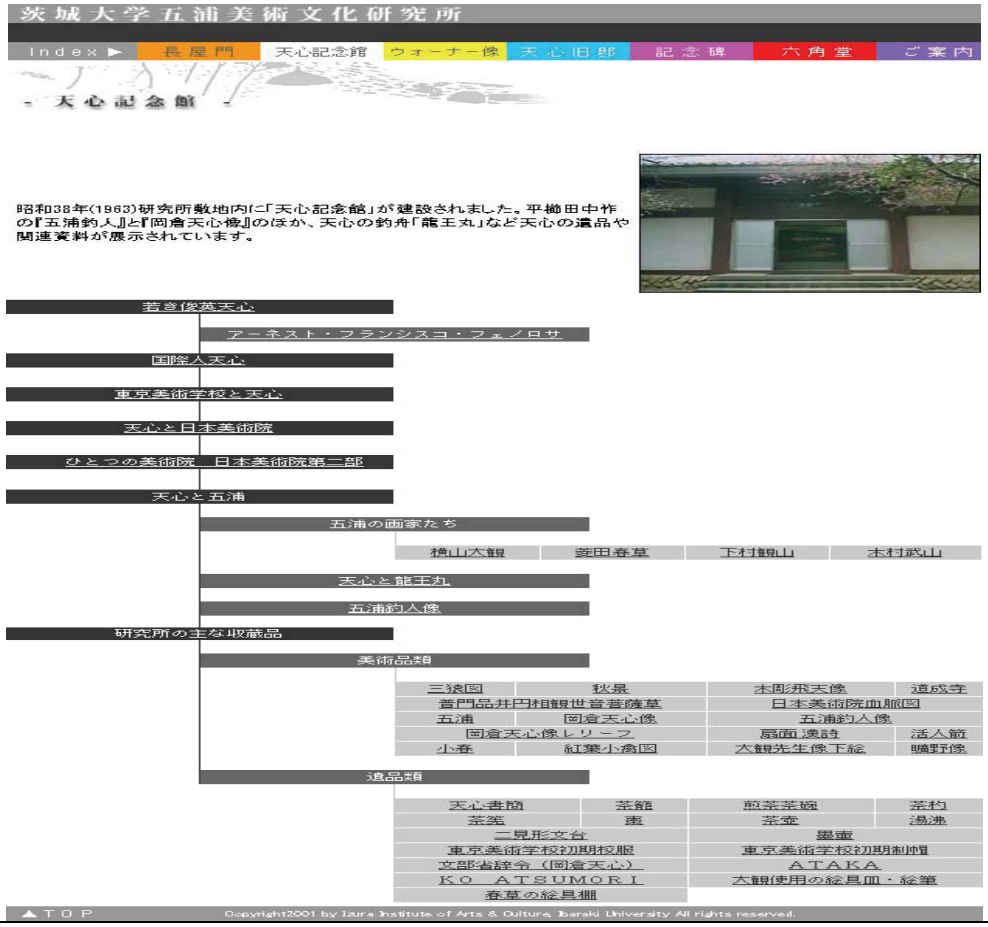
貴重図書室に所蔵する古文書の整理作業を実施し、未整理だった中崎家文書・茨城大学図書館書庫保管分（１箱 中崎家文書Ⅲ No.675～No.1279）を整理した。整理完了した貴重書の適正な利活用をはかるために茨城大学図書館貴重資料利用要項を制定した（資料 48-5-1：図書館貴重資料）。五浦美術文化研究所の所蔵品データベースの充実を図り、タッチパネルによる検索を可能とした。これによって所蔵品目録の発行準備が大きく前進した（資料 48-5-2:所蔵品データベース等）。五浦美術文化研究所の文化財および施設の整備を図った結果、法人化以降 4 年間の入場者は 39 万人を超えている（資料 48-5-3：五浦美術文化研究所の入場者数）。

（資料 48-5-1：図書館貴重資料）



（出典：茨城大学 HP　大学総合案内　図書館　地域連携事業・郷土史料
貴重資料　貴重資料電子展示室より）

(資料 48-5-2：所蔵品データベース等)



研究所の主な収蔵品／美術品展
五浦　　天心記念館

作　者：塩出英雄（明治45年－）
制作年：昭和45年
形　容：紙本　二曲屏風
寸　法：縦214.5　横270.6
寄贈者：東京都　日本美術院

塩出英雄は広島県に生まれ、昭和11年帝国美術学校日本画科を卒業、在学中から奥村土牛に師事した。昭和12年より院展に出品、14年には院友に推され、さらに奨励賞、日本美術院賞の受賞を重ねて、36年に同人に推挙された。44年第54回院展に出品した「春山」で内閣総理大臣賞を受賞した。現在院展理事。この絵は、日本美術院が五浦に在った当時の様子を、復元したものである。昭和45年第55回院展に出品された。

（出典：茨城大学 HP　大学総合案内　五浦美術文化研究所　天心記念館より　抜粋）

（資料 48-5-3：五浦美術文化研究所の入場者数）
平成 16 年度　100,996 人、平成 17 年度　99,241 人、平成 18 年度　100,148 人、平成 19 年度　90,991 人
（出典：茨城大学五浦美術文化研究所入場者数調より　抜粋）

b)「小項目２」の達成状況
（達成状況の判断)目標の達成状況が非常に優れている。
(判断理由）計画４８－１は、法人化後多数の団体と連携協力協定を結び、それぞれ特色ある連携事業を展開した。目標を上回って達成した。
計画４８－２は、多様な機会をとらえて有機的に地域連携事業を展開した。目標を上回って達成した。
計画４８－３は、社会連携事業会を中心に社会貢献活動や大学の特色ある事業を積極的に広報した。目標を上回って達成した。
計画４８－４は、各図書館と協力してサービスを行った。目標を達成した。
計画４８－５は、大学所有の特色ある文化財を積極的に公開した。五浦美術文化研究所の入館者が 10 万人を維持するなど、目標を上回って達成した。

○小項目３「[産学連携] ③ 社会の要請を汲み上げた研究を展開し、社会にシーズを発信する。」の分析
a)関連する中期計画の分析
計画４９－１「[産学連携] ⑦ 共同研究・受託研究等を積極的に推進し、民間等からの相談に積極的に対応する。」に係る状況
企業、自治体他からの技術・ビジネス相談に積極的に応じ、年数回の相談会を実施している（資料 49-1-1：技術相談実績)。これらの活動によって、共同研究・受託研究の受託件数は法人化以降で 1.9 倍となった（資料 44-1-2：共同研究・受託研究の受託件数、p. 119)。

（資料 49-1-1：技術相談実績）
平成 16 年度　108 件
平成 17 年度　 85 件
平成 18 年度　102 件
平成 19 年度　114 件
（出典：茨城大学共同研究開発センターHP　技術相談についてより　抜粋）

b)「小項目３」の達成状況
（達成状況の判断）中期目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）計画４９－１は技術・ビジネス相談会での相談件数は 100 件を越えており、その活動の結果、共同研究・受託研究の受託件数が大幅に増加した。目標を上回って達成した。

○小項目４「[産学連携] ④ 産業振興・環境保全に貢献し社会の健全な発展に寄与する研究を推進する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画５０－１「[産学連携] ⑧ 高度の各種分析機器を運用して共同利用の推進と測定サービス等の充実に努め、社会と連携した業務の拡充を図る。」に係る状況

機器分析センターと遺伝子実験施設は所有の各種分析機器を運用して社会からの要請に応えて共同利用の推進と測定サービス等の充実に努めた（資料 45-1-2：機器分析センター講習会実績、p. 120）、（資料 45-1-3：機器分析センター依頼分析件数、p. 120）、（資料 50-1-1：機器分析センターの社会連携）、（資料 46-1-2：遺伝子実験施設共同利用説明会等、p. 121）、（資料 50-1-2：遺伝子実験施設のバイオ教育支援）。

（資料 50-1-1：機器分析センターの社会連携）

年度	名称等	参加者数
16	茨城大学一日体験化学教室（高校生対象） 中学生のための科学セミナー ディーゼル排気粒子による環境影響把握調査研究	43 名 14 名
17	地区別理科実験実技研修会（市内教員） 中学生のための科学セミナー ディーゼル排気粒子による環境影響把握調査研究	33 名 20 名
18	ディーゼル排気粒子による環境影響把握調査研究	
19	ＮＨＫ水戸放送局「こんにちはいばらきわいわいスタジオ」実験ショー	40 名

（出典：茨城大学機器分析センター年報　平成 16～19 年度　等より　抜粋）

（資料 50-1-2：遺伝子実験施設のバイオ教育支援）

年度	名称等	参加者数
16	高校生のためのバイオテクノロジー実験講座 中学生「おもしろ生物教室」 一般向けバイオテクノロジー実験講座	20 15 20
17	高校生のためのバイオテクノロジー実験講座 中学生「おもしろ生物教室」 小学生「親子バイオ教室」 一般向けバイオテクノロジー実験講座 一般向けバイオテクノロジー実験講座（東京） バイオテクノロジー実験体験講座（水戸キャンパス）	24 18 31 17 17 10
18	親子バイオ入門実験教室(科学技術館) 高校生のためのバイオテクノロジー実験講座 中学生「おもしろ生物教室」 小中学校教員のためのバイオ実験講座 小学生親子バイオ教室 一般向けバイオテクノロジー実験講座 一般向けバイオテクノロジー実験講座(東京)	20 30 19 12 10 23 16
19	親子バイオ入門実験教室(科学技術館) 高校生のためのバイオテクノロジー実験講座【日本学術振興会採択「ひらめき☆ときめき サイエンス～ようこそ大学の研究室へ～ＫＡＫＥＮＨＩ」】 小学校教員のためのバイオ実験講座 一般向けバイオテクノロジー実験講座 一般向け遺伝子実験講座(日立市) 一般向けバイオテクノロジー実験講座(東京)	20 23 15 21 27 20

（出典：茨城大学遺伝子実験施設　平成 16～19 年度　教育研究活動報告書より　抜粋）

計画５０－２「[産学連携] ⑨ 研究成果に基づくベンチャービジネスを育成する。」に係る状況

VBL は、ベンチャー起業経験者および知財技術者を講師とする「実学的産業特論」や「知的財産セミナー」を毎年実施し、ベンンチャービジネスの育成に努めた（資料 50-2-1：実学的産業

論、財産セミナー等)。学生ベンチャーに対して、茨城大学学生起業支援基金からの基金の貸与と「茨城大学発ベンチャー」の称号授与制度を制定して実施した（資料 50-2-2：茨城大学学生起業支援基金貸与と茨城大学発ベンチャーの称号授与)。平成 19 年度時点の大学発ベンチャーは 14 社である（資料 33-3-4：茨城大学発ベンチャー企業数、p.92)。

（資料 50-2-1：実学的産業論、財産セミナー等）

年度	名称等	参加者
16	実学的産業論－地域産業を考える夕べ(講義 10 回、企業見学 2 回)	約 20 名
17	実学的産業特論－地域産業を考える夕べ(講義 10 回、企業見学 2 回) 知的財産講演会(日立、阿見)	約 30 名 約 140 名
18	実学的産業特論(講義 10 回、企業見学 2 回) 知的財産セミナー(水戸、日立、阿見 TV 会議ｼｽﾃﾑ利用)	16 名 100 名
19	工学特別講義(実学的産業特論講義 10 回、企業見学 2 回) 知的財産セミナー(水戸、日立、阿見 TV 会議ｼｽﾃﾑ利用)	34 名 40 名

（出典：No.15 茨城大学共同研究開発センター年報 2006.3 等より　抜粋）

（資料 50-2-2：茨城大学学生起業支援基金貸与と茨城大学発ベンチャーの称号授与）

茨城大学学生起業支援基金(村上基金)の貸与及び称号授与について

本学では、昨年 8 月に本学学生が設立した「株式会社ラドライングループ」に対して、標記の「茨城大学学生起業支援基金(村上基金)」による基金を貸与するとともに、「茨城大学発ベンチャー」の称号を授与いたしました。

標記基金の設立経緯や、今回の決定に至る経緯等については、以下のとおりです。

１．茨城大学学生起業支援基金(村上基金)の設立等

…省略…

２．「株式会社ラドライングループ」による茨城大学学生起業支援基金貸与等の申請

…省略…

３．「株式会社ラドライングループ」について

…省略…

（出典：茨城大学社会連携事業会会報茨苑第 7 号 2007.4 より　抜粋）

b)「小項目４」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が良好である。

（判断理由）計画５０－１は、２つの施設で極めて積極的に取組まれた。目標を上回って達成した。

計画５０－２は、ベンチャー育成の活動を積極的に行った。学生ベンチャー育成の制度を制定し実施した。大学発ベンチャーの数は少ないものの、目標を達成した。

○小項目５「[他大学との連携] ⑤ 他大学や外部研究機関と協力して地域課題を解決するため組織的連携を図る。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画５１－１「[他大学との連携] ⑩ 社会人教員の登用や研究機関との連携大学院の充実、インターンシップの充実などにより、大学教育における社会との連携を図る。」に係る状況

教養教育では自治体首長や企業トップなどを社会人教員として継続して登用した（資料 51-1-1：社会人教員の登用実績例)。大学院では連携大学院制度を活用し、多くの研究機関と連携して教育を実施した（資料 13-4-1：理工学研究科　連携大学院、p.47)、(資料 13-4-2：農学研究科　連携大学院、p.48)。平成 16 年度から学部及び大学院教育にインターンシップを導入し、教育した（資料 8-4-1：インターンシップ実施状況、p.35)。

（資料 51-1-1：社会人教員の登用実績例）

年度	職名等	担当科目名(授業題目名)
16	NPO 法人ライフサポート水戸代表 鯨岡歯科医院　医院長 日立化成工業㈱　取締役会長	生活・福祉系科目「社会人入門・特別講義」

	木名瀬法律事務所　所長 足立法律事務所　所長 茨城トヨペット㈱　代表取締役社長 茨城新聞社　常務取締役 東海村　村長	 生活･福祉系科目「地域に生きる･地域を活かす」 文明･技術系科目「原子力施設と地域社会」
17	鯨岡歯科医院　医院長 日本精工販売㈱　副社長 聖麗メモリアル病院　院長 皆川税理士事務所　所長 ﾃﾞｰﾀｽﾀｼﾞｱﾑ㈱　代表取締役 東海村　村長	生活・福祉系科目「社会人入門・特別講義」 生活・福祉系科目「市民教授・特別講義」 身体･行動系科目「スポーツ情報戦略の現状」 文明･技術系科目「原子力施設と地域社会」
18	㈱三上建築事務所　所長 鯨岡歯科医院　医院長 花王㈱　元会長 木名瀬法律事務所　所長 足立法律事務所　所長 聖麗メモリアル病院　院長 (財)ｸﾞﾘｰﾝふるさと振興機構　理事 (財)かわさき市民活動センター　理事長 鹿島ｱﾝﾄﾗｰｽﾞ FC ｼﾆｱｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ（前社長） 東海村　村長	生活・福祉系科目「社会人入門・特別講義」 生活・福祉系科目「市民教授・特別講義」 人間・文化系科目「キャリア形成と自己実現（2)」 身体・行動系科目「アスリートの世界～鹿島アントラーズとの提携を通して～」 文明･技術系科目「原子力施設と地域社会」
19	茨城県工業技術ｾﾝﾀｰ　産業連携室長 市民ネットワーク風　代表 つくばｲﾝｷｭﾍﾞｰｼｮﾝﾗﾎﾞ　取締役 (財)ｸﾞﾘｰﾝふるさと振興機構　理事 (財)かわさき市民活動センター　理事長 木名瀬法律事務所　所長 足立法律事務所　所長 鹿島ｱﾝﾄﾗｰｽﾞ FC ﾃｸﾆｶﾙｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ元Ｊﾘｰｶﾞｰ	生活・福祉系科目「社会人入門・特別講義」 社会・国際系科目「ﾍﾞﾝﾁｬｰﾋﾞｼﾞﾈｽ入門」 人間・文化系科目「キャリア形成と自己実現（2)」 社会・国際系科目「社会人入門・特別講義」 身体・行動系科目「アスリートの世界～鹿島アントラーズとの提携を通して～」

（出典：平成 16～19 年度　教養科目・総合科目　社会人講師一覧より　抜粋）

計画５１－２「[他大学との連携] ⑪ 北関東４大学連携や近隣３大学連携を継続し、共同で行う事業等で連携する。」に係る状況

平成 17 年度末に 4 大学大学院大学院連携協議会を設置し、その下に専門検討部会（大学院設置、連携事業、先導的 IT 人材育成拠点形成 WG、知的マネジメント WG）を設け、事業の具体化を図った。四大学共同大学院教育プロジェクト「先導的 IT スペシャリスト育成プログラム」が、経団連による拠点協力校候補として選ばれ、平成 19 年度にプログラムを実施した（資料 3-1-4：高度情報通信人材育成に向けた協力拠点候補の決定について、p.13)。これを発展させ、平成 20 年度から「先進創生情報学教育研究プログラム」が実施されることとなった。大学院においては関東近隣の国公私立大学（20 数大学）と単位互換協定を締結している（資料 23-5-1：単位互換協定、p.67)。

b)「小項目５」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）計画５１－１は積極的に社会人を授業等に登用した。インターンシップは法人化後各学部で順次導入され、平成 18 年度から全学部・全研究科で実施した。目標を上回って達成した。

計画５１－２は、北関東４大学の大学院連携事業は経団連の拠点協力候補に選ばれるとともに、平成 20 年度の特別教育研究経費として採択され、実施に至っている。目標を上回って達成した。

○小項目６「[留学生等交流] ⑥ 国際的な大学間学生交流・学術交流の推進を図る。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画５２－１「[留学生等交流] ⑫ 学術交流協定や学生交流協定がかわされている外国の大学と、研究交流をより活発にするとともに、交換留学生の増加を図る。」に係る状況

平成 15 年度の外国大学との交流協定締結数は 15 であったが、平成 19 年度末で大学間協定が 10、学部間協定が 12 と増加した（資料 52-1-1：国際交流協定一覧）。韓国、中国、アメリカ、インドネシアを中心に協定締結校間で平成 19 年度実績で来日交換学生数 23 名、渡航留学生数 63 名である（資料 52-1-2：協定校学生交流状況実績）。

（資料 52-1-1：国際交流協定一覧）

大学名	国名	協定締結日	備考
ｱﾗﾊﾞﾏ大学ﾊﾞｰﾐﾝｸﾞﾊﾑ校	ｱﾒﾘｶ合衆国	1984 年 11 月 12 日	大学間交流協定
復旦大学	中華人民共和国	1988 年 3 月 27 日	〃
忠北大学校	大韓民国	1991 年 5 月 8 日	〃
ﾃﾞ・ﾗ・ｻｰﾙ大学	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	1997 年 6 月 2 日	〃
中国科学院理論物理研究所	中華人民共和国	1998 年 9 月 10 日	学部間交流協定
ｲｰｽﾀﾝ・ﾜｼﾝﾄﾝ大学	ｱﾒﾘｶ合衆国	1999 年 2 月 16 日	大学間交流協定
ｶﾞｼﾞｬ・ﾏﾀﾞ大学	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	2000 年 3 月 21 日	学部間交流協定
ﾎﾟｰﾗﾝﾄﾞ日本情報工科大学	ﾎﾟｰﾗﾝﾄﾞ	2005 年 2 月 10 日(再締結)	〃
ﾗ・ﾓﾘﾅ国立農業大学	ﾍﾟﾙｰ共和国	2001 年 3 月 5 日	〃
ｳｨｽｺﾝｼﾝ州立大学ｽﾍﾟﾘｵﾙ校	ｱﾒﾘｶ合衆国	2006 年 10 月 12 日(再締結)	大学間交流協定
南京農業大学	中華人民共和国	2006 年 9 月 24 日(再締結)	学部間交流協定
西安交通大学機械工程学院	中華人民共和国	2006 年 9 月 24 日(再締結)	〃
ﾎﾞｺﾞｰﾙ農科大学	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	2001 年 11 月 26 日	〃
ﾊﾉｲ国家大学社会人文科学大学	ﾍﾞﾄﾅﾑ社会主義共和国	2002 年 9 月 4 日	〃
浙江大学	中華人民共和国	2002 年 11 月 28 日	大学間交流協定
ｳﾀﾞﾔﾅ大学	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	2004 年 6 月 7 日	学部間交流協定
仁濟大学校	大韓民国	2005 年 6 月 21 日	大学間交流協定
武漢科技大学	中華人民共和国	2006 年 1 月 1 日	〃
ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｼｭ農業大学	ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｼｭ	2006 年 5 月 11 日	〃
天津理工大学生物化学工程学院	中華人民共和国	2006 年 7 月 3 日	学部間交流協定
ﾓﾝﾀﾅ州立大学ﾎﾞｰｽﾞﾏﾝ校	ｱﾒﾘｶ合衆国	2006 年 10 月 16 日	〃
河北工業大学理学院	中華人民共和国	2006 年 11 月 22 日	〃

（出典：平成 19 年度　国立大学法人茨城大学概要より）

（資料 52-1-2：協定校学生交流状況実績）

年度	相手方(国)	来日学生数	渡航学生数
16	忠北大学校(大韓民国)	15 名	12 名
	復旦大学(中華人民共和国)	1 名	16 名
	浙江大学(中華人民共和国)	―	1 名
	ﾊﾉｲ国家大学社会人文科学大学(ﾍﾞﾄﾅﾑ社会主義共和国)	1 名	21 名
	合　計	17 名	50 名
17	忠北大学校(大韓民国)	15 名	13 名
	仁濟大学校(大韓民国)	3 名	1 名
	復旦大学(中華人民共和国)	―	8 名
	ﾊﾉｲ国家大学社会人文科学大学(ﾍﾞﾄﾅﾑ社会主義共和国)	―	20 名
	ｲｰｽﾀﾝ・ﾜｼﾝﾄﾝ大学(ｱﾒﾘｶ合衆国)	―	38 名
	合　計	18 名	80 名
18	忠北大学校(大韓民国)	15 名	12 名
	仁濟大学校(大韓民国)	5 名	1 名
	ﾊﾉｲ国家大学社会人文科学大学(ﾍﾞﾄﾅﾑ社会主義共和国)	1 名	12 名
	武漢科技大学(中華人民共和国)	3 名	―
	ｲｰｽﾀﾝ・ﾜｼﾝﾄﾝ大学(ｱﾒﾘｶ合衆国)	―	46 名
	合　計	24 名	71 名
19	忠北大学校(大韓民国)	14 名	11 名
	仁濟大学校(大韓民国)	5 名	1 名
	ﾊﾉｲ国家大学社会人文科学大学(ﾍﾞﾄﾅﾑ社会主義共和国)	1 名	14 名
	武漢科技大学(中華人民共和国)	1 名	―
	ｲｰｽﾀﾝ・ﾜｼﾝﾄﾝ大学(ｱﾒﾘｶ合衆国)	―	21 名
	復旦大学(中華人民共和国)	1 名	15 名
	ﾃﾞ・ﾗ・ｻｰﾙ大学(ﾌｨﾘﾋﾟﾝ)	―	1 名

	合　計	23 名	63 名

計画５２－２「[留学生等交流]⑭ 国際交流のための資金の充実と効率的運用を図るとともに、国際交流に関わる学生の経済的支援体制を確立する。」に係る状況

社会連携事業会からの寄付により、国際交流支援を行っている。社会連携事業会は 10 名の留学生に奨学金を支給している。特に 15 年間継続している忠北大学校との学生交流事業を支援した。その他、民間企業からの寄付金「私費外国人留学生奨学金」により、２名の留学生に奨学金が支給されている（資料 26-1-2：平成 19 年度茨城大学独自の奨学金制度、p. 72)。その他現在７種の奨学金が留学生に支給されている（資料 52-2-1：留学生への各種奨学金)。大学は地域団体等との国際交流支援を行っている（資料 31-2-1：留学生と関連地域団体との交流促進、p. 81)。

(資料 52-2-1：留学生への各種奨学金)

奨学金名	機関(団体)等	支給金額	受給者	備考
私費外国人留学生学習奨励費	独立行政法人 日本学生支援機構	5 万円/月 7 万円/月	15 人 11 人	
国際交流事業育英奨学金	茨城大学	4 万円/月	**10 人**	**社会連携事業会年 10 回**
米山奨学金	(財)ロータリー米山記念奨学会	14 万円/月	11 人	
茨城ソフトウエア奨学金	㈱茨城ソフトウエア	5 万円/月	**2 人**	県内
関東つくば銀行記念奨学金	公益信託 関東つくば銀行記念奨学基金	5 万円/月	1 人	県内
実吉奨学会奨学金	(財)実吉奨学会	25 万円/1 回	2 人	
国際ソロプチミスト水戸奨学金	国際ソロプチミスト水戸	2 万円/月	1 人	
スリオンテック留学生奨学金	(財)日本国際教育支援協会	10 万円/月	1 人	
朝鮮奨学会奨学金	(財) 朝鮮奨学会	2.5 万円/月	1 人	
		合　計	55 人	

（出典：茨城大学社会連携事業会会報　茨苑　第 10 号 2008.4 より　抜粋）

b)「小項目６」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況は良好である。

（判断理由）計画５２－１は、順調に交流協定校を増やしており、それにともなって交換留学生も増加している。目標を上回って達成された。

計画５２－２は、資金の確保とともに、独自の経済的支援制度を設けるなどしており、目標を達成した。

○小項目７「[留学生等交流] ⑦ 留学生や外国人研究者を積極的に受入れる。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画５３－１「[留学生等交流] ⑬ 留学生や外国人研究者を受入れる体制を整備し、受入れを促進する。」に係る状況

留学生センター、学生交流委員会、国際交流委員会の体制で取組んでいる。平成 19 年度の長期外国人留学生は 5 月時点で総計 260 名おり、前年（274 名)、前前年（284 名）から減少している。短期留学生は一定数で推移している（資料 52-1-2：協定校学生交流状況実績、p. 134)。平成 18 と 19 年度に外国人研究者をそれぞれ 50 名以上（前 2 年間平均 20 名）受け入れた（資料 53-1-1：外国人留学生と外国人研究者受入実績)。

(資料 53-1-1：外国人留学生と外国人研究者受入実績)

年度	外国人留学生数（主な国籍）	外国人研究者数
16	282 名：(中国 192 名、韓国 27 名、ﾏﾚｲｼｱ 21 名)	24 名(15 年度実績)
17	284 名：(中国 175 名、韓国 29 名、ﾏﾚｲｼｱ 23 名)	25 名(16 年度実績)
18	274 名：(中国 156 名、韓国 37 名、ﾏﾚｲｼｱ 27 名)	14 名(17 年度実績)
19	260 名：(中国 144 名、韓国 33 名、ﾏﾚｲｼｱ 28 名)	52 名(18 年度実績)

			51 名(19 年度実績)

（出典：出典：平成 16～19 年度　国立大学法人茨城大学概要より　抜粋）

b)「小項目７」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況は良好である。

（判断理由）計画５３－１は体制は整備されているが、長期留学生の受け入れ状況は３年間で減少している。しかし、短期留学生は一定数で推移している。外国人研究者は著しく増加した。

○小項目８「[国際貢献] ⑧ 国際的共同研究に取り組むとともに、国際社会の要請に応える研究の構築と人材養成への協力を強める。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画５４－１「[国際貢献] ⑮ 国際共同研究に積極的に参加し、国際社会の要請に応える研究の構築と人材を養成する。」に係る状況

マヤ文明の国際共同研究で高い評価を受け、平成 19 年度日本学士院学術奨励賞を受賞した（資料 35-1-3：マヤ文明に関する研究、p.98)。地球温暖化防止対策の国際共同研究で IPCC に参画し、高い成果を挙げた（資料 35-1-2：地球温暖化に関する研究、p.97)。さらに、以下の国際共同研究を行って成果を挙げた。東アジアの伝統医学に関する研究、注意欠陥・多動性障害の生理心理学に関する研究、有機金属会合体の反応機構解明の研究、Dhofar-378 Martian 隕石に関する研究、OSP(Open School Platform)における遠隔教育システムに関する研究、単結晶表面の Chemo-Mechanical Grinding の影響に関する研究、DNA 塩基配列に基づくハダニ類の系統解析に関する研究、ヒト遺伝子組換え型 PAD 酵素を利用した新規医薬品の開発に関する研究、インドネシア 開発に伴う環境変化と環境保全に関する研究、カバークロップの利用による水質保全に関する研究、ブルー銅蛋白質の電子移動反応に関する研究、CAWSES 宇宙天気国際協同研究データベースに関する研究、韓日工科大学学部留学生派遣事業-評価及び運営方案に関する研究、統合国際深海掘削計画の研究など。

計画５４－２「[国際貢献] ⑯ 本学の教員や学生を海外に積極的に派遣する。」に係る状況

教職員の海外渡航状況は、平成 19 年度 423 名（H16 年度 376 名）であった（資料 54-2-1：教職員の海外渡航状況)。ICAS 教育プログラムの一環としてサステイナビリティ集中海外研修に学生を派遣している。JICA 国際研修に学生を派遣している（資料 54-2-2：サステイナビリティ集中海外研修等)。学内で海外留学説明会を開催し、平成 19 年度は約 110 名の学生が参加した（資料 54-2-3：海外留学説明会実績)。語学研修のため、平成 17 年度より毎年学生を北米（21～46 名)、中国（10～15 名)、韓国（12～14 名）に派遣している（資料 52-1-2：協定校学生交流状況実績、p.134)。

（資料 54-2-1：教職員の海外渡航状況）

平成 16 年度　376 名　平成 17 年度　404 名　平成 18 年度　458 名　平成 19 年度　423 名

（出典：出典：平成 17～20 年度　国立大学法人茨城大学概要より　抜粋）

（資料 54-2-2：サステイナビリティ集中海外研修等）

年度	事項	学生数
18	サステイナビリティ集中海外研修(IPoS)「食料とエネルギー生産」　タイ・バンコク市 JICA 国際研修「地球温暖化対策コース」	2 名 3 名
19	サステイナビリティ集中海外研修(IPoS)「森林と地域開発および国際的な持続可能性」日本・富良野市	2 名

（出典：IpoS　HP　等より）

（資料 54-2-3：海外留学説明会実績）

年度	名称	参加者数
16	海外留学説明会(TV 会議ｼｽﾃﾑで 3 ｷｬﾝﾊﾟｽ)	約 70 名
17	海外留学説明会(TV 会議ｼｽﾃﾑで 3 ｷｬﾝﾊﾟｽ) ｲｰｽﾀﾝ・ﾜｼﾝﾄﾝ大学語学研修説明会(TV 会議ｼ	約 100 名 約 60 名

		ｽﾃﾑで３ｷｬﾝﾊﾟｽ)	
	18	海外留学説明会(TV 会議ｼｽﾃﾑで３ｷｬﾝﾊﾟｽ) ｲｰｽﾀﾝ・ﾜｼﾝﾄﾝ大学語学研修説明会(TV 会議ｼｽﾃﾑで３ｷｬﾝﾊﾟｽ) 協定校への留学説明会(TV 会議ｼｽﾃﾑで３ｷｬﾝﾊﾟｽ)	約 60 名 約 50 名 約 30 名
	19	海外留学説明会(TV 会議ｼｽﾃﾑで３ｷｬﾝﾊﾟｽ) ｲｰｽﾀﾝ・ﾜｼﾝﾄﾝ大学語学研修説明会(３ｷｬﾝﾊﾟｽ) 協定校への留学説明会(TV 会議ｼｽﾃﾑで３ｷｬﾝﾊﾟｽ)	約 40 名 約 30 名 約 40 名

（出典：留学生センター海外留学説明会実績報告より）

b)「小項目８」の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況は良好である。

（判断理由）計画５４－１は特に重視しており、期間中に多数の国際共同研究に取組んだ。中には極めて評価の高い研究成果を出したものが含まれる。目標を大きく上回って達成した。計画５４－２は、教員・学生の海外渡航は盛んに行われており、目標を達成した。

②中項目１の達成状況

（達成状況の判断）目標の達成状況は良好である。

（判断理由）８小項目のうち優れているが４、良好であるが４である。

ベンチャービジネス育成と留学生に対する独自の経済的支援は良好であった。特に地域と連携した取組みや国際共同研究では成果が明瞭である。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）１．地域と連携した各種取組みは、社会と密着した体制整備と学内での統一した支援体制の確立が図られ、優れた取組みとなっている。その結果、多くの地域研究が成果として還元されている。（計画４７－１、４８－１、４８－２、）

２．北関東４大学が平成 20 年度から共同で取組む「先進創生情報学教育研究プログラム」は、国の政策を受けて取組む事業であり、平成 19 年度の試行の上に構築されていく、極めて期待の大きい取組みである。（計画５１－２）

３．国際共同研究は多様に展開されており、マヤ文明に関する研究は平成 19 年度に学士院奨励賞を受賞した。地球温暖化とサステイナビリティ学に関する研究では、IPCC 第４次報告作成に重要な役割を果たした。（計画５４－１）

４．インドネシアとの熱帯地域の農業に関する国際共同研究では、教育研究の綿密な取組みが評価され、大学院 GP に採択された。（計画５４－１）

（改善を要する点）１．長期留学生の受け入れ数が減少傾向にあり、改善が必要である。この背景には、収容定員超過に対する対策によるものがあり、全体的な改善が望まれる。（計画５３－１）

（特色ある点）１．地域連携に関する取組みの組織化に特徴がある。まず、社会連携事業会を設立した。これは学内の教職員が半数、学外の社会人（企業トップや地方自治体の代表）半数で理事会を構成し、茨城大学の社会連携のあり方を検討する。会は会員の会費と寄付金で運営される。寄付金は大学に寄付され、大学側はその資金と独自資金により、連携事業を展開する。その実施組織として地域連携推進本部を事務局内に設置した。これは、教職員が一体となって運営する組織であり、この二つの組織が事業運営の両輪となる。事業内容は多岐にわたる。特色ある事業として、学生地域参画プロジェクトがある。これは学生に対して学内公募してプロジェクトの提案を求めるもので、資金を学生に提供してプロジェクトを実施する。既に３年目となり、大きな成果を挙げている。（計画４７－１）